
相模原市の人口問題に関する調査研究

平成 24 年 5 月

SURV さがみはら都市みらい研究所

～ 目 次 ～

序 章 調査研究の概要

1	調査研究の背景と目的	2
2	調査研究の視点	3
3	報告書の構成と各種調査との関係	4
4	実施した調査の概要	5
5	報告書の概要	7

第1章 統計データからみた相模原市の人口

1	相模原市の人口動態と首都圏における都心回帰	18
2	相模原市の人口移動	45
3	500mメッシュでみた相模原市の人口動向等	54
4	相模原市の住宅事情	58

第2章 アンケート調査からみた相模原市の就職と居住の実態

1	市民の就職及び居住に関する意識・行動調査	66
2	近隣自治体在住者の居住等に関する調査	90
3	大学生の就職活動とインターンシップに関する調査	105

第3章 就職と居住に関する課題の抽出

1	相模原市を取り巻く人口問題（課題抽出の前提）	116
2	就職に関する課題	118
3	居住に関する課題	121

第4章 就職と居住に関する事業提案

1	就職に関する事業提案	124
2	居住に関する事業提案	135

参考資料

1	ヒアリング調査結果	146
2	アンケート調査票	150

序章

調査研究の概要

1 調査研究の背景と目的

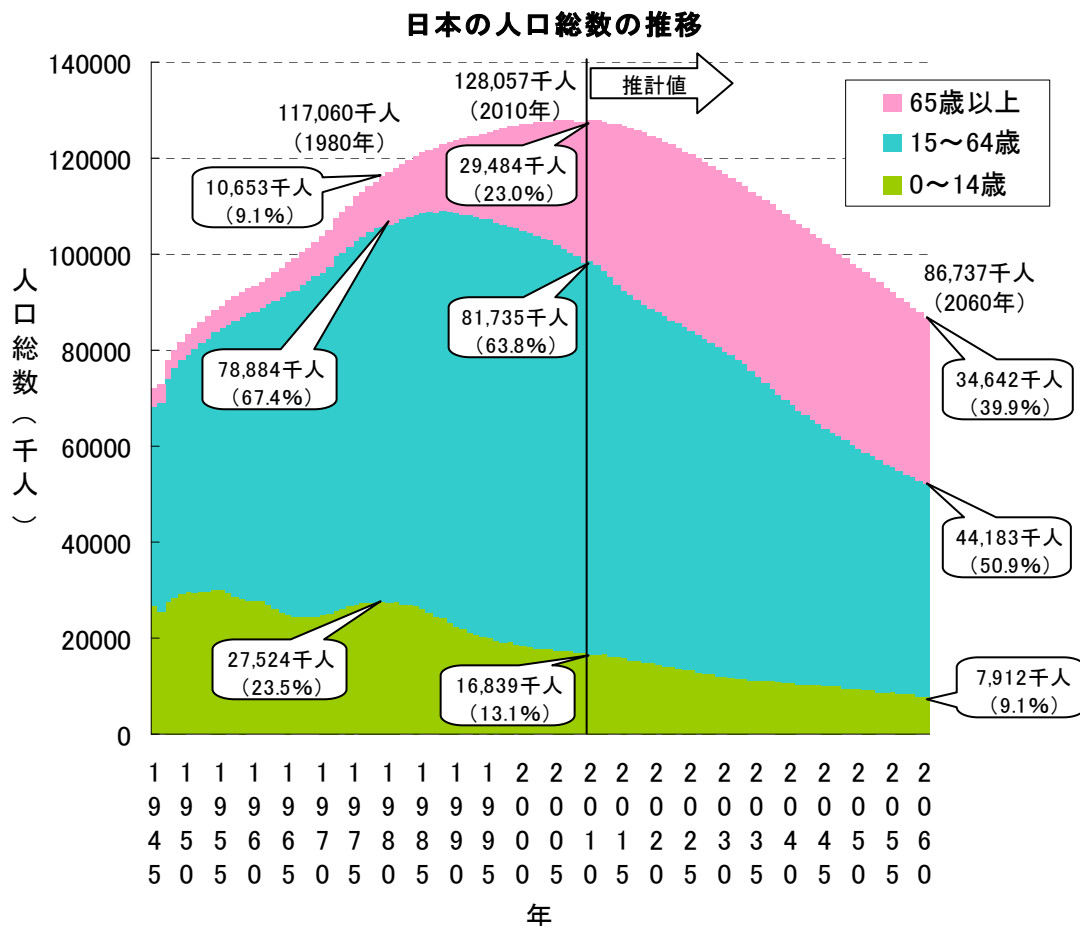
2012年1月30日、国立社会保障・人口問題研究所は、日本の人口総数のピークは2010年であり、2028年には現在より約1000万人の減少となる1億1829万3145人に、2060年には約4000万人の減少となる8673万6765人になるという日本の将来推計人口を公表した。これに対し、平成22年3月に策定した「新・相模原市総合計画」によると、相模原市の人口は2021年にピークを迎え、その後徐々に減少していくと推計している。

日本全国の合計特殊出生率は、極めて低い水準で推移している。2010年は前年からプラス0.2ポイントの1.39（相模原市は1.21）であり、最も低かった2005年の1.26は上回り、回復基調にみえるものの、出生数は減少し、少子化に歯止めがかかっていない状況である。人口ピラミッドをみても、団塊の世代と団塊ジュニア世代に比べ、団塊ジュニアの子どもの世代にはボリューム感がみられない。

一方、東京周辺の郊外都市においては、今後特に急速に高齢化が進むことが予測されている。郊外都市において、団塊世代の大量退職の問題は以前より課題といわれてきたが、彼らが60歳台の現在より、70歳台となる今後5～10年間で、自治体経営における大きな節目となるだろう。

更に、若い世代に目を向けてみると、バブル崩壊後の地価下落と不良資産化した企業保有不動産の大量放出により、都心の住宅供給が増加したため、新居として都心周辺を選ぶ「都心回帰」の傾向もはっきりとあらわれ、郊外都市から都心へ向けて若い世代が流出している。

このような社会情勢を受け、本調査研究は、統計データ分析等を通して相模原市の人口動態や首都圏における立ち位置などを把握するとともに、人口減少社会への移行を踏まえ、相模原市が持続可能な都市経営を行うために取り組むべき人口維持策の提案を目的とする。



データ：総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

2 調査研究の視点

(1) 人口増減のうち、社会増減に着目

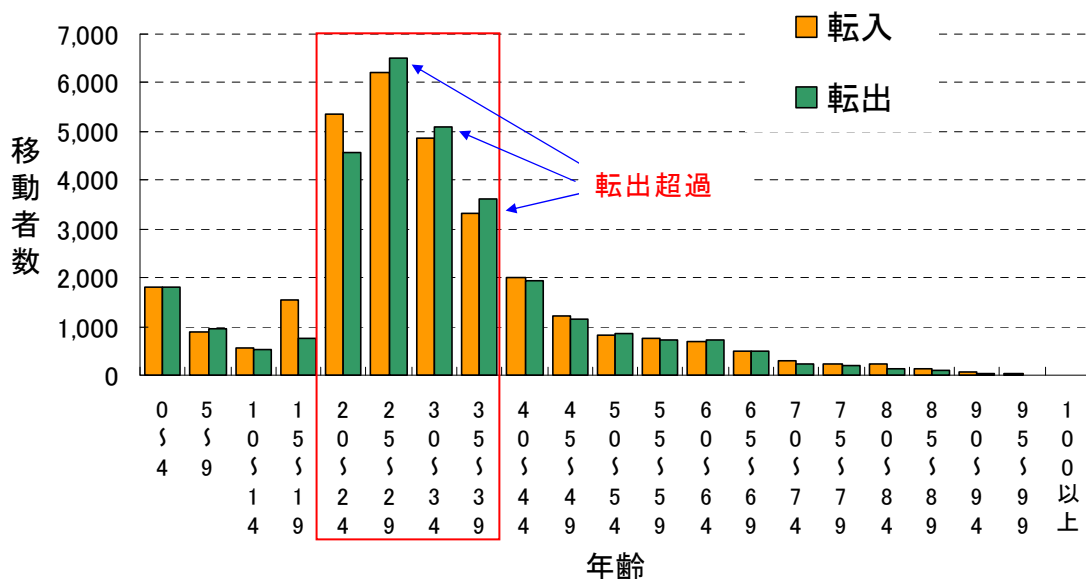
人口の増減には、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」と、転入から転出を差し引いた「社会増減」があるが、「自然増減」については従前より少子化対策として多くの施策が検討・実施されてきたことから、本調査研究では特に「社会増減」に着目し、統計データ分析及びアンケート調査により市民及び近隣自治体住民の移動の実態を明らかにするとともに、相模原市における社会増減に係る課題を整理し、もって周辺自治体からの転入増加策と市民の転出抑制策に関連する早期に取り組むべき施策を検討する。

(2) 社会増減のうち、就職世代と住宅購入世代の転出入に着目

人のライフステージにおいて、積極的な理由で転居をするのは、進学時、就職時、住宅購入時（結婚、出産時ともいえる）である。相模原市の5歳階級別移動数（2009年）をみると、移動の活発な世代は、20歳から39歳までの世代であることがわかる。そのうち進学時にあたる20歳から24歳までの世代は転入超過となっており、相模原市は大学立地の恩恵により学生人口の獲得に成功している。一方で、就職時、住宅購入時にあたる25歳から39歳までの世代は転出超過となっており、この年代では相模原市は人口を喪失している。

このような状況から、本調査研究においては、相模原市が人口維持策を打ち出すべき対象として25歳から39歳までの就職世代及び住宅購入世代とし、それぞれの就職及び居住に関する意識・行動をアンケート調査等により把握するとともに、効果的な就職活動支援策と居住促進策を検討する。

相模原市の5歳階級別移動数(2009年)



データ：神奈川県「神奈川の人口と世帯」

3 報告書の構成と各種調査との関係

本報告書の構成と実施した調査との関係については、以下のとおりである。

序章 調査研究の概要

本研究の背景・目的、視点、実施した調査等を掲載している。

第1章 統計データからみた相模原市の人口

国勢調査をはじめとした各種統計調査について分析することにより、相模原市の人口動態のほか、首都圏における都心回帰の状況、周辺自治体の転出入状況などを把握し、これをグラフやGIS等を用いて視覚的に理解しやすいよう表現した。

第2章 アンケート調査からみた相模原市の就職と居住の実態

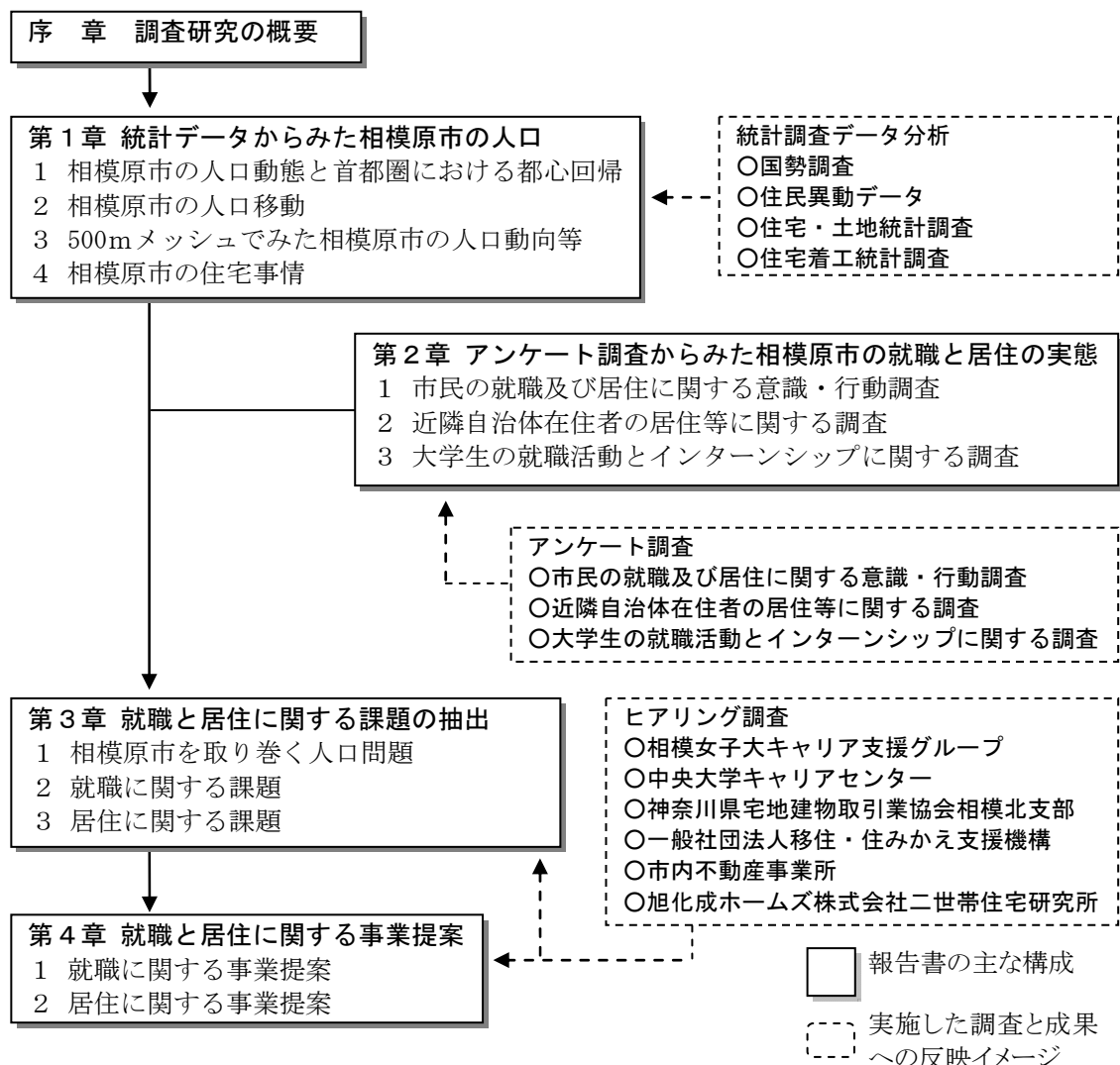
就職及び居住について、市民を対象としたアンケート調査のほか、近隣自治体居住者や大学生を対象にしたインターネットによるアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。

第3章 就職と居住に関する課題の抽出

統計データ分析及びアンケート調査から得た相模原市を取り巻く人口問題に関する問題点を整理し、就職と居住の各分野別に課題を抽出した。

第4章 就職と居住に関する事業提案

抽出した課題に対する具体的な事業として、①大学生と市内企業をマッチングする「さがみはら式インターンシップ制度」、②市民が財産を有効活用できる「個人住宅資産活用相談所の開設」の2事業を提案した。



4 実施した調査の概要

(1) 統計調査データ分析

ア 国勢調査データ

- ・時系列のデータを用い、1955年以降の相模原市の人口動態を分析
- ・コーホート変化率を用い、移動する世代を分析
- ・GISを用い、首都圏の都心回帰の様子を分析
- ・人口ピラミッドを用い、首都圏主要市区町村の人口の様子を分析
- ・500mメッシュを用い、相模原市内の人口や世帯の分布を分析

イ 住民異動データ

- ・2008年から2010年までの住民異動データをホストコンピュータより抽出し、相模原市の転入元、転出先、人口移動のボリューム等について都道府県市区町村別に分析
- ・GISを用い、相模原市に対して社会増になっている地域、社会減になっている地域を分析

ウ 平成20年住宅・土地統計調査（総務省）、住宅着工統計調査（国土交通省）

- ・相模原市の住宅総数、空き家の実態、住宅の取得方法、建築時期等を分析
- ・新設住宅着工戸数の推移等を分析

(2) アンケート調査

ア 市民の就職及び居住に関する意識・行動調査

人口の移動に大きな影響を与えると思われる「就職」及び「居住」に着目し、市民の「就職活動の実態や市内企業の求人情報の入手先」や、「住宅選択時に重視することや引越し先の候補地」等を統計的手法によって把握することを目的として実施した。

【調査項目】

《就職関係》就職活動の状況、市内勤務希望の状況、求人情報の入手状況、就職活動時に悩んだこと、相模原市就職支援センターの認知度等

《居住関係》住まいの状況、住宅購入のきっかけ、場所を選ぶ上での優先順位、住み替え予定、住み替え先の候補地、相続する不動産の有無、親との同居・近居の意思、中古住宅の評価、住宅に関する相模原市の施策について等

【調査時期】

平成23年1月～2月

【対象】

相模原市に居住する20歳から40歳までの男女3,000人

【調査手法】

メール便による発送、郵便による回収

【回収数】

1,109票（回収率37.0%）

イ 近隣自治体在住者の居住等に関する調査

相模原市の人口を維持するための一つの方策として、「市外からの転入の誘導」に着目し、ターゲットになりうる近隣自治体在住者の「相模原市に引っ越す可能性」や「住宅の実態」等を把握するとともに、「これまでの相模原市との関わり方別」や「居住地別」に分析することを目的として実施した。

【調査項目】

相模原市との関わり方、相模原市を居住地として選ぶ可能性、今後の住み替えの予定等

【調査時期】

平成23年10月

【対象】

本市の周辺に位置する自治体（本市を除く）に居住する25歳から39歳までの男女2,000人

【調査手法】

インターネットによるモニター調査

ウ 大学生の就職活動とインターンシップに関する調査

相模原市の年齢別人口に注目すると、大学進学時に人口が急増し、卒業時（就職時）に転出している傾向を踏まえ、人口を維持するための一つの方策として「大学生と市内企業とのマッチング」の可能性を探るべく、大学生の「就職活動の現状」と「インターンシップに対する希望・考え方」を統計的手法によって把握することを目的として実施した。

【調査項目】

希望する勤務地、求人情報の入手状況、インターンシップへの参加経験と参加意欲、インターンシップに期待するものと問題点、インターンシップへ参加したい時期と期間等

【調査時期】

平成23年11月

【対象】

東京都及び神奈川県に居住する大学生634人

【調査手法】

インターネットによるモニター調査

(3) ヒアリング調査

ア 大学

- ・相模女子大学キャリア支援グループ
調査日：平成22年10月26日
内 容：大学生の就職活動の状況、行政の支援の必要性等
- ・中央大学キャリアセンター
調査日：平成23年10月25日
内 容：大学生の就職活動の状況、インターンシップの状況等

イ 不動産業者等

- ・一般社団法人移住・住みかえ支援機構
調査日：平成23年6月13日
内 容：マイホーム借上げ制度の概要等
- ・市内不動産事業所
調査日：平成23年9月12日
内 容：空き家の動向、行政に期待すること等
- ・社団法人神奈川県宅地建物取引業協会相模北支部
調査日：平成24年1月6日
内 容：不動産市場の状況、行政の支援の必要性等

ウ ハウスメーカー

- ・旭化成ホームズ株式会社二世帯住宅研究所
調査日：平成23年11月15日
内 容：二世帯住宅のニーズ、街区としての空き家対策等

5 報告書の概要

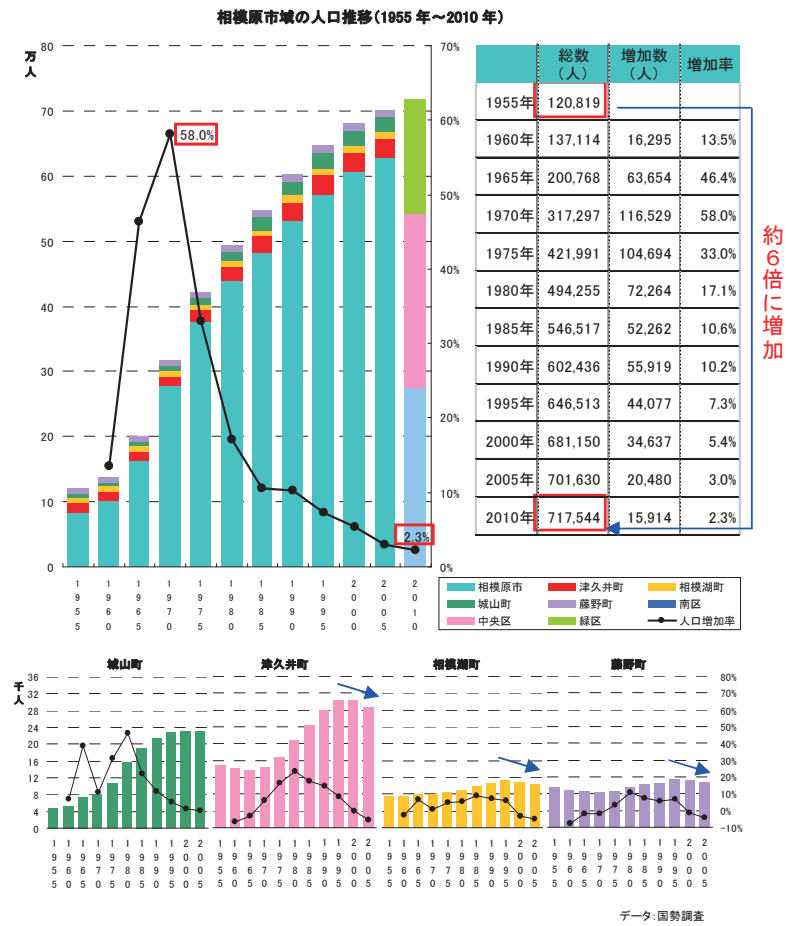
9 ページ参照

第1章 統計データからみた相模原市の人口

1 相模原市の人口動態と首都圏における都心回帰

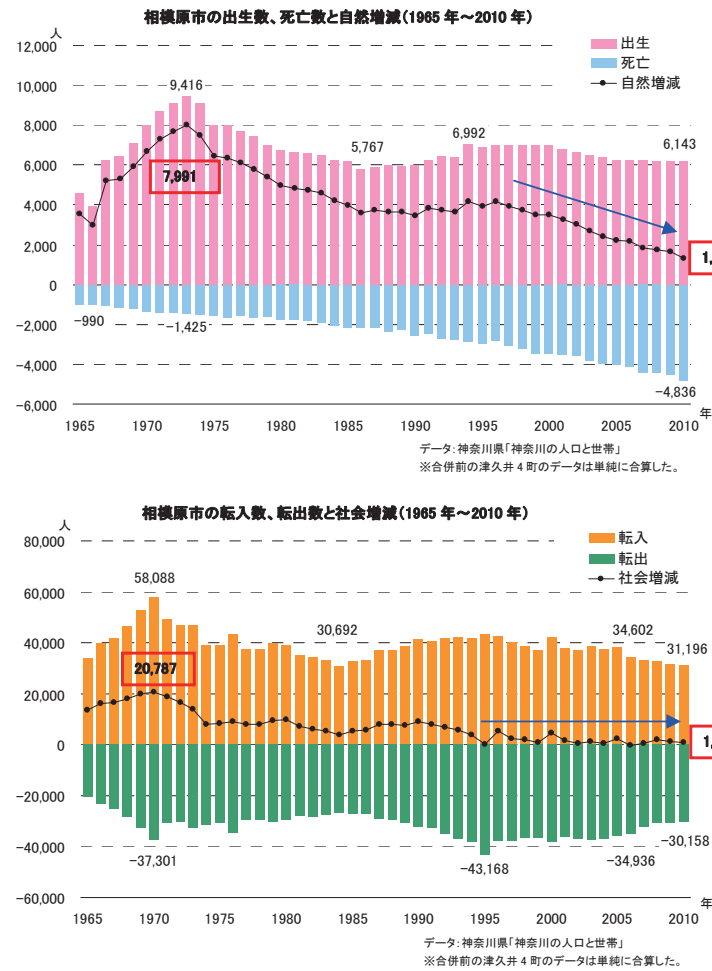
(1) 市域の人口の推移

- ・津久井4町を含めた相模原市域の人口は、55年間に約6倍に増加。
- ・人口増加率は、1970年の58.0%増がピーク。2010年は2.3%増。
- ・近年、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町の地域では、人口が減少。



(2) 自然増減と社会増減の推移

- ・2010年は1,307人の出生超過だが、自然増は顕著に減少傾向。
- ・1970年には20,787人だった社会増は、2010年には1,038人まで減少。
- ・近年は横ばいで推移しており、先行きは不透明。

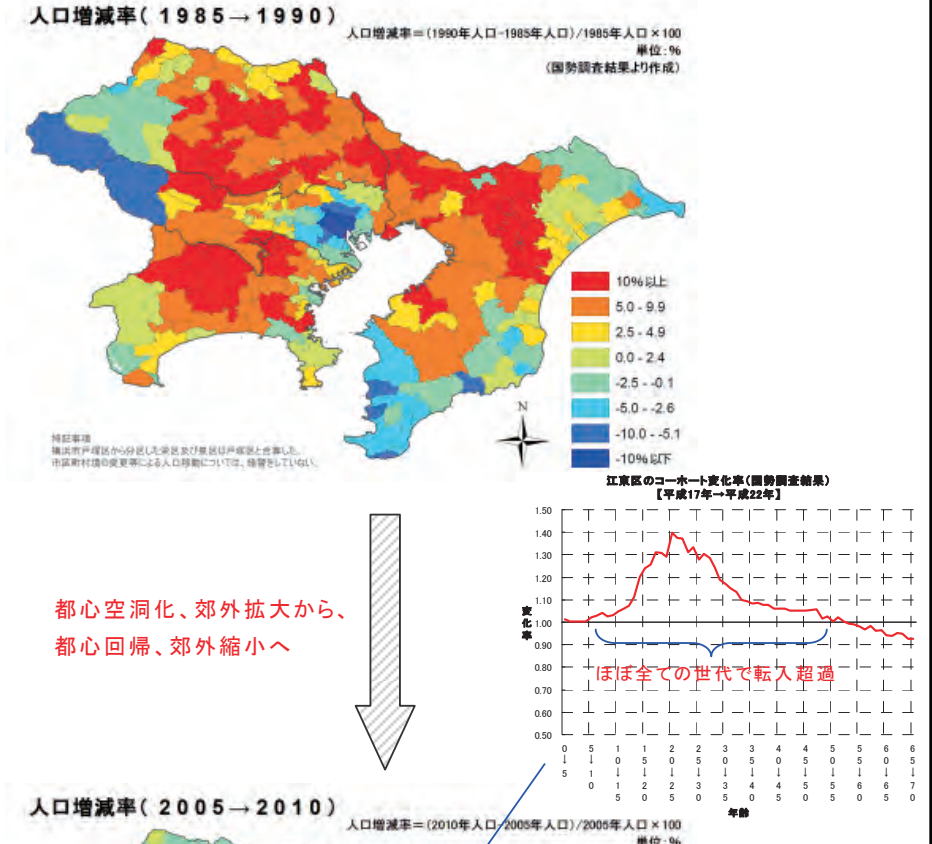


(4) 首都圏市区町村の人口動態

- ・1990年頃までは都心空洞化、郊外拡大の傾向。
- ・2010年には、都心回帰、郊外縮小の傾向が顕著。

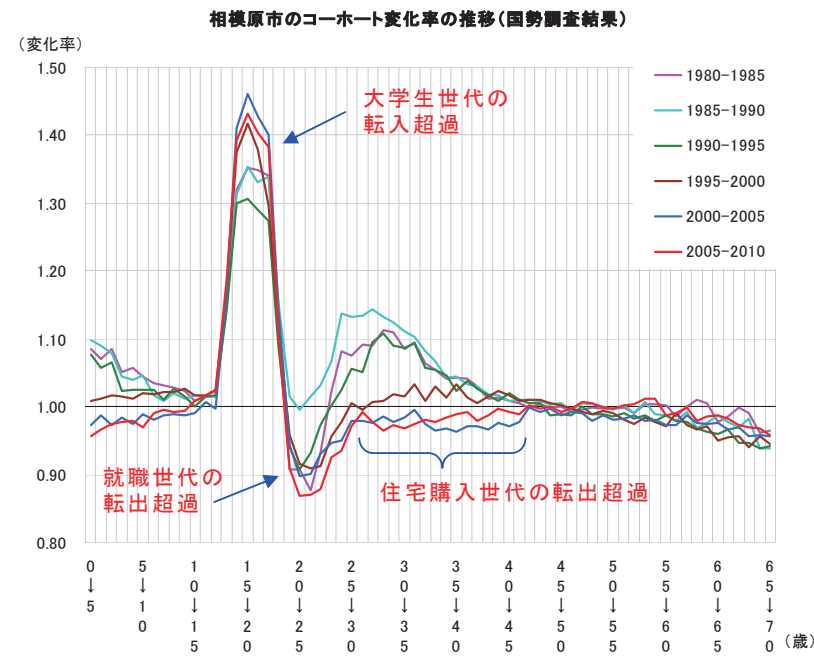
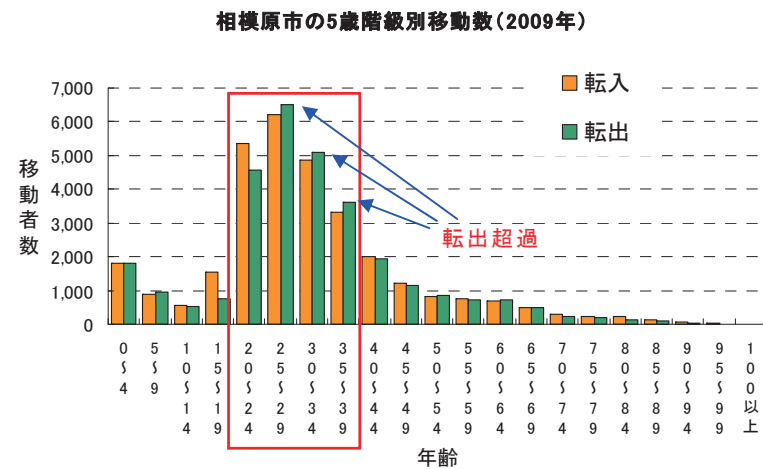
<事例>

- 相模原市: 2.3%増(大学生世代の転入超過、就職世代と住宅購入世代の転出超過)。
- 川崎市: 7.4%増(大学生世代と就職世代の転入超過)。
- 江東区: 9.5%増(ほぼ全ての世代で転入超過)。



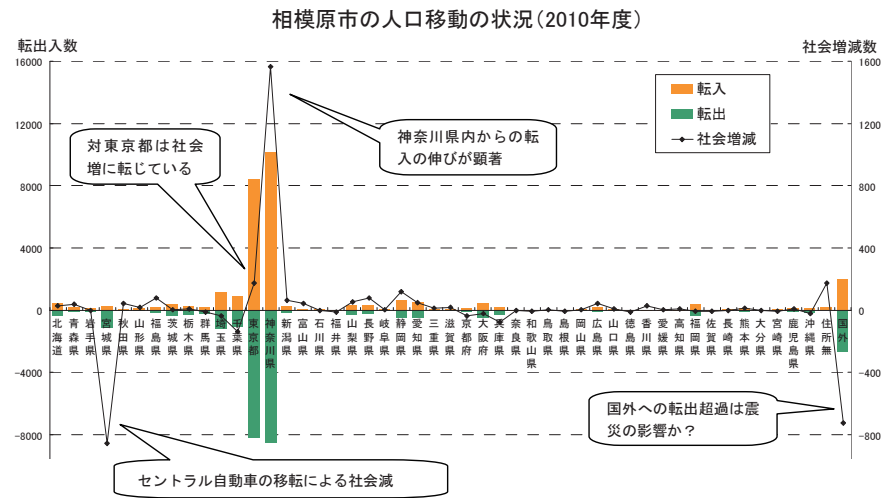
(3) 世代別の転出入状況

- ・移動の活発な世代は20～39歳だが、うち25～39歳で転出超過。
- ・18～22歳の大学生世代は大幅な転入超過、一方で23～29歳の就職世代は従前から引き続き転出超過。
- ・30～45歳の住宅購入世代は転出超過(2000年以降の傾向)。



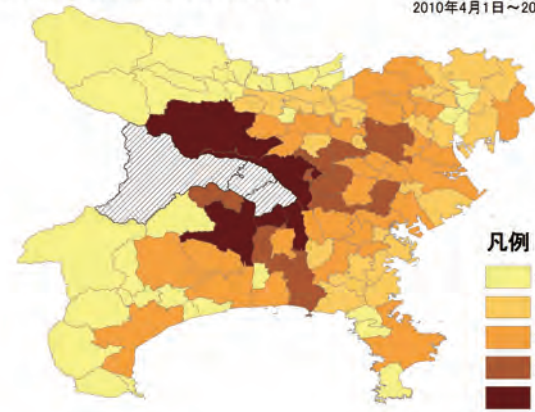
2 相模原市の人口移動

- ・対都道府県別の人口移動は、東京都と神奈川県で大半を占め、社会増の中心は神奈川県内からの転入。
- ・対市区町村別の人口移動は、町田市が最も多く、八王子市や座間市の2倍以上。また、小田急線沿線の市区町村との移動が多い。
- ・相模原市の人口移動の傾向は、近隣市区町村からの流入と都心への流出。



2010年度 相模原市人口移動数

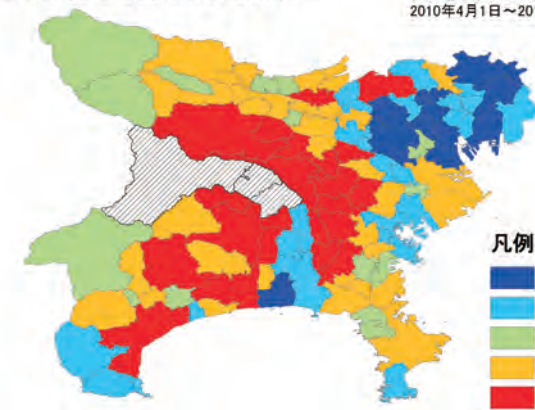
人口移動数=転入数-転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



市区町村名	人口移動数
町田市	4574
八王子市	2318
座間市	2155
大和市	1728
厚木市	1203
世田谷区	1127
横浜市青葉区	841
横浜市緑区	804
川崎市多摩区	766
藤沢市	720
横浜市港北区	591
川崎市麻生区	587
海老名市	566
愛川町	548
大田区	489
杉並区	477
横浜市旭区	442

2010年度 相模原市社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



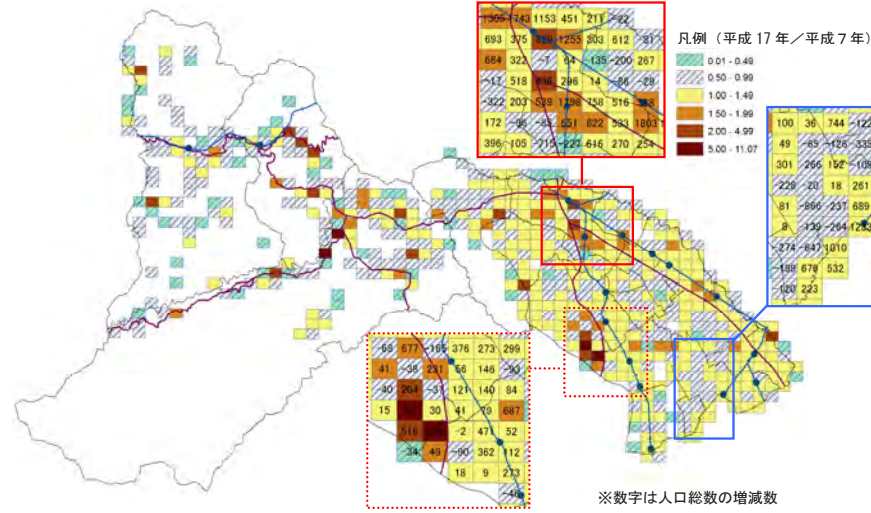
社会増	
町田市	318
八王子市	196
横浜市緑区	168
横浜市青葉区	165
座間市	159
厚木市	157
川崎市多摩区	130
川崎市麻生区	99
愛川町	94
海老名市	92

社会減	
世田谷区	-133
品川区	-70
杉並区	-65
渋谷区	-55
新宿区	-53
豊島区	-49
茅ヶ崎市	-46
江東区	-44
葛飾区	-42
墨田区	-40

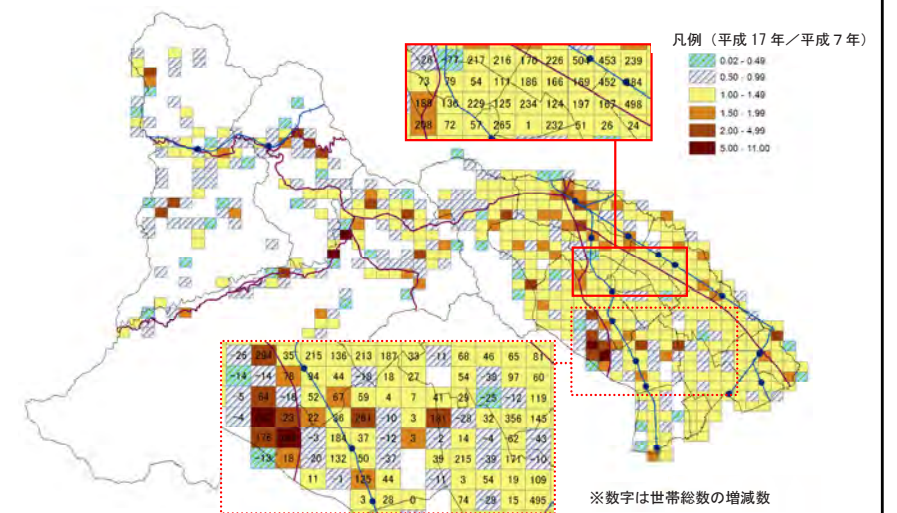
3 500mメッシュでみた相模原市の人口動向等

- ・相模原市全体としては人口増加が続いていた平成7年から17年までの間においても、人口減少している地域が多く存在している。
- ・世帯数は、人口に比べると減少している地点が少なく、世帯の細分化が進んでいる。世帯の細分化のメカニズムとしては、団塊世代を世帯主とするファミリー世帯から子世代が独立し、高齢者世帯が残るといった姿が想像される。

平成17年の人口総数増減率(平成7年比)



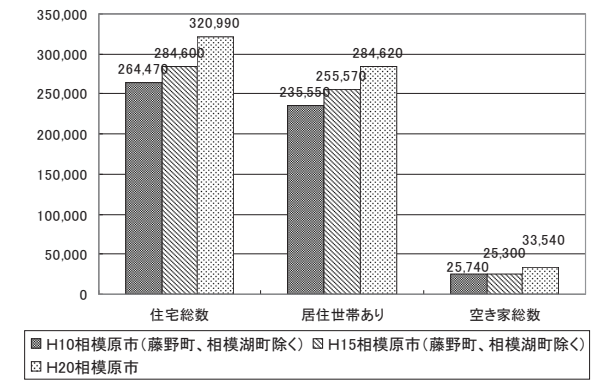
平成17年の世帯総数増減率(平成7年比)



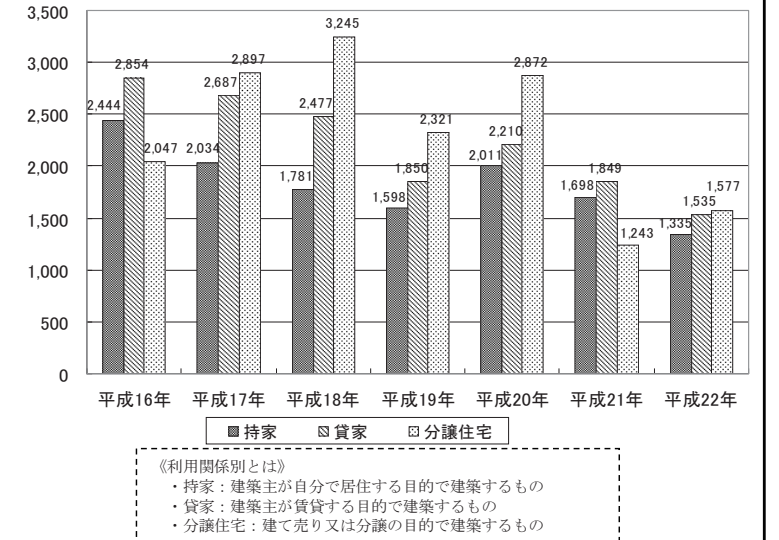
4 相模原市の住宅事情

- ・相模原市内の空き家は、平成10年から20年までの10年間に約30%(7,800戸)増加。
- ・高齢者世帯の持ち家比率は、単身世帯で64%、夫婦世帯で83%と非常に高い。
- ・持ち家に住む単身高齢者のうち、「子どもの居住地不詳」と「子はいない」を合わせると37%になり、今後空き家の増加が見込まれる。
- ・高齢者世帯の住む住宅は一戸建が約半数で、70㎡以上のゆとりある広さの住宅が多い。
- ・新設住宅着工戸数は、リーマンショック等の影響もあり、平成21年以降低調に推移している。

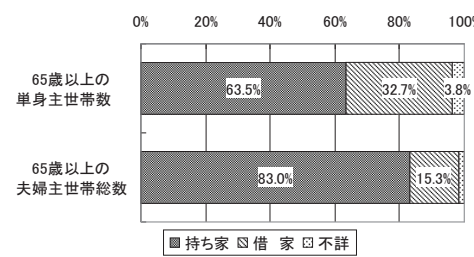
住宅総数・空き家総数



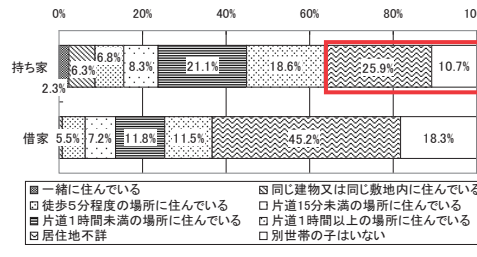
新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



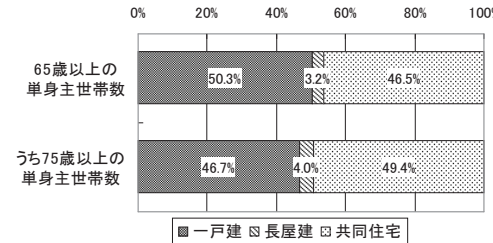
高齢者世帯の持ち家比率



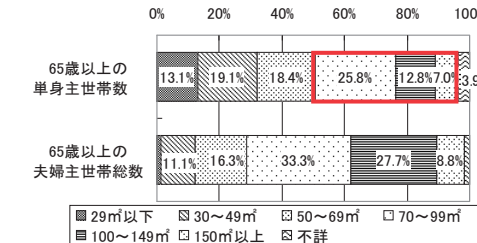
別世帯となっている子の居住地



高齢者世帯の住宅の建て方



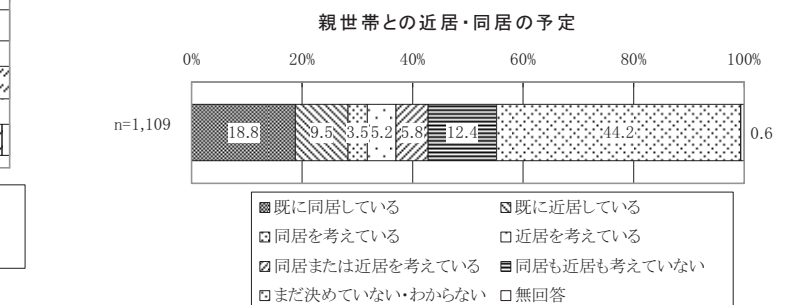
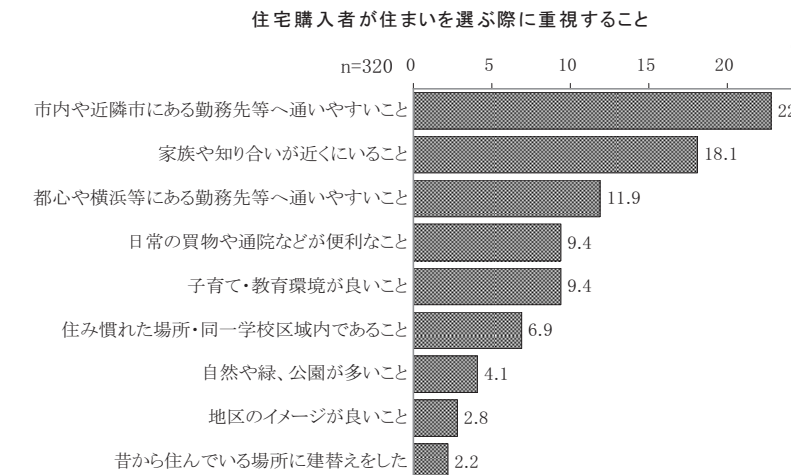
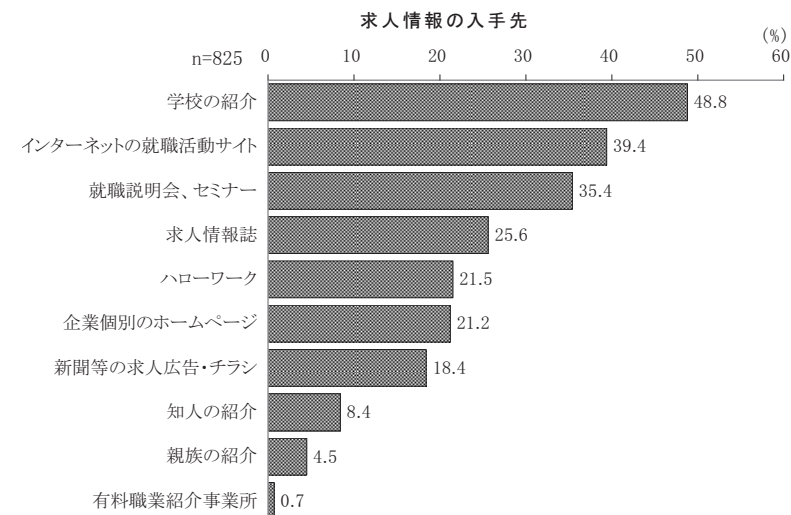
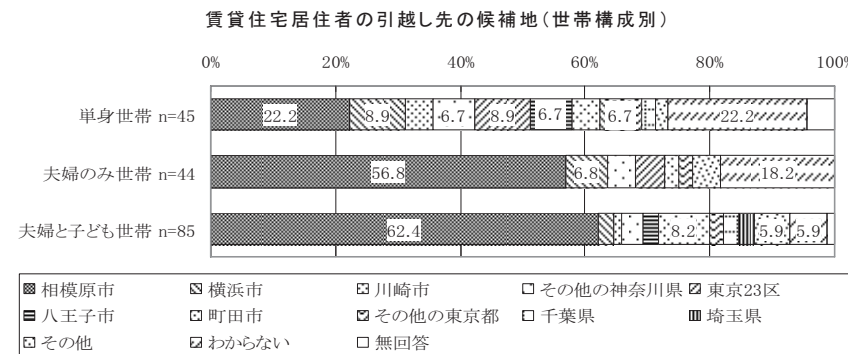
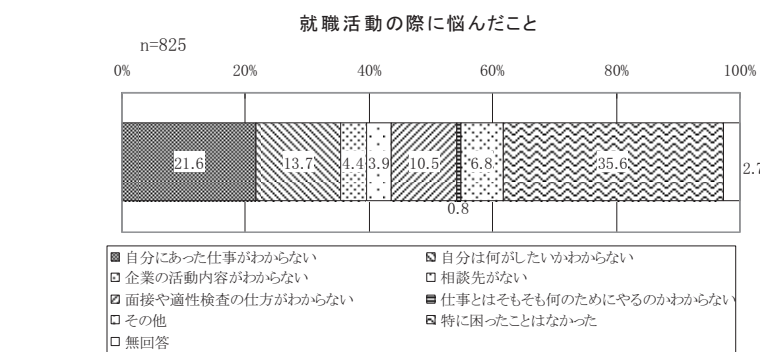
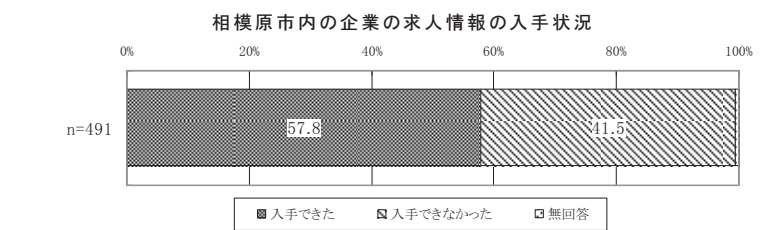
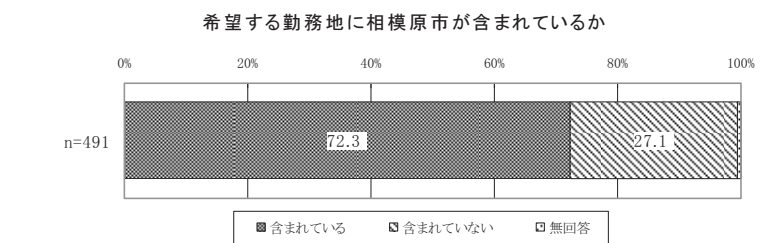
高齢者世帯の住宅の述べ床面積



第2章 アンケート調査からみた相模原市の就職と居住の実態

1 市民の就職及び居住に関する意識・行動調査

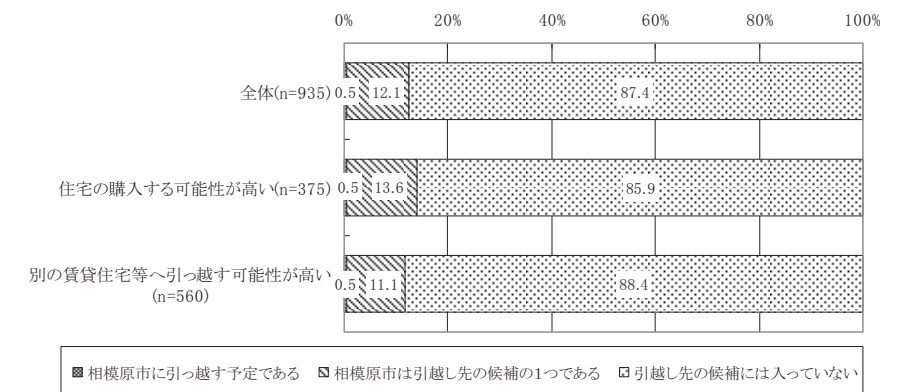
- ・就職活動時に相模原市に居住していた人の72%が市内を勤務地の候補としていたのに対し、実際に求人情報を入手できたのは58%であり、市内企業情報の提供方法に工夫が必要。
- ・求人情報の入手先として「インターネットやホームページ」の活用が進む一方、昔ながらの「学校の紹介」の比率が最も高く、個別にアドバイス等ができる大学のキャリアセンターの役割は大きい。
- ・就職活動の際に悩んだことは「自分の適正」と「仕事の内容」に関連する項目が多い。
- ・住宅購入者が住まいを選ぶ際に重視することは「勤務先への通いやすさ」と「家族等が近くにいること」、賃貸住宅居住者は「勤務先のある市区町村」。
- ・市内の賃貸住宅に住む「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子ども世帯」の最も有力な引越し先の候補地は相模原市内の割合が約6割。住宅の購入を検討している人でも約6割が相模原市と回答。
- ・「両親との同居・近居の予定」や「相続する住宅に住む予定」を決めかねている割合は約半数。



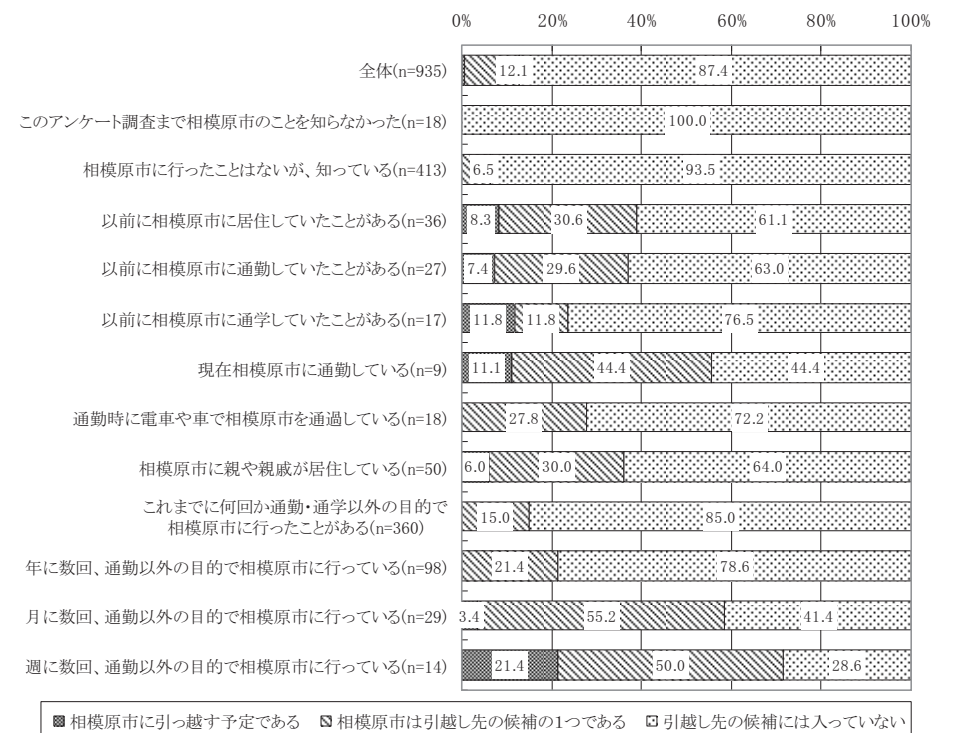
2 近隣自治体在住者の居住等に関する調査

- ・相模原市を居住地として選ぶ可能性は「相模原市に引っ越す予定あり」が1%、「相模原市は候補の一つである」は12%でそれほど高くない。
- ・相模原市とのこれまでの関わり方が強い人ほど、相模原市を引っ越し先の候補とする比率は高く、特に「親等が居住している」人では36%となっている。また、居住地別には近接する「神奈川県県央地域」(34%)と「八王子市・町田市」(29%)で相模原市を引越し先の候補とする比率が高くなっている。

賃貸住宅居住者が相模原市を居住地として選ぶ可能性

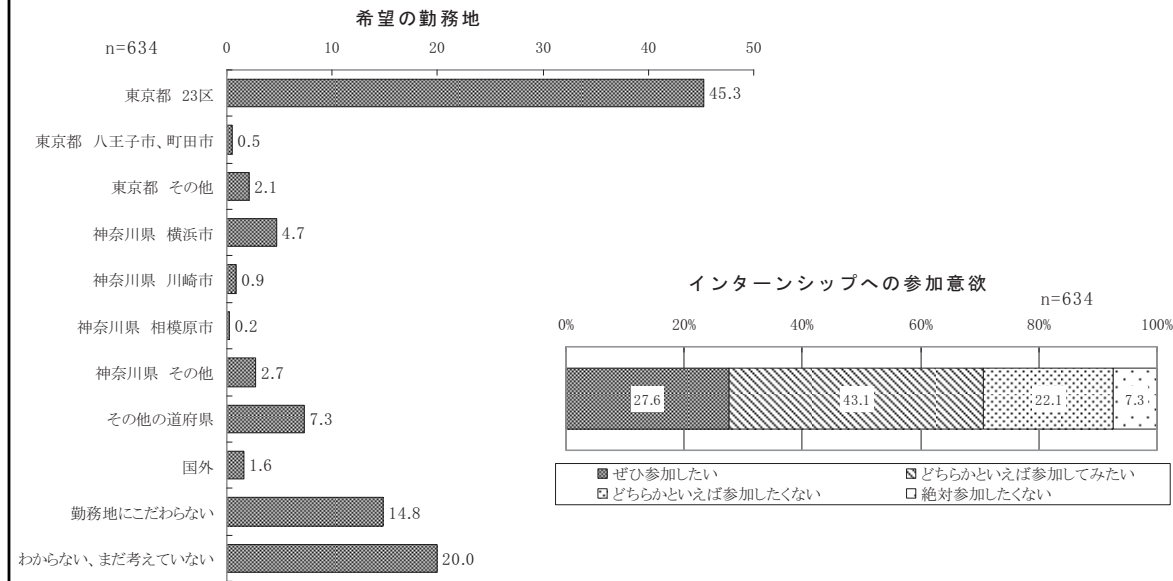


賃貸住宅居住者が相模原市を居住地として選ぶ可能性(相模原市との関係別)



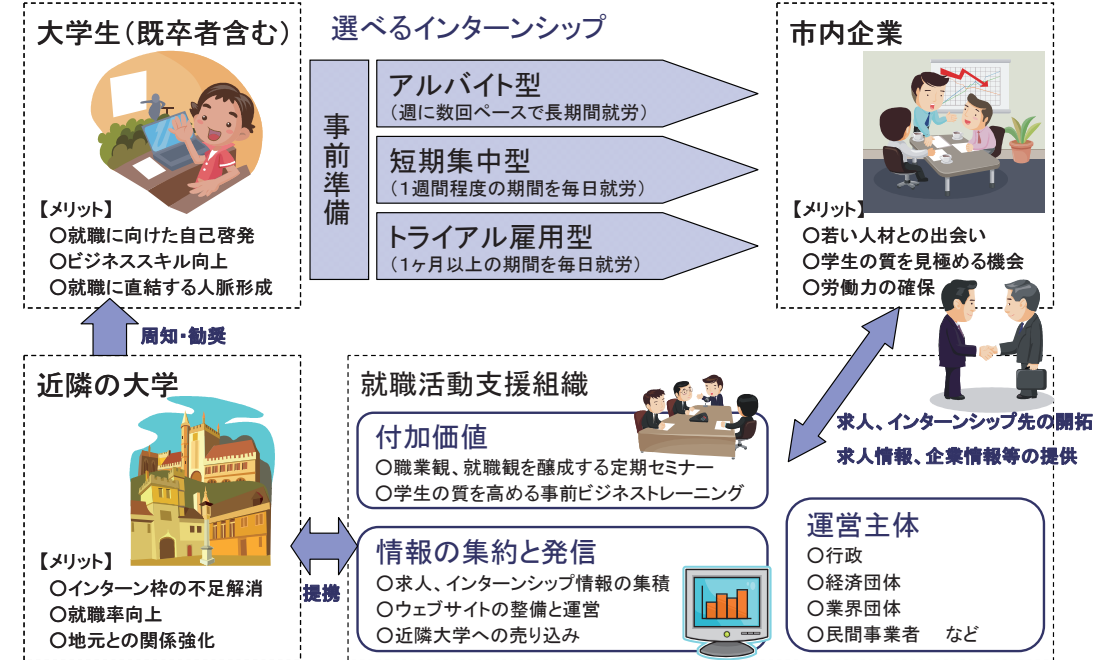
3 大学生の就職活動とインターンシップに関する調査

- ・相模原市を勤務地の候補に含めている学生は少なく、都心(大手)志向が強くなっている。
- ・インターンシップへの参加意欲は高く、7割を超えている。
- ・インターンシップの問題として「枠が少ない」や「時期が悪い」の比率が高い。
- ・インターンシップ経験者は「自己研鑽」を特に重視するとともに、低学年での実施や夏休みの実施を希望している比率が高い。
- ・インターンシップに行きたい時期や期間、期待することは様々であり、ニーズが多様化している。



1 就職に関する事業提案 さがみはら式インターンシップ

さがみはら式インターンシップ制度は、選べる3タイプのインターンシップを軸に、求職者(大学生)と求人者(市内企業)に対し、就職活動支援組織と近隣の大学とが連携して両者のマッチングを図るものである。就職活動支援組織は、セミナーやビジネストレーニングを通してインターンシップに付加価値を生み出すほか、市内企業への求人開拓、インターンシップ受入先開拓を行い、情報を学生へ発信していく役割を担う。就職活動支援組織の運営主体は、行政のほか、産業振興財団や商工会議所といった経済団体、同業者組合などの業界団体、さがまちコンソーシアムのような協働事業体、民間事業者など、様々な担い手が考えられる。



第3章 就職と居住に関する課題の抽出

1 相模原市を取り巻く人口問題

- (1)人口増加時代の終焉と空き家の増加
- (2)若者世代を中心とした都心回帰
- (3)県央・県西地域や近隣ニュータウンからの人口流入

2 就職に関する課題

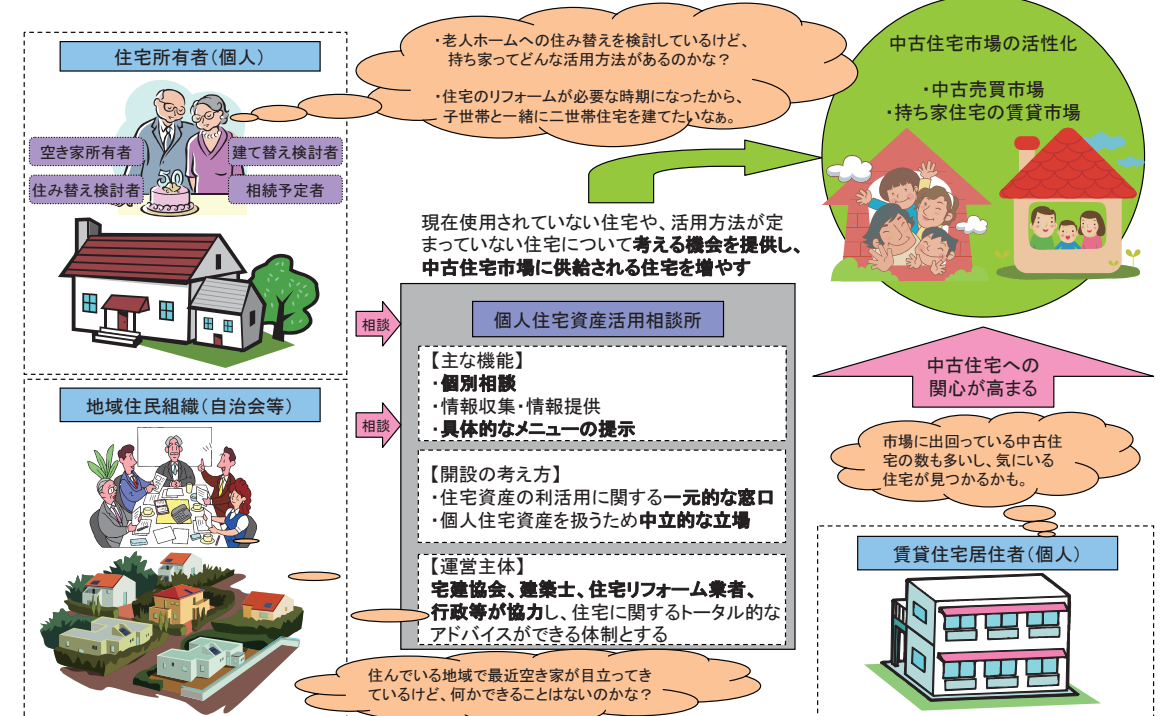
- (1)求職者の意識改革
 - ・大学生の職業観、就職観を醸成する教育プログラムの実施
 - ・大学生が市内企業、中小企業へ関心を持つ機会の創出
- (2)求人者による情報発信の効率化
 - ・近隣大学への積極的な企業情報・求人情報の提供
 - ・地域密着型就職活動サイトの整備
- (3)求職と求人をマッチングする枠組みの創出
 - ・市内企業の求人情報を集約し、効果的に発信する枠組みづくり
 - ・求職者と求人者が顔を合わせる場の創出

3 居住に関する課題

- (1)良好な居住環境の維持・形成
 - ・住宅の活用について相談しやすい環境づくり
 - ・地域住民による空き家対策の促進
 - ・親世帯との同居・近居の促進
- (2)中古住宅市場の活性化
 - ・中古住宅売買市場の拡大
 - ・持ち家住宅の賃貸化の促進

2 居住に関する事業提案 (仮称)個人住宅資産活用相談所の開設

空き家所有者や住み替え検討者等は、所有する住宅の活用に関する疑問や不安が生じた場合、(仮称)個人住宅資産活用相談所の「個別相談」を利用し、住宅資産を活用するための知識を得たうえで、必要に応じて相談所から提示される「メニュー」も検討しながら、「売却」や「賃貸」といった具体的な活用段階に入っていく。この流れがより活発になることで、「中古住宅市場(中古住宅の売買市場と持ち家住宅の賃貸市場)」への住宅供給量が増えるとともに、多様な住宅ストックが形成される。このことが賃貸住宅居住者の中古住宅への関心を高め、最終的に「中古住宅への入居者増による市内人口の維持」につながることを期待している。



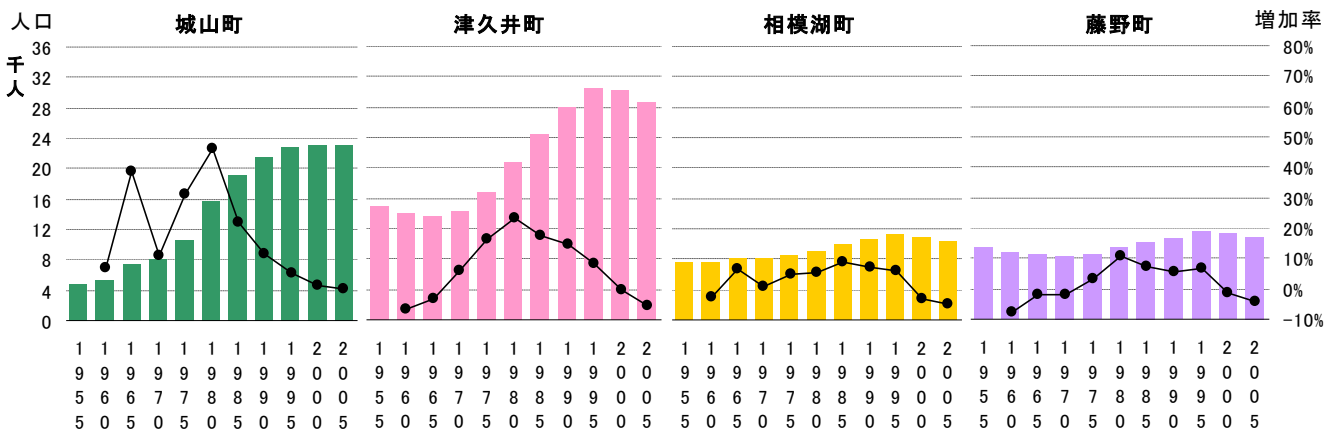
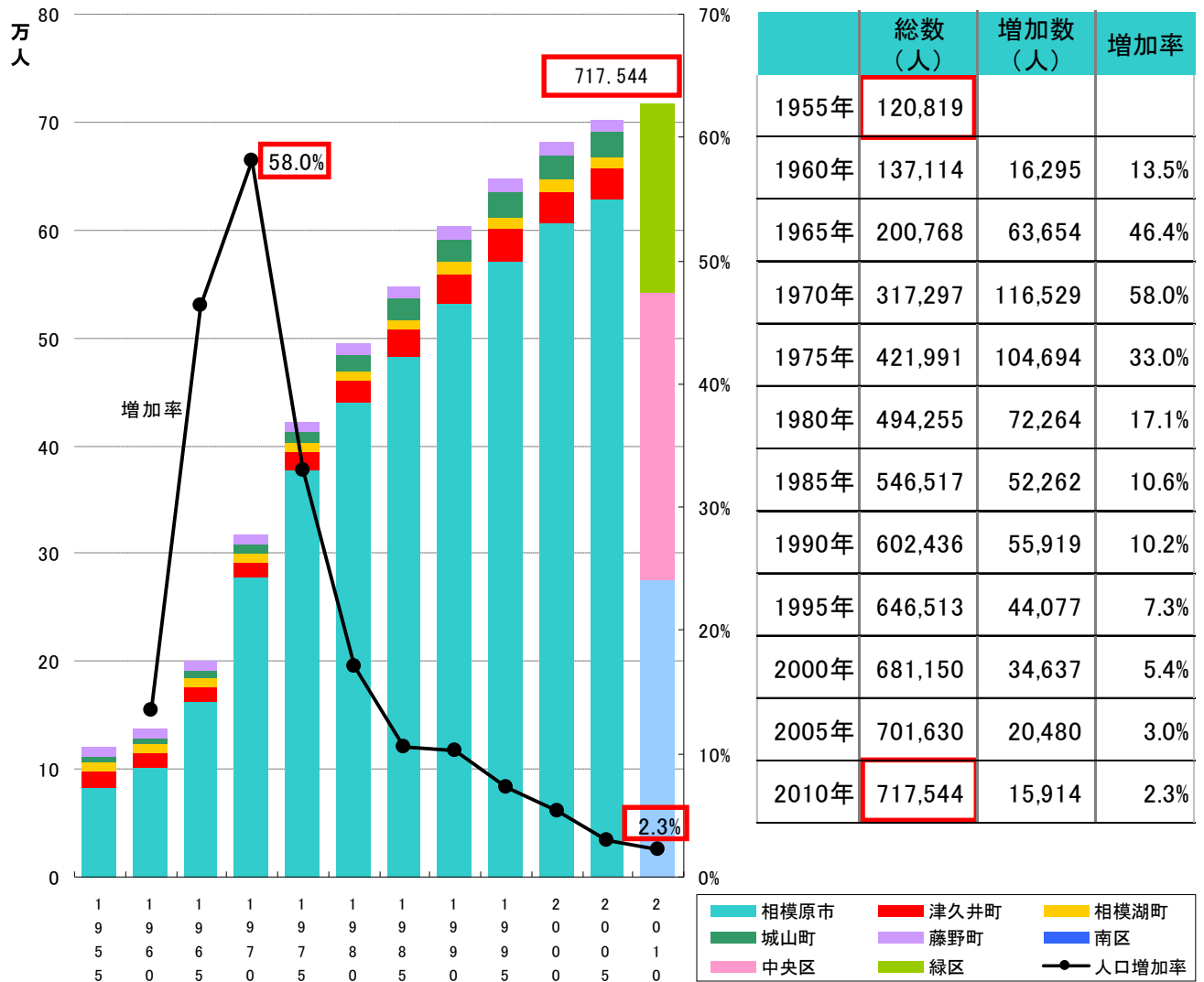
第1章

統計データからみた相模原市の人口

1 相模原市の人口動態と首都圏における都心回帰

(1) 市域の人口の推移

相模原市域の人口推移（1955年～2010年）



データ: 国勢調査

戦後に人口急増した相模原市

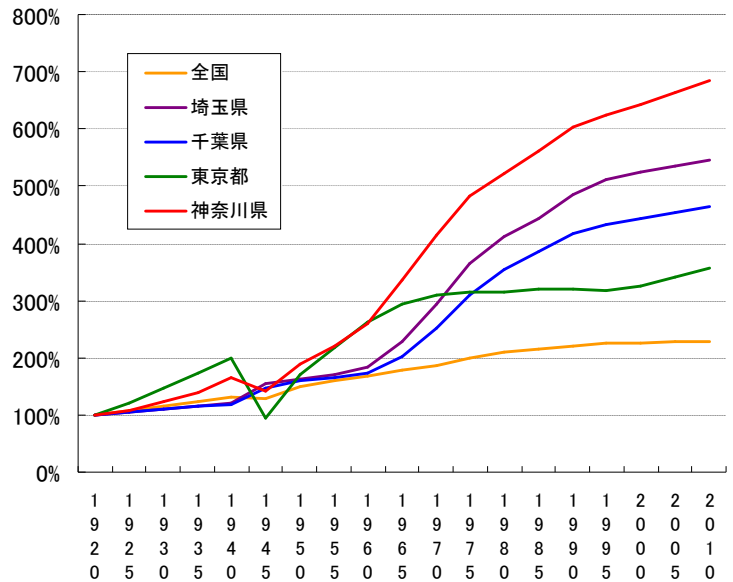
相模原市は、戦後の 1954 年に市制施行した歴史的にみると若い都市である。市制施行直後の 1955 年に実施された国勢調査における人口（2006 年及び 2007 年に合併した津久井 4 町の地域を合わせた現在の相模原市域の人口（以下本項において同じ））は、120,819 人であった。時代は高度経済成長期を迎えており、東京都や神奈川県では全国平均より大幅な人口増加が起きていた。

「1 都 3 県の人口増加の様子（対 1920 年比）」をみると、1965 年頃になると、東京都の人口の増加がほぼ横ばいとなった一方で、神奈川県、埼玉県、千葉県の人増加率が更に高まったことがわかる。これは、東京都（特に 23 区）において住居費の高騰や騒音、大気汚染などの環境問題が起こり、住環境が悪化する一方で、郊外において大型小売店の立地やニュータウン建設などが進んだことによって、郊外に住宅を求める人の動きが活発になったためである（いわゆるドーナツ化現象）。ちょうど 1965 年という年は、1947 年から 1949 年までに生まれたいわゆる団塊の世代が 18 歳から 20 歳になる年であり、

進学、就職を契機にした地方から東京都市圏への人口流入が増加したこともあいまって、1970 年には相模原市域の人口は 317,297 人へ急増した（人口増加率は 58.0%）。

1970 年代に入っても相模原市域への人口流入は続き、また、第二次ベビーブームによる出生の増加も受けて人口は急増を続け、2010 年の人口は 717,544 人と、1955 年から約 6 倍に増加した。地域別にみると、城山町及び津久井町では相模原市域全体に対して約 10 年遅れる 1980 年に人口増加率のピークを迎えており、合併前の相模原市から城山町、津久井町へと市街化の波が押し寄せた様子がみて取れる。なお、相模湖町及び藤野町では、10%程度の人口増があったものの、他の地域に比べると目立った人口急増期はない。

1 都 3 県の人口増加の様子(対 1920 年比)



データ：国勢調査

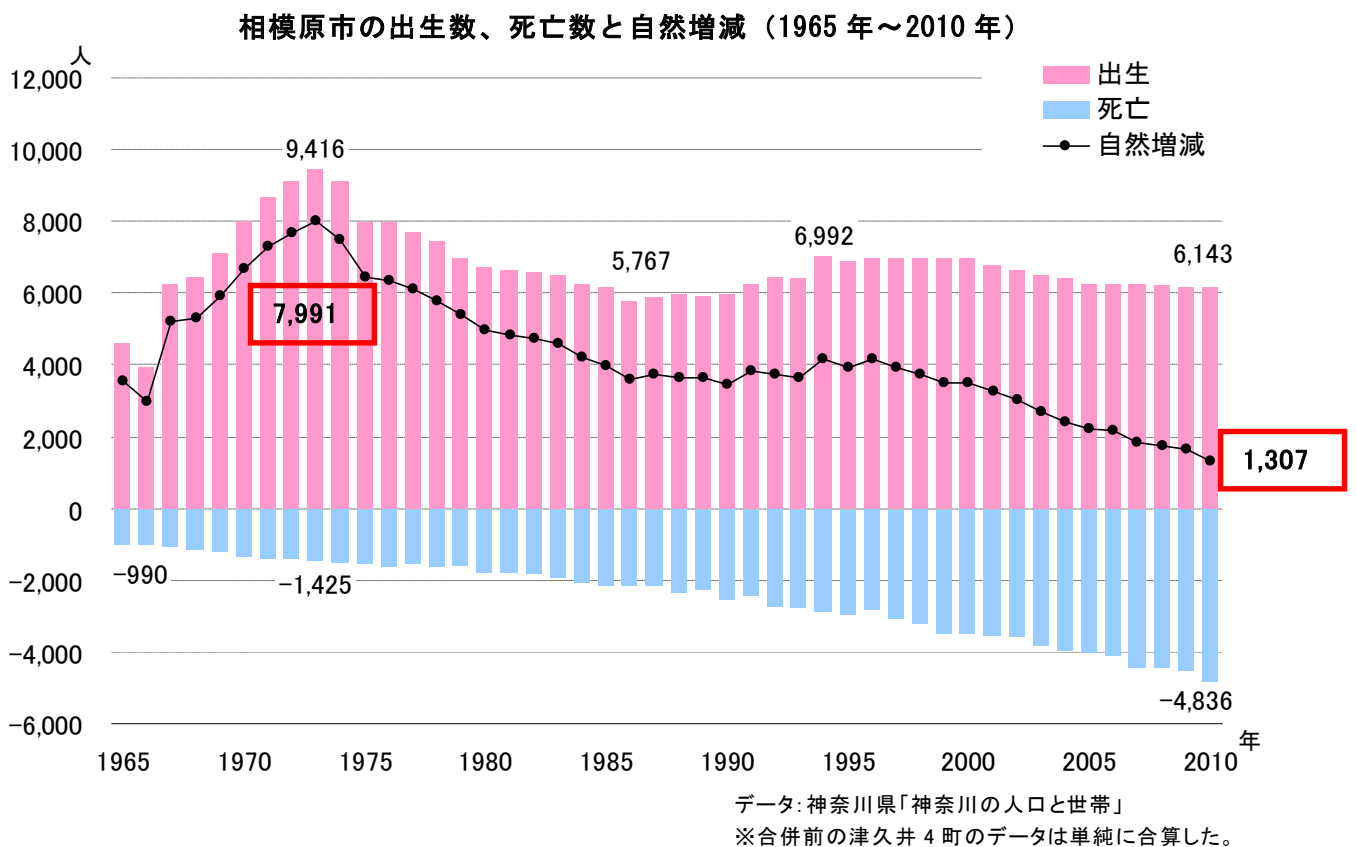
近年、人口は微増にとどまる

1990 年代になると、相模原市域の人口増加は緩やかになった。さらに、バブル崩壊により都心の地価が下落すると、東京都市圏において都心回帰の動きが顕著となり、東京都心から離れた地域から徐々に人口減少時代を迎えることとなった。（都心回帰については後に詳述する。）

相模原市域では、2000 年に津久井町、相模湖町及び藤野町が人口減少に転じ、城山町はほぼ横ばい、2010 年には相模原市域全体でも人口増加率は 2.3%にとどまることとなった。増加数で見ても、1965 年から 1970 年にかけて 116,529 人増加したのに対し、2005 年から 2010 年にかけては 15,914 人増加にとどまっている。

(2) 自然増減と社会増減の推移

ア 自然増減



自然増は減少傾向

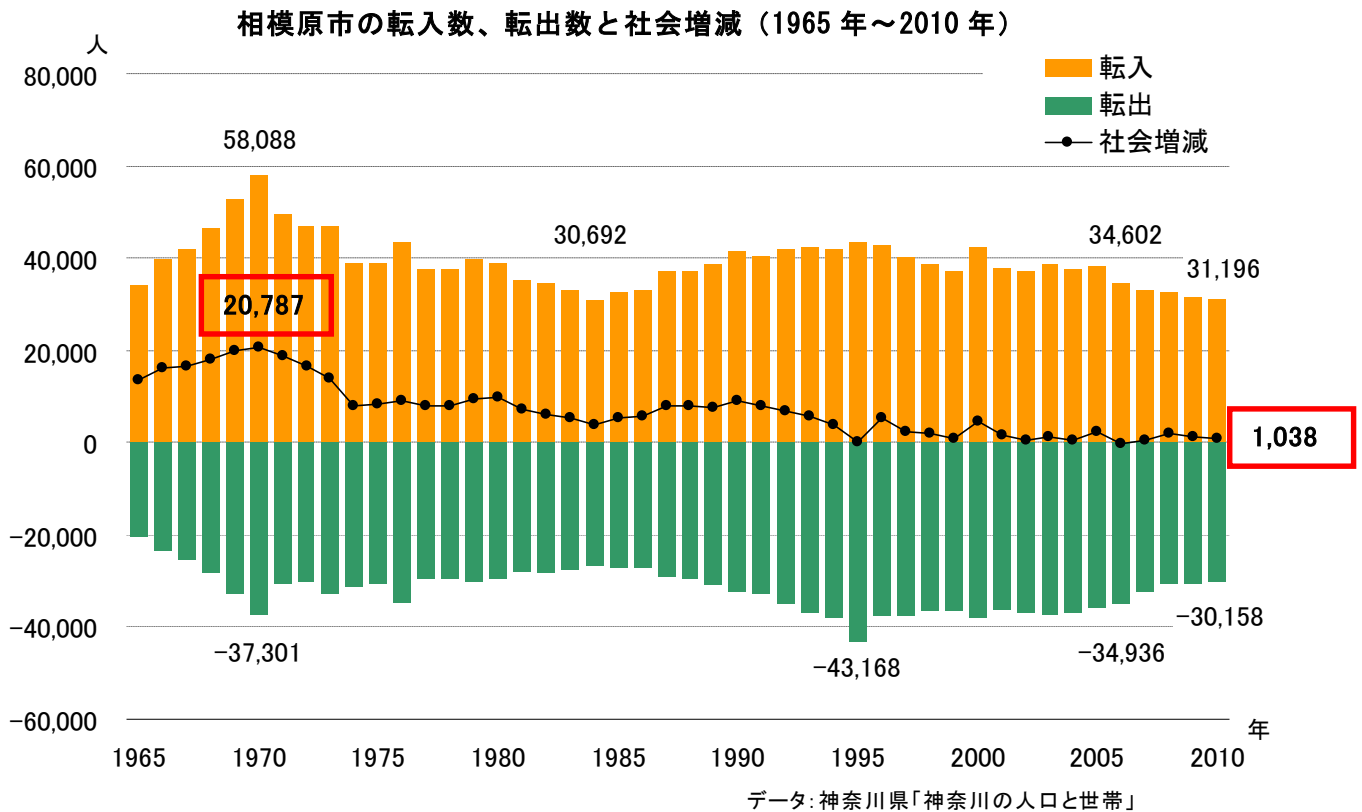
上のグラフは、1965年から2010年までの相模原市の出生数と死亡数の推移を示している。縦棒のうちプラス側に示した出生数からマイナス側に示した死亡数を減じた数が自然増減数であり、これを折線で表した。

出生数は、第二次ベビーブームの最中である1973年の9,416人をピークに、一時は5,767人まで低下したが、近年は6,000人強でほぼ横ばいに推移している。

一方、死亡数は、1980年頃までは2,000人未満であったものが、2010年には4,836人となり、およそ30年の間に約2.5倍となった。この30年間に人口は、494,255人から717,544人へと約1.5倍に増加しているが、人口の伸びに対して死亡数の伸びが顕著であるといえる。

自然増減をみると、1973年には出生9,416人、死亡1,425人と約8,000人の出生超過（自然増）があったが、2010年には1,307人の出生超過（自然増）となり、その推移は折線グラフからわかるとおり、右肩下がりの状況である。

イ 社会増減



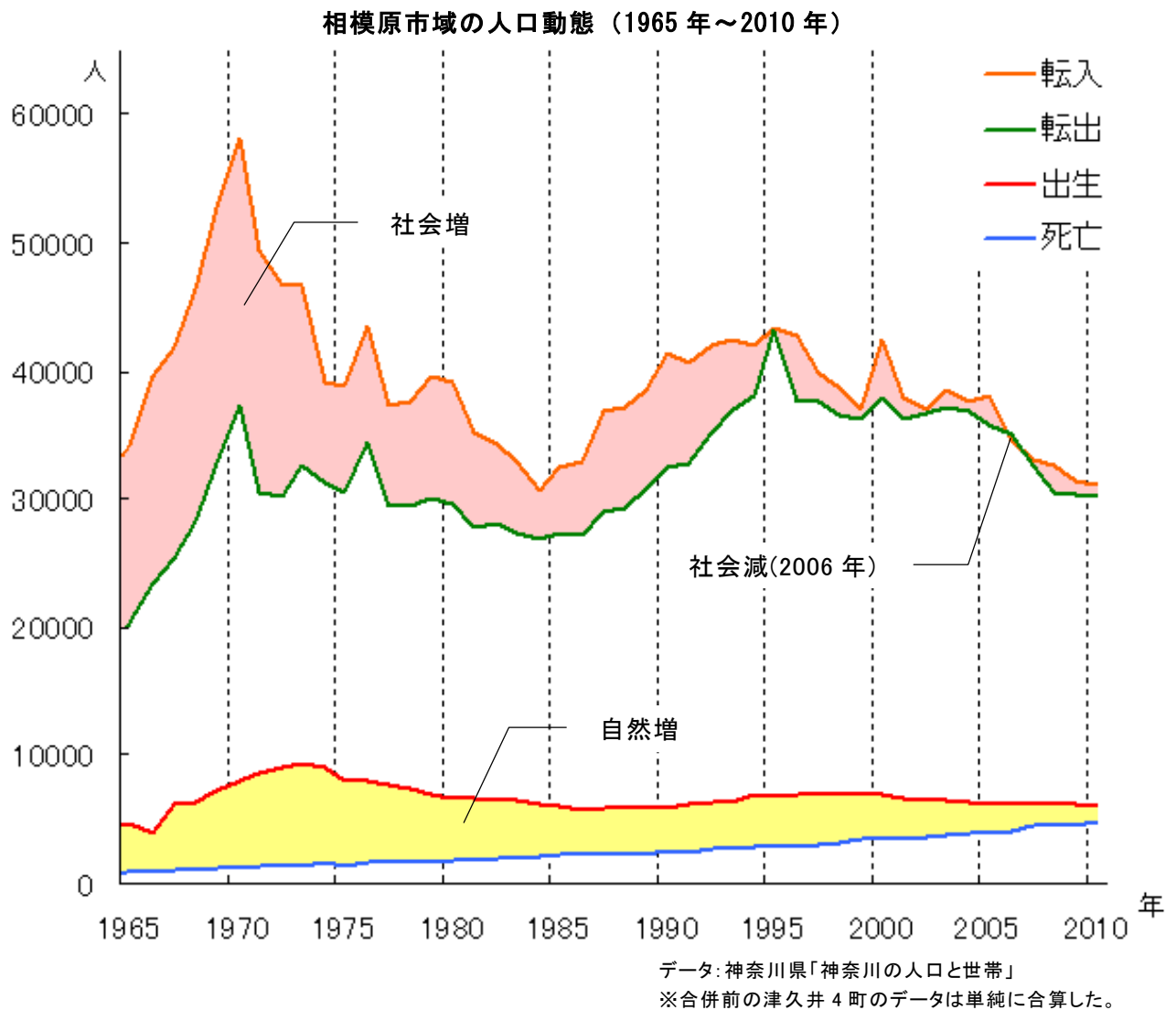
社会増は横ばいで推移

上のグラフは、1965年から2010年までの相模原市の転入数と転出数の推移を示している。縦棒のうちプラス側に示した転入数からマイナス側に示した転出数を減じた数が社会増減数であり、これを折線で示した。

人口増加のピークであった1970年には、約20,000人の社会増があったが、1995年以降は趨勢として転入数が転出数をわずかに上回るレベルで推移し、2010年の社会増減は、1,038人の増にとどまった。

なお、グラフの作成にあたり、合併前の相模原市及び津久井4町の転出入数を単純に合算したため、合併前の相模原市及び津久井4町相互間の転出入も重複して計上されており、本来示すべき転出入数より多くなっている。しかし、市域全体で見ると転入数と転出数の重複が相殺されるため、社会増減数については正しい数値となっている。

ウ 自然増減と社会増減のボリューム



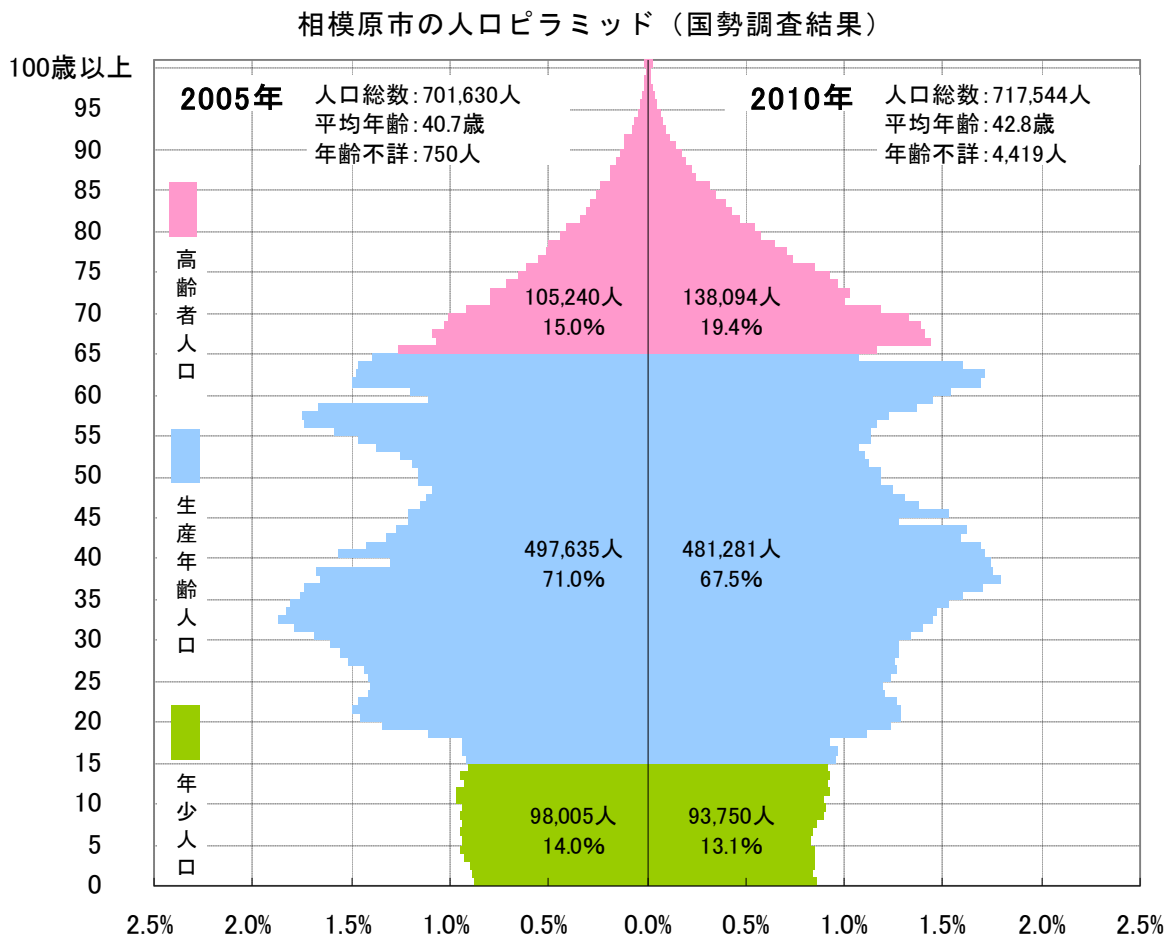
自然増、社会増とも先細り感

自然増減や社会増減などの要因によって変化する人口の様子を人口動態というが、その推移と増減幅の大きさを表すグラフである。転入数を示す折線と転出数を示す折線の差分（着色部分）が社会増減、出生数を示す折線と死亡数を示す折線の差分（着色部分）が自然増減を表している。

出生数が横ばいから微減傾向、死亡数が増加傾向であるため、自然増は先細りの状況がみて取れ、近い将来に自然減の時代が到来することが予測される。

一方で、社会増減をみると、1995年以降急激にボリュームが小さくなり、2006年に一時社会減に転じるなど、不安要素がある一方、再度転入超過となっており、将来が見通しにくい状況にある。

(3) 世代別の転出入状況



相模原市も高齢者が急増

これは、年次で比較した相模原市の人口ピラミッドである。左側が2005年、右側が2010年の人口構成を示している。この5年間で、相模原市の人口は701,630人から717,544人へ15,914人(2.3%)増加した。年齢3区分ごとにみると、年少人口が98,005人から93,750人へ4,255人(4.3%)減少、生産年齢人口が497,635人から481,281人へ16,354人(3.3%)減少した一方で、高齢者人口は105,240人から138,094人へ32,854人(31.2%)増加した。

2005年のグラフをみると、61歳から64歳にボリューム感のある世代が存在することがわかるが、この世代が2010年には66歳から69歳となり、高齢者人口に区分されるようになったことが、高齢者人口が増加した主な理由である。この2005年に61歳から64歳だった人たちというのは、戦時中の1941年から1944年までに生まれた人たちである。なお、このような同じ期間あるいは同じ年に生まれた人の集まりを『コーホート』という。

2010年のグラフをみると、60歳から63歳に特にボリューム感のある世代が存在することがわかるが、これがいわゆる「団塊の世代」と呼ばれるコーホートである。彼らは5年後の2015年には65歳から68歳となり、高齢者人口に区分されることとなるわけだが、そうすると2010年に19.4%だった高齢者人口の割合は、2015年には20%を大きく超えることが容易に推測できる。このように、コーホートを分析することによって、将来人口の推計や高齢化の予測などを行うことができる。

コーホート変化率とは何か

さらに、コーホート変化率という考え方をを用いて、年齢別の転出入傾向を分析することもできる。コーホート変化率とは、各コーホートが一定の期間にどの程度増減するかを割合で表したものである。右の表は、2005年と2010年の相模原市の5歳階級別人口を比較したものだが、これを例に簡単に説明する。

2005年に0歳から4歳だったコーホートは2010年には5歳から9歳となるが、この間31,845人から30,914人へ931人減少したので、変化率は0.97倍となる(30,914÷31,845≒0.97)。

また、2005年に15歳から19歳だったコーホートは、2010年には20歳から24歳となるが、この間36,898人から44,835人へ7,937人増加したので、変化率は1.22倍となる(44,835÷36,898≒1.22)。

コーホート変化率をみる際、基本的に50歳位までは、数値が1.0を上回る場合

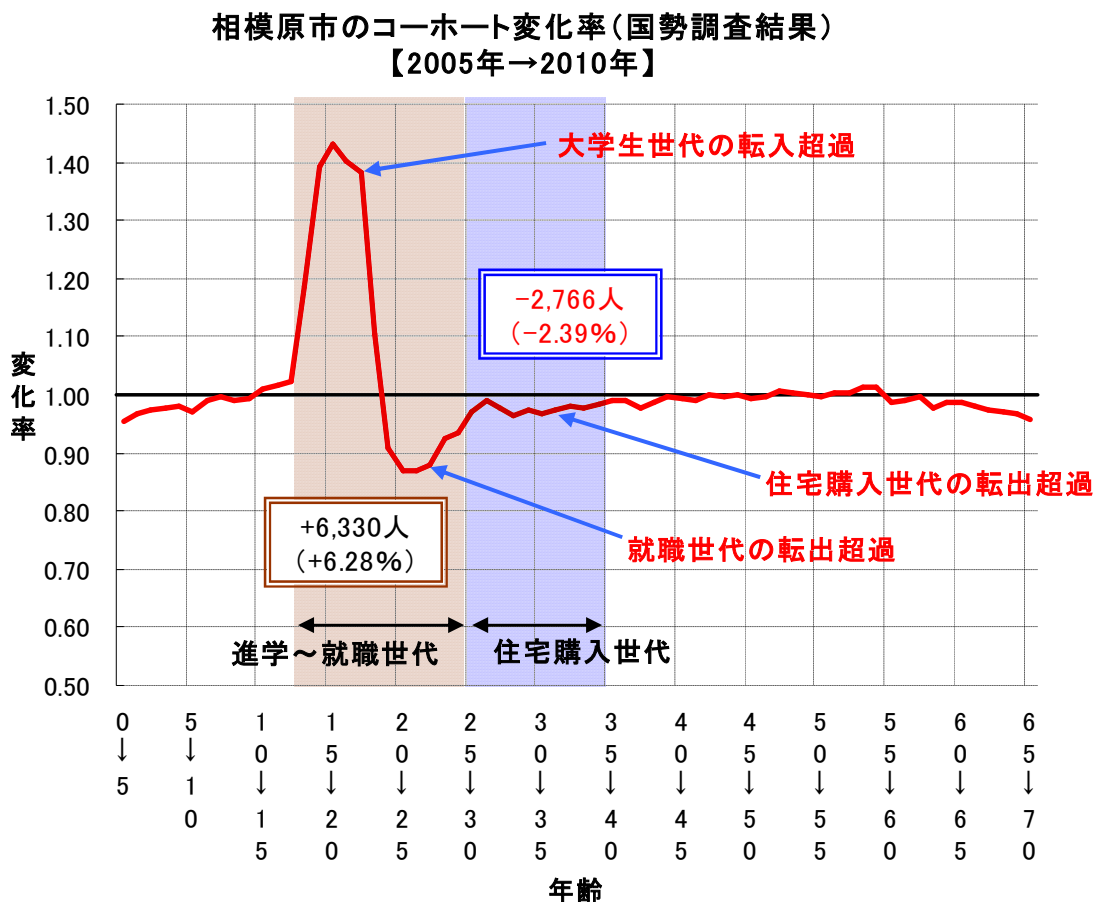
は転入超過、1.0を下回る場合は転出超過と考えることができるが、50歳以上の変化率が1.0を下回るのは、多くが死亡によるものと考えてよい。例えば、2005年に70歳から74歳だったコーホートが2010年までに2,083人減少しているが、この世代の転居は一般的には多くないため、大半が死亡によるものと考えてるのである。

このようなコーホートごとの変化率を折線グラフに示したものが「相模原市のコーホート変化率(国勢調査結果)【2005年→2010年】」である。このグラフの作成にあたり、年齢別の転出入傾向をより詳細に理解するために、5歳階級別人口のデータではなく各歳別人口のデータを使用した。これは、5歳階級別人口では同じコーホートとして扱われてしまう15～19歳の中でも、15～17歳と18、19歳では変化率の差が大きいなど、同じコーホートとして分析することが適当でない面があるためである。

相模原市の5歳階級別人口(国勢調査結果)

年齢	2005	2010	
0～4	31,845	30,303	←出生
5～9	33,095	30,914	←931人減少
10～14	33,168	32,708	
15～19	36,898	37,239	
20～24	50,811	44,835	←7,937人増加
25～29	52,775	45,459	
30～34	63,075	51,474	
35～39	57,140	61,610	
40～44	47,708	56,454	
45～49	40,231	47,498	
50～54	45,129	40,208	
55～59	55,142	45,390	
60～64	49,274	54,506	
65～69	38,280	48,063	
70～74	27,281	36,633	
75～79	18,432	25,198	←2,083人減少
80～84	11,245	15,782	
85～89	6,340	8,406	
90～94	2,900	3,676	
95～99	767	1,027	
100歳以上	94	161	

大学生の転入と住宅購入世代の転出が目立つ相模原市



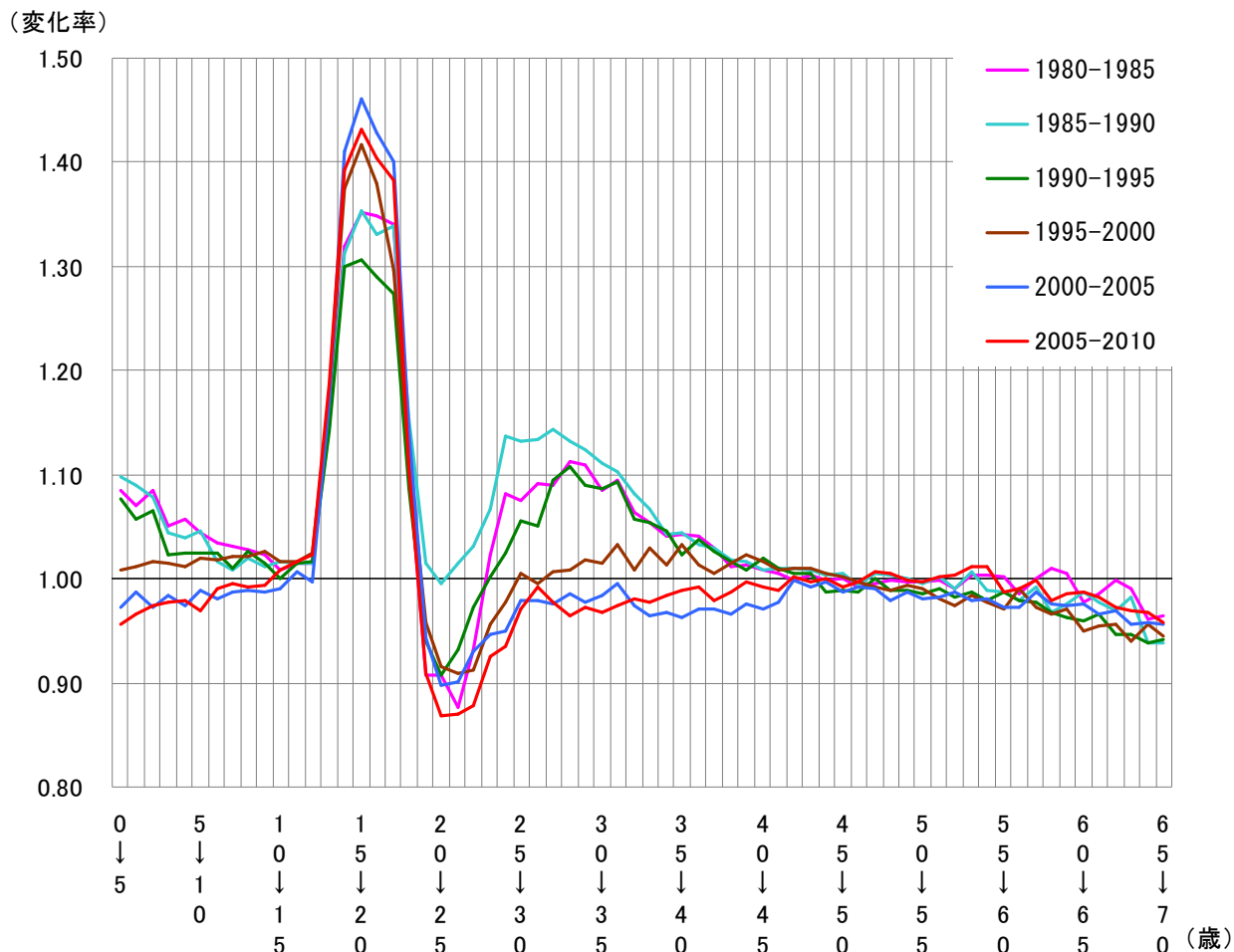
相模原市のコーホート変化率をみて一番に目に付くのは、2005年に13歳だったコーホートが2010年に18歳になる際に大幅な転入超過となっている点である。この大幅な転入超過は17歳だったコーホートが22歳になるまで継続する。これらの世代のコーホート変化率は約1.4倍であり、相模原市に居住する18歳から22歳の若者のおおよそ3人に1人が進学に際して相模原市に転入してきた学生であることを表している。

次に目に付くのは、2005年に20歳から25歳だったコーホートが2010年に25歳から30歳になる際に大幅な転出超過となっている点である。これは進学にあわせて大量に転入してきた学生が、卒業とともに市外へ流出していることを表している。ただし、進学の際の流入とその後の流出を差し引きすると、6,330人の転入超過となっている。

最後に気になる点は、2005年に25歳から34歳だったコーホートが2010年に30歳から39歳になる際の2,766人の転出超過である。この世代はちょうど結婚、出産、子どもの成長に伴い住宅購入を考える時期であり、ライフステージにおける最後の転居となる人が少なくない。この世代のコーホート変化率とあわせて、12歳以下の子どものコーホート変化率をみると、ほぼ同様の転出超過があることに気づく。12歳以下の子どもが独自に転居することはほとんどないため、これは夫婦と子どもという構成の世帯の転出超過を表しているといえる。

このような年齢別の転出入傾向はいつから始まったのか、過去の相模原市の傾向はどうだったのかを確認するため、1980年以降のコーホート変化率を1つのグラフにまとめたものが次の「相模原市のコーホート変化率の推移(国勢調査結果)」である。

相模原市のコーホート変化率の推移(国勢調査結果)



2000年以降、転出超過に転じた住宅購入世代

まず、18歳から22歳の若者が進学の際に相模原市に大幅に流入する傾向は1980年まで遡っても共通している。また、これらの学生が卒業とともに市外流出する揺り返しのような傾向もおおよそ共通している。

1980年から2010年までの30年間で転出入の傾向に最も変化があったのは、30歳台の住宅購入世代である。1980年から1995年までは、1.1倍程度の転入超過であったが、2000年には1.0倍に近い水準となった。そして2005年には転出超過に転じ、2010年まで同様の傾向を示している。当然のことながら、18歳未満の子どもの転出入傾向もこれに連動している。

次に、「相模原市のコーホート変化率と増減数の推移(国勢調査結果)【1980年～2010年】」に注目して欲しい。1985→1990における13→18の増減数は+1,599となっているが、これが2005→2010では+1,251へと縮小している。一方これを変化率で見ると、1985→1990における13→18は1.15であり、2005→2010では1.19である。増減数は縮小しているにもかかわらず、変化率は上昇しているのは、もともと相模原市に居住していた13歳コーホートが少子化により減少したためであるが、変化「率」だけではこのような現状を見落としがちになるため、注意が必要である。実数の表をみると、50歳以下のほぼ全てのコーホートにおいて減少傾向にあり、相模原市でも遠からず人口減少局面が訪れることを推測させる。

相模原市のコーホート変化率と増減数の推移(国勢調査結果) 【1980年～2010年】

変化率	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
0 → 5	1.08	1.10	1.08	1.01	0.97	0.96	
1 → 6	1.07	1.09	1.06	1.01	0.99	0.97	
2 → 7	1.08	1.08	1.06	1.02	0.97	0.97	
3 → 8	1.05	1.04	1.02	1.02	0.98	0.98	
4 → 9	1.06	1.04	1.03	1.01	0.97	0.98	
5 → 10	1.04	1.05	1.02	1.02	0.99	0.97	
6 → 11	1.03	1.02	1.02	1.02	0.98	0.99	
7 → 12	1.03	1.01	1.01	1.02	0.99	1.00	
8 → 13	1.03	1.02	1.03	1.02	0.99	0.99	
9 → 14	1.02	1.01	1.01	1.03	0.99	0.99	
10 → 15	1.01	1.02	1.00	1.02	0.99	1.01	
11 → 16	1.01	1.01	1.02	1.02	1.01	1.02	
12 → 17	1.01	1.01	1.02	1.02	1.00	1.02	
13 → 18	1.15	1.15	1.14	1.17	1.17	1.19	
14 → 19	1.32	1.31	1.30	1.37	1.41	1.39	
15 → 20	1.35	1.35	1.31	1.42	1.46	1.43	
16 → 21	1.35	1.33	1.29	1.38	1.43	1.40	
17 → 22	1.34	1.34	1.27	1.30	1.40	1.38	
18 → 23	1.11	1.15	1.09	1.12	1.14	1.10	
19 → 24	0.91	1.02	0.94	0.96	0.94	0.91	
20 → 25	0.91	1.00	0.91	0.91	0.90	0.87	
21 → 26	0.88	1.02	0.93	0.91	0.90	0.87	
22 → 27	0.93	1.03	0.97	0.91	0.93	0.88	
23 → 28	1.02	1.07	1.00	0.96	0.95	0.93	
24 → 29	1.08	1.14	1.02	0.98	0.95	0.93	
25 → 30	1.07	1.13	1.06	1.01	0.98	0.97	
26 → 31	1.09	1.13	1.05	1.00	0.98	0.99	
27 → 32	1.09	1.14	1.10	1.01	0.98	0.98	
28 → 33	1.11	1.13	1.11	1.01	0.99	0.96	
29 → 34	1.11	1.12	1.09	1.02	0.98	0.97	
30 → 35	1.09	1.11	1.09	1.01	0.98	0.97	
31 → 36	1.09	1.10	1.09	1.03	1.00	0.97	
32 → 37	1.06	1.08	1.06	1.01	0.97	0.98	
33 → 38	1.05	1.07	1.05	1.03	0.96	0.98	
34 → 39	1.04	1.04	1.05	1.01	0.97	0.98	
35 → 40	1.04	1.04	1.02	1.03	0.96	0.99	
36 → 41	1.04	1.03	1.04	1.01	0.97	0.99	
37 → 42	1.03	1.03	1.03	1.01	0.97	0.98	
38 → 43	1.01	1.02	1.02	1.01	0.97	0.99	
39 → 44	1.01	1.02	1.01	1.02	0.98	1.00	
40 → 45	1.01	1.01	1.02	1.02	0.97	0.99	
41 → 46	1.00	1.01	1.01	1.01	0.98	0.99	
42 → 47	1.00	1.01	1.01	1.01	1.00	1.00	
43 → 48	1.00	1.01	1.01	1.01	0.99	1.00	
44 → 49	1.00	1.00	0.99	1.01	1.00	1.00	
45 → 50	1.00	1.00	0.99	1.00	0.99	0.99	
46 → 51	0.99	0.99	0.99	1.00	0.99	1.00	
47 → 52	0.99	1.00	1.00	0.99	0.99	1.01	
48 → 53	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98	1.00	
49 → 54	1.00	1.00	0.99	0.99	0.99	1.00	
50 → 55	1.00	1.00	0.99	0.99	0.98	1.00	
51 → 56	1.00	1.00	0.99	0.98	0.98	1.00	
52 → 57	0.99	0.99	0.98	0.97	0.99	1.00	
53 → 58	1.00	1.01	0.99	0.98	0.98	1.01	
54 → 59	1.00	0.99	0.98	0.98	0.98	1.01	
55 → 60	1.00	0.99	0.99	0.97	0.97	0.99	
56 → 61	0.99	0.98	0.98	0.99	0.97	0.99	
57 → 62	1.00	0.99	0.98	0.97	0.99	1.00	
58 → 63	1.01	0.97	0.97	0.97	0.98	0.98	
59 → 64	1.00	0.98	0.96	0.97	0.97	0.99	
60 → 65	0.98	0.99	0.96	0.95	0.98	0.99	
61 → 66	0.99	0.98	0.97	0.95	0.97	0.98	
62 → 67	1.00	0.97	0.95	0.96	0.97	0.97	
63 → 68	0.99	0.98	0.95	0.94	0.96	0.97	
64 → 69	0.96	0.94	0.94	0.96	0.96	0.97	
65 → 70	0.96	0.94	0.94	0.94	0.96	0.96	

増減数	1980	1985	1990	1995	2000	2005	
	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
0 → 5	582	603	455	62	-186	-273	
1 → 6	518	587	347	79	-83	-209	
2 → 7	666	516	394	107	-188	-167	
3 → 8	426	303	149	101	-106	-148	
4 → 9	511	287	160	72	-175	-134	
5 → 10	427	336	164	122	-78	-198	
6 → 11	362	126	176	120	-132	-67	
7 → 12	346	76	74	135	-80	-29	
8 → 13	303	170	194	144	-72	-55	
9 → 14	235	105	109	167	-82	-38	
10 → 15	77	166	3	110	-57	59	
11 → 16	147	161	125	117	41	116	
12 → 17	131	165	142	172	-18	151	
13 → 18	1,408	1,599	1,292	1,290	1,139	1,251	
14 → 19	2,155	3,371	2,857	2,839	2,746	2,494	
15 → 20	2,797	3,604	3,098	3,242	3,226	2,792	
16 → 21	2,411	3,298	3,165	3,076	3,149	2,655	
17 → 22	2,134	3,083	3,169	2,612	2,950	2,521	
18 → 23	724	1,604	1,092	1,195	1,239	819	
19 → 24	-703	139	-861	-521	-593	-850	
20 → 25	-705	-52	-1,280	-1,128	-1,121	-1,343	
21 → 26	-927	143	-912	-1,290	-1,108	-1,372	
22 → 27	-475	256	-340	-1,289	-793	-1,259	
23 → 28	140	503	31	-599	-613	-737	
24 → 29	511	950	217	-298	-595	-641	
25 → 30	495	916	589	71	-246	-288	
26 → 31	605	877	479	-56	-265	-84	
27 → 32	645	923	826	88	-326	-239	
28 → 33	911	840	873	94	-182	-386	
29 → 34	970	842	708	161	-284	-304	
30 → 35	833	790	680	159	-199	-377	
31 → 36	1,032	749	695	333	-58	-329	
32 → 37	735	646	418	81	-317	-263	
33 → 38	608	606	393	267	-445	-283	
34 → 39	319	424	352	118	-299	-213	
35 → 40	352	467	180	280	-424	-141	
36 → 41	432	394	306	109	-296	-105	
37 → 42	313	356	222	42	-271	-251	
38 → 43	116	217	162	109	-319	-154	
39 → 44	142	127	86	185	-214	-35	
40 → 45	72	77	223	133	-255	-87	
41 → 46	35	114	120	75	-181	-107	
42 → 47	-8	110	67	86	-9	11	
43 → 48	25	94	62	103	-67	-27	
44 → 49	-5	33	-110	61	-21	0	
45 → 50	7	45	-96	30	-107	-69	
46 → 51	-46	-56	-143	-33	-61	-31	
47 → 52	-34	39	2	-95	-88	48	
48 → 53	-7	26	-128	-141	-205	37	
49 → 54	-19	5	-114	-49	-141	-8	
50 → 55	-12	-32	-136	-82	-212	-25	
51 → 56	-4	7	-75	-204	-217	16	
52 → 57	-43	-61	-151	-283	-161	36	
53 → 58	16	39	-105	-166	-251	113	
54 → 59	14	-59	-159	-238	-151	121	
55 → 60	8	-68	-93	-264	-233	-135	
56 → 61	-48	-98	-135	-78	-301	-120	
57 → 62	2	-39	-140	-228	-135	-21	
58 → 63	30	-146	-191	-263	-249	-251	
59 → 64	14	-101	-204	-220	-258	-109	
60 → 65	-63	-52	-209	-352	-217	-110	
61 → 66	-35	-76	-159	-285	-268	-189	
62 → 67	-2	-94	-234	-272	-243	-286	
63 → 68	-23	-51	-231	-337	-336	-312	
64 → 69	-91	-179	-245	-230	-308	-314	
65 → 70	-80	-173	-225	-276	-293	-377	

※66→71以降の年齢層については省略した。

(4) 首都圏市区町村の人口動態

ドーナツ化現象から都心回帰へ

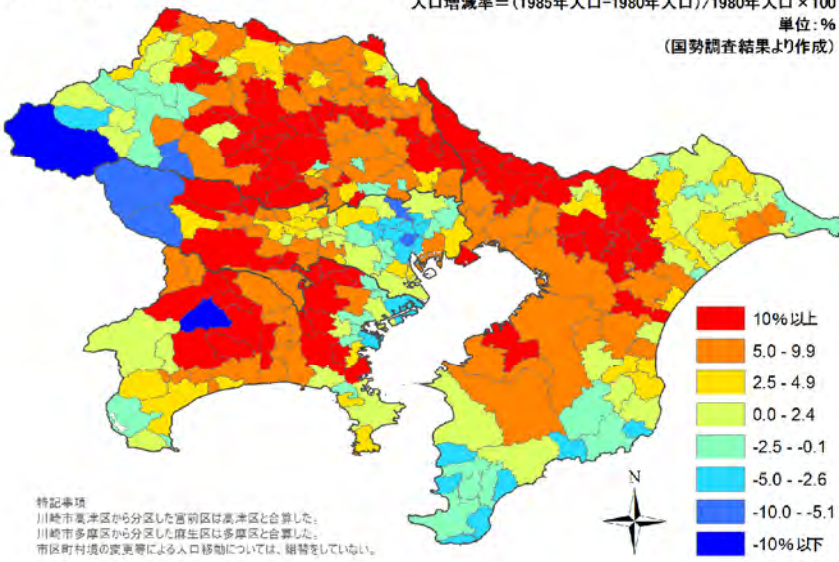
相模原市では、人口急増の時代が終わり、2000年以降は特に住宅購入世代の転出超過が目立つ状況になってきたことは既に述べてきた。このような変化の様子を首都圏という少し広い視点から観察するために、市区町村ごとの人口増減率を表したものが以下の地図である。

1980年以降、5年ごとに30年間の人口増減の推移を観察すると大きく二つの流れがあることがわかる。一つは1980年から（実際はこれ以前から）1995年頃まで続く都心の空洞化と郊外の人口急増、いわゆるドーナツ化現象である。

もう一つは、1995年以降の郊外人口の減少（増加の鈍化を含む）と都心の人口増加、いわゆる都心回帰である。日本における都心回帰は、一般的にバブル崩壊後の地価下落と不良資産化した企業保有不動産の大量放出により、都心の住宅供給が増加したためといわれている。

人口増減率(1980→1985)

人口増減率=(1985年人口-1980年人口)/1980年人口×100
単位:%
(国勢調査結果より作成)



特記事項
川崎市宮前区から分区分した宮前区は高津区と合算した。
川崎市多摩区から分区分した麻生区は多摩区と合算した。
市区町村境の変更等による人口移動については、掲載をしていない。

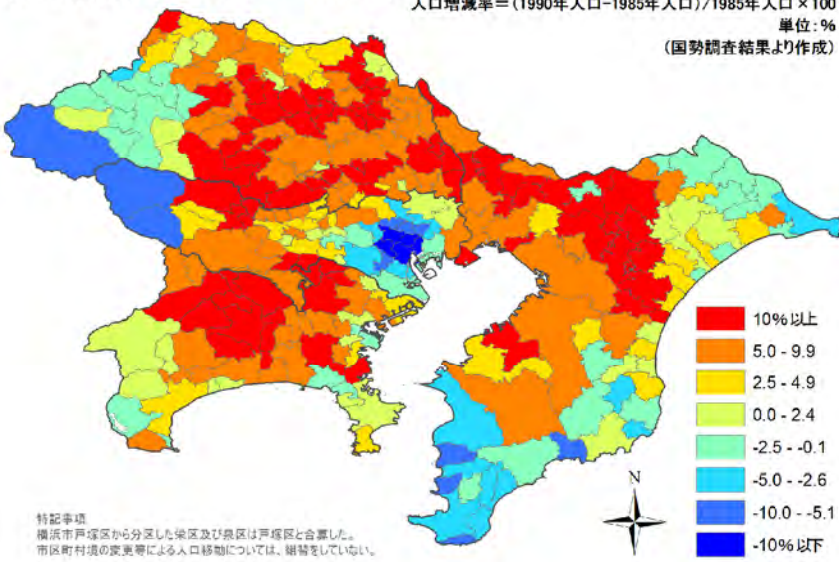
都心空洞化、郊外拡大の時代

23区や横浜市、川崎市の中心部で人口が減少している一方、郊外に10%を越える人口増となっている自治体が多く存在している。

旧相模原市は既に人口増のピークを過ぎている時期であるが、旧城山町、旧津久井町では人口が急増している。

人口増減率(1985→1990)

人口増減率=(1990年人口-1985年人口)/1985年人口×100
単位:%
(国勢調査結果より作成)



特記事項
横浜市戸塚区から分区分した栄区及び泉区は戸塚区と合算した。
市区町村境の変更等による人口移動については、掲載をしていない。

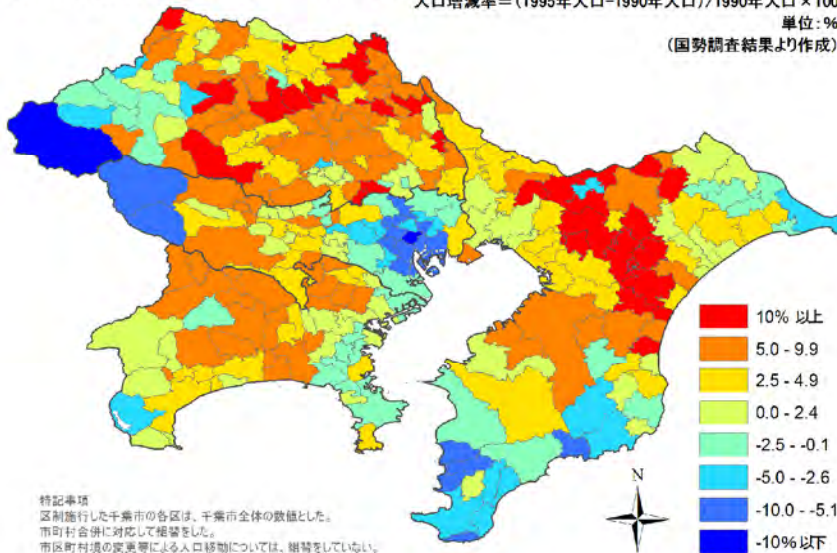
都心の空洞化はより顕著に

23区の人口減少の度合いがより強くなり、郊外都市では人口急増が続いている。

旧相模原市は10%を超える増。旧津久井4町も増が続いている。

人口増減率(1990→1995)

人口増減率=(1995年人口-1990年人口)/1990年人口×100
 単位:%
 (国勢調査結果より作成)



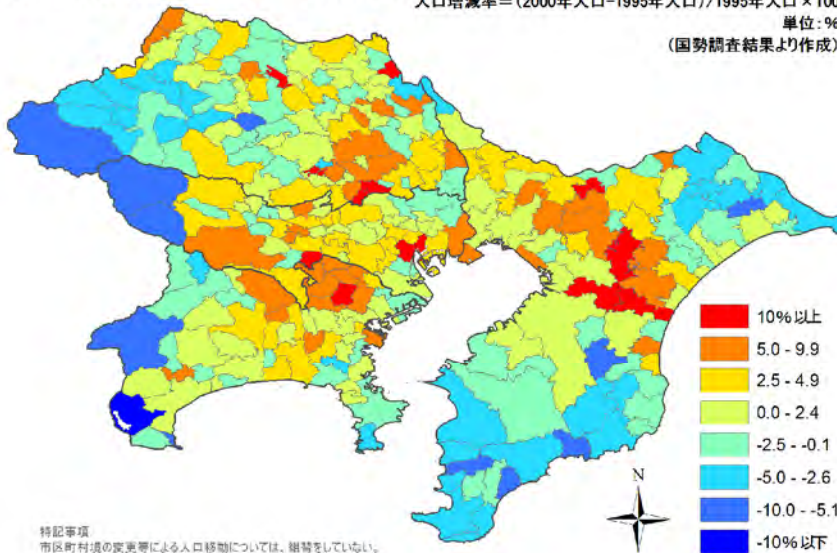
郊外の人口増加率が鈍化

23区は引き続き人口減少傾向であるが、郊外都市の人口急増も終わり、首都圏全体でみても人口増がひと段落した感がある。

旧相模原市及び旧津久井4町は、5%以上の人口増を続けている。

人口増減率(1995→2000)

人口増減率=(2000年人口-1995年人口)/1995年人口×100
 単位:%
 (国勢調査結果より作成)



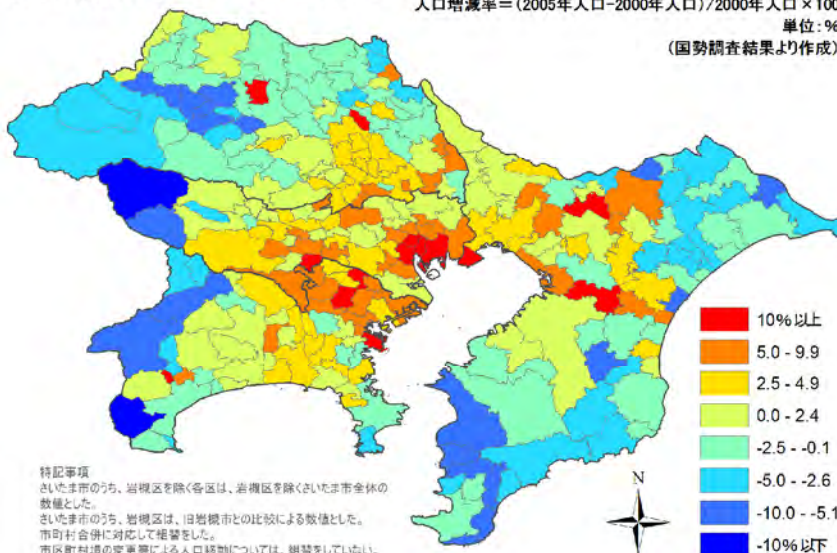
都心回帰、郊外縮小の始まり

23区の人口が増加に転じる一方、郊外都市では人口は横ばいや減少となる地域が多くなった。

旧相模原市は引き続き人口増。旧城山町は横ばい、旧津久井町、旧相模湖町及び旧藤野町は人口減となった。

人口増減率(2000→2005)

人口増減率=(2005年人口-2000年人口)/2000年人口×100
 単位:%
 (国勢調査結果より作成)



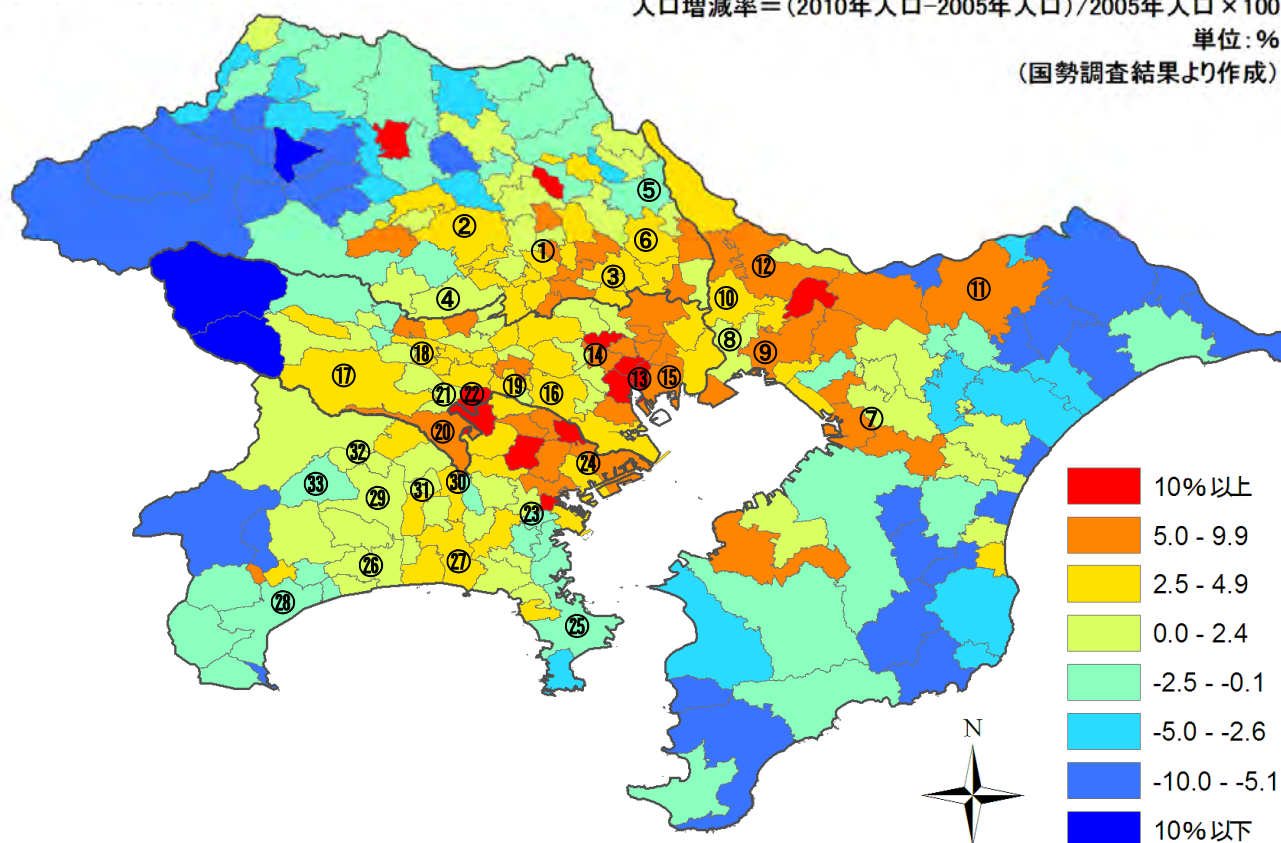
都心回帰の傾向はより顕著に

23区が全て人口増となり、10%以上の人口増の区も増えた。郊外都市においても、川崎市や町田市など、より都心に近い地域の人口増加率が高い傾向となった。

旧相模原市の人口増加率は5%以下となり、旧津久井町、旧藤野町の人口減が顕著となった。

人口増減率(2005→2010)

人口増減率 = (2010年人口 - 2005年人口) / 2005年人口 × 100
 単位: %
 (国勢調査結果より作成)



① さいたま市	⑦ 千葉市	⑬ 中央区	⑰ 調布市	⑳ 横須賀市	㉓ 座間市
② 川越市	⑧ 市川市	⑭ 新宿区	⑱ 町田市	㉔ 平塚市	㉖ 愛川町
③ 川口市	⑨ 船橋市	⑮ 江東区	㉑ 多摩市	㉗ 藤沢市	㉘ 清川村
④ 所沢市	⑩ 松戸市	⑯ 世田谷区	㉒ 稲城市	㉙ 小田原市	
⑤ 春日部市	⑪ 成田市	⑰ 八王子市	㉓ 横浜市	㉚ 厚木市	
⑥ 越谷市	⑫ 柏市	⑱ 立川市	㉔ 川崎市	㉛ 大和市	

都心回帰、郊外縮小は続く

2000年以降の都心回帰、郊外縮小の傾向が続いている。埼玉県や千葉県のかなりの部分が継続的な人口減となる一方、都心通勤に便利な川崎市や千葉県北西部一帯は人口増。相模原市は微増にとどまっている。

さらに詳しく首都圏の人口増減の様子を知るために、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県から人口が多い、相模原市と状況が似ている、相模原市と関わりが強いなどの要素を勘案して33の市区町村を選び、直近の2005年から2010年にかけての人口ピラミッドの変化とコーホート変化率を掲載した。

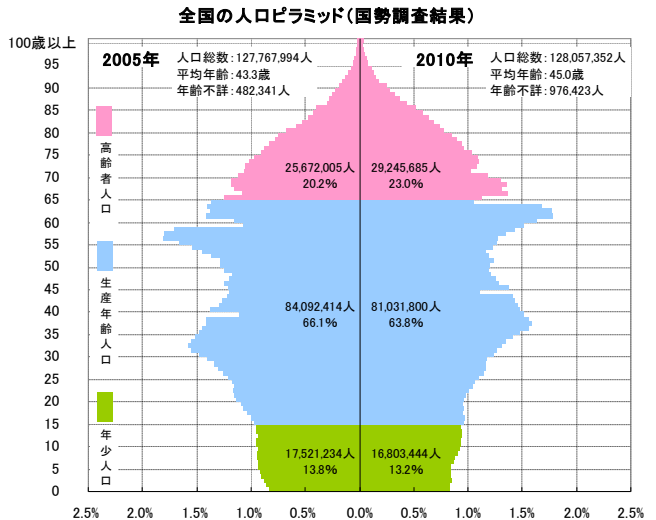
人口ピラミッドについては、国勢調査の年齢不詳を除いて表示しているが、コーホート変化率については、2005年と2010年の年齢不詳数の差が大きく正しい情報を得られない恐れがあるため、総務省統計局が公表している推計人口における年齢不詳按分の結果を参考に、独自の計算によって年齢不詳者を各歳に按分する補正を行っている。

都心に近いほど若い世代が多い

日本の人口ピラミッドは、団塊世代と団塊ジュニア世代というボリューム感のある世代が二つの山型を形成しているのが特徴である。この特徴は、基本的に市区町村の人口ピラミッドについてもあてはまり、相模原市も例に漏れない。しかし、相模原市その他、33市区町村の人口ピラミッドを比べると、それぞれにやや異なった特徴があることに気付く。

都心回帰という視点から人口ピラミッドをみるときにポイントとなるのは、団塊世代の山と団塊ジュニア世代の山の高さの比較である。

日本全国でみると、団塊世代の山のほうが高いわけだが、市区町村ごとにみると、団塊ジュニアの山（またはそれ以下の年齢の山）が高い例も多い。これらの市区は、現在活発に転居をしている団塊ジュニア以下の年齢層の転入が多いといえる。次の表は、相模原市その他33の市区町村を「団塊世代が多い郊外人口減少型」「団塊世代と団塊ジュニア世代が拮抗している郊外人口維持型」「団塊ジュニア世代が多い郊外人口増加型」「団塊ジュニア以下の年齢層が多い都心型」に分類した結果である。これをみると、都心からの距離によって若い世代の偏りが発生していることが明らかである。特に、中央区、新宿区、江東区、世田谷区などは、若い世代が極端に多く、人口ピラミッドはクリスマスツリーのような形状となっている。



<p>郊外人口減少型 (団塊世代 > 団塊ジュニア世代)</p>	<p>②川越市 ⑤春日部市 ⑪多摩市 ⑮横須賀市 ⑲平塚市 ⑳小田原市 ㉓愛川町 ㉔清川村</p>
<p>郊外人口維持型 (団塊世代 ≒ 団塊ジュニア世代)</p>	<p>相模原市 ④所沢市 ⑥越谷市 ⑦千葉市 ⑩松戸市 ⑫柏市 ⑬八王子市 ⑱立川市 ㉑町田市 ㉒厚木市 ㉖座間市</p>
<p>郊外人口増加型 (団塊世代 < 団塊ジュニア世代)</p>	<p>①さいたま市 ③川口市 ⑧市川市 ⑨船橋市 ⑩成田市 ⑱調布市 ㉒稲城市 ㉓横浜市 ㉔川崎市 ㉗藤沢市 ㉘大和市</p>
<p>都心型 (団塊ジュニア以降の世代が特に多い)</p>	<p>⑬中央区 ⑭新宿区 ⑮江東区 ⑯世田谷区</p>

都心から離れるほど大学卒業生が流出

各市区のコーホート変化率を比較するため、二つの世代に着目した。一つは進学、就職を機に転居する者が増加する18歳から29歳の世代、もう一つは結婚、出産等を機に住宅取得者が増加する30歳から39歳の世代である。次々頁以降のグラフにおいて、それぞれのコーホートを茶色と青色に塗り分け、その増減の総数と増減率を枠内に示した。

まず、茶色に塗った18歳から29歳の世代（進学、就職世代）の増減率を順位にしたものが「18～29歳世代の人口増減率（2005年→2010年）」である。この結果をみると、進学、就職世代に選ばれているのは、中央区、新宿区などの区部の他、川崎市、船橋市、調布市、川口市など、「都心に通勤するのに利便性の高い都市」という傾向が強く表れている。

一方で、「大学が多い学園都市」はどうかというと、学園都市の代表的存在の八王子市ではほぼ人口増減なし、その周辺の多摩市に至っては人口減少となっている。これはどういうことか。

今回取り上げた34の市区町村においては、ほとんどの地点で18歳になるコーホートが大幅に増加し、23歳になるコーホートまで同様となっている。これは、日本全国の中で、首都圏に大学が多く集まっているためである。増加の大小については、大学の立地状況により各市区町村で差があるものの、大学生世代の呼び込みに成功しているという点は共通している。（都心から比較的距離のある小田原市では、逆に大学生世代の減少がみられる。）

ところが、24歳になるコーホートから29歳になるコーホートにかけては、各市区町村でかなり状況が異なる。「都心に通勤するのに利便性の高い都市」では、大学生が卒業の時期を迎えてもそのコーホートの人口が増え続けているのに対し、「大学が多い学園都市」では、大学生の卒業に伴い大きくコーホートの人口が減少している。つまり、地方から首都圏へ集まってきた大学生は、在学中は広く首都圏内の各市区町村に分布しているが、卒業とともにより都心に近いエリアに集まる傾向が強いということである。

コーホート変化率の波型をみて、18～23歳になるコーホートの変化率は高いのに、24～29歳になるコーホートにおいてその反動のように変化率が低下するような都市では、せっかく獲得した大学生が卒業とともに市外に流出してしまうという現状がある。

18～29歳世代の人口増減率
(2005年→2010年)

1位	⑬中央区	89.55%
2位	⑭新宿区	58.28%
3位	⑪成田市	42.87%
4位	⑳川崎市	30.97%
5位	⑮江東区	30.43%
6位	⑯世田谷区	27.47%
7位	⑨船橋市	18.73%
8位	⑲調布市	18.15%
9位	③川口市	17.76%
10位	⑧市川市	17.65%
11位	⑳大和市	16.07%
12位	㉒稲城市	13.24%
13位	㉓横浜市	12.08%
14位	⑱立川市	10.00%
15位	㉗藤沢市	9.03%
16位	⑫柏市	8.61%
17位	⑩松戸市	8.43%
18位	相模原市	6.28%
19位	㉑座間市	6.19%
20位	①さいたま市	5.83%
21位	⑥越谷市	5.63%
22位	④所沢市	5.55%
23位	②川越市	2.95%
24位	㉔町田市	2.81%
25位	⑰八王子市	0.22%
26位	㉙厚木市	-0.03%
27位	㉖平塚市	-0.84%
28位	㉘小田原市	-1.34%
29位	⑤春日部市	-2.77%
30位	⑦千葉市	-2.95%
31位	㉕横須賀市	-3.30%
32位	㉚多摩市	-4.13%
33位	㉚愛川町	-5.81%
34位	㉛清川村	-11.39%

住宅供給が人口増減に大きく影響する

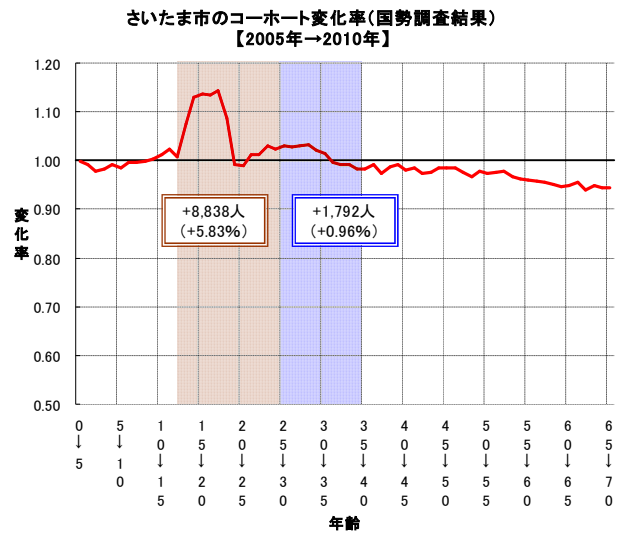
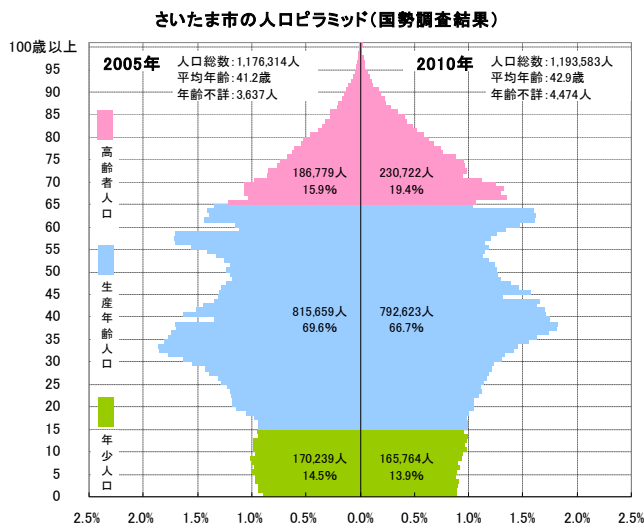
次に、同じく次頁以降のグラフにおいて、青色に塗った30歳から39歳の世代（住宅購入世代）の増減率を順位にしたものが「30～39歳世代の人口増減率（2005年→2010年）」である。住宅購入世代に選ばれているのは、やはり「都心に通勤するのに利便性の高い都市」という傾向ではあるが、進学、就職世代に比べると、ベッドタウンが上位に食い込んでおり、通勤利便性と居住性のバランスが重視されていることが窺える。

地域ごとに観察すると、稲城市と多摩市のように、隣接し、似たような地勢の市であっても、住宅購入世代の人口増減率に大きな差がある例がある。これは、住宅開発の時期にズレがあることが主な要因である。多摩市は、多摩ニュータウンの中でも初期の1971年頃から入居が始まっており、第二次ベビーブーム期からバブル期にかけて特に団塊世代の入居が多かった。一方で稲城市は、土地収用の難航により住宅開発が遅れ、1988年頃から入居がはじまり、本格的な入居は1990年代である。この住宅開発時期の違いが現在の新しい住宅供給量の差となっている。多摩市で産まれた団塊ジュニア世代が住宅取得時期を迎えた現在、多摩市内には手頃な住宅地が既に少なく、彼らは、新たに開発され、より都心に近い稲城市に住宅を求めることとなった。

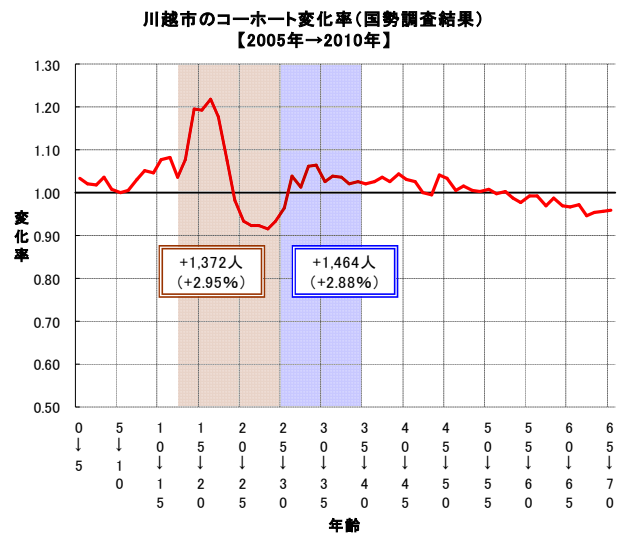
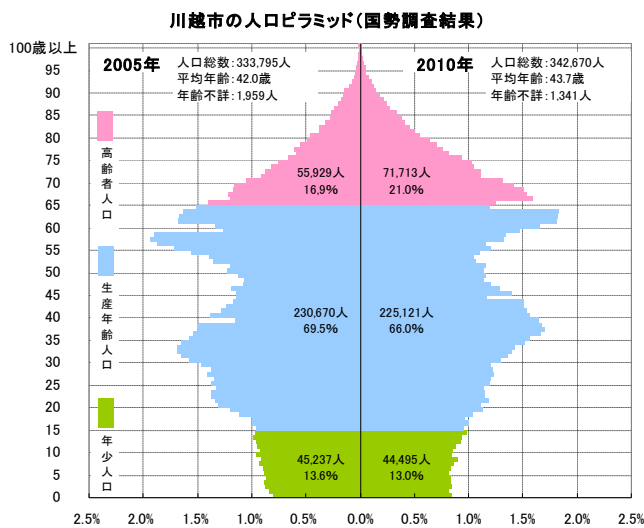
30～39歳世代の人口増減率 (2005年→2010年)

1位	⑬中央区	32.95%
2位	⑮江東区	18.35%
3位	⑳稲城市	15.59%
4位	⑫柏市	10.41%
5位	⑨船橋市	9.81%
6位	⑪成田市	9.34%
7位	㉓町田市	8.46%
8位	③川口市	6.41%
9位	⑱立川市	5.70%
10位	㉑藤沢市	5.07%
11位	㉒川崎市	3.96%
12位	⑰八王子市	3.85%
13位	⑯世田谷区	3.33%
14位	⑥越谷市	3.29%
15位	②川越市	2.88%
16位	㉒横浜市	2.81%
17位	⑭新宿区	2.56%
18位	㉓清川村	1.93%
19位	④所沢市	1.08%
20位	①さいたま市	0.96%
21位	㉒平塚市	0.32%
22位	㉓大和市	0.10%
23位	㉒小田原市	-0.26%
24位	㉑座間市	-0.76%
25位	㉒愛川町	-0.78%
26位	⑩松戸市	-1.67%
27位	相模原市	-2.39%
28位	⑦千葉市	-2.49%
29位	⑤春日部市	-2.57%
30位	㉒厚木市	-2.68%
31位	㉑多摩市	-2.74%
32位	⑱調布市	-2.84%
33位	㉒横須賀市	-3.39%
34位	⑧市川市	-8.25%

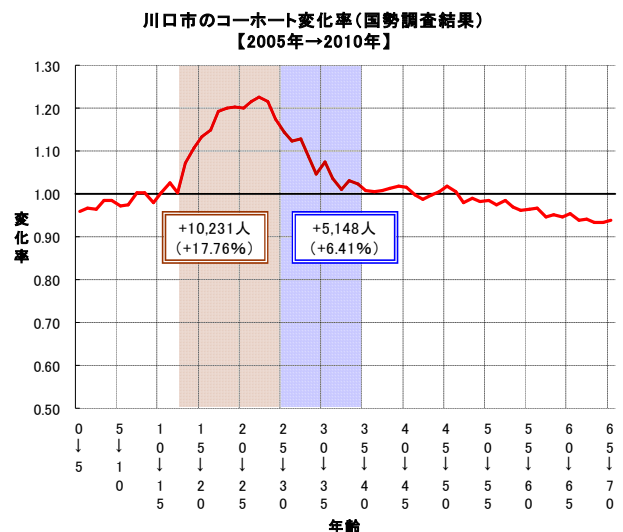
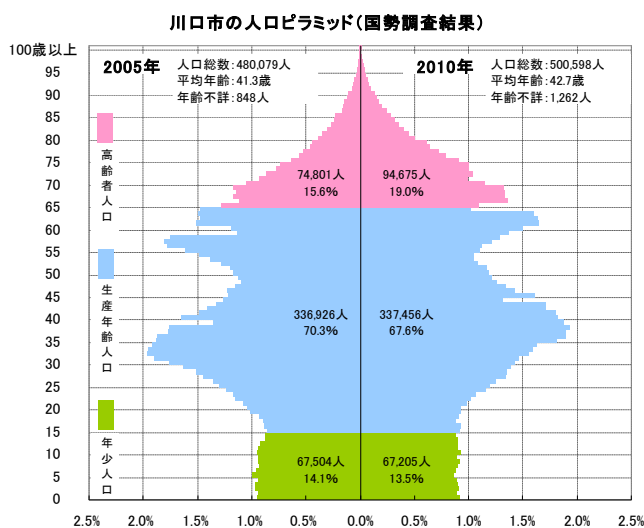
① さいたま市



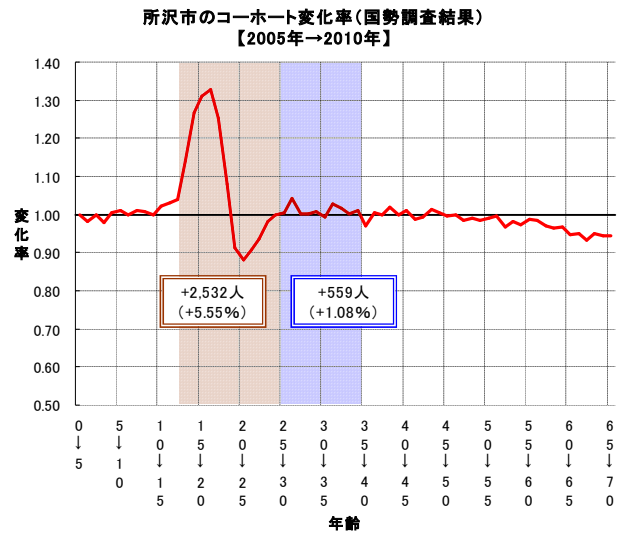
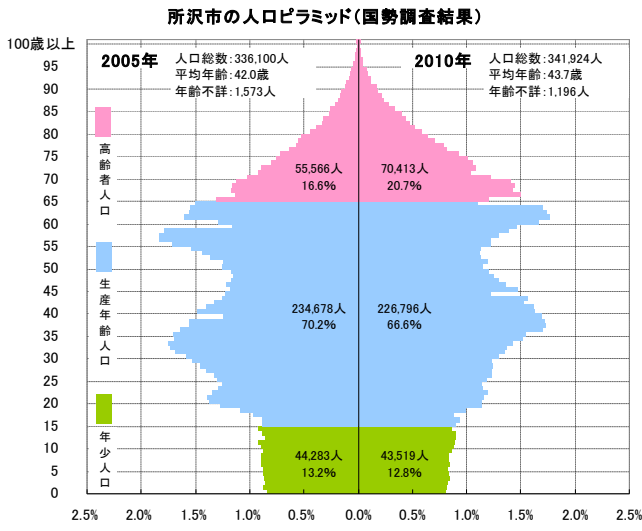
② 川越市



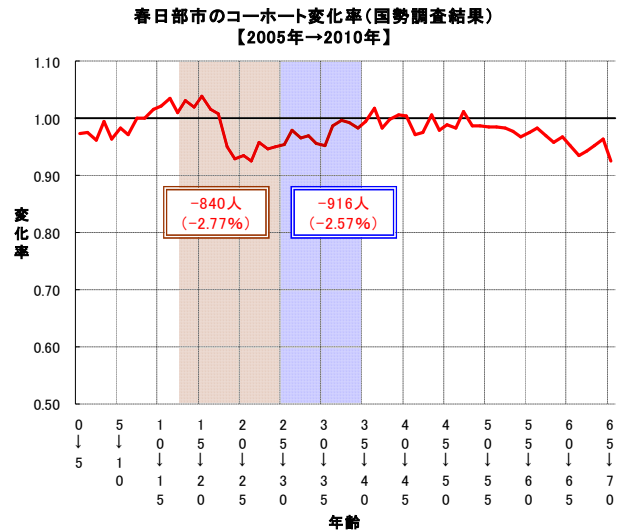
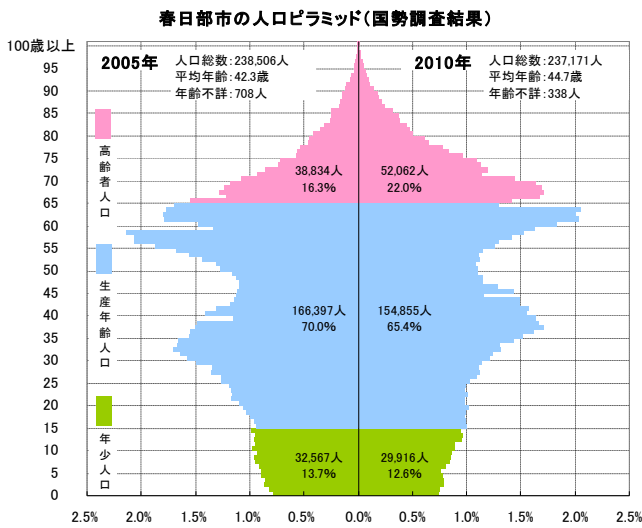
③ 川口市



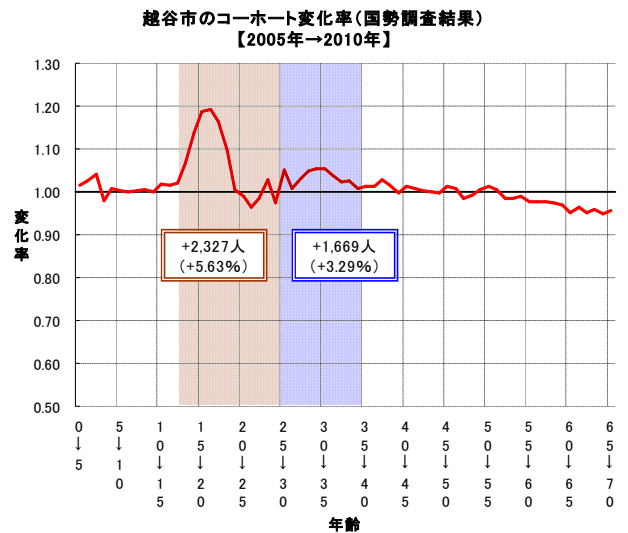
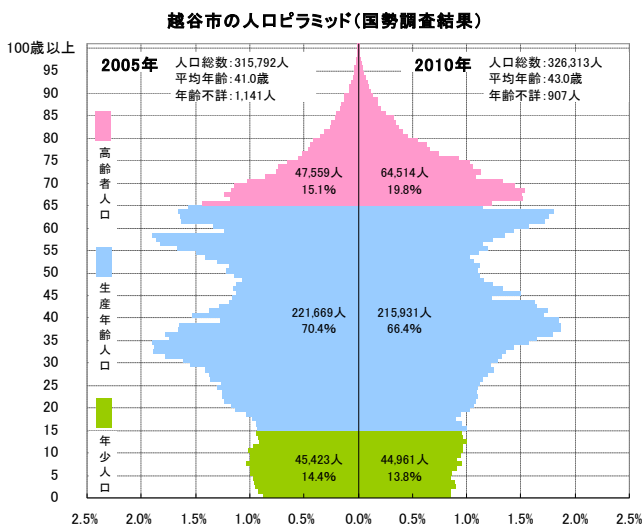
④ 所沢市



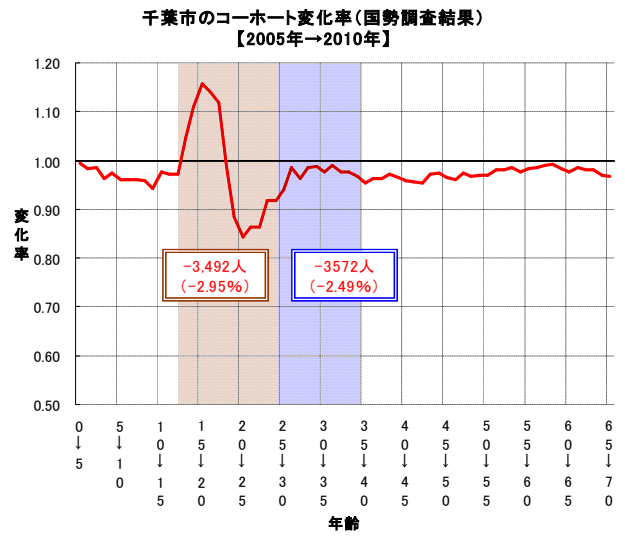
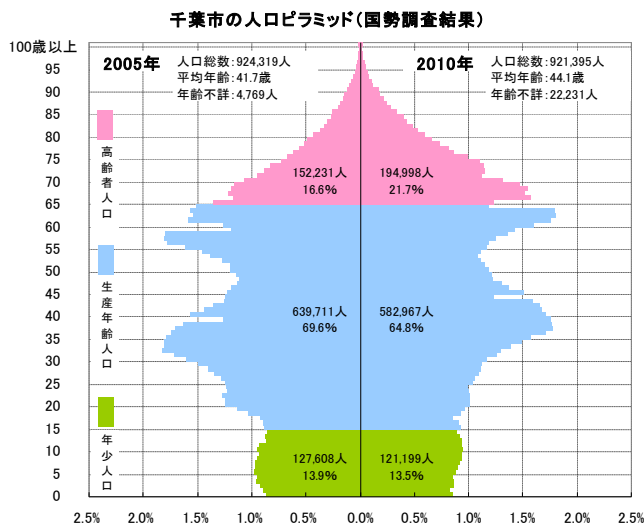
⑤ 春日部市



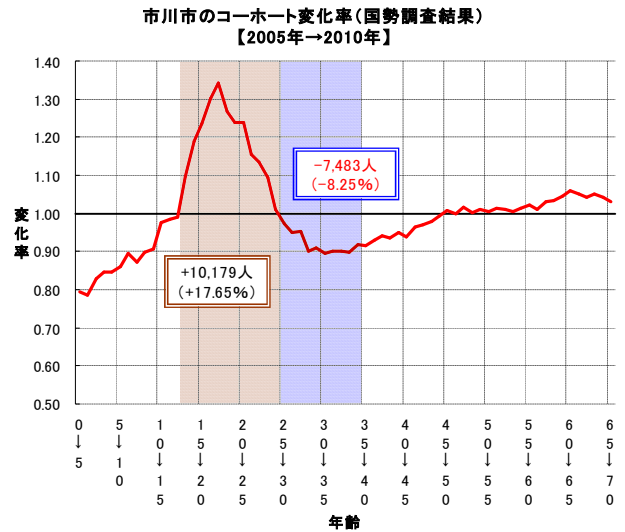
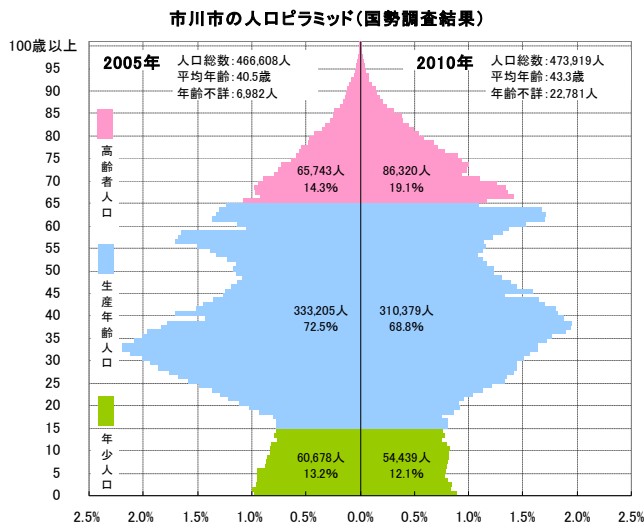
⑥ 越谷市



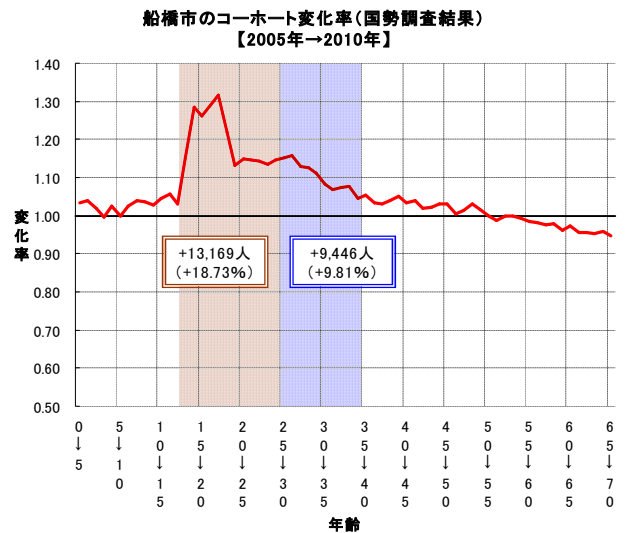
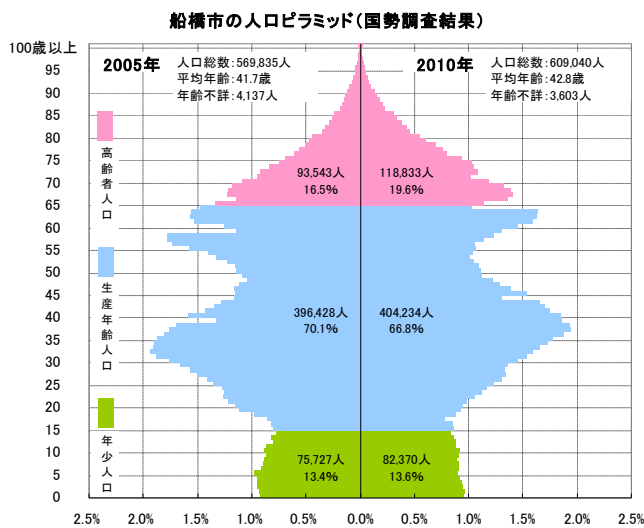
⑦ 千葉市



⑧ 市川市

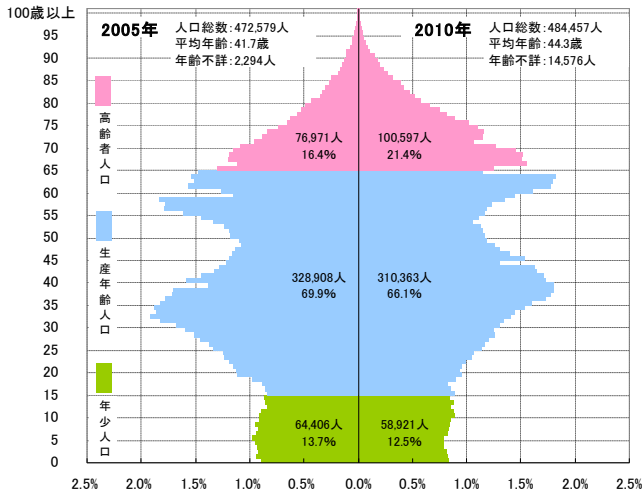


⑨ 船橋市

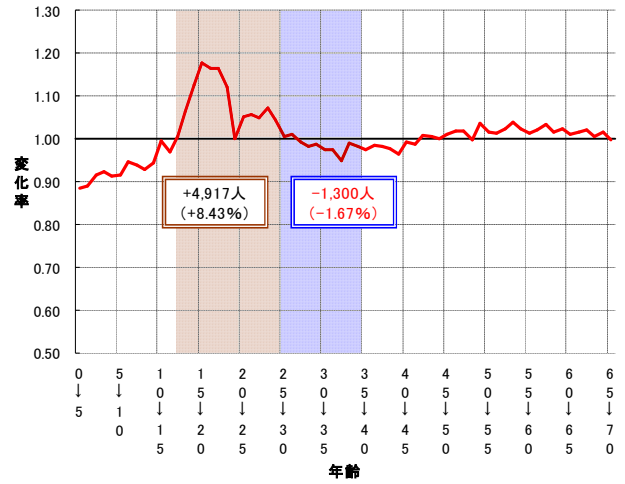


⑩ 松戸市

松戸市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

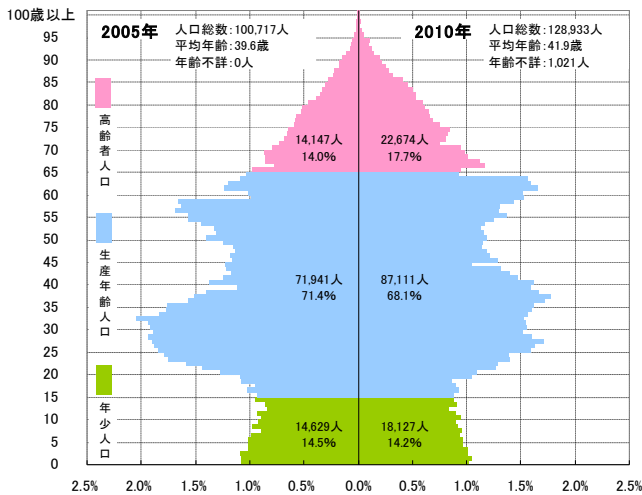


松戸市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

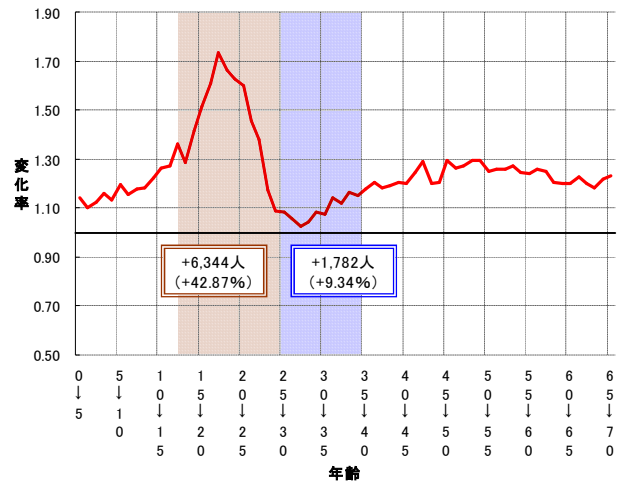


⑪ 成田市

成田市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

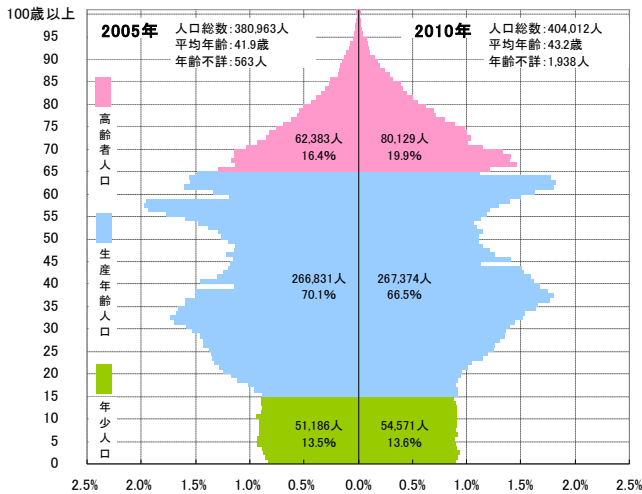


成田市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

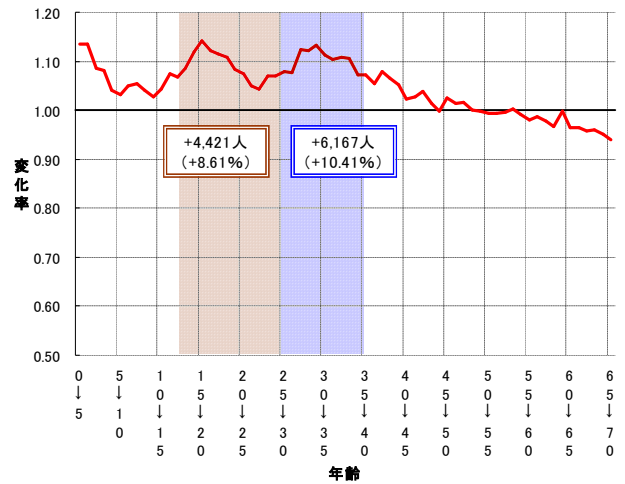


⑫ 柏市

柏市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

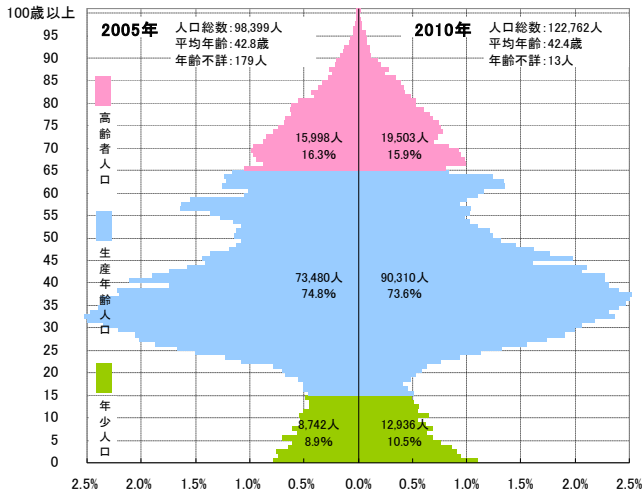


柏市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

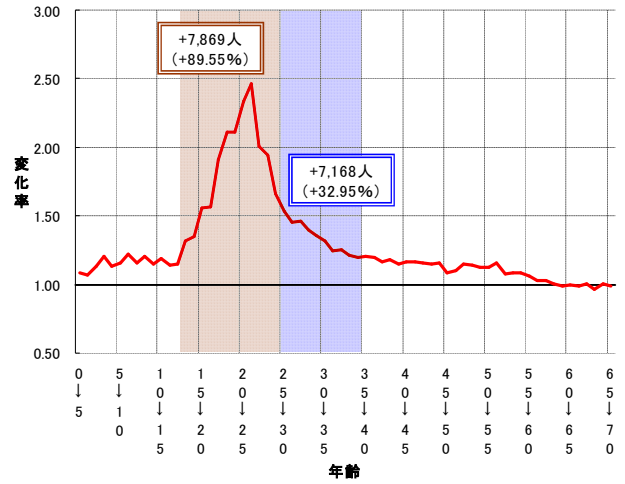


⑬ 中央区

中央区の人口ピラミッド(国勢調査結果)

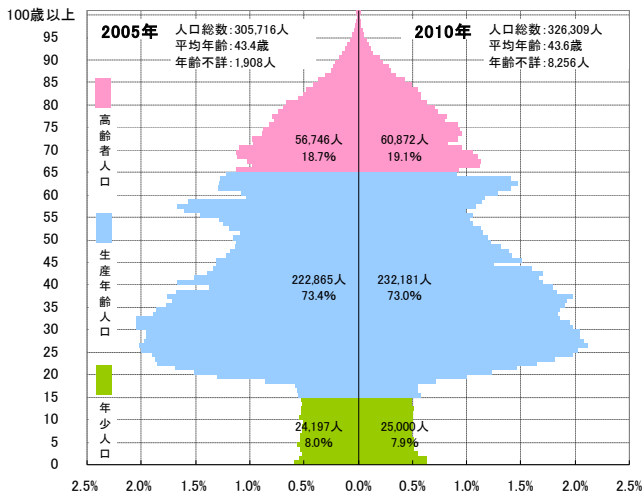


中央区のコホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

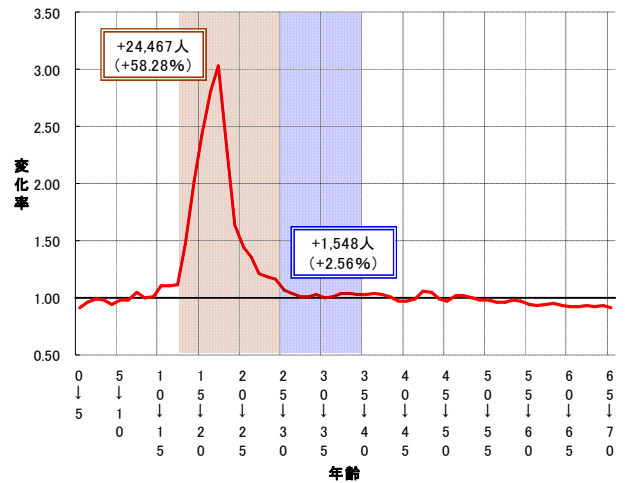


⑭ 新宿区

新宿区の人口ピラミッド(国勢調査結果)

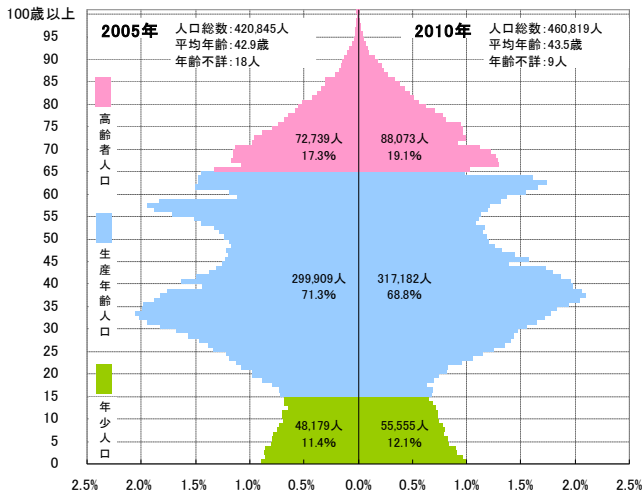


新宿区のコホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

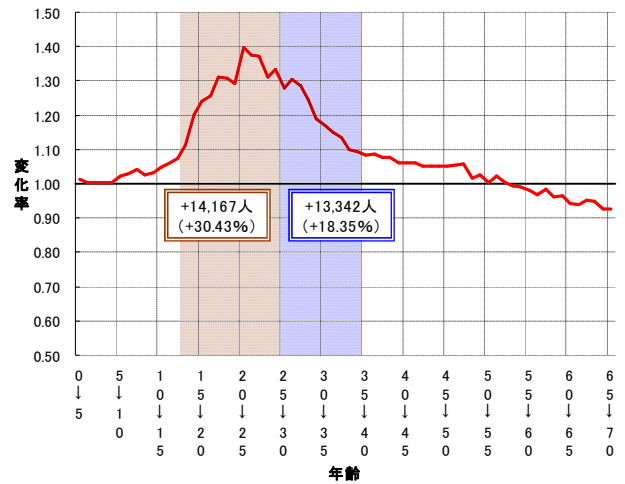


⑮ 江東区

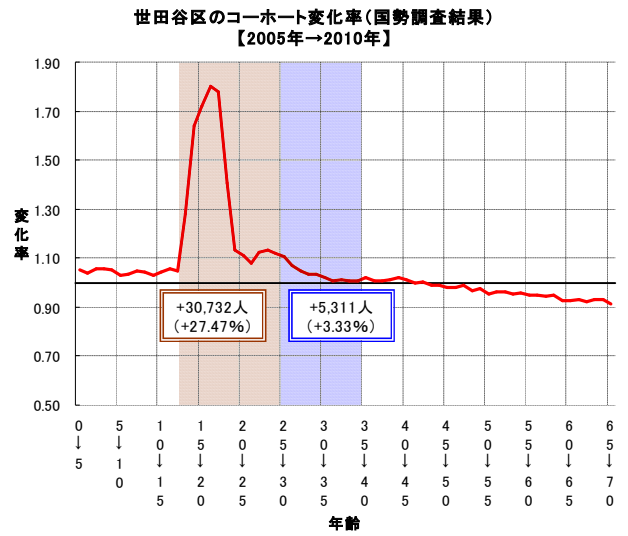
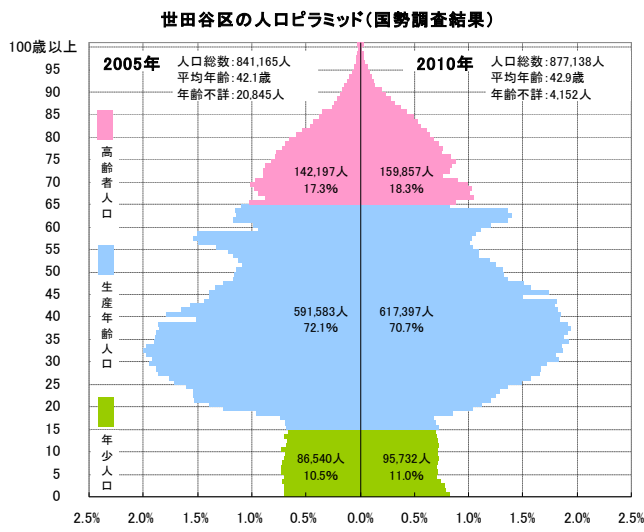
江東区の人口ピラミッド(国勢調査結果)



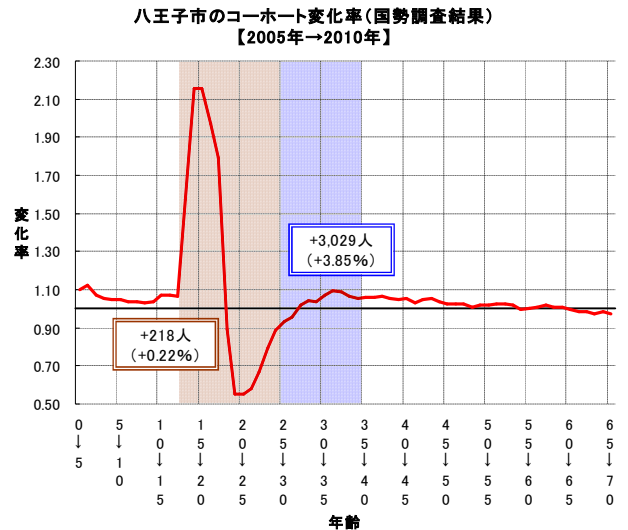
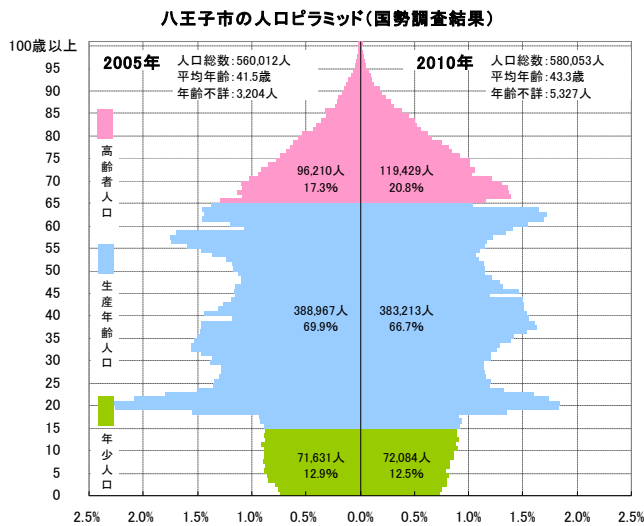
江東区のコホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】



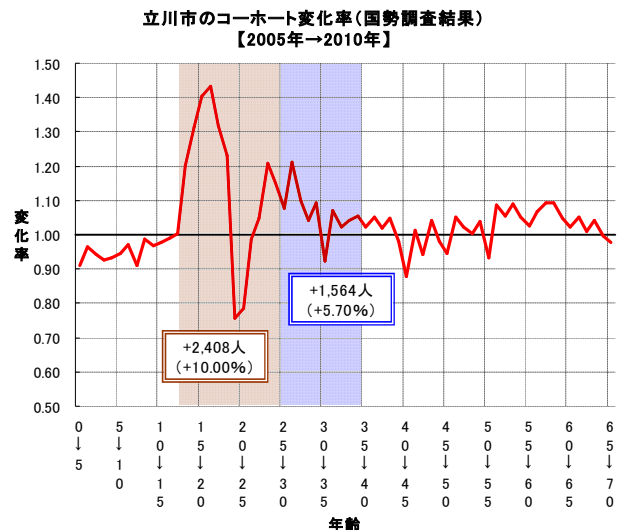
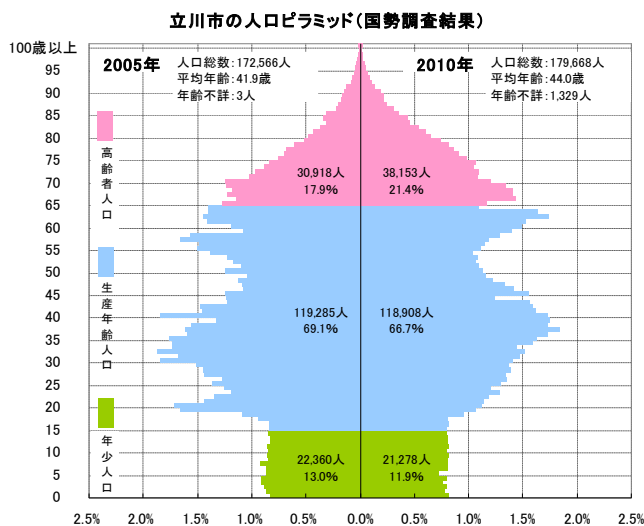
⑩ 世田谷区



⑪ 八王子市

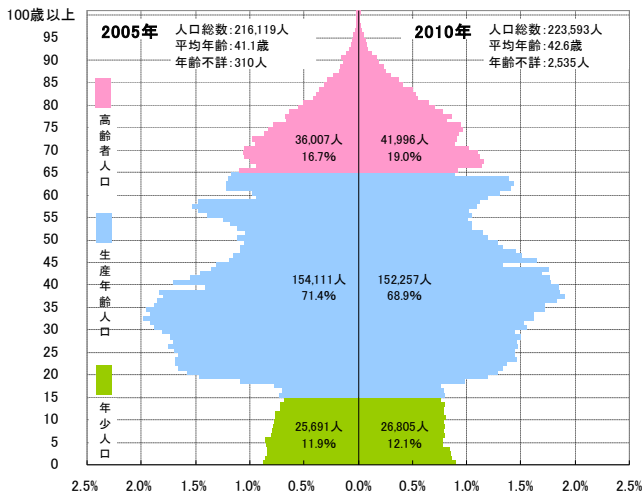


⑫ 立川市

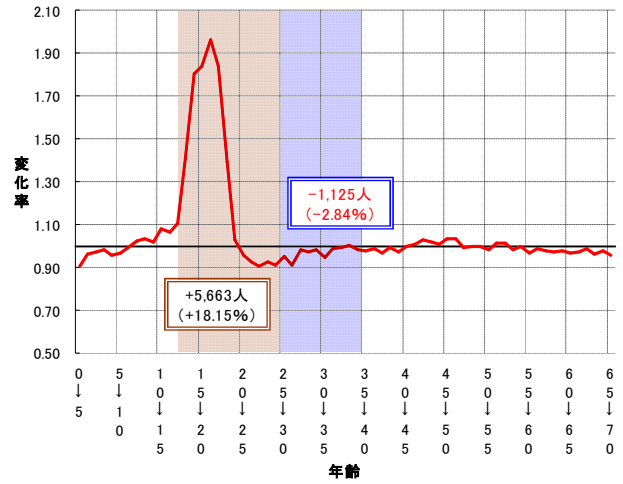


⑱ 調布市

調布市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

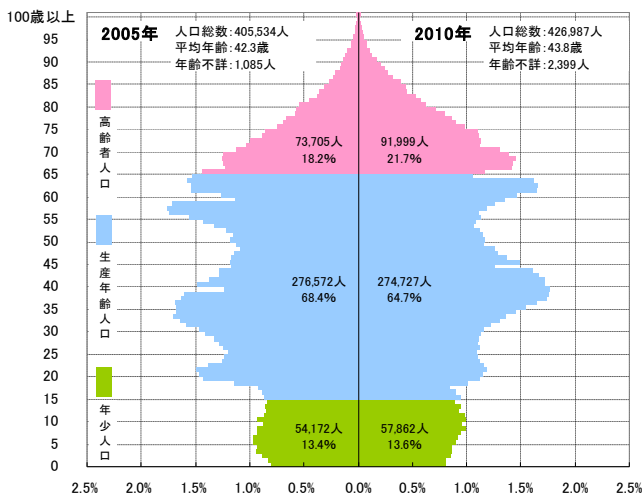


調布市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

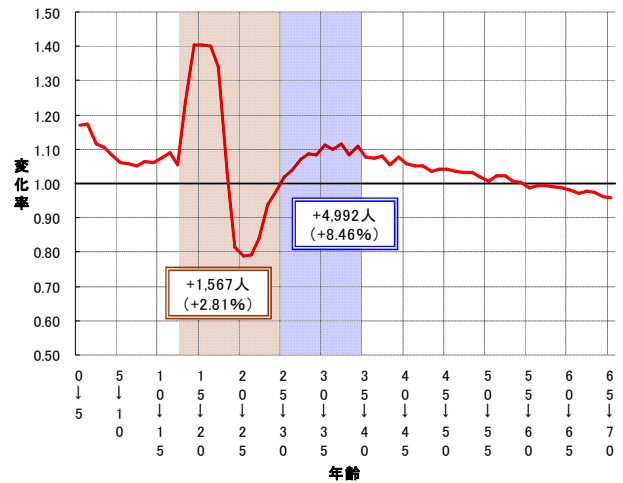


㉑ 町田市

町田市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

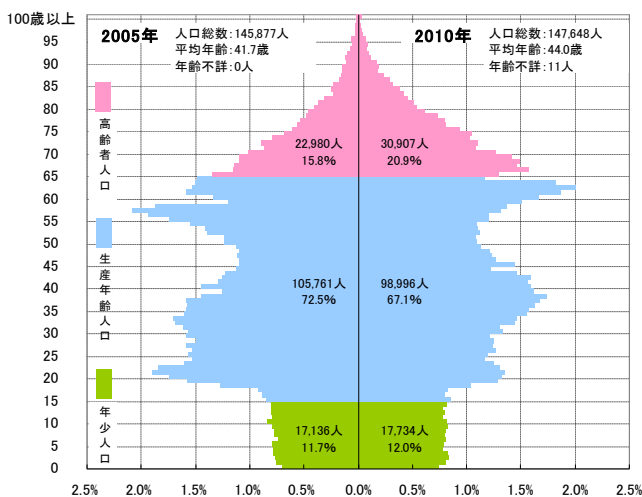


町田市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

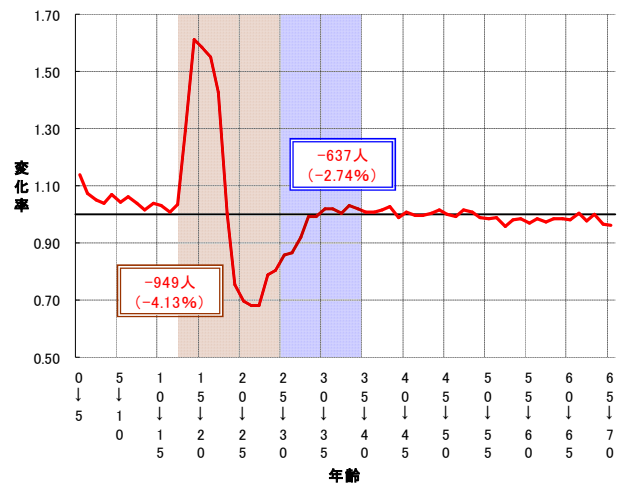


㉒ 多摩市

多摩市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

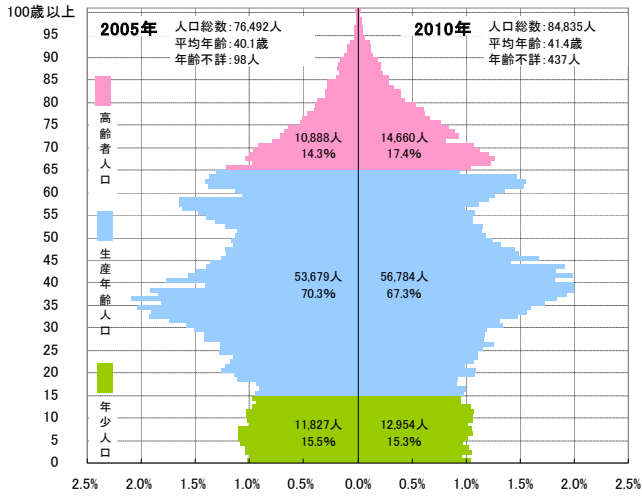


多摩市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

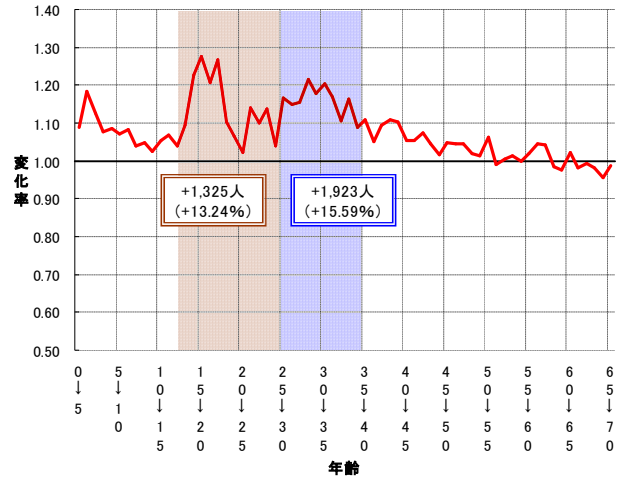


②② 稲城市

稲城市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

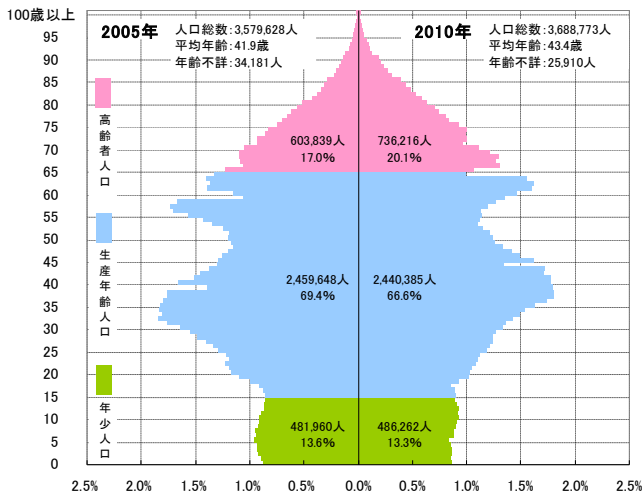


稲城市のコホート変化率(国勢調査結果)
【平成17年→平成22年】

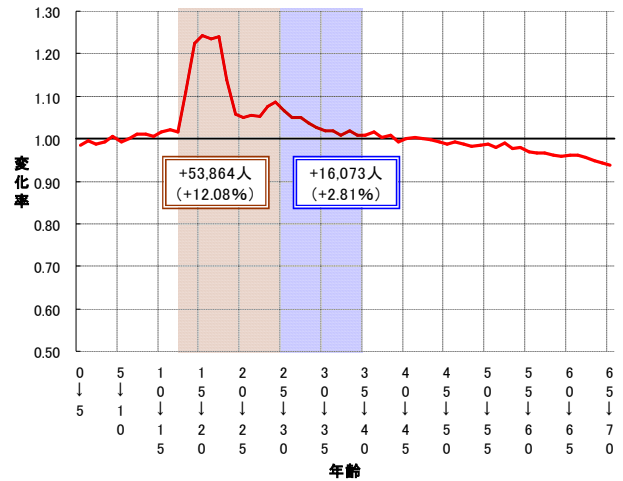


②③ 横浜市

横浜市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

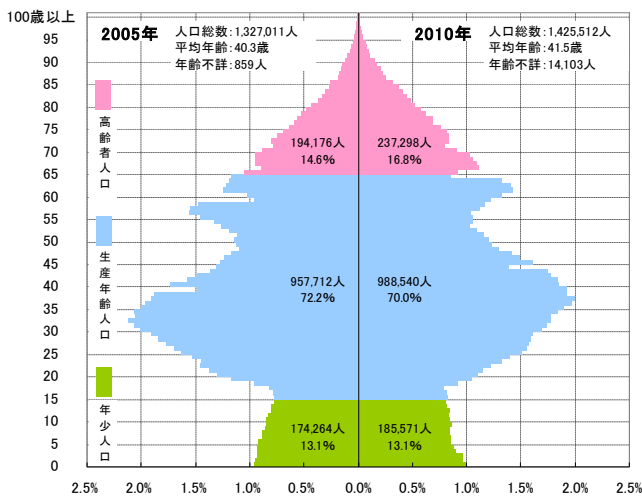


横浜市のコホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

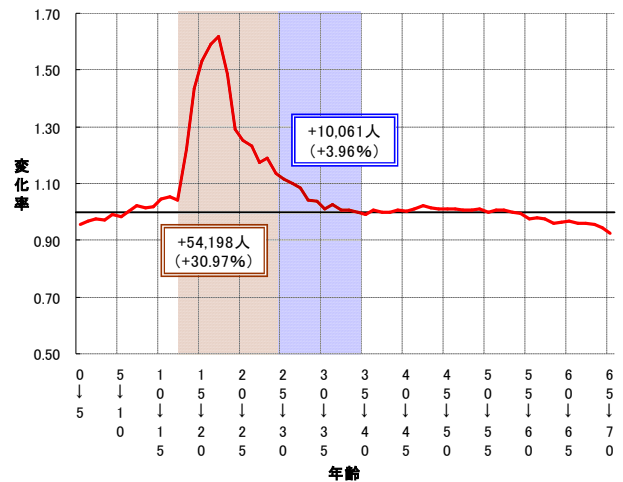


②④ 川崎市

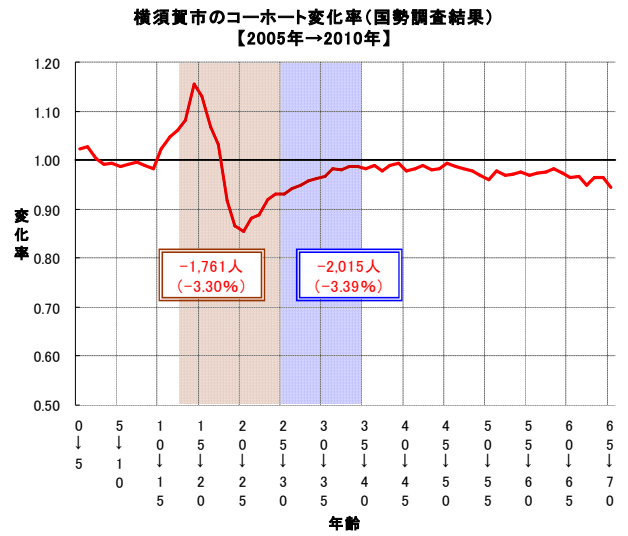
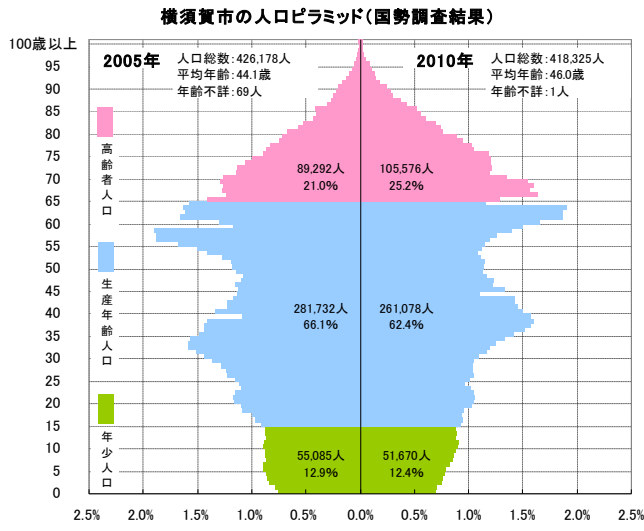
川崎市の人口ピラミッド(国勢調査結果)



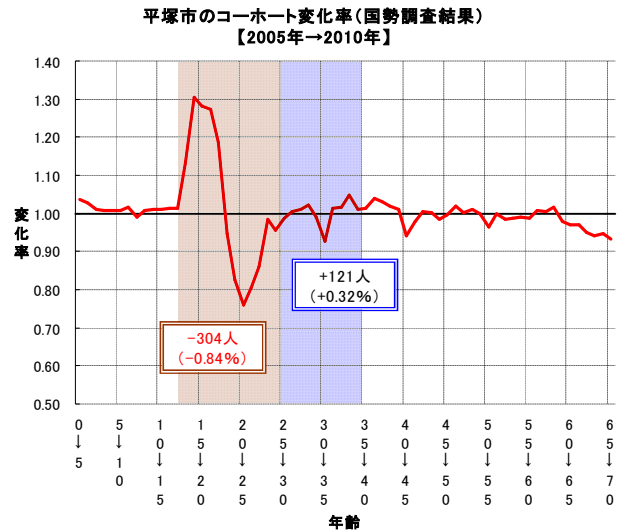
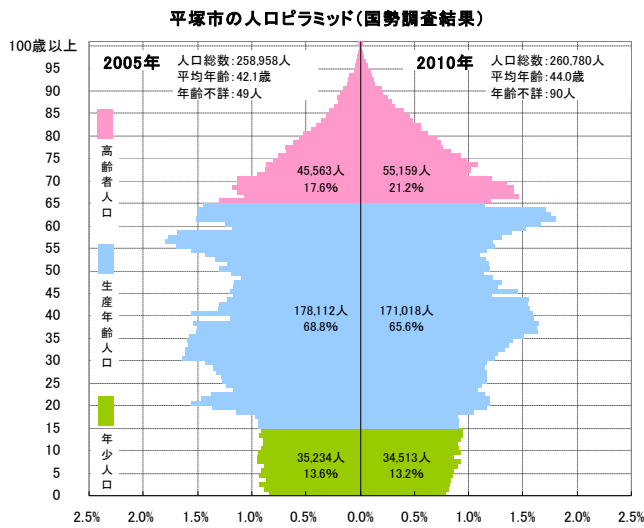
川崎市のコホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】



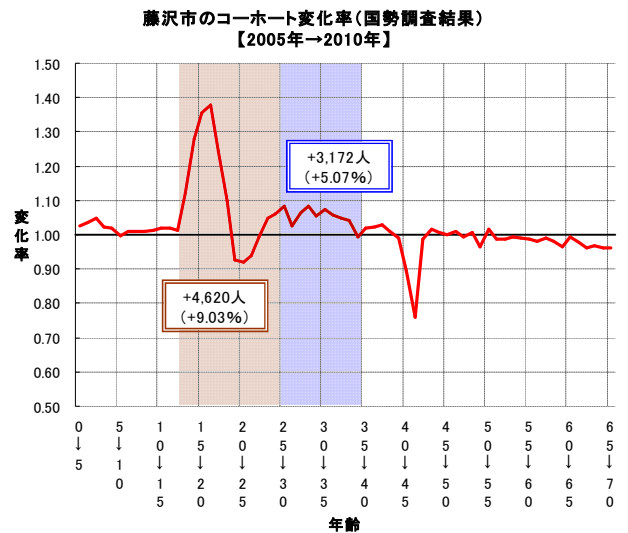
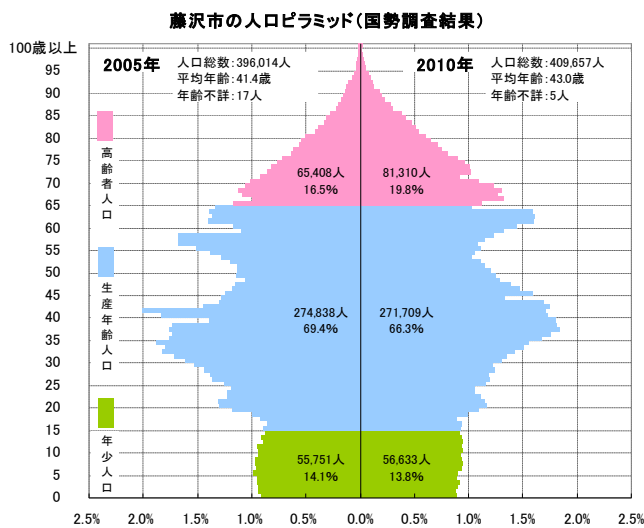
②⑤ 横須賀市



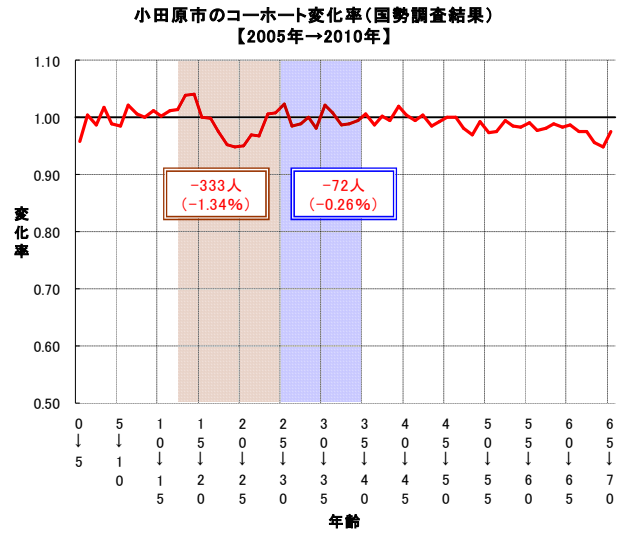
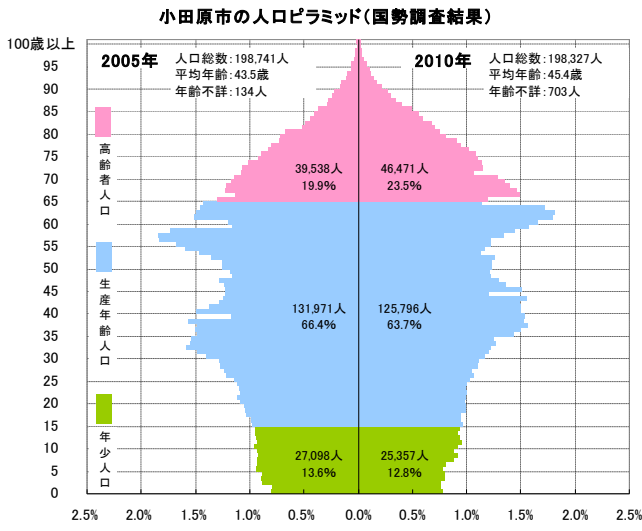
②⑥ 平塚市



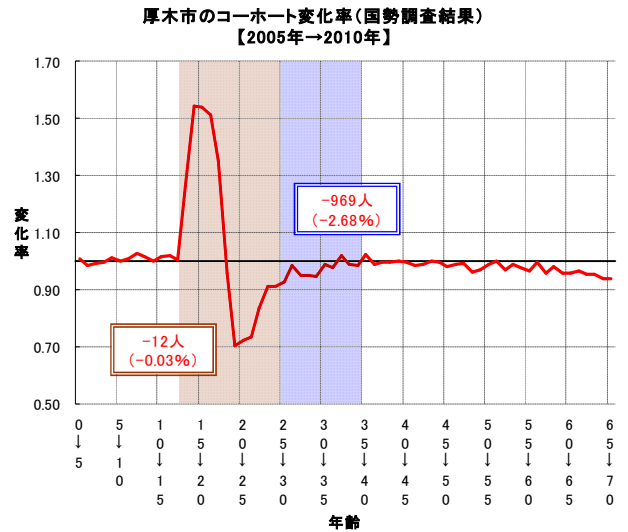
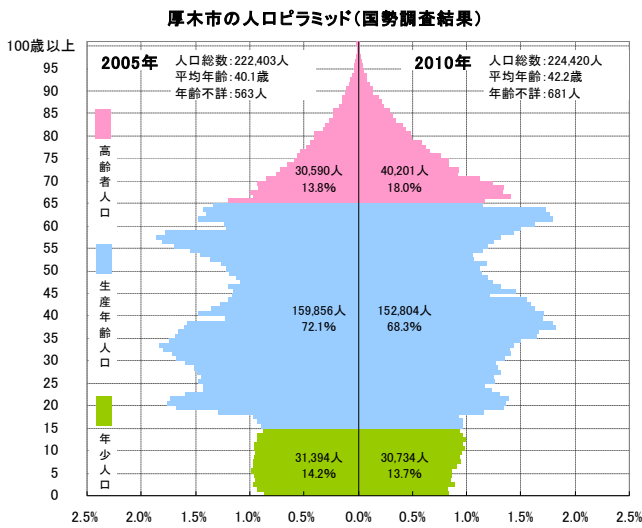
②⑦ 藤沢市



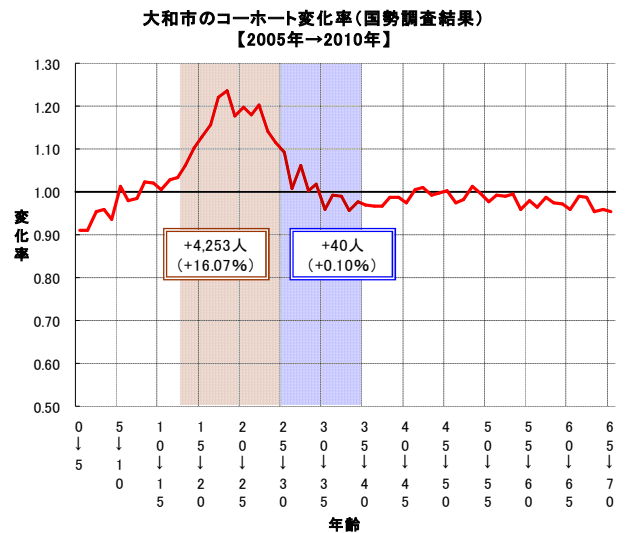
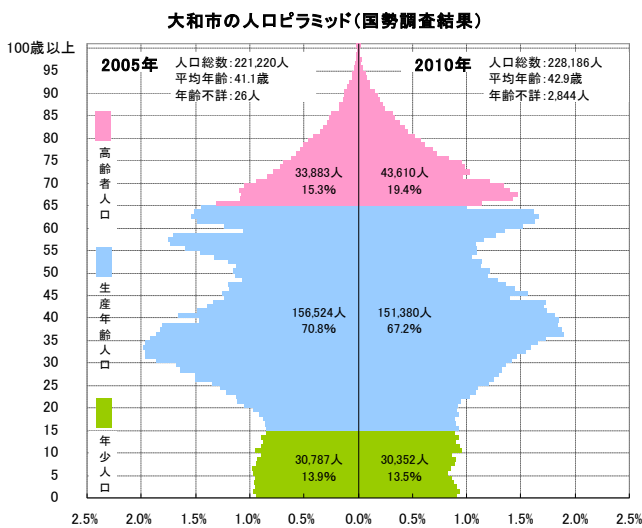
⑳ 小田原市



㉑ 厚木市

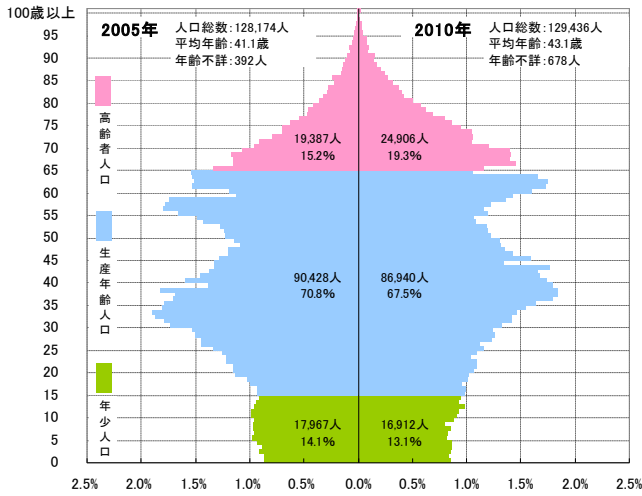


㉒ 大和市

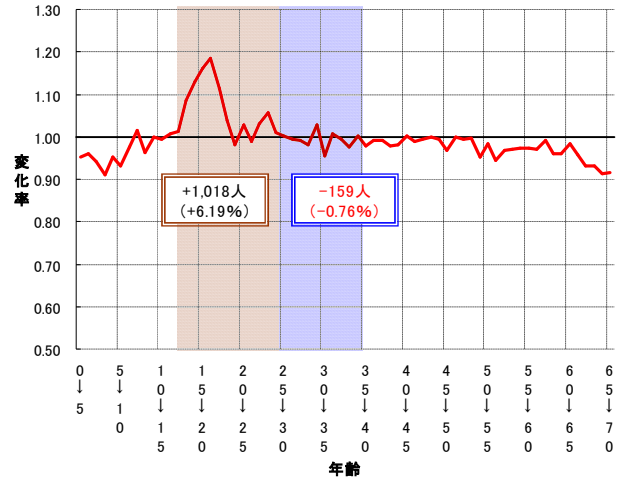


③① 座間市

座間市の人口ピラミッド(国勢調査結果)

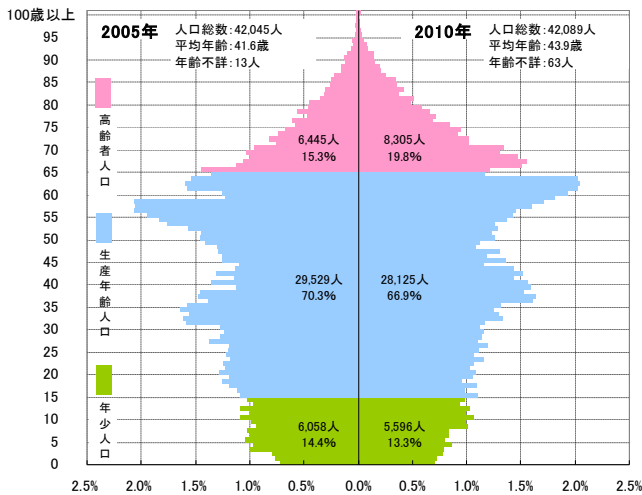


座間市のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

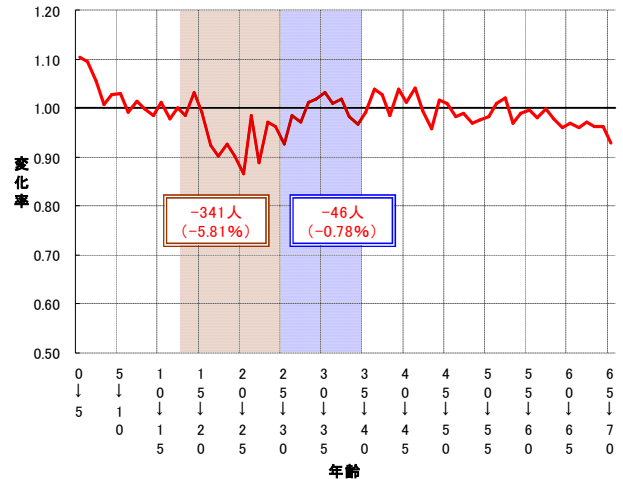


③② 愛川町

愛川町の人口ピラミッド(国勢調査結果)

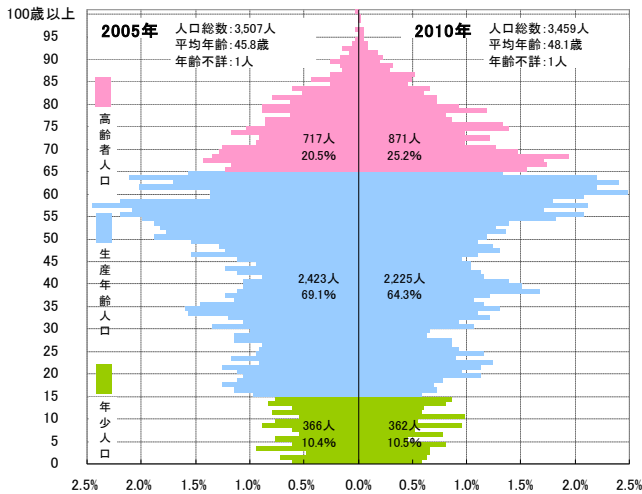


愛川町のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

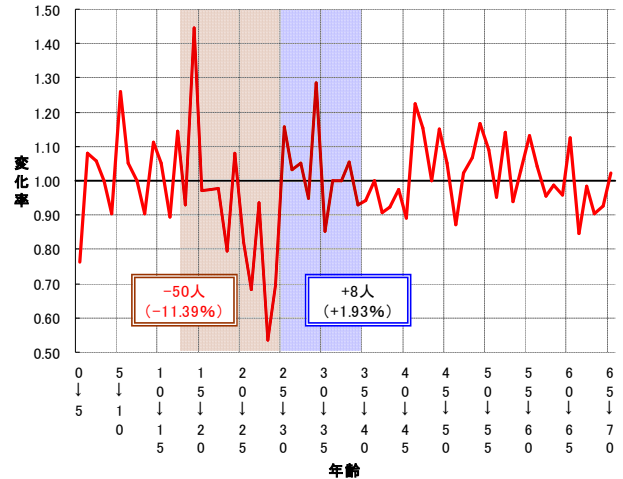


③③ 清川村

清川村の人口ピラミッド(国勢調査結果)



清川村のコーホート変化率(国勢調査結果)
【2005年→2010年】

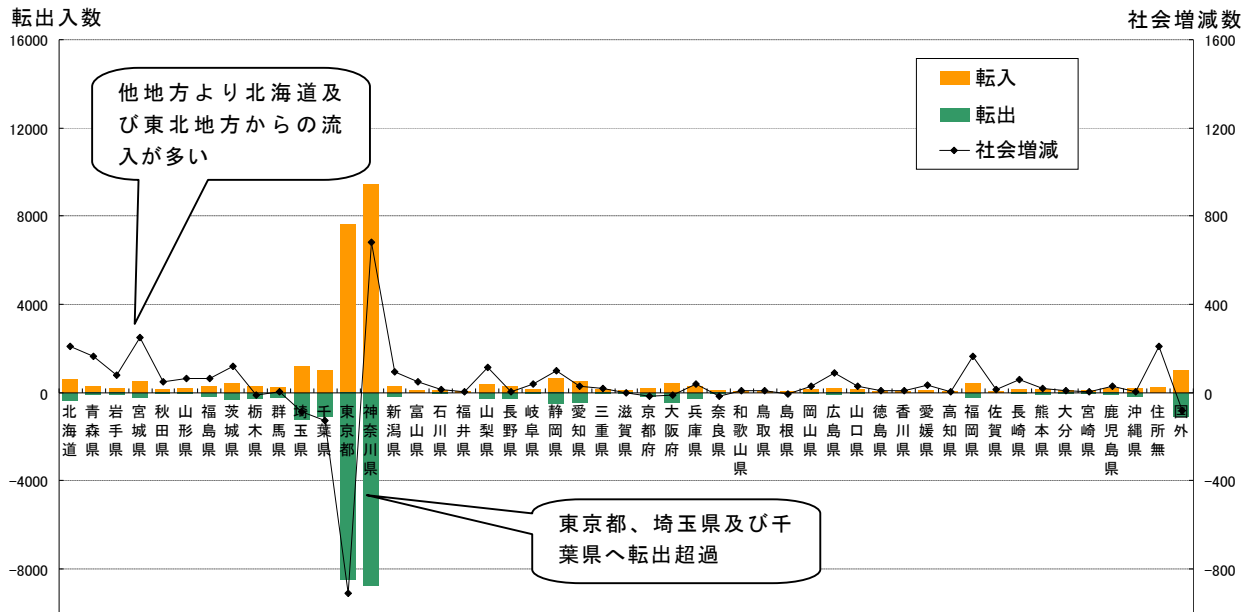


2 相模原市の人口移動

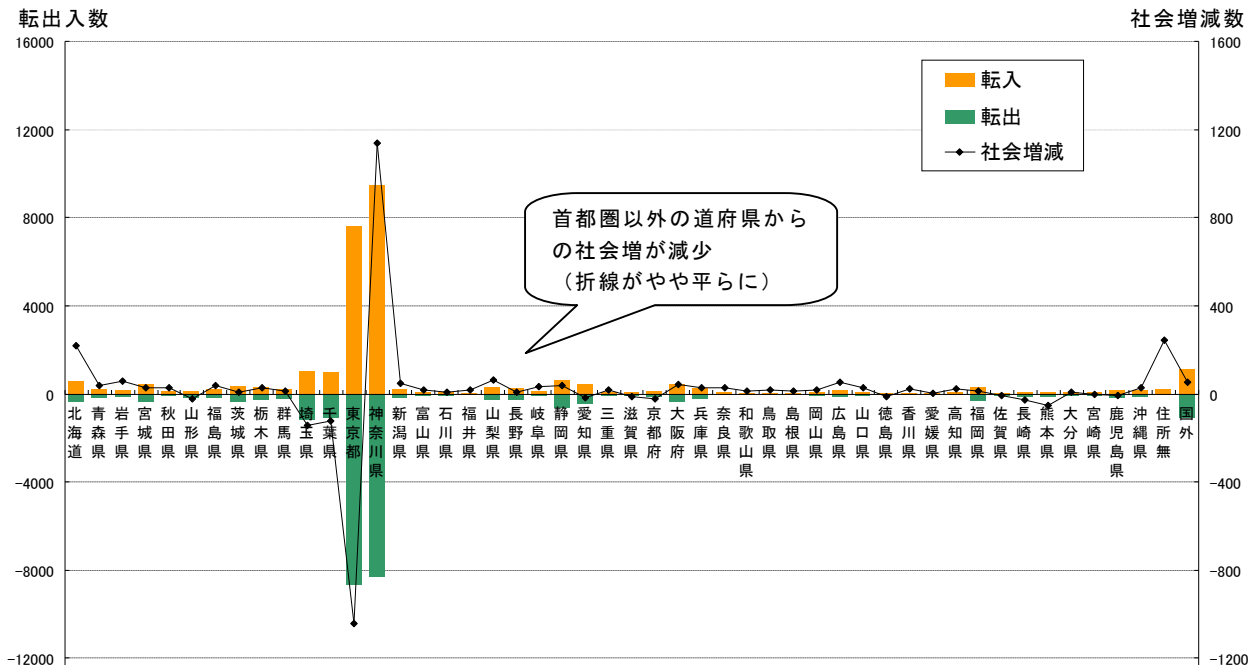
これまででは、相模原市の人口の推移や首都圏全体としてどのような人口移動傾向があるのかという点について述べてきた。ここからは、相模原市の転入元、転出先は実際にどのような地域なのか、どの程度のボリュームなのかをみていく。使用したデータは、2008年から2010年までの住民異動データである。2008年、2009年についてはそれぞれ1月から12月までの1年間、2010年については2010年4月から翌2011年3月までの1年間のデータを使用している。

(1) 人口移動数と社会増減数（対都道府県）

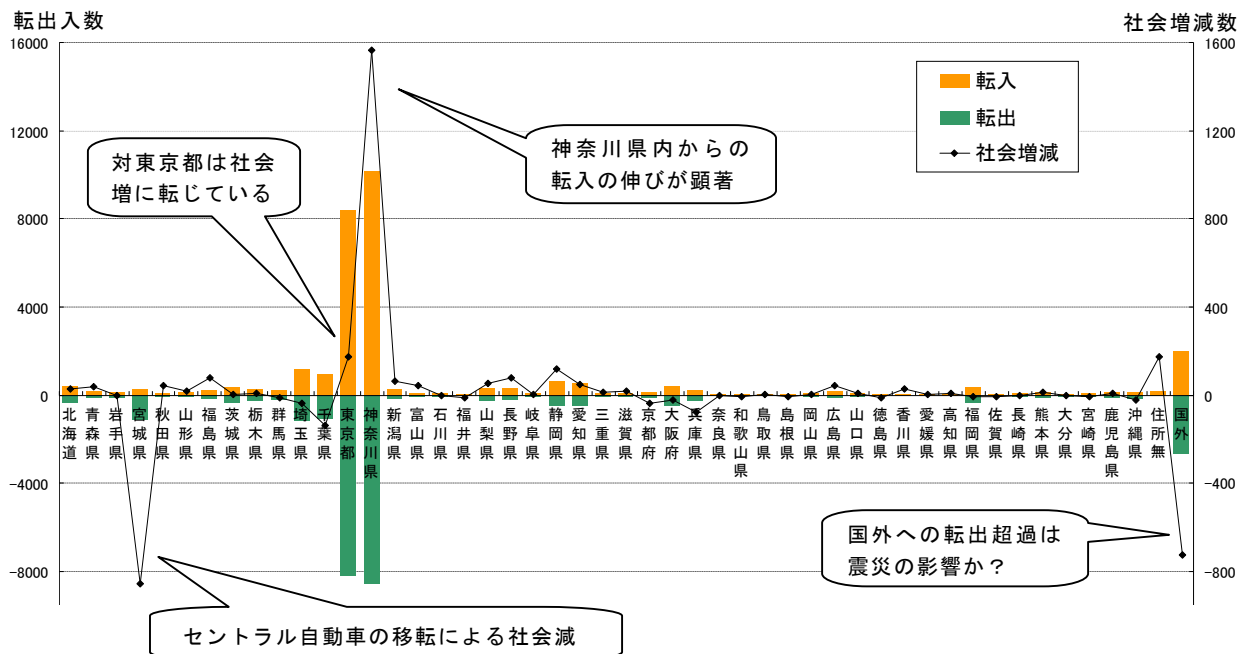
相模原市の人口移動の状況(2008年)



相模原市の人口移動の状況(2009年)



相模原市の人口移動の状況(2010年度)



社会増の中心は神奈川県内からの転入

相模原市の社会増減について、その転入元、転出先を都道府県別にグラフ化したものが「相模原市の人口移動の状況(2008年～2010年度)」である。まず、3カ年に共通している特徴は、相模原市の転入元、転出先は東京都及び神奈川県が中心という点である。「地域別移動数と割合(2010年度)」をみると、全体の60%を東京都及び神奈川県が占めていることがわかる。逆にいえば、全体の40%は他道府県ということになるが、この割合が高いのか低いのかは、他市のデータを手に入っていないため評価し難いところである。

地域別移動数と割合(2010年度)

移動対象	移動数	割合
北海道東北	3,490	5.9%
北関東	1,758	3.0%
埼玉県	2,369	4.0%
千葉県	2,000	3.4%
東京都	16,631	28.2%
神奈川県	18,741	31.8%
中部北陸	4,377	7.4%
近畿	1,920	3.3%
中国四国	956	1.6%
九州沖縄	2,042	3.5%
国外	4,674	7.9%
合計	58,958	100.0%

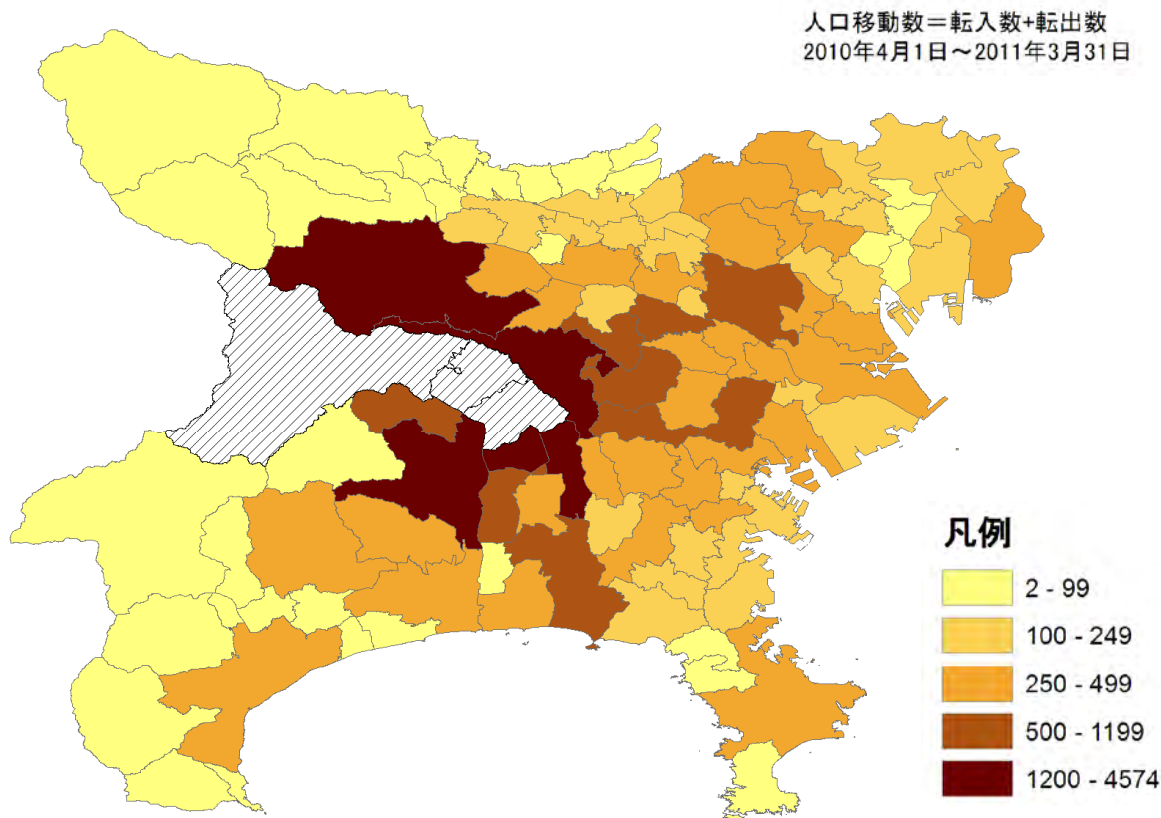
2008年の特徴は、北海道東北地方から北関東地方を中心に、他道府県からの社会増が多い点である。近県の山梨県、静岡県のほか、新潟県、広島県、福岡県などからの人口流入が目立つ。一方、東京都、埼玉県及び千葉県に対しては、大きく社会減となっている。2009年になっても全体の傾向は変わらないものの、首都圏以外の道府県からの社会増が減少していることがわかる(折線がやや平らになっている。)

2010年度になると、これまで大きく社会減となっていた対東京都が社会増に転じ、神奈川県内からの社会増も約1,600人となり顕著に伸びている。逆に、対宮城県は大きく社会減に転じているが、これはセントラル自動車宮城県へ移転したことによるものと考えて間違いない。なお、国外への転出が大きく増加しているのは、3月11日に発生した東日本大震災による影響もあろうかと思われる。

(2) 人口移動数（対東京都、神奈川県内市区町村）

都道府県別にみたとき、特に転出入の多かった東京都と神奈川県について、市区町村ごとにさらに詳細に把握するため、転入数と転出数を合算した「人口移動数」について、相模原市全体、緑区、中央区、南区の3区ごとに地図に表示した。

2010年度 相模原市人口移動数



相模原市と結びつきの強い町田市

相模原市にとって、住民の相互移動が最も多く、結びつきの強い都市は町田市である。その人口移動数は、2位八王子市の約2倍となっている。

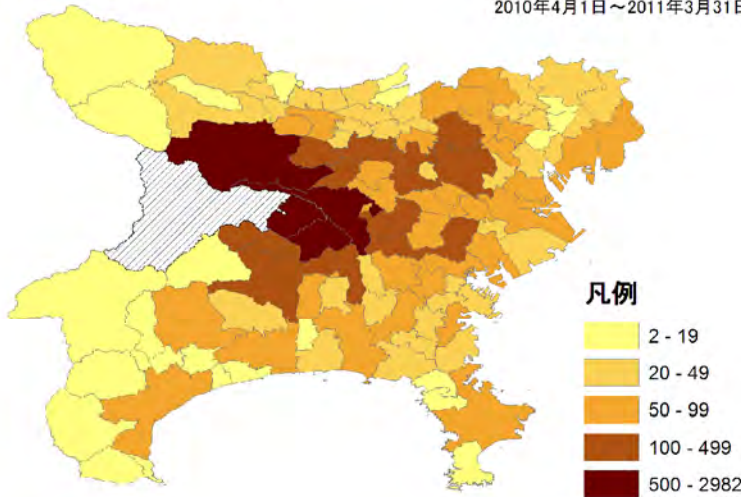
町田市のほか、座間市、大和市、厚木市、世田谷区、川崎市多摩区、藤沢市、川崎市麻生区、海老名市など、小田急線沿線の市区町村との人口移動が目立つ。

地図は作成していないが、2008年、2009年についても、人口移動数の上位の順位に大きな変動はない。

市区町村名	人口移動量
町田市	4574
八王子市	2318
座間市	2155
大和市	1728
厚木市	1203
世田谷区	1127
横浜市青葉区	841
横浜市緑区	804
川崎市多摩区	766
藤沢市	720
横浜市港北区	591
川崎市麻生区	587
海老名市	566
愛川町	548
大田区	489
杉並区	477
横浜市旭区	442

2010年度 緑区人口移動数

人口移動数=転入数+転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



市区町村名	人口移動量
八王子市	1156
町田市	905
世田谷区	231
厚木市	193
調布市	174
座間市	172
川崎市多摩区	172
多摩市	170
横浜市緑区	166
大和市	157
府中市	153
愛川町	143
日野市	142
横浜市青葉区	138
杉並区	136
横浜市港北区	110
大田区	99

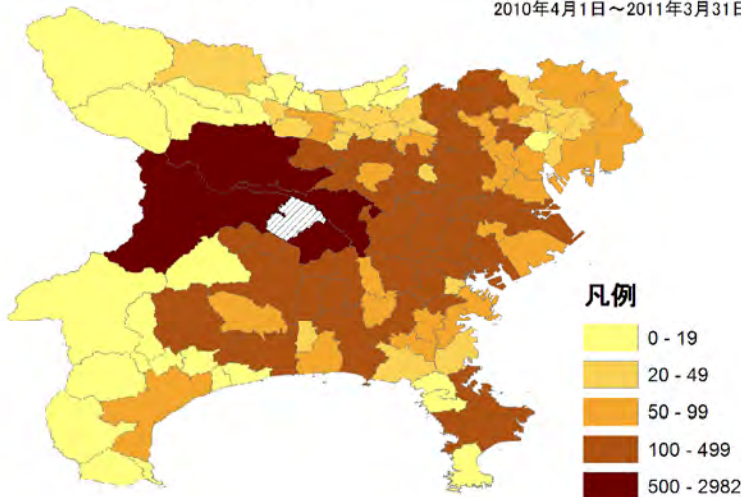
人口移動数が少ない緑区

緑区の特徴として、中央区や南区と比べ、人口移動数自体が少ないことが挙げられる（地図上の濃い部分が少ない）。これは、そもそも緑区の人口が中央区や南区に比べて少ないことが主要因ではあるが、旧津久井4町や大沢地区など、鉄道駅からのアクセスにやや不便があり、逆に昔からの住民が多く住んでいるという地域性の表れでもある。

その中で、世田谷区、調布市、多摩市、府中市、日野市といった、京王線沿線との移動が目立つのは、橋本駅を基点とした人口移動が活発になっているためである。

2010年度 中央区人口移動数

人口移動数=転入数+転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



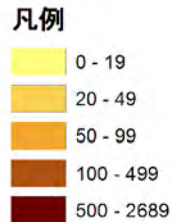
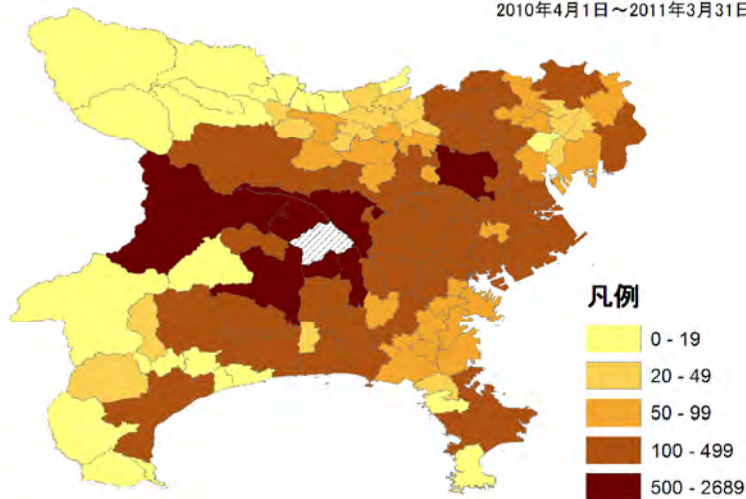
市区町村名	人口移動量
町田市	1703
八王子市	783
厚木市	411
大和市	372
横浜市緑区	362
座間市	357
横浜市青葉区	311
世田谷区	290
川崎市多摩区	251
愛川町	247
横浜市港北区	227
藤沢市	217
大田区	186
横浜市神奈川区	174
海老名市	154
横浜市旭区	152
川崎市麻生区	147

中間に位置する中央区

中央区は、緑区と南区の間に位置するため、両区に比べ目だった特徴がない。緑区は八王子市、南区は座間市との結びつきが強いのに対し、中央区は大きな偏りはなく、相模原市全体の傾向と近くなっている。人口移動数も両区の間程度となっている。

2010年度 南区人口移動数

人口移動数=転入数+転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



市区町村名	人口移動量
町田市	1966
座間市	1626
大和市	1199
世田谷区	606
厚木市	599
藤沢市	415
横浜市青葉区	392
八王子市	379
川崎市麻生区	361
海老名市	345
川崎市多摩区	343
横浜市緑区	276
秦野市	255
横浜市港北区	254
伊勢原市	215
横浜市旭区	210
大田区	204

人口移動が活発な南区

南区は、緑区、中央区に比べて、人口移動数がかかなり多く、市内でも特に人口が流動的なエリアといえる。特に近接する座間市、大和市などとの結びつきが強く、また、藤沢市、海老名市、秦野市、伊勢原市など、小田急線沿線の県内市との移動も目立つ。

(3) 社会増減数（対東京都、神奈川県内市区町村）

相模原市の人口動態について、首都圏における都心回帰を中心に考えてきたが、実際の相模原市の転入元、転出先は都心回帰に当てはまるのか。これを確認するため、相模原市と東京都、神奈川県内市区町村との間の転入と転出を差し引きし、相模原市にとって社会増となっている市区町村を赤系色で、社会減となっている市区町村を青系色で塗り分けたのが次の地図である。相模原市全体のほか、緑区、中央区及び南区の3区ごとに、2008年から2010年までの3ヵ年分を作成した。

近隣市区町村から流入、都心へ流出

相模原市の社会増減の特徴として、まず、神奈川県内の近隣市区町村からの流入が多いことが挙げられる。厚木市や愛川町などの県央方面からの流入については、より都心へのアクセスや生活の利便性を求めての移動と想像できるが、横浜市青葉区や横浜市緑区からの流入の多さはやや意外に感じる。この原因については検証不足だが、前述した多摩市と稲城市の事例のように、団塊の世代が多い成熟した住宅街から団塊ジュニアの世代が独立していく過程の現象とも思われ、相模原市の可能性を感じさせる。

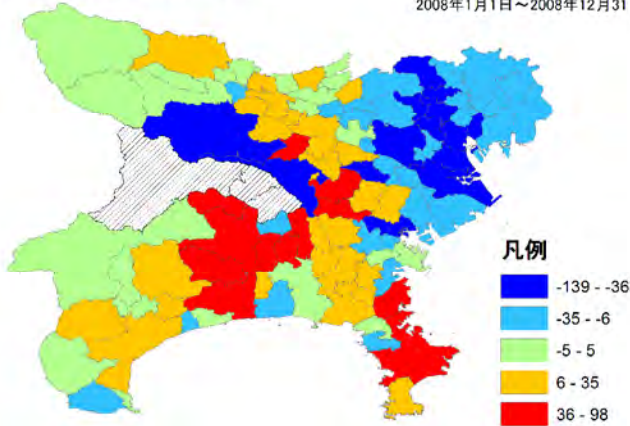
次に、都心方面への流出が多いことが挙げられる。地図をみると、3ヵ年を通して23区周辺は青系色になっていることがわかる。更に注目すべきは、2008年には世田谷区、渋谷区、新宿区といった小田急線、京王線の沿線への流出が多かったものが、2010年には江東区、葛飾区、墨田区といったいわゆる下町エリアへの流出が目立つようになってきている点である。濃い青色のエリ

アが東へシフトしている様子がみて取れる。現在、東京の下町エリアといわれる地域では、急速に住宅開発が進められており、今後、相模原市が人口を維持するにあたって大きな脅威となる可能性がある。

2010年に注目すると、2008年、2009年には社会減となっていた町田市、八王子市を中心とした多摩地域に対して、相模原市は社会増に転じている。これは、都心回帰の時代にあっても、1年間という短いスパンにおいては、宅地開発等による住宅供給の偏りによって人口が大きく左右されることのあらわれである。

2008年 相模原市社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2008年1月1日～2008年12月31日

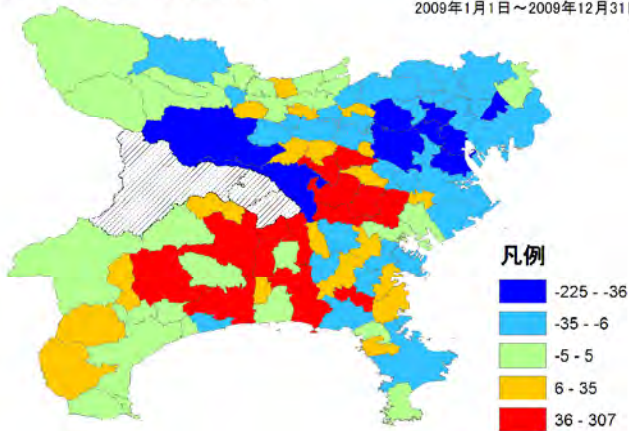


社会増	
横浜市青葉区	98
横浜市緑区	85
海老名市	80
大和市	61
伊勢原市	60
厚木市	55
愛川町	49
綾瀬市	48
多摩市	44
横須賀市	42

社会減	
八王子市	-139
世田谷区	-124
大田区	-63
渋谷区	-61
町田市	-59
豊島区	-55
港区	-51
横浜市神奈川区	-48
新宿区	-47
川崎市宮前区	-47

2009年 相模原市社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2009年1月1日～2009年12月31日

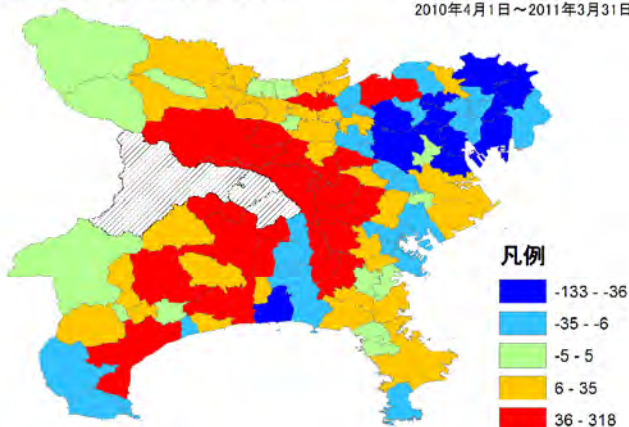


社会増	
厚木市	307
横浜市青葉区	119
横浜市緑区	116
大和市	113
海老名市	72
川崎市麻生区	59
平塚市	58
横浜市港北区	56
横浜市都筑区	49
川崎市多摩区	47

社会減	
八王子市	-225
杉並区	-98
世田谷区	-79
渋谷区	-75
品川区	-55
墨田区	-44
町田市	-44
新宿区	-38
港区	-36
江戸川区	-35

2010年度 相模原市社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



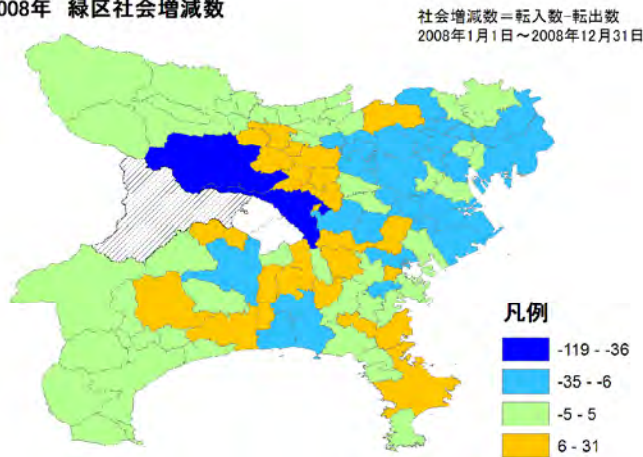
社会増	
町田市	318
八王子市	196
横浜市緑区	168
横浜市青葉区	165
座間市	159
厚木市	157
川崎市多摩区	130
川崎市麻生区	99
愛川町	94
海老名市	92

社会減	
世田谷区	-133
品川区	-70
杉並区	-65
渋谷区	-55
新宿区	-53
豊島区	-49
茅ヶ崎市	-46
江東区	-44
葛飾区	-42
墨田区	-40

2010年、大きく社会増に転じた緑区

緑区では、近年、近接する町田市が多摩境駅周辺や、八王子市の八王子みなみ野駅周辺で大規模な住宅開発があったため、社会減が目立っていたが、2010年には橋本駅周辺などでマンション建設があり、大幅な社会増へ転じた。また、同じ相模原市内の中央区及び南区からも緑区へ人口が流入している。緑区はリニア中央新幹線の駅設置や圏央道の開通など、今後の開発による人口増の起爆剤となり得る要素が多く、期待値の高いエリアということが出来る。

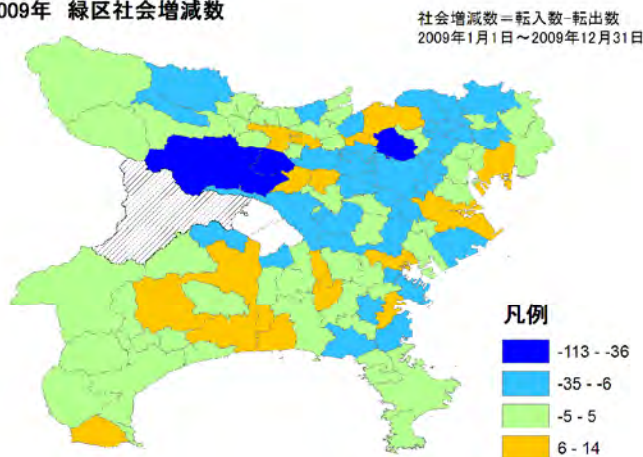
2008年 緑区社会増減数



社会増	
秦野市	31
横浜市緑区	20
平塚市	19
横浜市港北区	18
府中市	18
多摩市	17
昭島市	16
海老名市	14
横浜市栄区	12
愛川町	12

社会減	
町田市	-119
八王子市	-109
藤沢市	-26
横浜市青葉区	-25
川崎市高津区	-18
大田区	-17
茅ヶ崎市	-15
横浜市南区	-14
調布市	-14
杉並区	-13

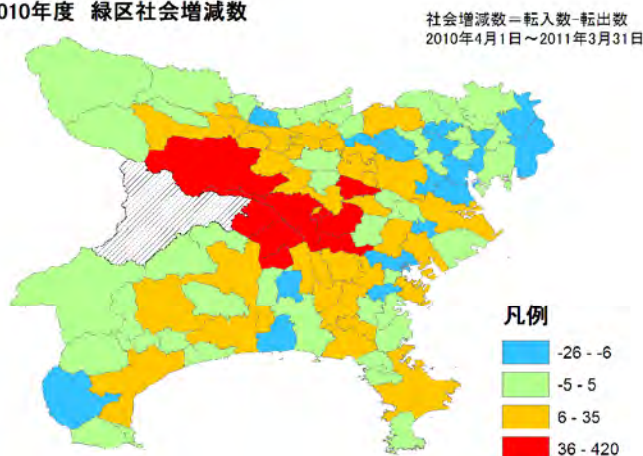
2009年 緑区社会増減数



社会増	
江東区	14
立川市	13
多摩市	13
茅ヶ崎市	11
横浜市瀬谷区	11
練馬区	10
横浜市磯子区	10
武蔵野市	10
平塚市	10
大田区	9

社会減	
八王子市	-113
杉並区	-49
日野市	-42
調布市	-35
世田谷区	-34
渋谷区	-22
愛川町	-21
町田市	-17
新宿区	-16
三鷹市	-16

2010年度 緑区社会増減数



社会増	
八王子市	170
町田市	99
座間市	72
横浜市緑区	68
横浜市青葉区	48
川崎市多摩区	38
厚木市	35
日野市	34
小田原市	29
大和市	27

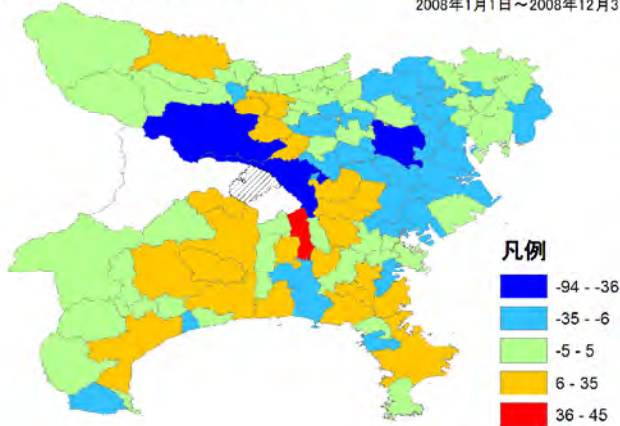
社会減	
杉並区	-26
横浜市南区	-13
茅ヶ崎市	-12
江戸川区	-12
葛飾区	-11
港区	-9
中央区	-9
新宿区	-8
横浜市神奈川区	-8
武蔵村山市	-8

中央区でも 2010 年に持ち直し感

中央区でも、緑区と同様に近接する八王子市、町田市における宅地開発の影響が大きく、2008年、2009年は社会減が目立ったが、2010年には対町田市を中心に持ち直した感がある。市内では、南区から流入があるものの、緑区に対しては流出の傾向となっている。今後は、相模総合補給廠の返還後の広大な土地に期待がかけるところだが、区内にキャンパスを持つ青山学院大学の一部学部の都心回帰という不安要素も抱えている。

2008年 中央区社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2008年1月1日～2008年12月31日

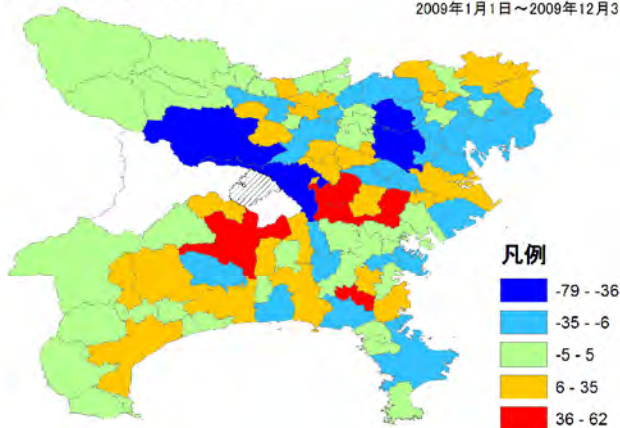


社会増	
大和市	45
多摩市	34
横浜市緑区	25
厚木市	24
平塚市	23
横浜市都筑区	20
横浜市栄区	20
横浜市泉区	19
昭島市	19
綾瀬市	18

社会減	
町田市	-94
世田谷区	-81
八王子市	-54
板橋区	-30
大田区	-29
横浜市鶴見区	-27
横浜市神奈川区	-26
中野区	-24
横浜市港北区	-23
豊島区	-22

2009年 中央区社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2009年1月1日～2009年12月31日

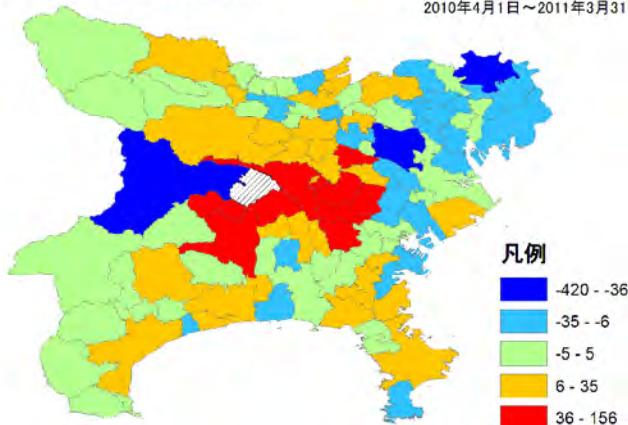


社会増	
厚木市	62
横浜市緑区	53
横浜市港北区	39
座間市	38
横浜市栄区	37
横浜市青葉区	36
愛川町	30
横浜市金沢区	26
国分寺市	23
横浜市都筑区	17

社会減	
八王子市	-79
世田谷区	-54
町田市	-41
杉並区	-38
渋谷区	-33
伊勢原市	-29
横浜市泉区	-27
中野区	-23
江戸川区	-21
横浜市瀬谷区	-21

2010年度 中央区社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



社会増	
町田市	143
横浜市青葉区	63
横浜市緑区	56
愛川町	53
川崎市多摩区	49
横浜市都筑区	42
厚木市	41
横浜市旭区	38
川崎市麻生区	35
府中市	29

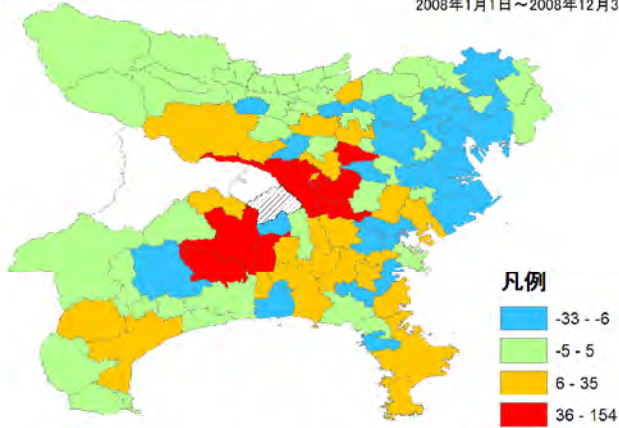
社会減	
世田谷区	-96
足立区	-36
新宿区	-35
綾瀬市	-33
川崎市高津区	-32
品川区	-27
豊島区	-27
江東区	-23
渋谷区	-22
葛飾区	-20

3カ年を通して堅調な南区

南区は、相模原市内でも最も人口の集中するエリアであり、かつ、最も人口の流動性の高いエリアでもある。2008年から2010年までの3カ年を通して社会増が堅調であり、相模原市の玄関口として認知度が高いことを想像させる。しかし、2010年をみると、社会増にややかげりがあり、市内の緑区、中央区に人口が流出している。今後は相模大野駅の再開発などが社会増につながることに期待がかかる。

2008年 南区社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2008年1月1日～2008年12月31日

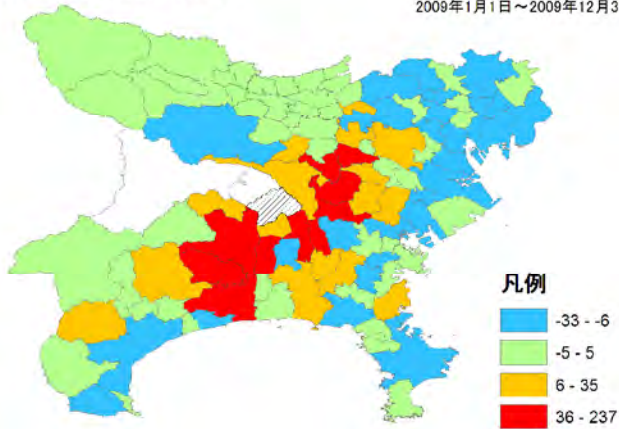


社会増	
町田市	154
横浜市青葉区	111
海老名市	64
伊勢原市	42
川崎市多摩区	40
横浜市緑区	40
厚木市	37
藤沢市	34
横浜市戸塚区	26
八王子市	24

社会減	
横浜市西区	-33
世田谷区	-32
渋谷区	-30
新宿区	-28
中央区	-28
豊島区	-27
品川区	-27
川崎市川崎区	-27
川崎市宮前区	-26
文京区	-25

2009年 南区社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2009年1月1日～2009年12月31日

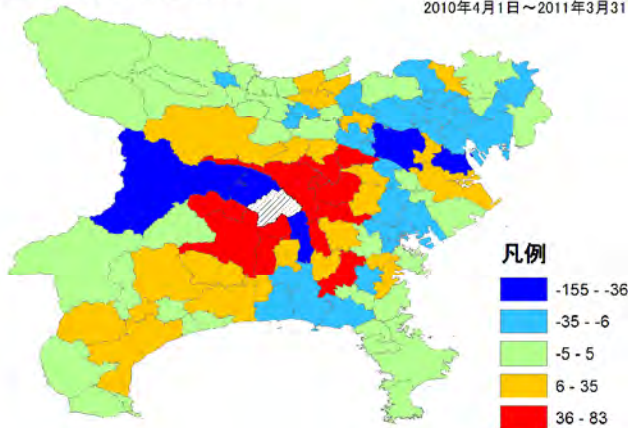


社会増	
厚木市	237
大和市	98
横浜市青葉区	95
横浜市緑区	77
海老名市	66
川崎市多摩区	46
川崎市麻生区	40
横浜市瀬谷区	39
伊勢原市	38
平塚市	37

社会減	
八王子市	-33
品川区	-32
大田区	-30
墨田区	-28
新宿区	-26
港区	-24
江東区	-22
豊島区	-22
渋谷区	-20
荒川区	-18

2010年度 南区社会増減数

社会増減数=転入数-転出数
2010年4月1日～2011年3月31日



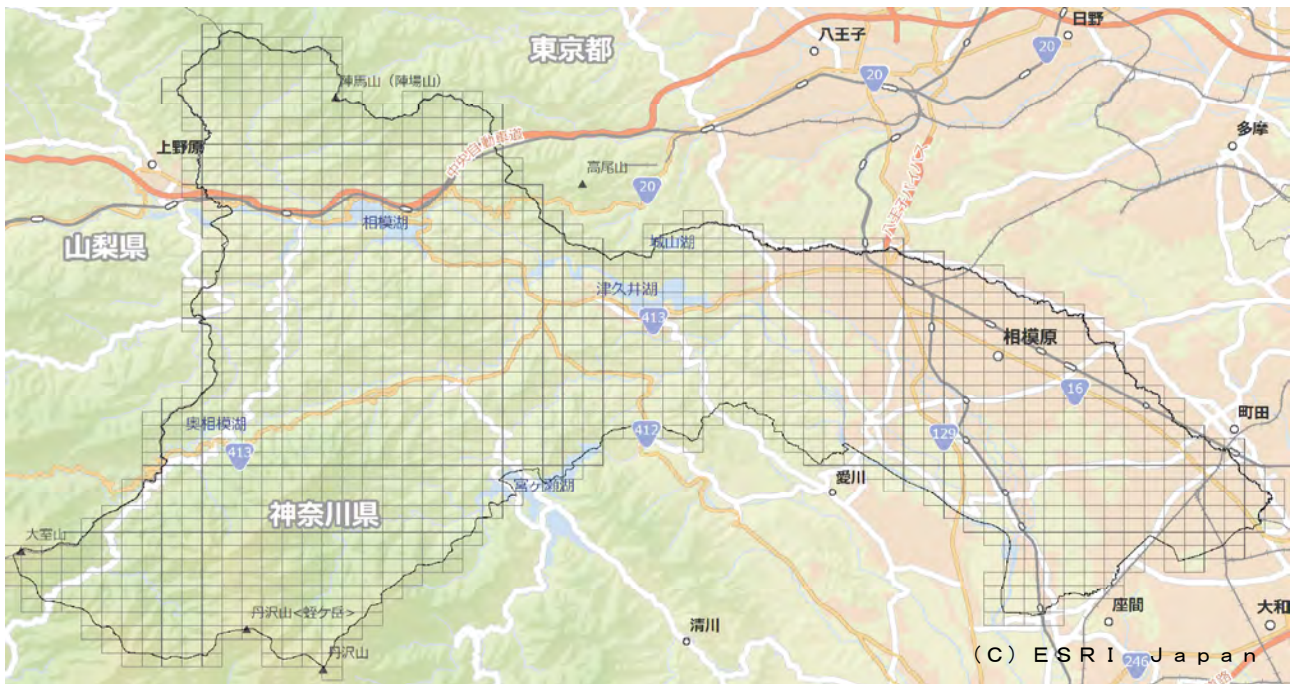
社会増	
海老名市	83
厚木市	81
町田市	76
座間市	66
横浜市青葉区	54
川崎市麻生区	51
横浜市戸塚区	46
横浜市緑区	44
川崎市多摩区	43
横浜市瀬谷区	42

社会減	
大和市	-53
世田谷区	-50
品川区	-36
杉並区	-34
渋谷区	-30
藤沢市	-29
茅ヶ崎市	-28
墨田区	-26
調布市	-25
江東区	-24

3 500mメッシュでみた相模原市の人口動向等

ここからは相模原市内の地域ごとの人口の動きをみていきたい。具体的には、相模原市を約500m四方の網の目（メッシュ）の区域に分け、平成7年と平成17年の国勢調査の結果の増減率を比較した。また、比率だけでは規模の把握ができないため、特徴のある一部エリアについては増減数も掲載している。なお、平成7年と平成17年ではメッシュへの対応付け（数値の与え方）の方法が若干異なるものの、概ねの傾向は把握できるものと判断した（津久井地域については国勢調査の調査区の面積が広く、数値の与え方が異なることによる影響が大きいため、参考程度の表示に留め、分析コメントは控えている）。

相模原市の500mメッシュの分割イメージ



【留意点】

- ・平成7年と平成17年の比較分析を主として行っているため、人が住んでいない等の理由でどちらかの数値が把握できない場合は色の表示をしていない。
- ・市境のメッシュについては、相模原市分の人口であり、隣接する市町村の数値は含まれない。
- ・国勢調査に関する地域メッシュ統計（総務省統計局より）の数値を使用している。

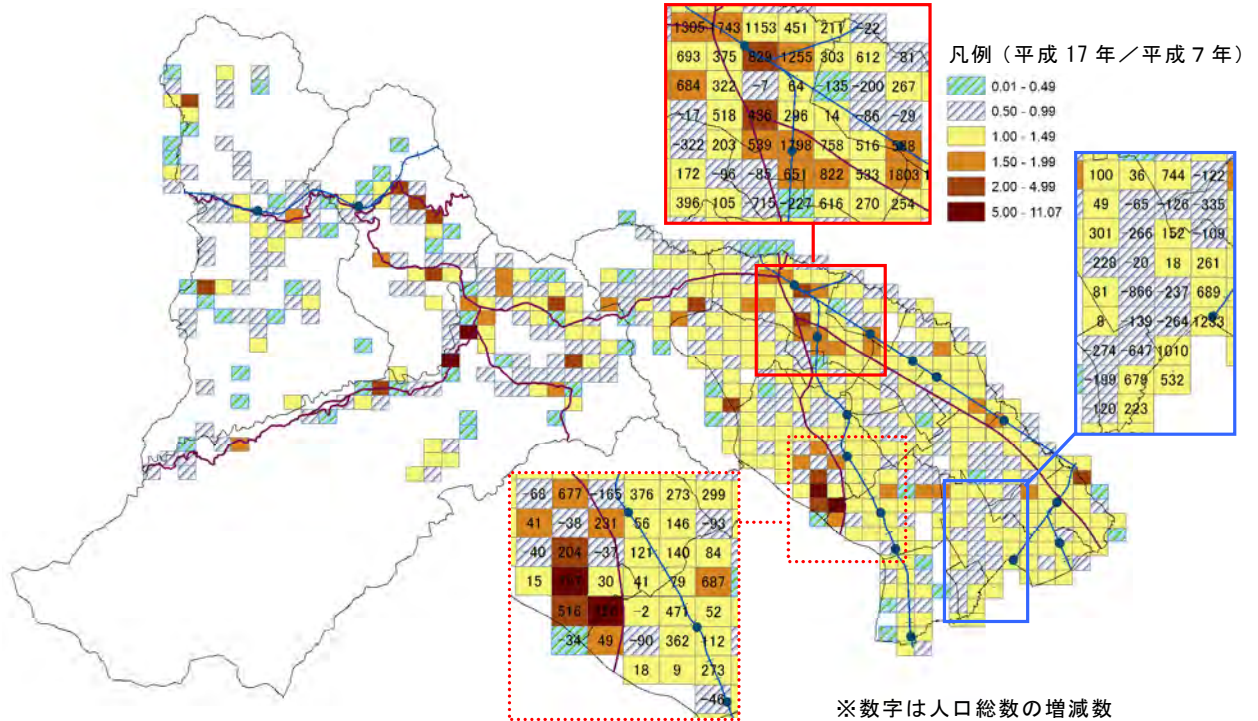
【平成7年と平成17年の主なメッシュへの対応付け（同定）の方法】

- 優先順位1（共通）⇒包含同定：調査区と地域メッシュの包含関係を判定し、調査区の全域が一つのメッシュに含まれる場合は該当するメッシュに対応付ける。
 - 優先順位2（ほぼ共通）⇒面積割合同定：包含同定できない調査区のうち、平成7年は人口集中地区の0.05k㎡未満、平成17年は0.05k㎡未満の調査区については、メッシュにより分割された調査区的面積割合に応じて配分。
 - 優先順位3（平成7年）⇒人口分布点同定：上記以外の調査区については、調査区の中で人口が集中している箇所（単一、複数）を設定して、そのメッシュに配分。
 - 優先順位3（平成17年）⇒住宅建物同定：上記以外の調査区については、建物の世帯数の情報を利用し、個々の建物に経緯度を設定し、建物別の世帯数をウエイトにしてメッシュに配分。
- ※対応付け（同定）の方法についてはさらに細かい基準があるが、本報告書では一部のみ掲載。

(1) 人口総数の増減

平成7年から平成17年にかけて、橋本駅や南橋本駅周辺の他、鉄道沿線で人口が増加している一方、駅からやや離れた地域や相模台団地などの大規模団地において人口が減少している。相模原市全体としては人口増加が続いているが、地域ごとの偏在化が進行している。

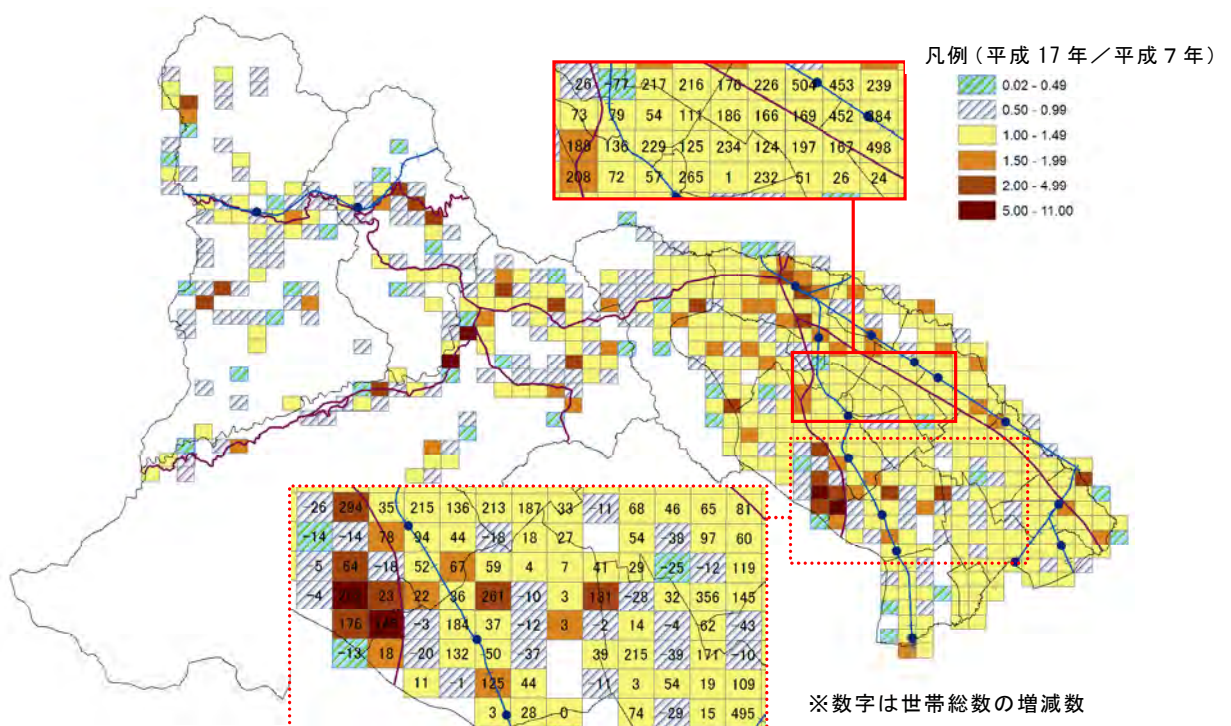
平成17年の人口総数増減率（平成7年比）



(2) 世帯総数の増減

人口総数と比較すると、世帯総数は減少している地域が少ない。これは、就職や結婚を機に若者が親世帯から独立することにより1世帯あたり人員は減少しているものの、親世帯は移動しないため世帯数自体は維持していることが主な原因と思われる。

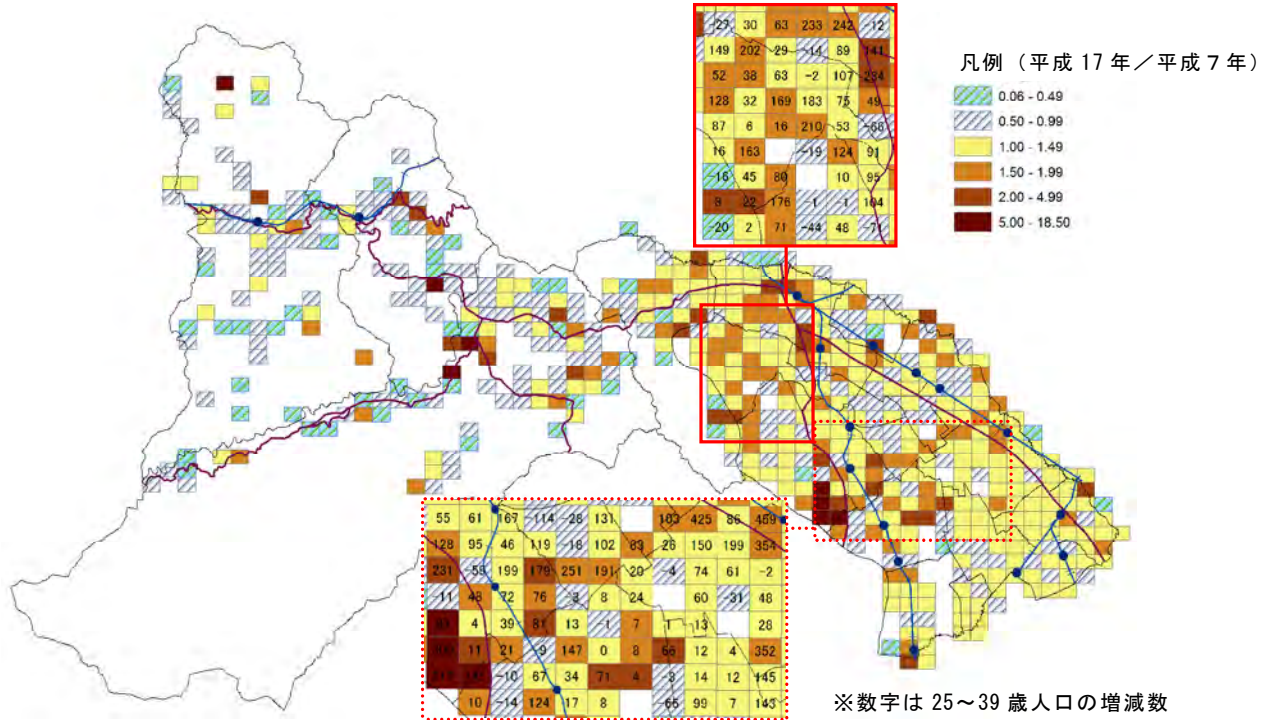
平成17年の世帯総数増減率（平成7年比）



(3) 25～39 歳人口の増減

移動が活発であり、かつ、住宅を購入する層とされている 25～39 歳人口の増減率については、「人口総数の増減率（前ページ）」に比べて増加率の高い色が多くなっている。具体的には、区画整理が行われた箇所や大規模マンションが建設された箇所のみならず、一戸建ての分譲住宅が多く建設された大島や田名でも増加率の高い箇所が多くなっている。

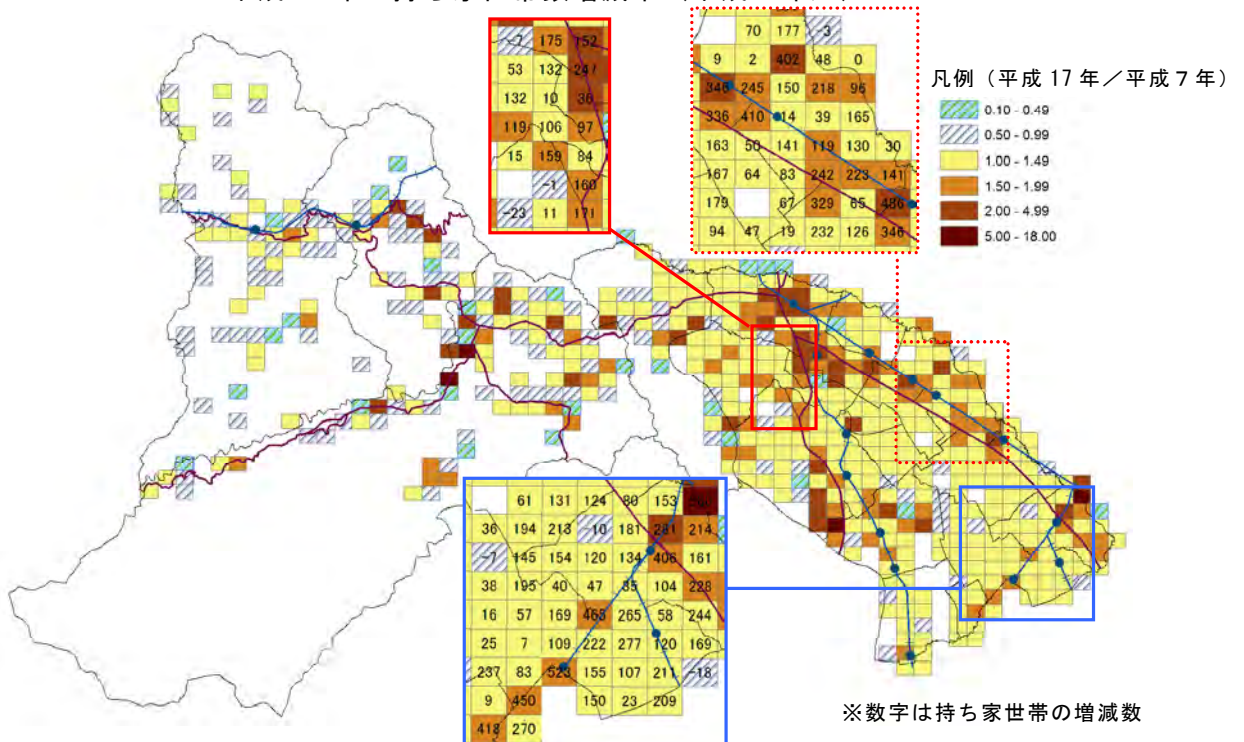
平成 17 年の 25～39 歳人口増減率（平成 7 年比）



(4) 持ち家世帯数の増減

「世帯総数の増減率（前ページ）」と比較して、増加率が高い色の箇所が多くみられるが、これらは一団の土地の分譲（建売）住宅化や、新たな分譲マンションの建設が主な要因と思われる。増加数に注目すると、横浜線と小田急小田原線の沿線、南橋本駅の西側が目立っている。

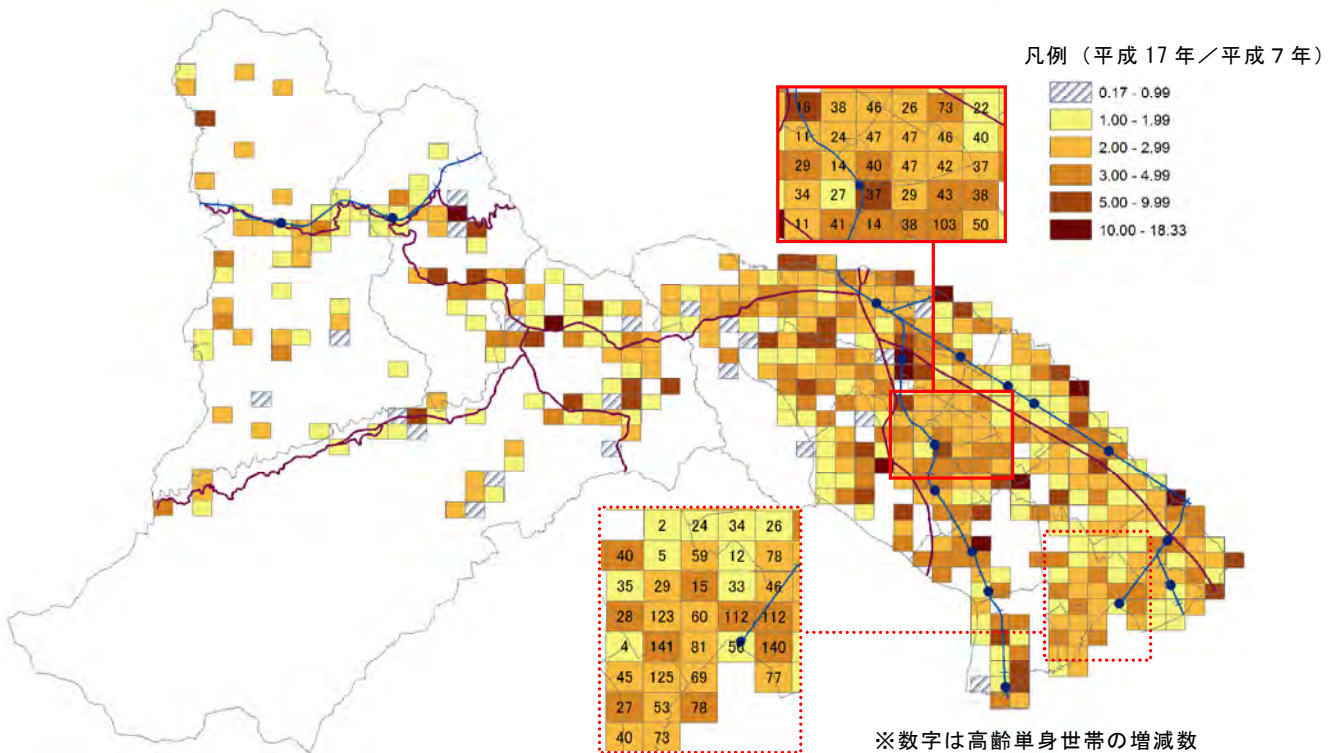
平成 17 年の持ち家世帯数増減率（平成 7 年比）



(5) 高齢単身世帯の増減

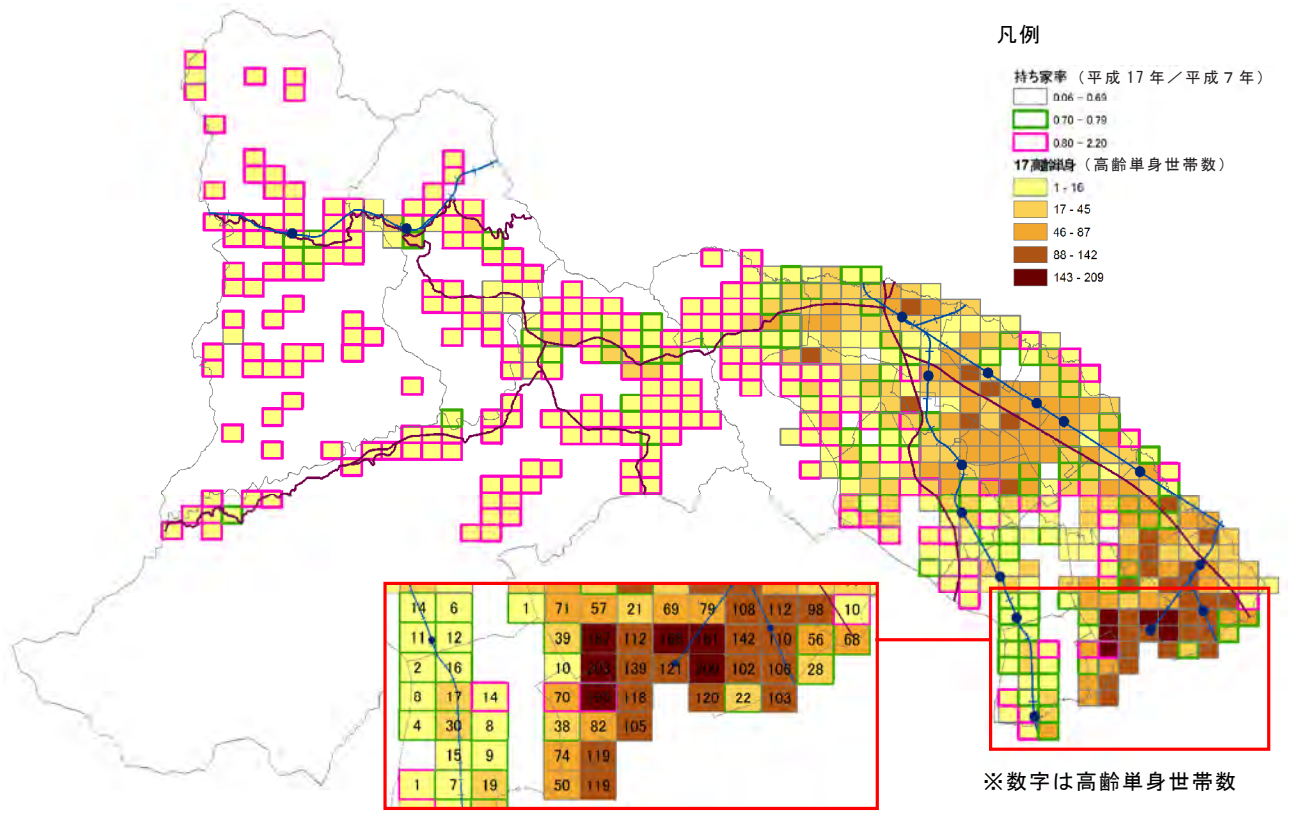
市域全体にまだら模様増加率の高い箇所が分布している。増加数に注目すると、市営住宅や大規模団地がある箇所が多くなっている。

平成17年高齢単身世帯増減率（平成7年比）



【コラム：平成17年高齢単身世帯数と持ち家比率】

下の地図は高齢単身世帯の分布と持ち家比率（70%台：緑、80%以上：ピンク）の関係を示したもので、今後空き家になる可能性が高い箇所を抽出でき、特に相模原市の南区に集中している。



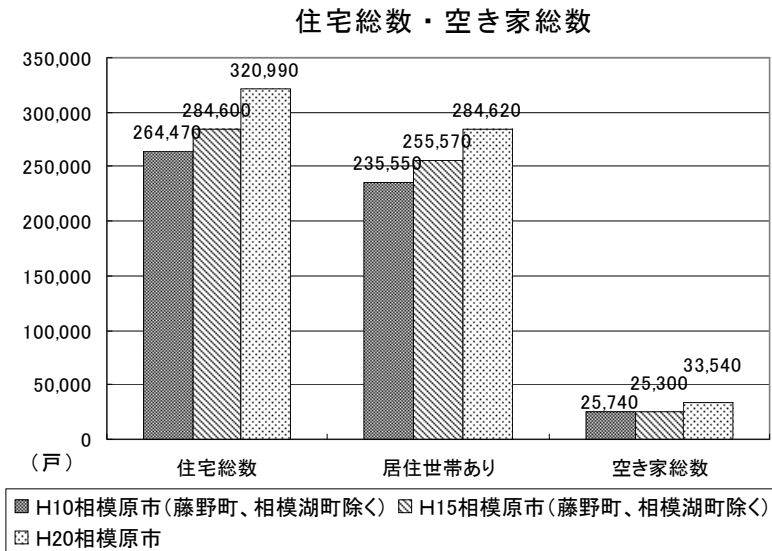
4 相模原市の住宅事情

(1) 住宅・土地統計調査

わが国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。この調査は、昭和23年以来5年ごとに実施してきた住宅統計調査の内容を平成10年に変更したものであり、平成20年調査は13回目に当たる。

ア 住宅総数等

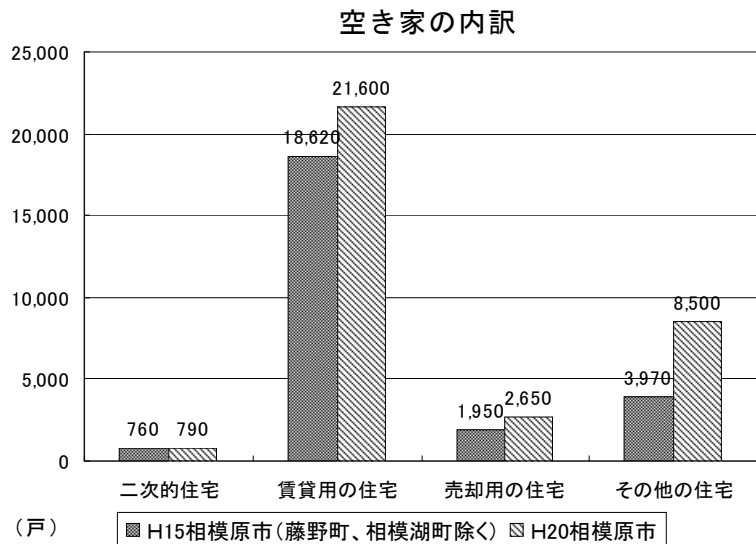
平成20年調査によると、本市の「住宅総数」は320,990戸であり、そのうち「居住世帯あり」は284,620戸、「空き家総数」は33,540戸（住宅総数に占める空き家の割合は10%）となっている。「空き家総数」は平成10年と比較すると30%（7,800戸）増加している。



※平成10年と平成15年の調査対象エリアに藤野町と相模湖町が含まれていないため年度比較は馴染まないが、このページにおいては、平成22年の国勢調査における世帯数がそれぞれ3,369、3,616であり、仮に10%を空き家とすると合計約700戸となるものの、相模原市空き家総数への影響は大きくないと判断し、あえて考慮しない形で分析している。

イ 空き家の実態

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が最も多く21,600戸（「空き家総数」の64%）あり、「その他の住宅（8,500戸）」、「売却用の住宅（2,650戸）」が続いている。「その他の住宅」は平成15年と比較すると約2倍（4,530戸増）となっている。

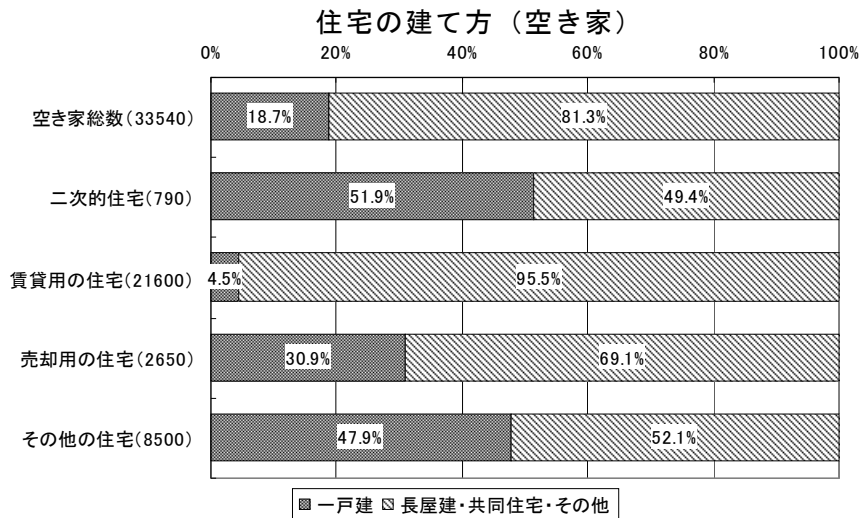


※平成10年は内訳データなし

《空き家の内訳とは》

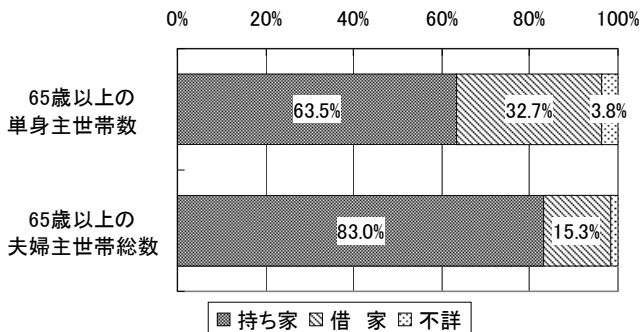
- ・二次的住宅：別荘（週末や休暇時に使用される住宅）やふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に使用するなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
- ・賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
- ・売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
- ・その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、転勤・入院などのために居住世帯が長期にわたって不在の住宅等（空き家の区分の判断が困難な住宅を含む）

住宅の建て方別に空き家を見ると、「空き家総数」については「賃貸用の住宅」の影響を受けているため、共同住宅等の比率が高くなっているが、「その他の住宅」については、「一戸建」と「共同住宅等」の比率がほぼ等しくなっている。

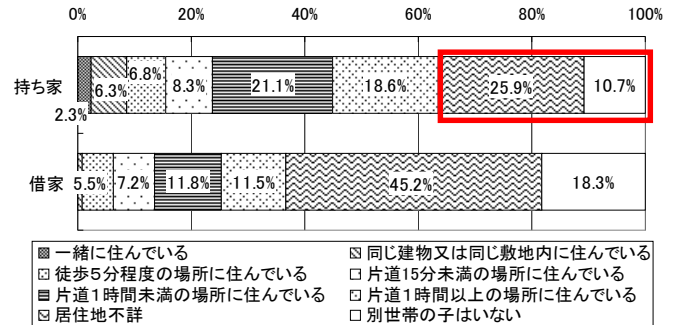


今後、空き家になる可能性が高いものとして、「65歳以上の単身世帯（19,430世帯）」が住んでいる住宅が想定され、そのうち「持ち家」の比率は64%（12,340世帯）となっている。また、65歳以上の単身世帯で「持ち家」に住んでいる人のうち、相続者が不明確であり空き家になる可能性が高いと思われる「子どもの居住地不詳」と「子はいない」を合わせると37%（4,510世帯）になる。

高齢者世帯の持ち家比率

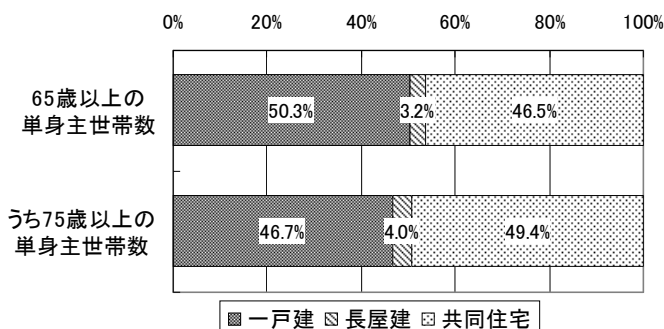


別世帯となっている子の居住地

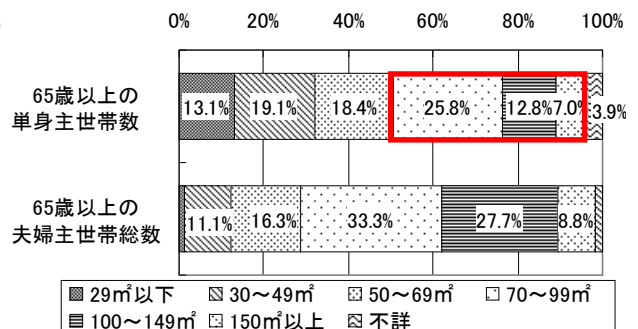


65歳以上の単身世帯が住んでいる住宅（持ち家と借家の合計）の50%（9,770世帯）が「一戸建て」であり、延べ床面積が70㎡以上の比率は46%（8,860世帯）である。今後、高齢者向け住宅や老人ホーム等への住み替えニーズが高まることが予想されるが、この際に生じる余剰な住宅資産は、ゆとりある住宅を求めるファミリー世帯のニーズと合致するため、有効的な活用が望まれる。

住宅の建て方



延べ床面積

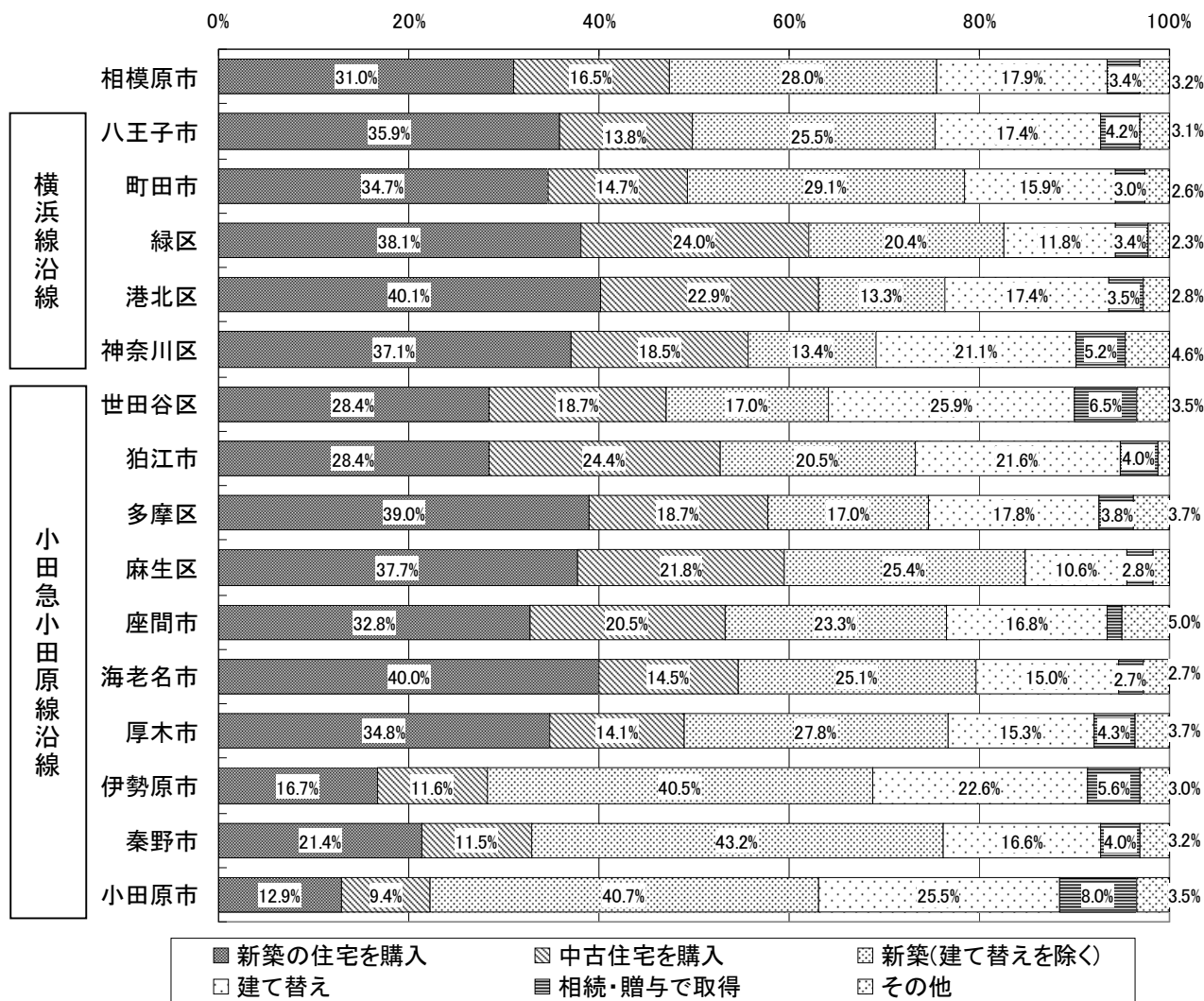


ウ 持ち家世帯の住宅の取得方法等

持ち家世帯の住宅の取得方法を購入・新築・建て替え別にみると、「新築の住宅を購入」は31%、「新築（建て替えを除く）」は28%（45,690世帯）、「建て替え」は18%（29,120世帯）、「中古住宅を購入」は17%（26,940世帯）になっている。

相模原市を通る鉄道沿線の自治体と比較すると、横浜線沿いでは横浜方面、小田急小田原線沿いでは都心方面の「中古住宅を購入」の比率が高く、「新築（建て替えを除く）」が低くなっている。隣接する「八王子市」と「町田市」とは大きな違いはみられない。

住宅の購入・新築・建て替え等（相模原市を通る鉄道沿線の自治体）

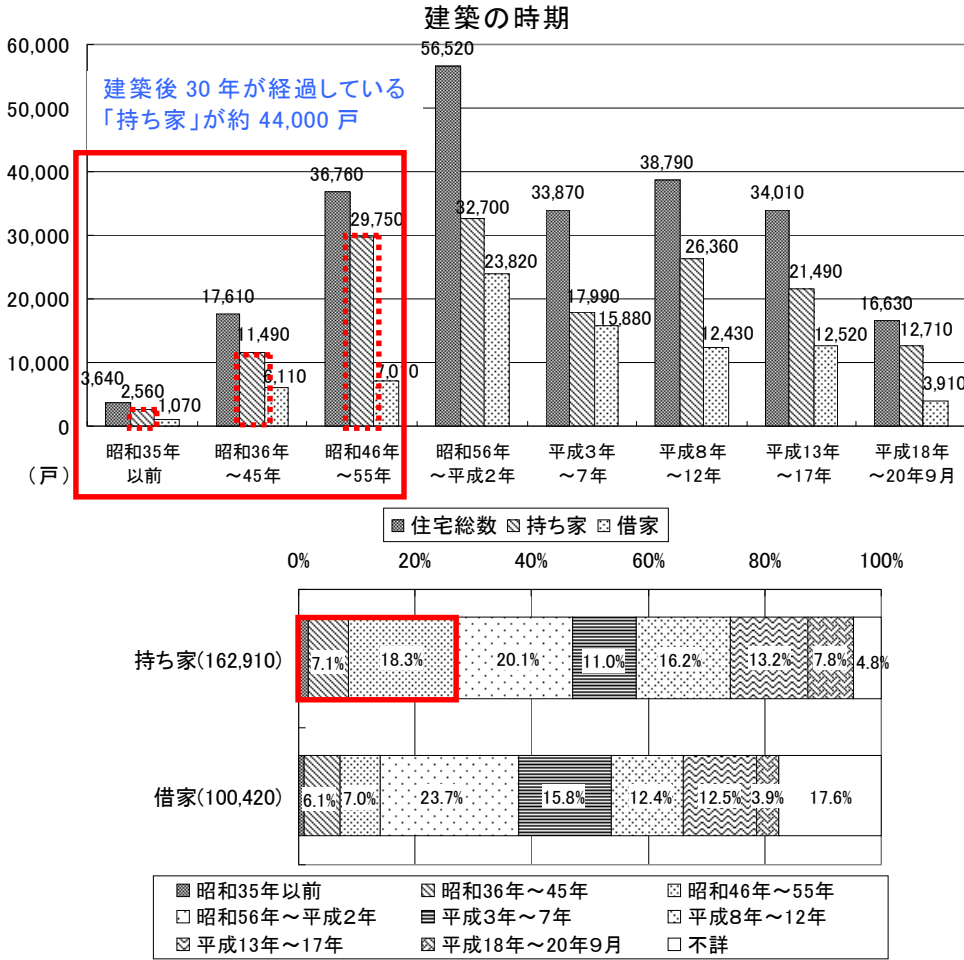


《住宅の取得方法とは》

- ・新築の住宅を購入：新築の建て売り住宅又は分譲住宅を買った場合
- ・中古住宅を購入：他の世帯が住んでいた住宅を買った場合
- ・新築（建て替えを除く）：「新築の住宅を購入」及び「建て替え」以外の場合で、新しく住宅（持ち家）を建てた場合又は以前あった住宅以外の建物を取り壊してそこに新しく住宅を建てた場合
- ・建て替え：以前あった持ち家を壊して同じ敷地の中に新しく住宅を建てた場合
- ・相続・贈与で取得：相続や贈与によって住宅を取得した場合
- ・その他：上記以外で、例えば、住宅以外の建物を住宅に改造した場合など

エ 建築の時期

建築の時期をみると、住宅総数では「昭和56年～平成2年」が最も多く56,520戸となっている。住宅の所有の関係別では、「持ち家」については「昭和46年～55年」に、「借家」については「昭和56年～平成2年」に急増している。建築後、30年が経過し、老朽化が進んでいると思われる住宅は、「持ち家」で約44,000戸あり、「持ち家」総数の27%を占めている。



【コラム：相模原市の賃貸住宅の家賃は安いの？】

相模原市の賃貸住宅（ファミリー世帯が住める広さ）の1か月あたりの家賃は、24 畳～29.9 畳の物件では神奈川県内（市区）で31位、同じく30 畳以上の物件では34位と低く、家賃のみに注目すると県内では比較的住みやすい地域といえる。

1か月あたりの家賃(24畳～29.9畳)

順位	市区 (借家総数)	1か月当 り家賃(円)	順位	市区 (借家総数)	1か月当 り家賃(円)
1	港北区(6760)	104,943	23	金沢区(4250)	80,968
2	中区(2890)	102,897	24	緑区(4900)	80,526
3	青葉区(7200)	102,383	25	藤沢市(9240)	80,329
4	都筑区(8230)	102,510	26	茅ヶ崎市(5150)	79,596
5	宮前区(5540)	98,999	27	大和市(4420)	77,135
6	中原区(5510)	99,698	28	栄区(1750)	76,762
7	高津区(5880)	99,261	29	小田原市(4240)	75,667
8	多摩区(5550)	96,831	30	旭区(3830)	74,908
9	川崎市(32660)	95,852	31	相模原市(15050)	73,306
10	神奈川区(3750)	93,192	32	平塚市(4570)	73,802
11	麻生区(3850)	92,145	33	座間市(3340)	72,777
12	川崎区(3240)	91,625	34	綾瀬市(1600)	72,294
13	横浜市(75330)	87,859	35	保土ヶ谷区(3990)	72,045
14	港南区(3500)	86,876	36	磯子区(2330)	71,016
15	幸区(3080)	84,214	37	伊勢原市(2590)	69,806
16	西区(1720)	83,903	38	横須賀市(4860)	67,065
17	南区(2170)	83,805	39	厚木市(4770)	68,117
18	逗子市(570)	83,615	40	秦野市(2230)	60,081
19	鎌倉市(2750)	82,211	41	瀬谷区(4200)	60,704
20	泉区(3390)	80,889	42	三浦市(540)	55,242
21	戸塚区(6770)	81,844	43	南足柄市(800)	55,824
22	海老名市(1860)	81,999			

1か月あたりの家賃(30畳以上)

順位	市区 (借家総数)	1か月当 り家賃(円)	順位	市区 (借家総数)	1か月当 り家賃(円)
1	中区(2980)	170,449	23	海老名市(1250)	95,275
2	都筑区(6490)	137,056	24	緑区(2460)	93,969
3	麻生区(3360)	132,979	25	座間市(1080)	92,676
4	逗子市(910)	125,242	26	旭区(1840)	92,451
5	青葉区(5220)	125,226	27	保土ヶ谷区(1980)	92,235
6	横浜市(47060)	113,003	28	幸区(1170)	91,848
7	藤沢市(5510)	112,988	29	大和市(2130)	91,041
8	鎌倉市(2640)	112,509	30	港南区(1980)	89,971
9	高津区(2090)	112,259	31	平塚市(2490)	88,281
10	港北区(4310)	110,636	32	磯子区(1720)	83,975
11	川崎市(16400)	110,495	33	綾瀬市(520)	81,579
12	泉区(1620)	110,350	34	相模原市(5600)	81,247
13	宮前区(3050)	109,829	35	瀬谷区(830)	81,090
14	金沢区(2680)	108,503	36	小田原市(2010)	79,822
15	南区(1500)	107,498	37	厚木市(1910)	78,704
16	茅ヶ崎市(2060)	106,927	38	横須賀市(3230)	76,904
17	多摩区(2610)	104,489	39	秦野市(1130)	67,320
18	戸塚区(3100)	103,822	40	西区(1750)	66,423
19	栄区(1220)	101,715	41	伊勢原市(720)	65,736
20	川崎区(1550)	101,435	42	南足柄市(270)	51,722
21	神奈川区(2340)	98,595	43	三浦市(430)	51,227
22	中原区(2580)	98,418			

(2) 平成 22 年国勢調査

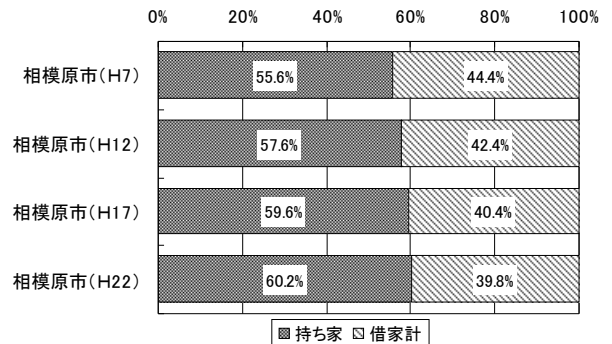
平成 22 年調査によると、市民の住宅の実態は、「一般世帯 (302,555 世帯)」のうち、「住宅に住む一般世帯」は 298,519 世帯、「住宅以外 (病院や会社等居住用でない建物)に住む一般世帯」は 4,036 世帯となっている。「住宅に住む一般世帯」は「主世帯 (「持ち家 (177,348 世帯)」と「借家 (117,136 世帯)」の合計で 294,484 世帯)」と「間借り (4,035 世帯)」に分けられる。

住所の所有の関係別一般世帯数

内訳	一般世帯										
	世帯数	住宅に住む一般世帯								間借り	住宅以外に住む一般世帯
		主世帯	持ち家			借家					
			公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅						
世帯数	302,555	298,519	294,484	177,348	117,136	12,673	97,777	6,686	4,035	4,036	
割合	(100.0%)	98.7%	98.6%	59.4%	39.2%				1.4%	1.3%	
		(100.0%)		60.2%	39.8%				1.4%		
		(100.0%)		60.2%		4.3%	33.2%	2.3%			
					(100.0%)	10.8%	83.5%	5.7%			

住宅の所有の関係別では、「持ち家」「借家計」ともに世帯数は増加しているが、比率で見ると「持ち家」は増加、「借家計」は低下傾向にある。

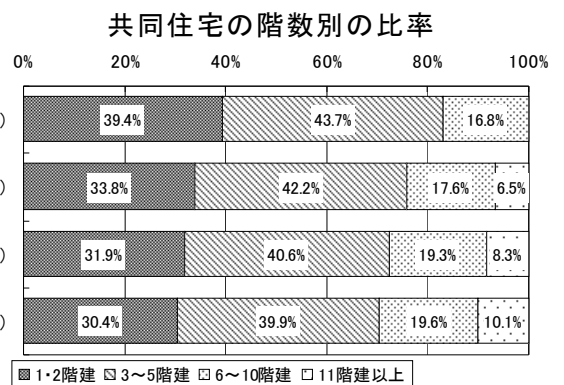
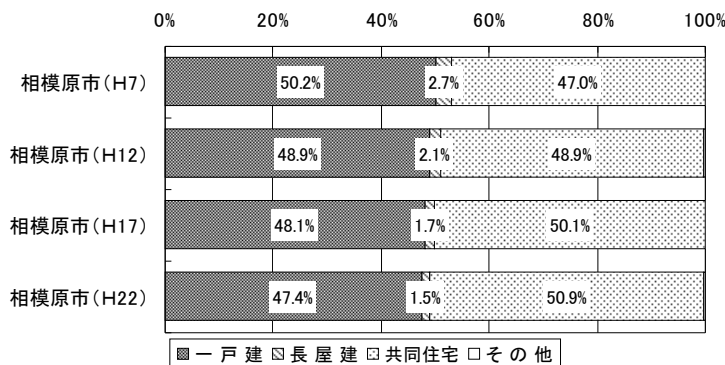
	主世帯	持ち家	借家計
相模原市 (H7)	225,466	125,459	100,007
相模原市 (H12)	252,978	145,770	107,208
相模原市 (H17)	274,137	163,465	110,672
相模原市 (H22)	294,484	177,348	117,136



住宅の建て方別に推移をみると、「一戸建て」と「共同住宅」はともに増加しているものの、比率では「一戸建て」は低下傾向、「共同住宅」は増加傾向にある。「共同住宅」の階数別の比率に注目すると、6階建以上は増加し高層化している様子がうかがえる。

住所の建て方別主世帯数の推移

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他	不詳	
				建物全体の階数						
				1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上			
相模原市 (H7)	225,466	113,250	5,996	105,969	41,783	46,345	17,841	0	251	0
相模原市 (H12)	252,978	123,674	5,247	123,644	41,781	52,120	21,711	8,032	413	0
相模原市 (H17)	274,137	131,787	4,794	137,220	43,785	55,658	26,432	11,345	336	0
相模原市 (H22)	294,484	139,654	4,471	149,801	45,583	59,731	29,386	15,101	535	23



※主世帯数をもとに算出

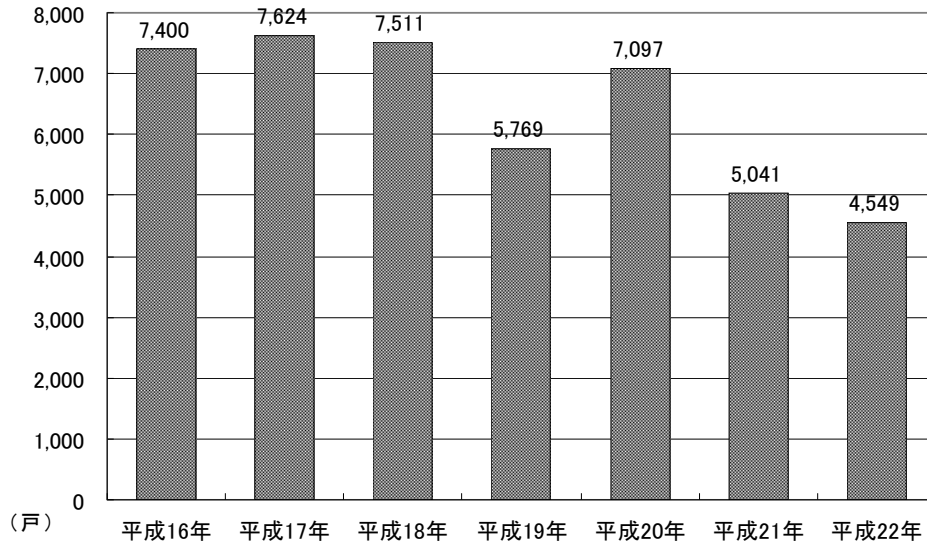
※「共同住宅」の「11階以上」については、平成7年度未調査

(3) 住宅着工統計調査

建築動態統計調査は建築着工統計調査及び建築物滅失統計調査からなり、全国の建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的としている。さらに建築着工統計調査は、大きく建築物着工統計と住宅着工統計に分けられる。

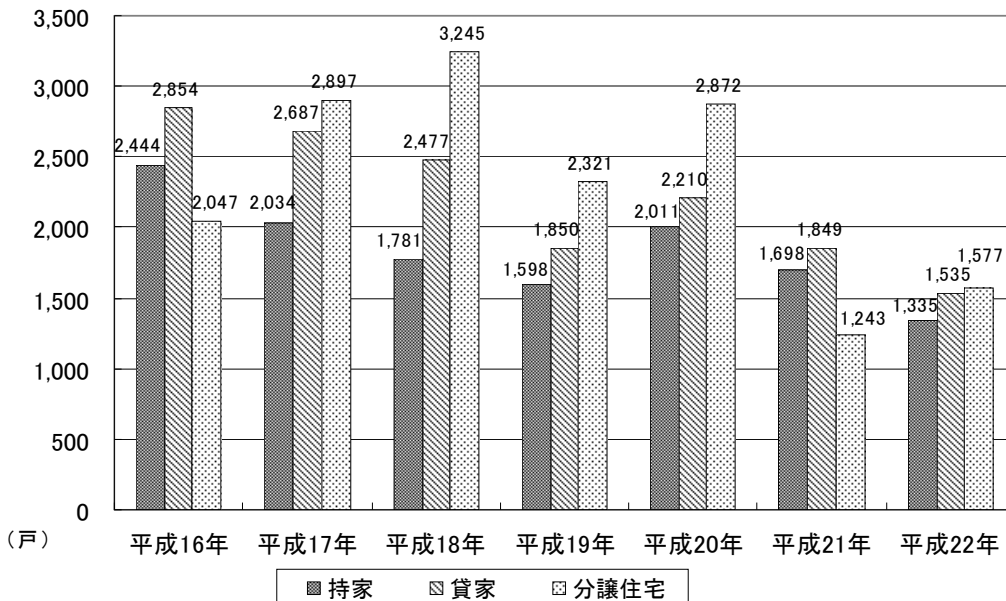
住宅着工戸数の平成16年から22年までの推移をみると、平成17年が最も多く7,624戸、平成22年が最も少なく4,549戸であり、平成17年と比較すると40%減少している。

新設住宅着工戸数の推移



利用関係別の推移をみると、「持家」と「貸家」はともに平成16年が最も多く、平成20年にいったん増加するものの減少傾向、「分譲住宅」については平成18年が最も多く、その後増加と減少を繰り返しているが、相対的に減少傾向となっている。

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



《利用関係別とは》

- ・持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの
- ・貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの
- ・分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

第2章

アンケート調査からみた相模原市の就職と居住の実態

【調査結果を見る上での注意事項】

- ・表やグラフに使われている「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・タイトルにあるSAはシングルアンサーの略で選択肢の中から1つだけ選択する設問、MAはマルチアンサーの略で選択肢の中から複数選択する設問である（例：「MA2」は最大2つまで選択）。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、単数回答（SA）においても、単純に合計しても100%にならない場合がある。また、複数回答(MA)においては、単純合計が100%を超える場合がある。なお、コメント表記においては小数第1位を四捨五入して表現している。
- ・回答者数が極端に少ない場合は比率が上下しやすいため、コメントをしていない場合がある。

1 市民の就職及び居住に関する意識・行動調査

(1) 調査の概要

ア 目的

相模原市においては、平成33年をピークに人口が減少局面に入ると予想されているため、今後持続可能な都市経営を行うためには中長期的な人口維持策を検討する必要がある。そこで、人口の移動に大きな影響を与えると思われる「就職」及び「居住」に着目し、市民の「就職活動の実態や市内企業の求人情報の入手先」や、「住宅選択時に重視することや引越し先の候補地」等を統計的手法によって把握することを目的として実施した。

イ 対象

相模原市に居住する20歳から40歳までの男女3,000人

ウ 実施時期・方法

平成23年2月にメール便による発送、郵便による回収

エ 回収数

1,109票（回収率37.0%）

区 分		回収数	%
総 数		1,109	100.0
性	男性	503	45.4
	女性	604	54.5
	無回答	2	0.2
年齢	20歳～24歳	162	14.6
	25歳～29歳	250	22.5
	30歳～34歳	287	25.9
	35歳～40歳	408	36.8
	無回答	2	0.2
居住地域	緑区	247	22.3
	(津久井地域)	87	7.8
	中央区	418	37.7
	南区	441	39.8
	無回答	3	0.3

(2) 結果要約

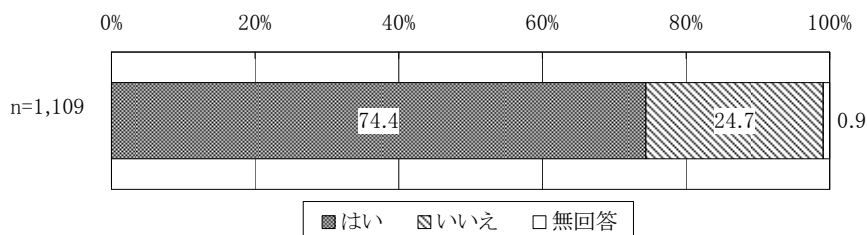
- 就職活動時に相模原市に居住していた人の72%が市内を勤務地の候補としていたのに対し、実際に情報を入手できたのは58%であり、市内企業情報の提供方法に工夫が必要。
- 求人情報の入手先として「インターネットやホームページ」の活用が進む一方、昔ながらの「学校の紹介」の比率が最も高く、個別にアドバイス等ができる大学のキャリアセンターの役割は大きい。
- 就職活動の際に悩んだことは「自分の適正」と「仕事の内容」に関連する項目が多い。
- 住宅購入者が住まいを選ぶ際に重視することは「勤務先への通いやすさ」と「家族等が近くにいること」、賃貸住宅居住者は「勤務先のある市区町村」。
- 市内の賃貸住宅に住む「夫婦のみ世帯」や「夫婦と子ども世帯」の最も有力な引越し先の候補地は相模原市内の割合が約6割。住宅の購入を検討している人でも約6割が相模原市と回答。
- 「両親との同居・近居の予定」や「相続する住宅に住む予定」を決めかねている割合は約半数。

(3) 調査の結果（就職の状況）

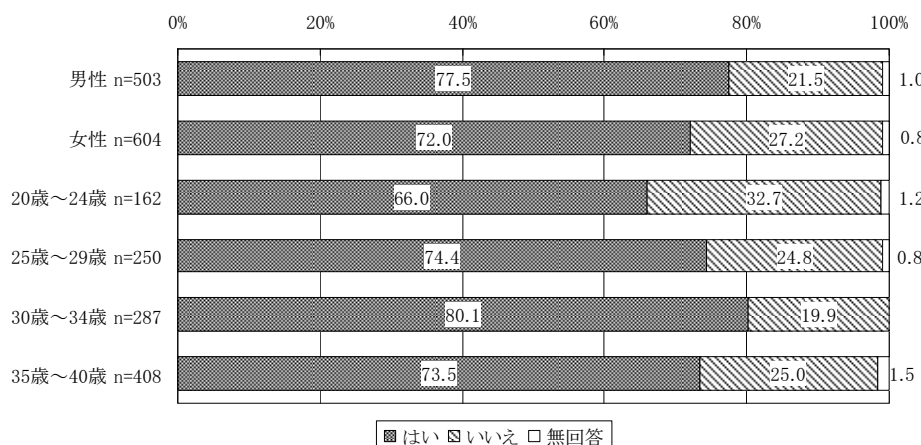
- 学生（新卒）時に就職活動をした人は74%で、性別・年齢別に大差なし
- 就職活動時に相模原市に住んでいた人の44%が市内勤務を希望
- 就職活動時に相模原市に住んでいた人の72%が市内を勤務地の候補と考えていた
- 許容できる通勤時間は1時間以内が67%。性別では女性が短い傾向あり
- 就職先を決める際に重視することは、「職種（事務職、営業職等）」（51%）、「業種（製造業、金融業、不動産業等）」（34%）、「給与」（32%）。性別では女性が「職種」、「休日・休暇」、「通勤時間」などの項目を重視
- 20歳代の求人情報の入手先は「インターネットの就職活動サイト」（62%）、「学校の紹介」（58%）、「就職説明会、セミナー」（52%）が主流
- 就職活動時に相模原市に住んでいた人の58%が市内の企業の求人情報を入手
- 相模原市内の企業の求人情報の入手先は「学校の紹介」（33%）、「ハローワーク」（31%）、「新聞等の求人広告・チラシ」（29%）が主流
- 資料請求をした企業数は「10社以内」が75%
- 入社試験を受けた企業数は「5社以内」が68%。6社以上の比率は20歳代が高い
- 就職活動時に相模原市に住んでいた人の43%が市内の企業の入社試験を受けている
- 就職活動の際に困ったことは「自分の適性がわからない」（22%）と「自分は何がしたいかわからない」（14%）が上位
- 相模原市就職支援センターの認知度は24%、うち利用経験者は6%

ア 就職活動の状況（SA）

学生（新卒）時の就職活動については、「はい（就職活動をした）」が74%、「いいえ（就職活動をしていない）」が25%となっている。

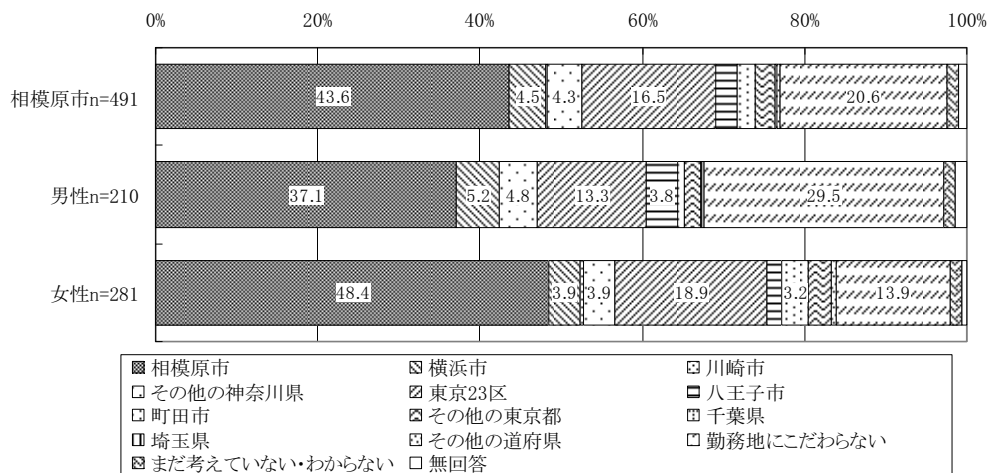


性別では大きな差はみられず、年齢別には就職活動を始める前の年齢も含まれている「20歳～24歳」が若干低くなっているものの、大きな違いはみられない。



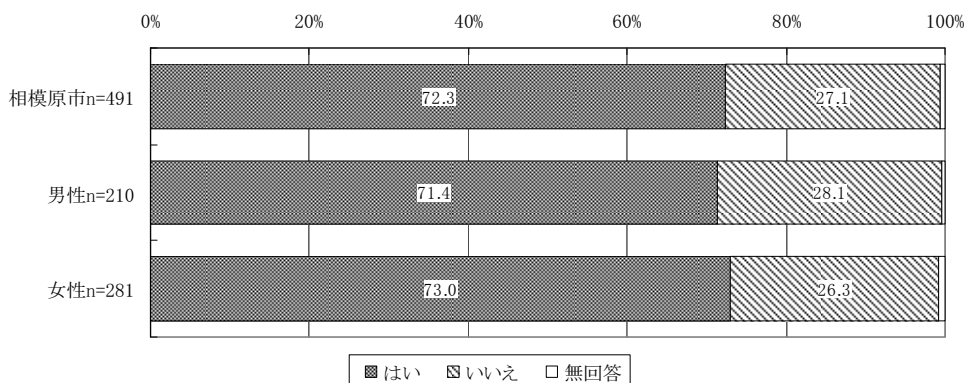
イ 希望の勤務地

就職活動時に相模原市に居住していた人が最も希望した勤務地は、「相模原市」(44%)、「勤務地にこだわらない」(21%)、「東京23区」(17%)の比率が高く、性別では、女性の「相模原市」の比率が高くなっている。

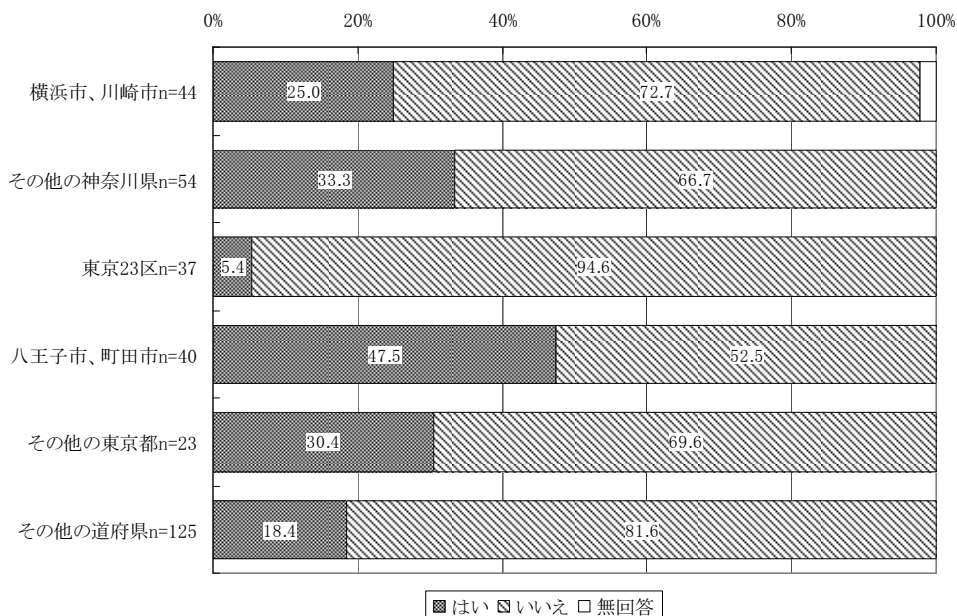


ウ 希望する勤務地に相模原市は含まれているか (S A)

就職活動時に相模原市に居住していた人の72%が「はい(相模原市は含まれている)」と回答し、性別には大きな差はみられない。

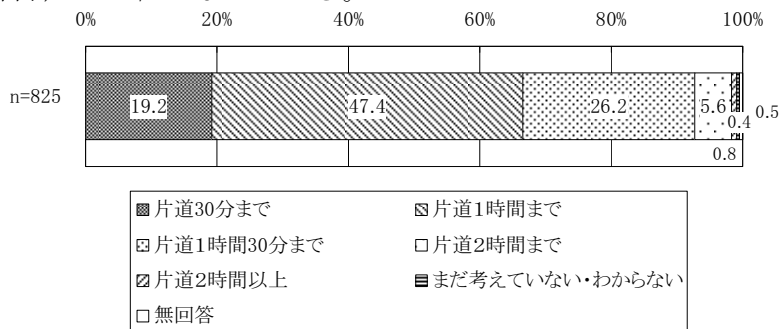


就職活動時の居住地別(相模原市を除く)にみると、「はい」の比率が最も高かったのは「八王子市、町田市」(48%)、次いで「その他の神奈川県」(33%)となっている。

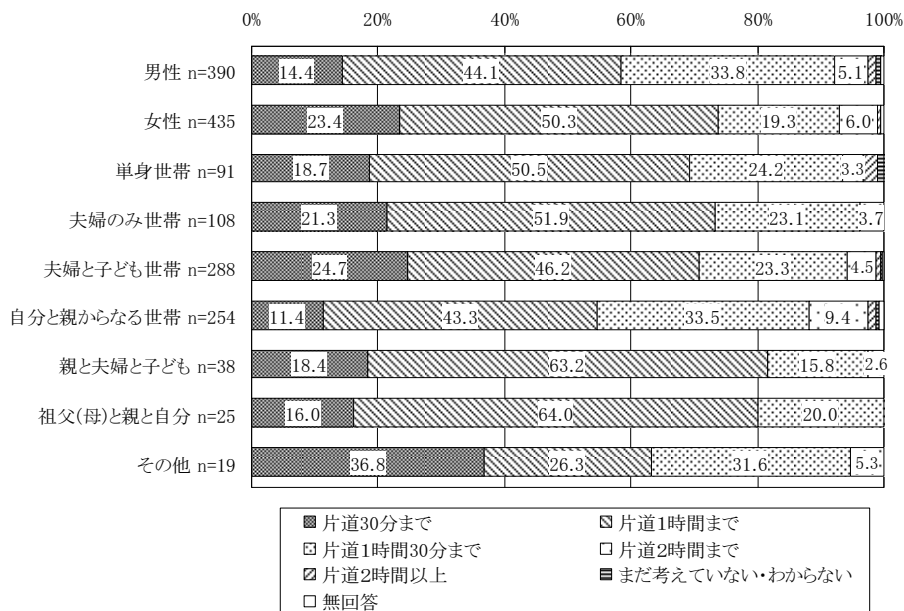


エ 許容できる通勤時間（SA）

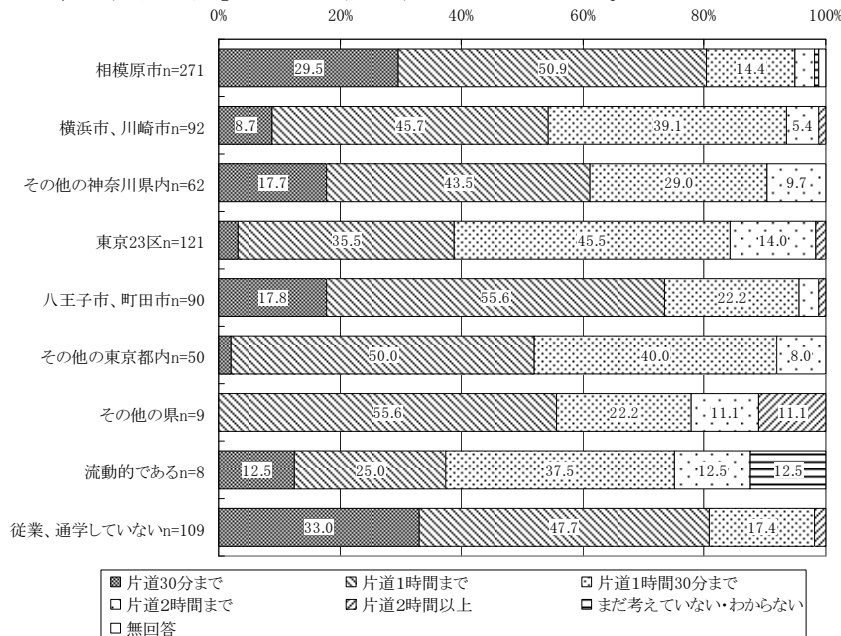
許容できる通勤時間については、「片道1時間以内」（「片道30分まで」（19%）と「片道1時間まで」（47%）の合計）が67%となっている。



性別でみると、「片道1時間以内」の比率では、「女性」（74%）が「男性」（59%）を上回っている。世帯構成別では、「自分と親からなる世帯」については、他の世帯と比較して、通勤時間が長くても許容できるとする比率が高くなっている。

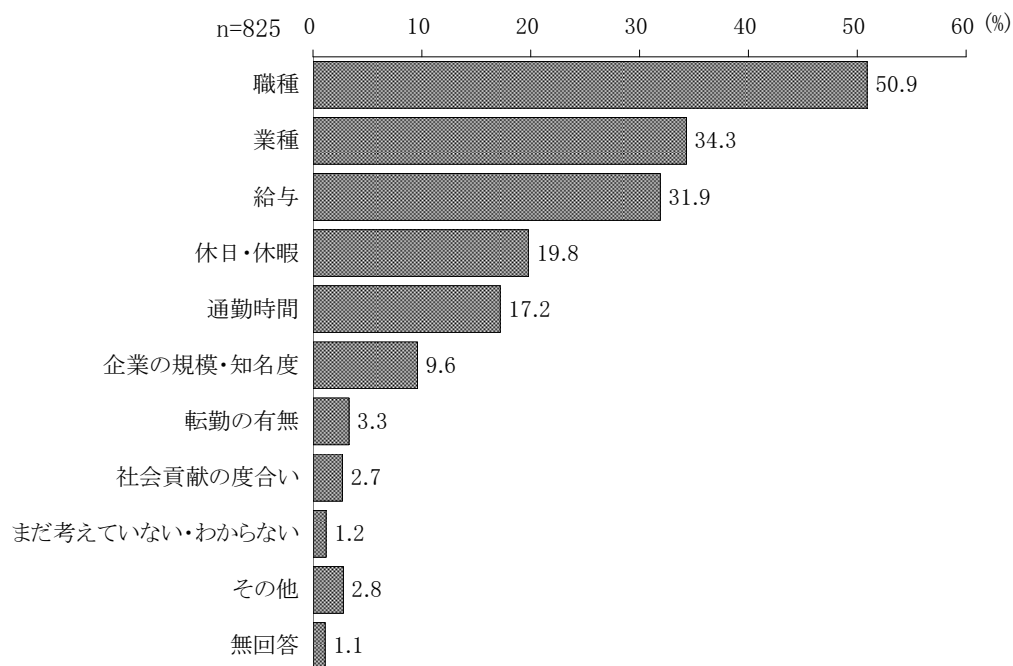


現在の従業地別に「片道1時間以内」の比率をみると、「相模原市」は80%、「八王子市、町田市」は73%であるが、「東京23区」では39%と低くなっている。

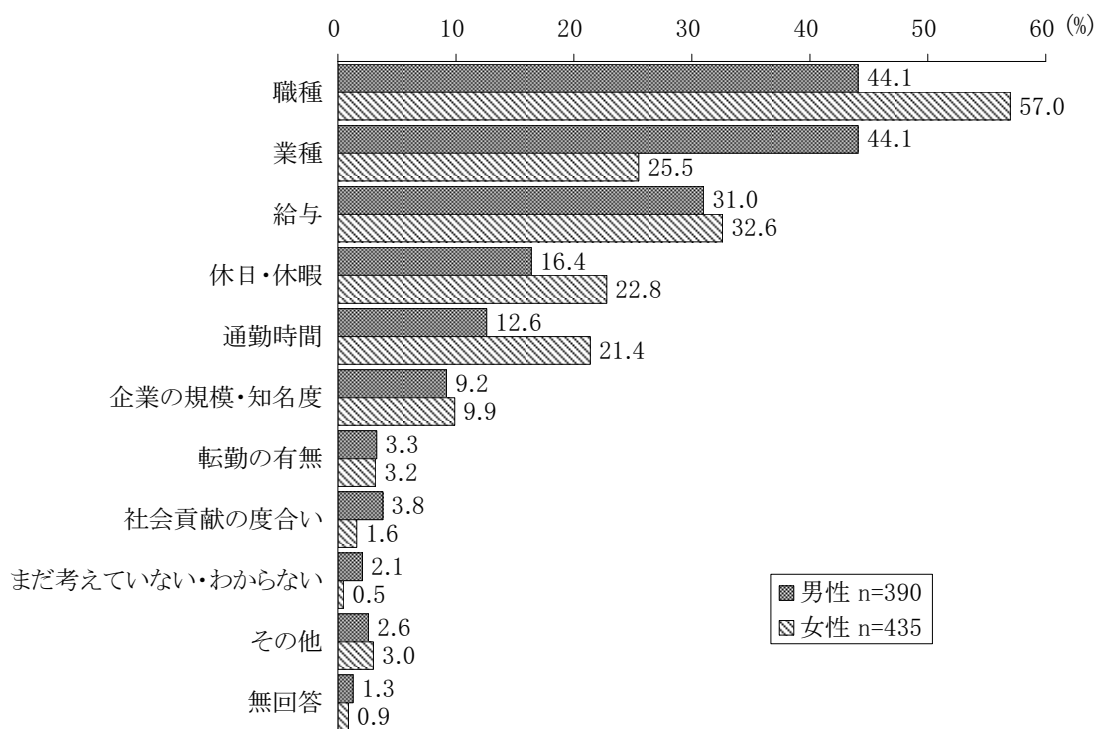


オ 就職先を決める際に重視したこと（MA2）

就職先を決める際に重視したことについては、「職種（事務職、営業職、販売職、経理職、専門職などの種別）」（51%）、「業種（建設業、製造業、サービス業、金融業、不動産業などの種別）」（34%）、「給与」（32%）の比率が高くなっている。

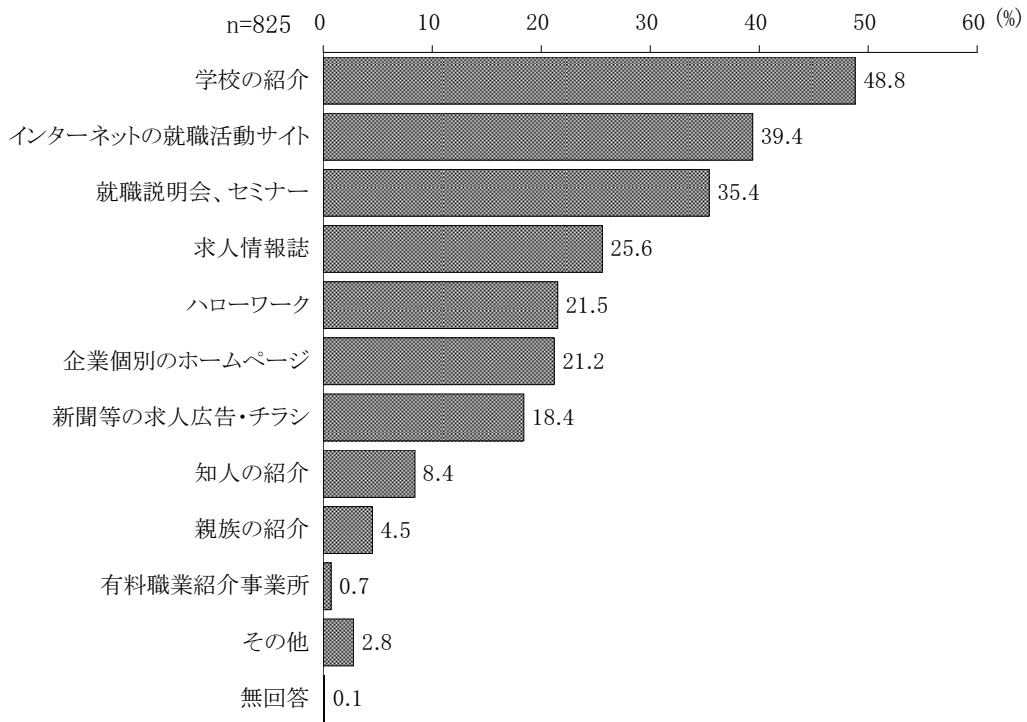


性別で見ると、ほぼすべての選択肢で「女性」が上回っているが、「業種（建設業、製造業、サービス業、金融業、不動産業などの種別）」については大幅に「男性」が上回っている。

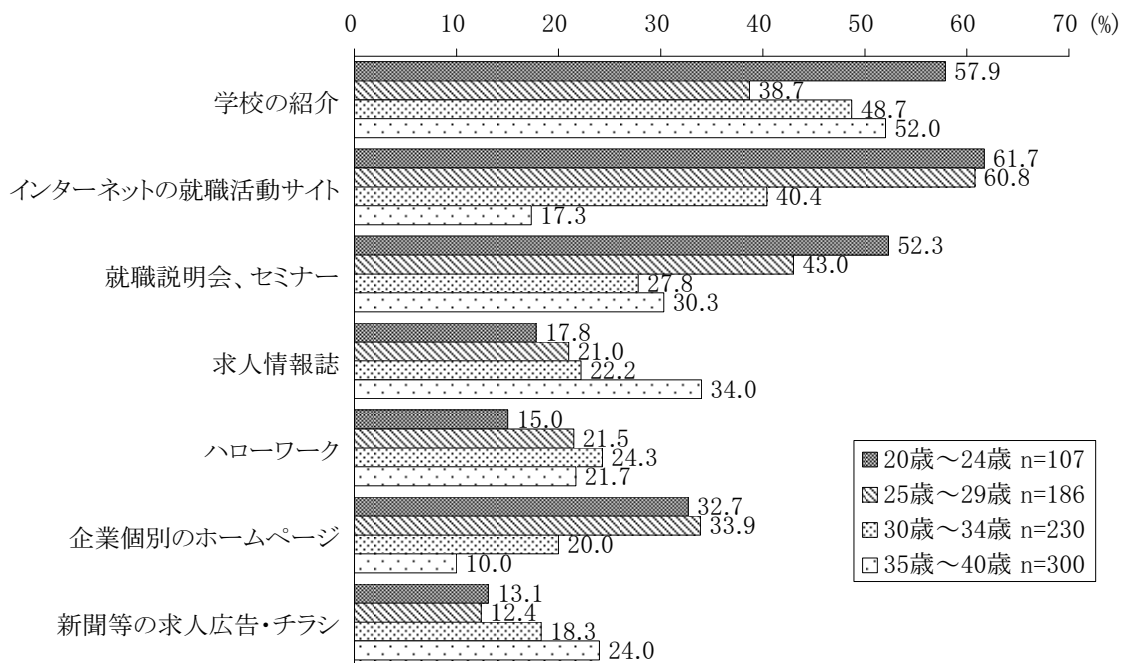


カ 求人情報の入手先（MA）

求人情報の入手先については、「学校の紹介」（49%）、「インターネットの就職活動サイト」（39%）、「就職説明会、セミナー」（35%）の比率が高くなっている。



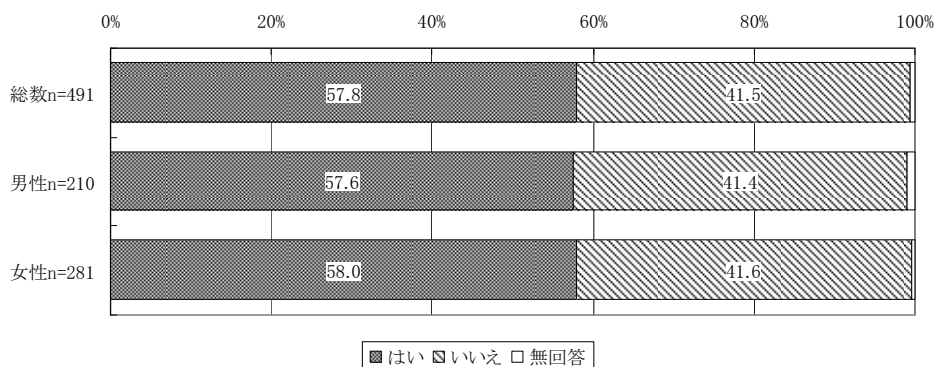
年齢別でみると、「学校の紹介」や「就職説明会、セミナー」では「20歳～24歳」、「インターネットの就職活動サイト」や「企業個別のホームページ」では20歳代の比率が高くなっている。



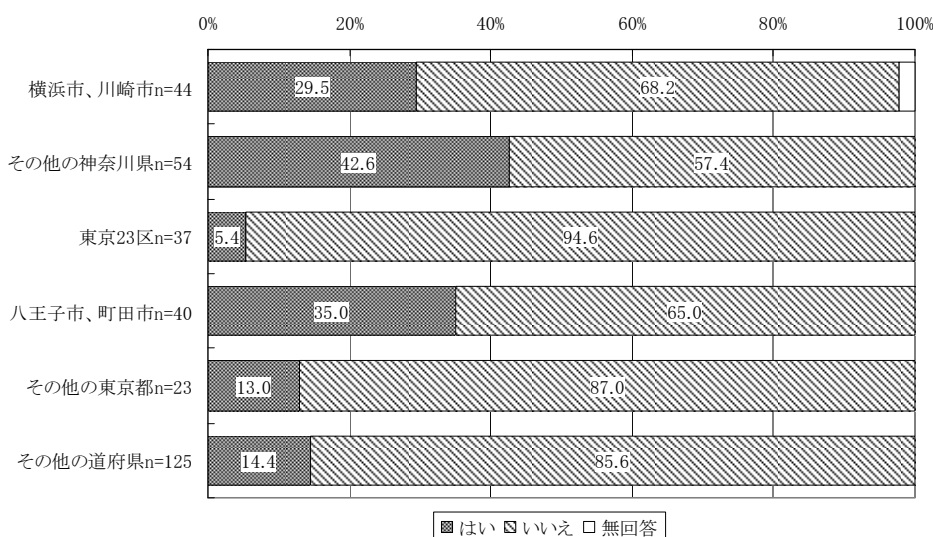
※上位項目のみ表示

キ 相模原市内企業の求人情報の入手状況（SA）

就職活動時に相模原市に居住していた人が、市内企業の求人情報を入手できたかについては、「はい」が58%であり、性別では大きな差はみられない。

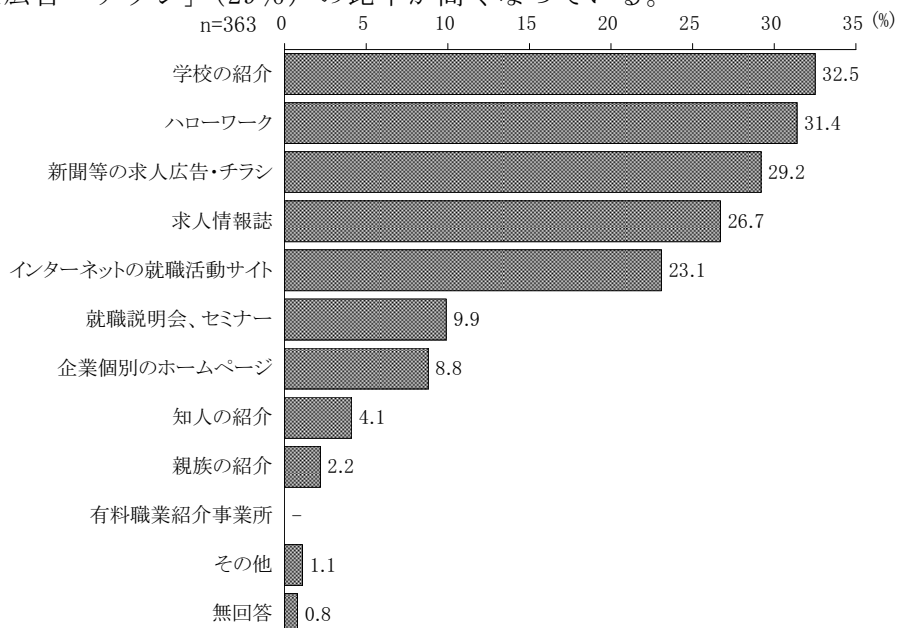


就職活動時の居住地別にみると、「その他の神奈川県」に住んでいた人の43%が市内企業の求人情報を入手しており、次いで「八王子市、町田市」（35%）の比率が高くなっている。



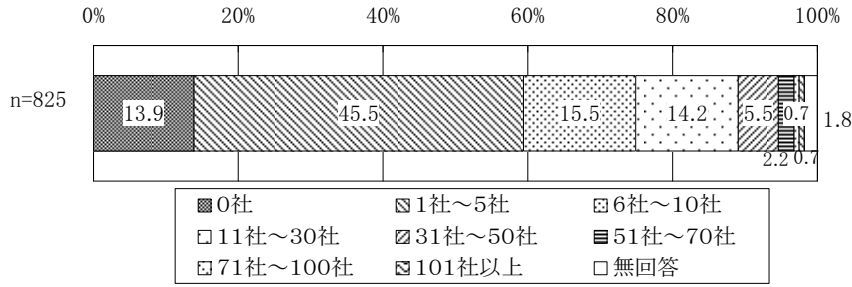
ク 相模原市内企業の求人情報の入手先（MA）

市内企業の求人情報の入手先については、「学校の紹介」（33%）、「ハローワーク」（31%）、「新聞等の求人広告・チラシ」（29%）の比率が高くなっている。



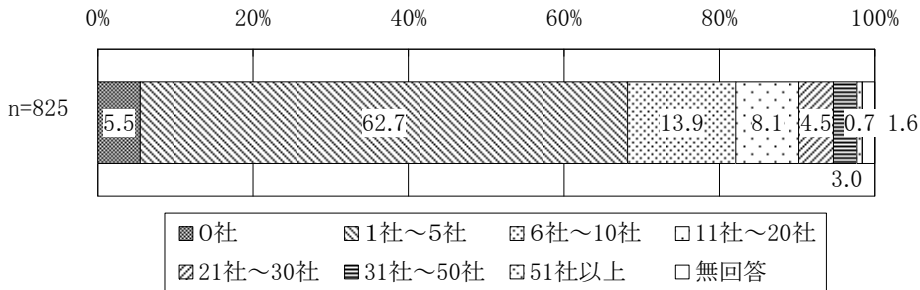
ケ 資料請求をした企業の数（SA）

資料請求をした企業数は、「1社～5社」（46%）の比率が最も高く、「6社～10社」（16%）、
「11社～30社」（14%）が続いている。

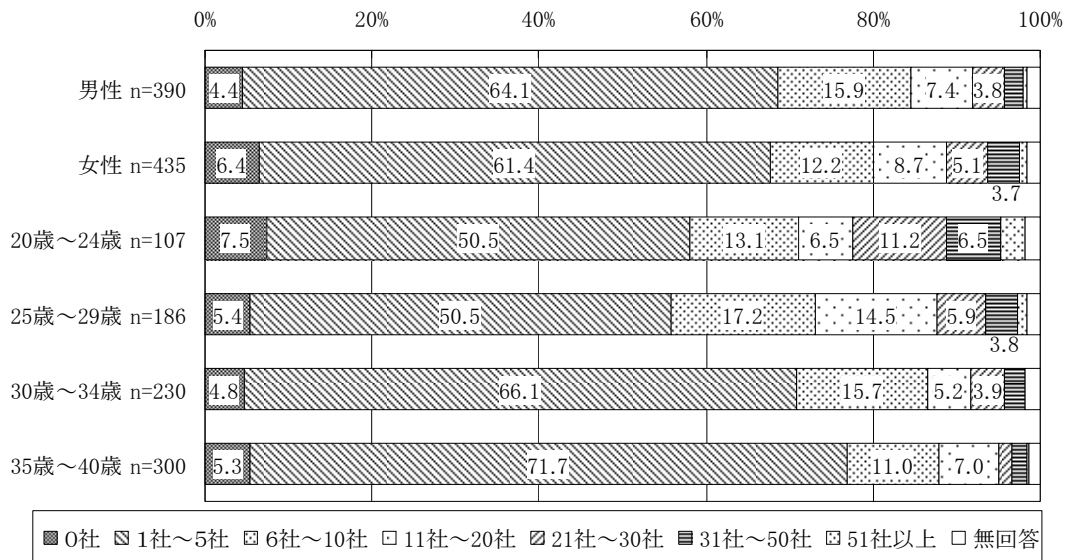


コ 入社試験を受けた企業の数（SA）

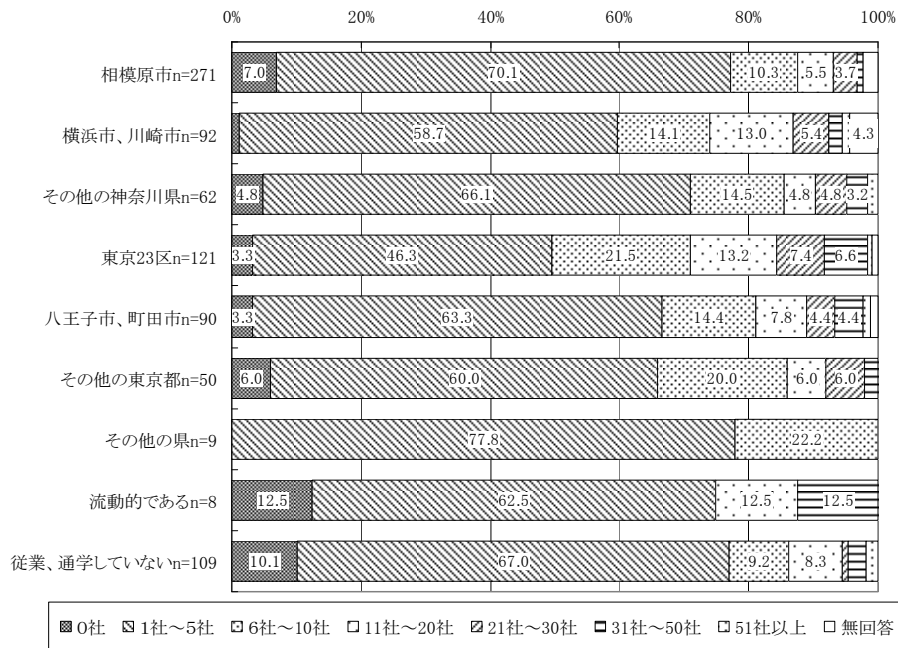
入社試験（エントリーシートの提出、適正検査、面接等）を受けた企業数は、「1社～5社」（63%）の比率が最も高く、「6社～10社」（14%）が続いている。



性別では大きな違いはみられないものの、年齢別では、20歳代の「6社以上」の比率が高く、約4割となっている。

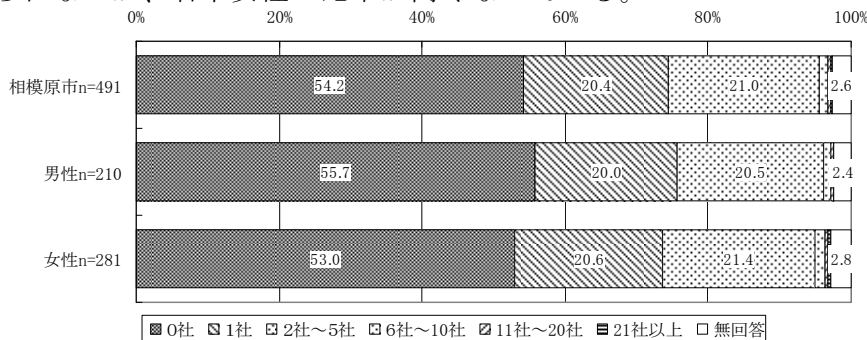


現在の従業地別にみると、「東京23区」で働いている人の入社試験を受けた企業数が多い傾向にあり、「横浜市、川崎市」が続いている。

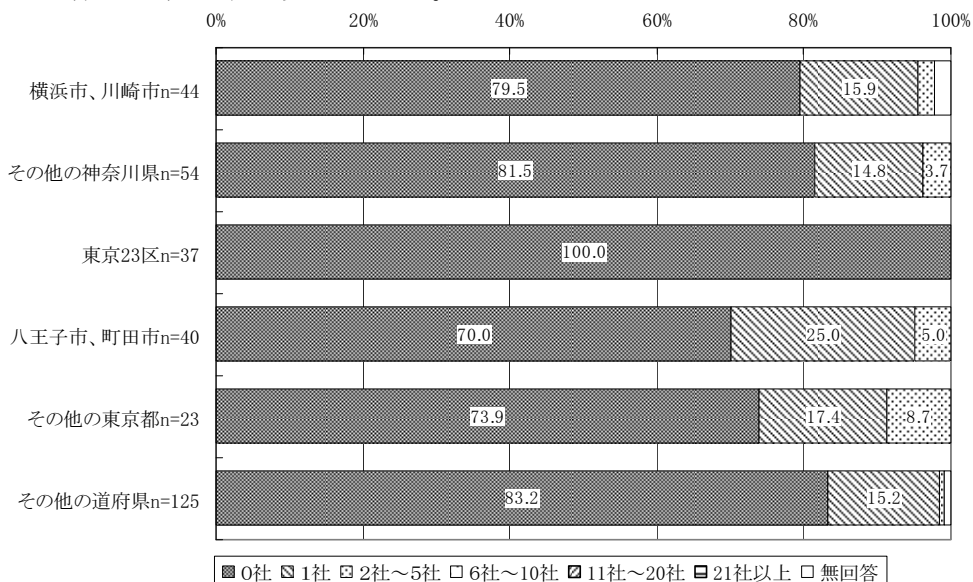


サ 入社試験を受けた市内の企業の数（SA）

就職活動時に相模原市に居住していた人が市内企業の入社試験を受けた数については、「0社」（54%）の比率が最も高く、「2社～5社」（21%）、「1社」（20%）が続いている。性別には大きな違いはみられないが、若干女性の比率が高くなっている。

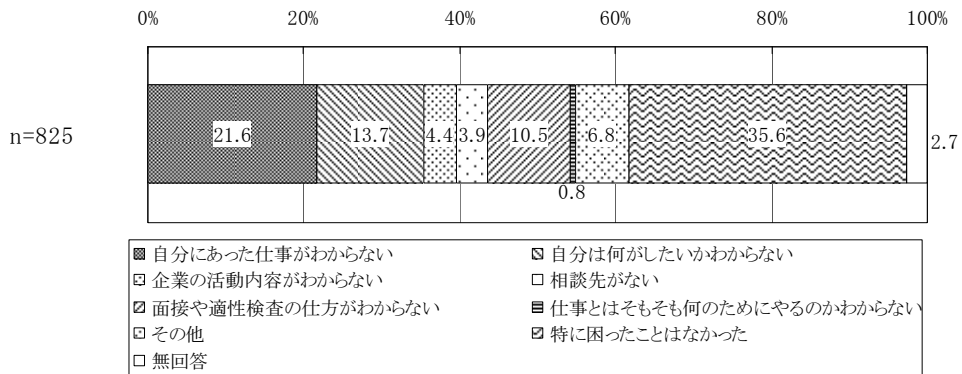


就職活動時の居住地別（相模原市を除く）にみると、「八王子市、町田市」に住んでいた人の30%が市内の企業の入社試験を受けている。



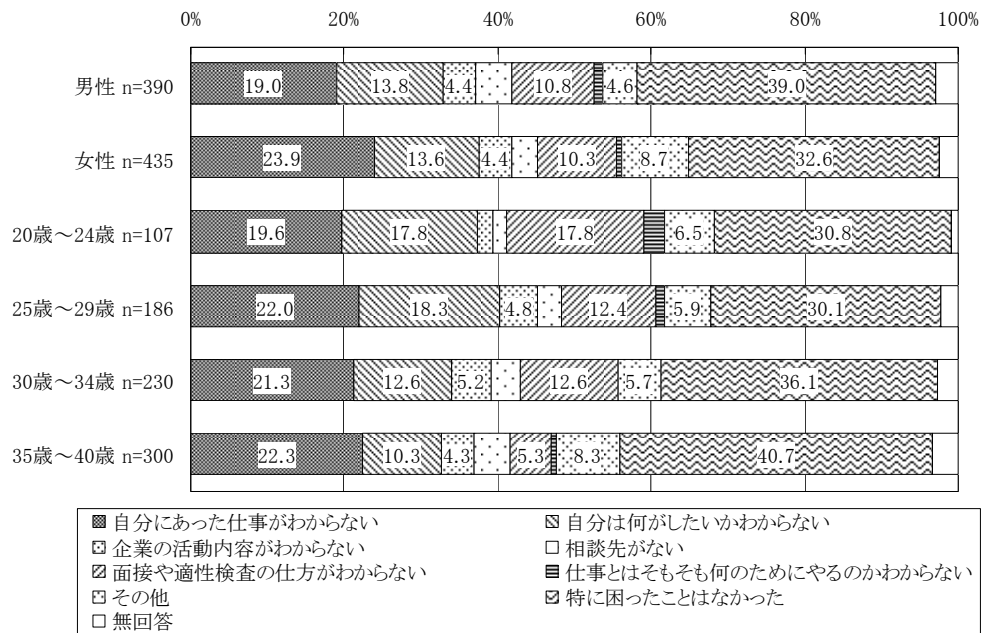
シ 就職活動の際に最も困ったことや悩んだこと（SA）

就職活動の際に最も困ったことや悩んだことについては、「自分にあった仕事が見つからない」（22%）、「自分は何がしたいかわからない」（14%）、「面接や適性検査の仕方がわからない」（11%）の比率が高く、「特に困ったことはなかった」は36%になっている。



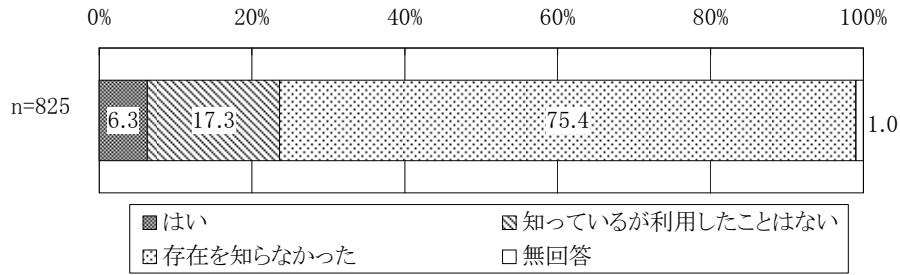
性別で見ると、「特に困ったことはなかった」で「男性」（39%）が「女性」（33%）を、「自分にあった仕事が見つからない」で「女性」（24%）が「男性」（19%）を上回っている。

年齢別で見ると、「20歳～24歳」の場合、「自分にあった仕事が見つからない」（20%）、「自分は何がしたいかわからない」（18%）、「面接や適性検査の仕方がわからない」（18%）の比率がほぼ同じで高くなっている。

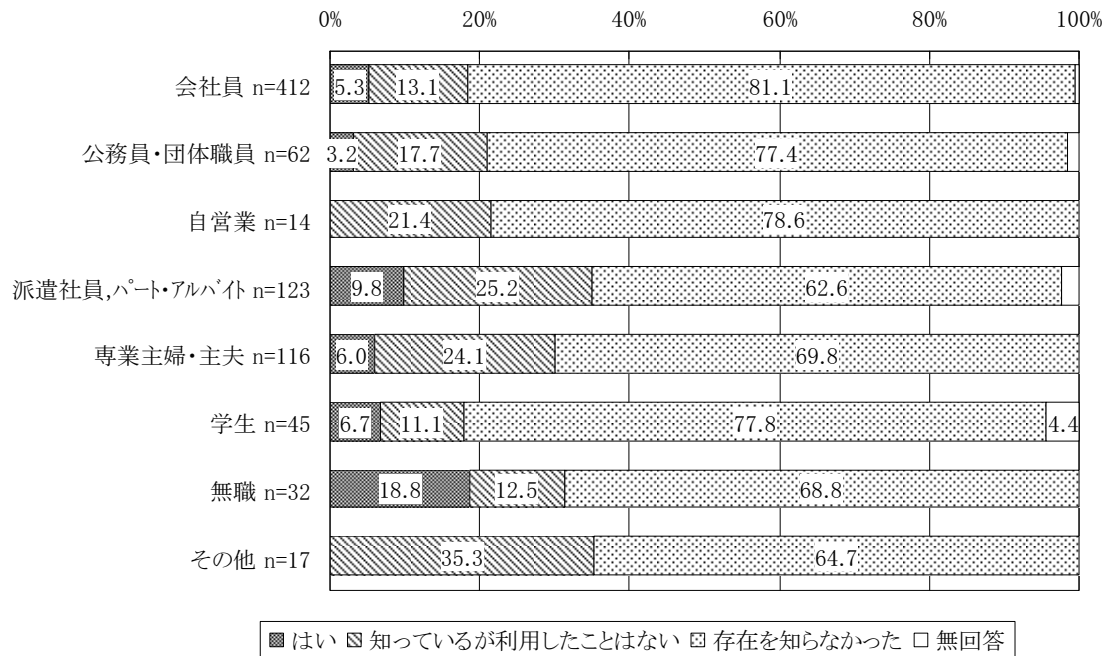


ス 相模原市就職支援センターの利用の有無（SA）

相模原市就職支援センターの利用の有無については、「はい」が6%、「知っているが利用したことはない」は17%、「存在を知らなかった」は75%となっている。



職業別でみると、認知度（「はい」と「知っているが利用したことはない」の合計）の高い職業から、「派遣社員、パート・アルバイト」（35%）、「無職」（31%）、「専業主婦・主夫」（30%）の順となっている。



(4) 調査の結果（住まいの状況）

【住宅購入者】

- 現住所に住むようになったきっかけは「子どもの出産や成長等に伴う部屋数等の事情」（38%）、「結婚」（23%）、「住宅購入資金等の事情（金利のメリット等）」（19%）が上位
- 「結婚」と「住宅購入資金等の事情（金利のメリット等）」をきっかけとして現住所に住んでいる人は「マンション」を購入している比率が高い
- 新築住宅購入者の中古住宅のイメージは「リフォーム費用や設備、性能に関する不安」の比率が高く、「築年数が浅い物件なら問題なし」との回答は17%
- 中古住宅購入者の住宅に関するマイナスの評価は「隠れた不具合があった」と「設備が古かった」がどちらも28%だが、総合的に満足している比率は83%
- 住宅を購入する際に検討した住宅としては、「中古マンション」は21%、「中古一戸建て」は20%
- 購入した住宅を知ったきっかけは、「新築・中古一戸建て」と「中古マンション」は「不動産業者等からの紹介」、「新築マンション」は「新聞の折込広告」の比率が高い
- 住まいの場所を選ぶ際に最も重視したことは、「勤務先への通いやすさ」（23%）と「家族等が近くにいること」（18%）が上位
- 今後の住み替え（引越し）の意向は「考えている」が19%で、マンション居住者の比率が高い

【賃貸住宅等居住者】

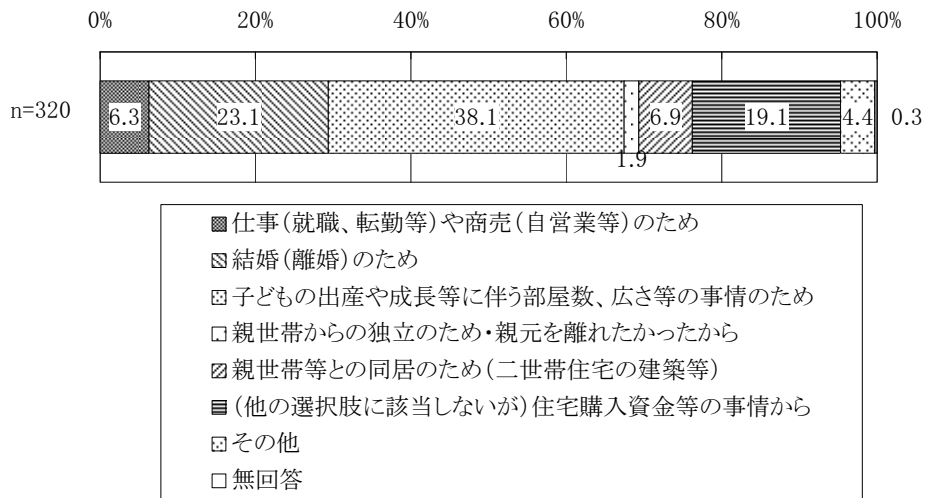
- 「民間の賃貸マンション等」居住者の現住所に住むようになったきっかけは、「結婚」（36%）と「仕事」（31%）が上位
- 民間の賃貸マンション等を知ったきっかけは「不動産業者等の紹介」（53%）と「インターネットの住宅情報サイト」（28%）が上位
- 民間の賃貸マンション等居住者の51%が引越しを検討中（「住宅の購入」が24%、「他の賃貸住宅へ」が26%）。「夫婦と子ども世帯」の40%、「夫婦のみ世帯」の27%が「住宅の購入」を検討中。「単身世帯」の39%が「他の賃貸住宅等への引越し」を検討中
- 引越しの予定時期は「1年以内」が27%、「1年～3年以内」が36%
- 最も有力な引越し先は「相模原市」が43%、「東京23区」が8%。「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子ども世帯」の「相模原市」の比率はそれぞれ57%、62%と高いが、「単身世帯」（22%）と「自分と親からなる世帯」（29%）は低い
- 「住宅の購入を検討している人」の59%が最も有力な引越し先を「相模原市」と回答
- 引越し先を選ぶ際に最も重視することは「勤務先のある市区町村等」（41%）と「都心や横浜等にある勤務先に通いやすいこと」（20%）が上位

【全ての者】

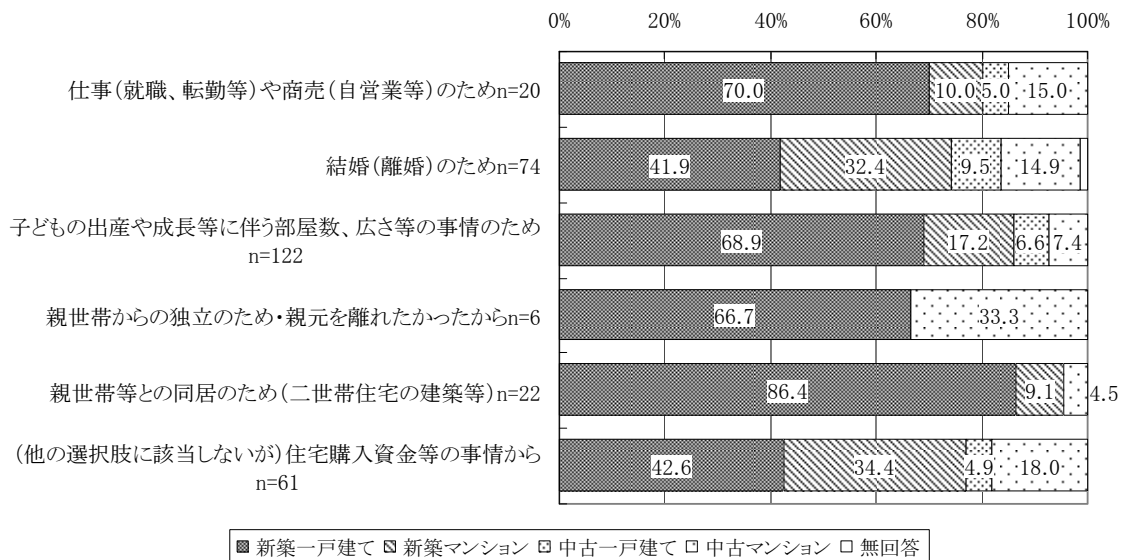
- 両親との同居・近居の予定は「既に」は28%、「検討中」は15%、「まだ決めていない・わからない」は44%
- 市内に相続する可能性のある家・土地のある人は40%。相続する家等がある人のうち「相続し、その家に住む」は33%で、「わからない」が54%

ア 住宅購入者が現在の場所に住むようになったきっかけ（SA）

現在の場所に住むようになったきっかけは、「子どもの出産や成長等に伴う部屋数、広さ等の事情のため」（38%）、「結婚（離婚）のため」（23%）、「（他の選択肢に該当しないが）住宅購入資金等の事情から（金利・税制面のメリットや頭金が貯まったから等）」（19%）の比率が高くなっている。

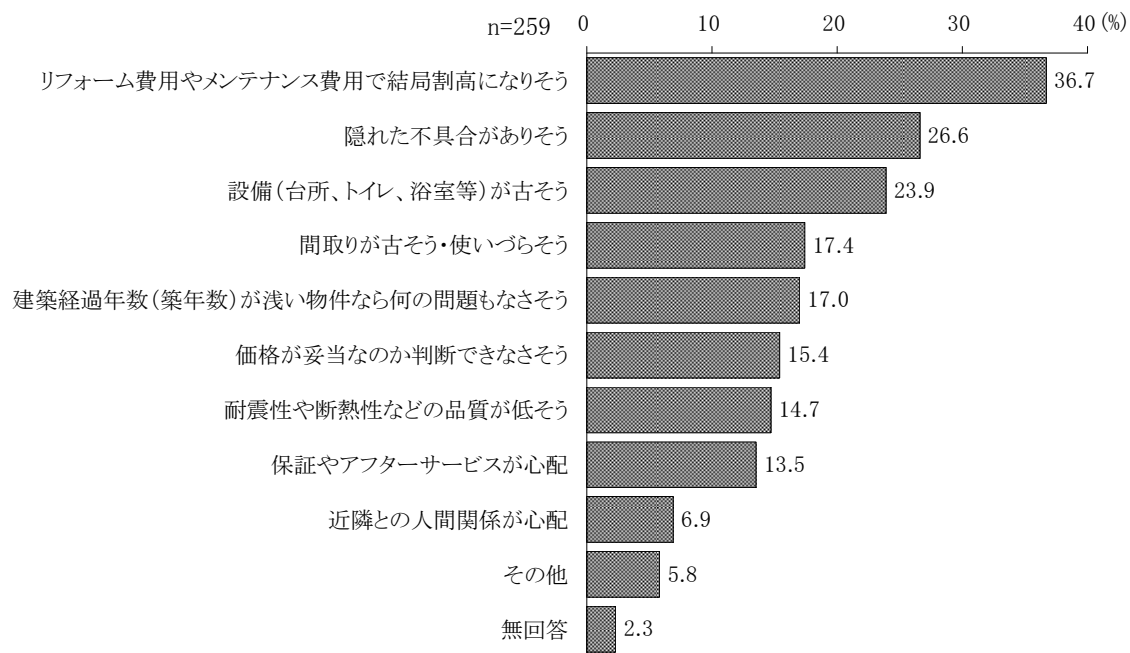


現在の場所に住むようになったきっかけ別に購入・建築した家屋・マンションの内訳をみると、「子どもの出産や成長等に伴う部屋数、広さ等の事情のため」の場合は「新築一戸建て」（69%）が高く、「結婚（離婚）のため」と「住宅購入資金等の事情から」では「新築マンション」の比率も高くなっている。



イ 新築住宅購入者の中古住宅のイメージ（MA2）

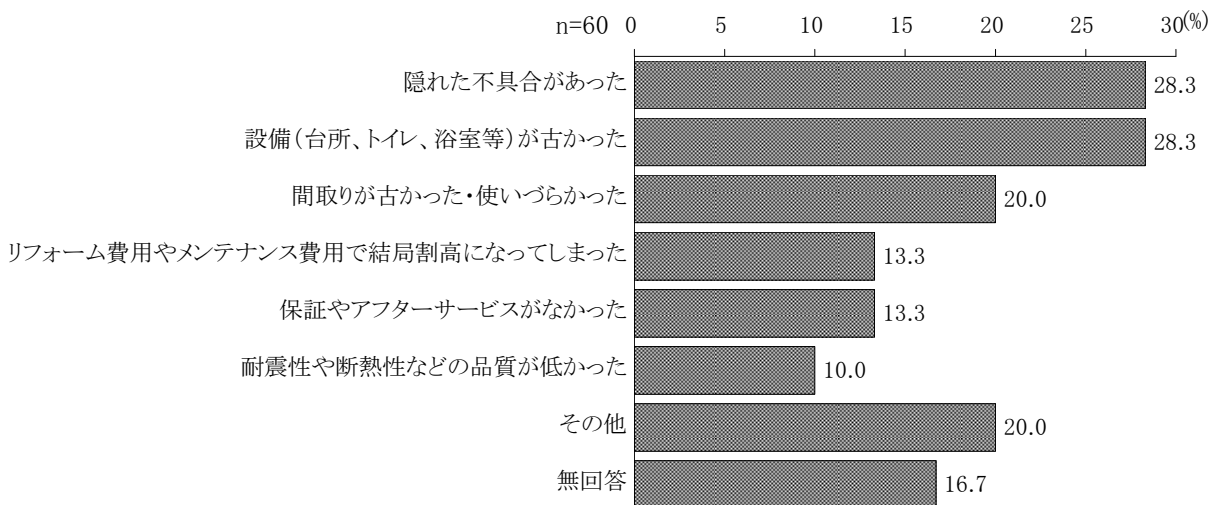
中古住宅のイメージについては、「リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になりそう」（37%）、「隠れた不具合がありそう」（27%）、「設備（台所、トイレ、浴室等）が古そう」（24%）の比率が高く、費用面や設備、性能に関する不安が大きくなっている。



ウ 購入した中古住宅に関する評価（MA）

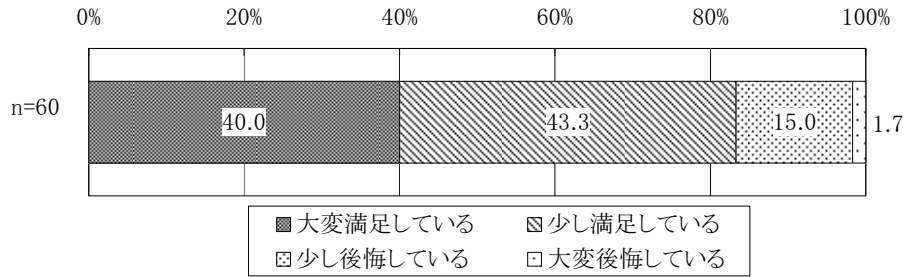
購入した中古住宅に関する評価については、「隠れた不具合があった」（28%）、「設備（台所、トイレ、浴室等）が古かった」（28%）、「間取りが古かった・使いづらかった」（20%）の比率が高くなっている。

概ね新築住宅購入者が持っている中古住宅のイメージと一致するが、「リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になってしまった」については、イメージと実態に大きな違いが確認された。



エ 中古住宅を購入し、住んでみた満足度（SA）

中古住宅を購入し、住んでみた満足度については、83%が満足している（「大変満足している」（40%）と「少し満足している」（43%）の合計）。

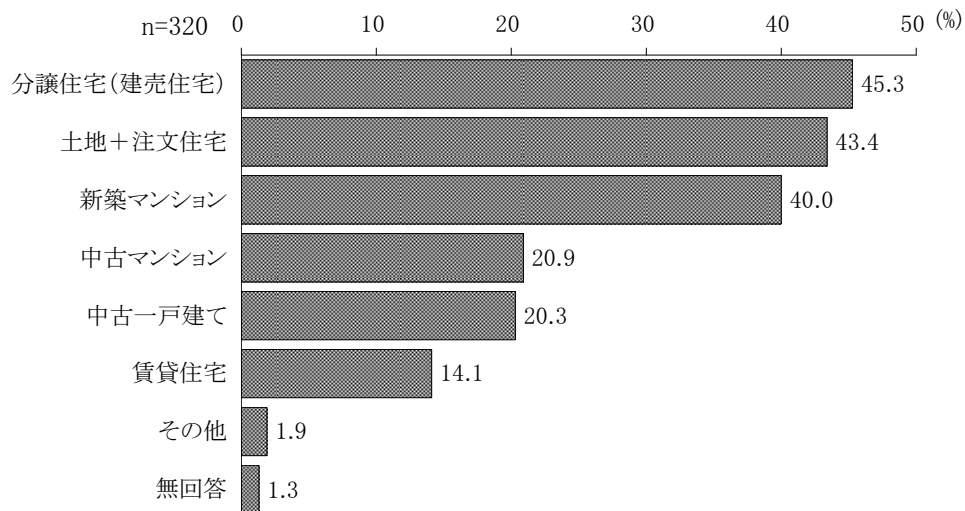


【満足している人の理由】

- ・都心に比べ、安く購入できたので満足している。
- ・駅から近い。
- ・築浅物件だったから。
- ・リフォーム済みで購入したので新築のようだから。
- ・ペットや小さな子どもがいるため、新築よりも神経質にならなくて良いから。

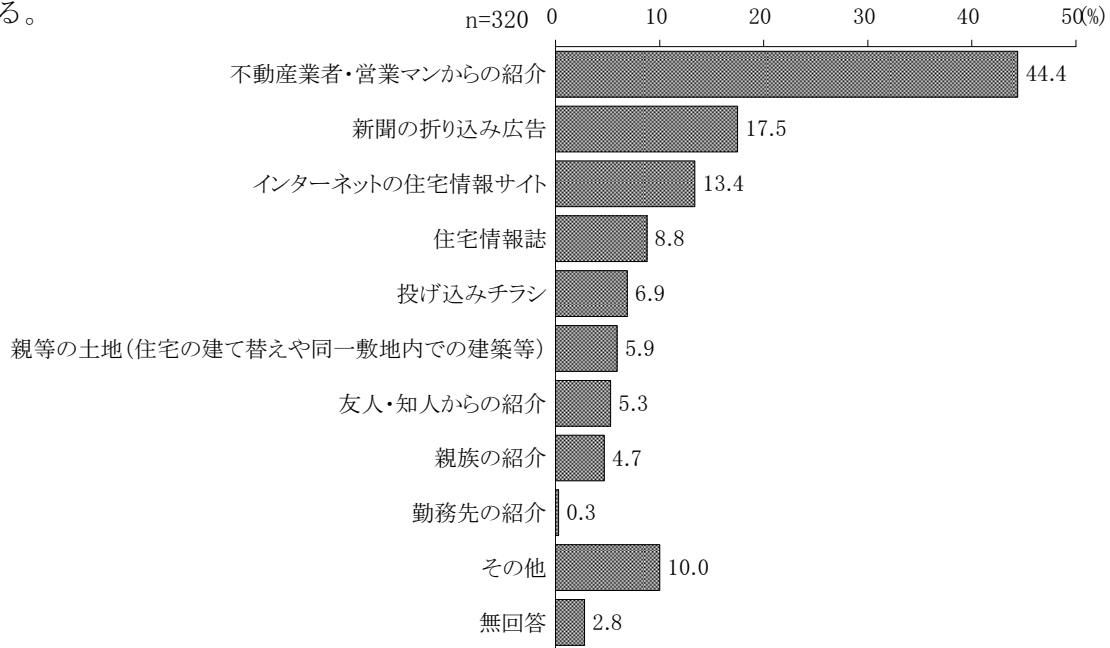
オ 購入前に検討した住宅の種類（MA）

購入する前に検討した住宅の種類については、「分譲住宅（建売住宅）」（45%）、「土地+注文住宅」（43%）、「新築マンション」（40%）の比率が高くなっている。「中古マンション」と「中古一戸建て」については、約2割の人が検討の対象としている。

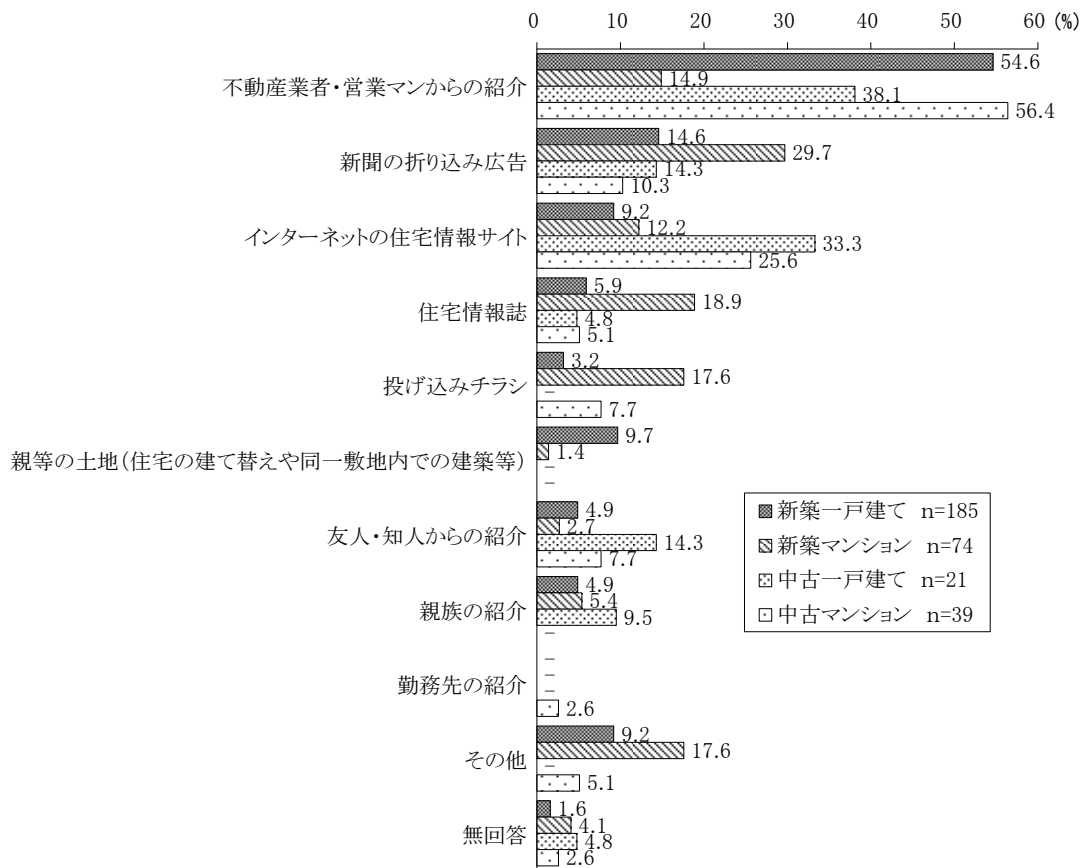


カ 購入した土地やマンションを知ったきっかけ（MA2）

購入した土地やマンションを知ったきっかけは、「不動産業者・営業マンからの紹介」（44%）、「新聞の折り込み広告」（18%）、「インターネットの住宅情報サイト」（13%）の比率が高くなっている。

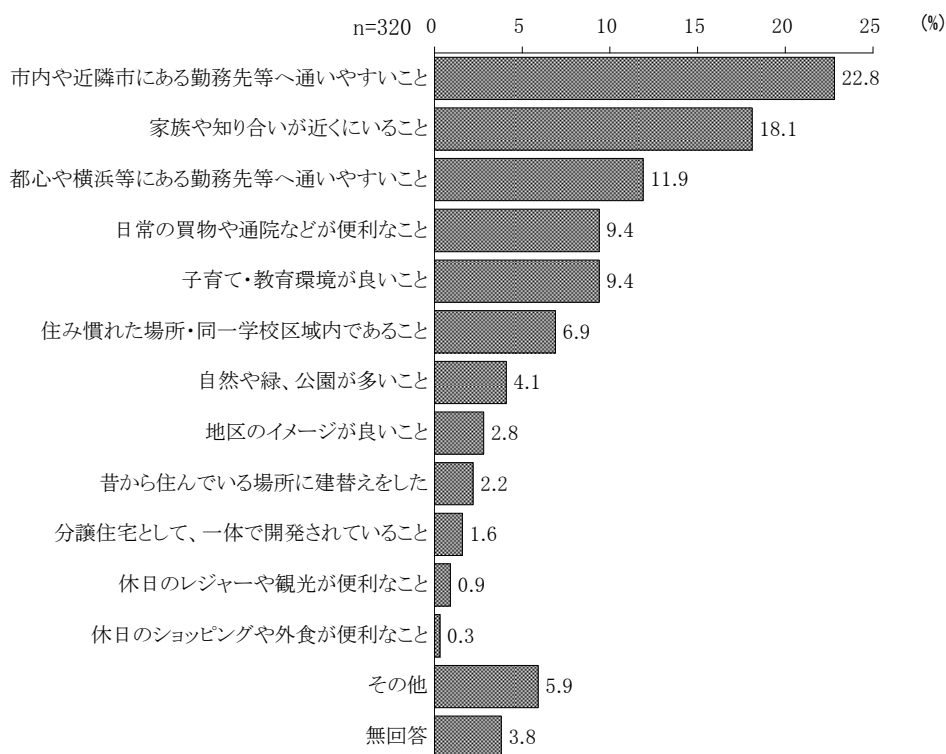


購入・建築した家屋・マンション別でみると、「新築一戸建て」や「中古一戸建て」、「中古マンション」の場合は「不動産業者・営業マンからの紹介」（それぞれ55%、38%、56%）の比率が高く、「新築マンション」の場合は「新聞の折り込み広告」（30%）の比率が高くなっている。



キ 住宅購入者が住まいの場所を選ぶ際に最も重視したもの（SA）

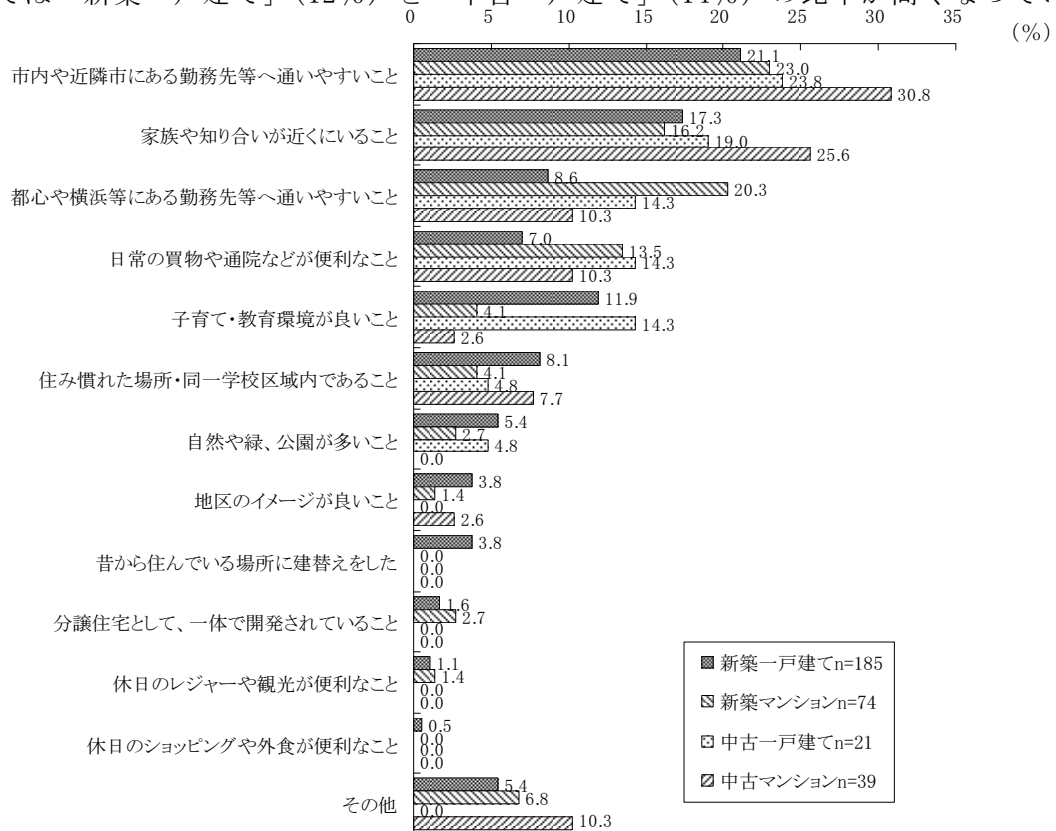
住まいの場所を選ぶ際に最も重視したものについては、「市内や近隣市にある勤務先等へ通いやすいこと」（23%）、「家族や知り合いが近くにいること」（18%）、「都心や横浜等にある勤務地等へ通いやすいこと」（12%）の比率が高くなっている。



最も重視したものを世帯構成別にみて、「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子どもからなる世帯」を比較すると、前者は「都心や横浜等にある勤務先等に通いやすいこと」（34%）の比率が高く、後者は「子育て・教育環境が良いこと」（12%）と「住み慣れた場所・同一学校区域内であること」（10%）の比率が高くなっている。

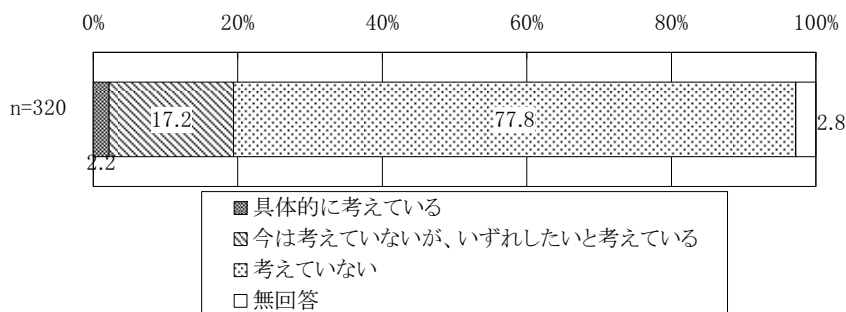
	市内や近隣市にある勤務先等へ通いやすいこと	家族や知り合いが近くにいること	都心や横浜等にある勤務先等へ通いやすいこと	日常の買物や通院などが便利なこと	子育て・教育環境が良いこと	住み慣れた場所・同一学校区域内であること	自然や緑、公園が多いこと	地区のイメージが良いこと	昔から住んでいる場所に建替えたこと	分譲住宅として、一体で開発されていること	休日のレジャーや観光が便利なこと	休日のショッピングや外食が便利なこと	その他
全体n=320	22.8	18.1	11.9	9.4	9.4	6.9	4.1	2.8	2.2	1.6	0.9	0.3	5.9
単身世帯n=7	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
夫婦のみ世帯n=47	17.0	14.9	34.0	14.9	2.1	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5
夫婦(自分)と子どもからなる世帯n=222	23.0	18.5	7.7	8.6	12.2	9.9	5.0	2.7	1.4	2.3	0.9	0.0	5.9
自分と親からなる世帯n=20	35.0	10.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0
親と夫婦(自分)と子どもからなる世帯n=20	15.0	20.0	5.0	5.0	10.0	0.0	10.0	5.0	15.0	0.0	0.0	5.0	5.0
祖父(母)と親と自分からなる世帯n=1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他n=2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

最も重視したものを購入・建築した家屋・マンション別でみると、「都心や横浜等にある勤務先等へ通いやすいこと」については「新築マンション」(20%)が、「子育て・教育環境が良いこと」については「新築一戸建て」(12%)と「中古一戸建て」(14%)の比率が高くなっている。

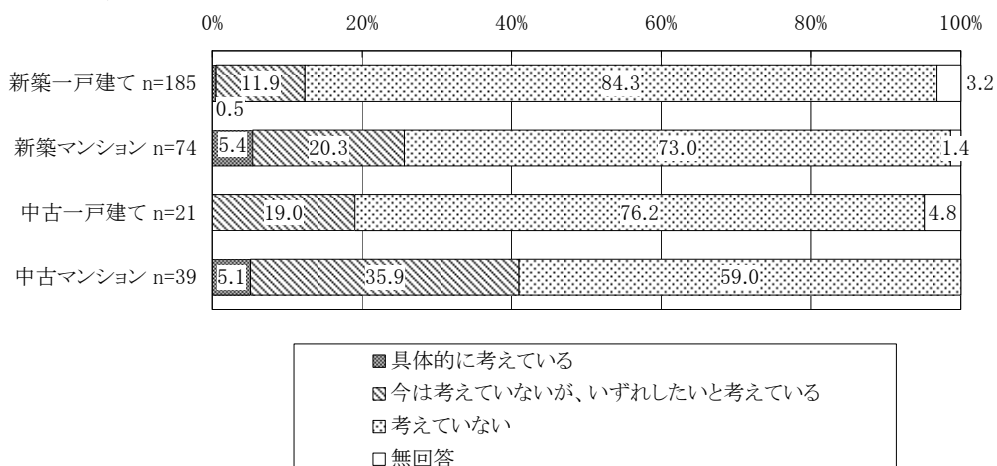


ク 住宅購入者の今後の住み替え（引越し）の意向（SA）

今後の住み替え（引越し）の意向については、「考えている」（「具体的に考えている」（2%）と「今は考えていないが、いずれしたいと考えている」（17%）の合計）の比率は19%となっている。

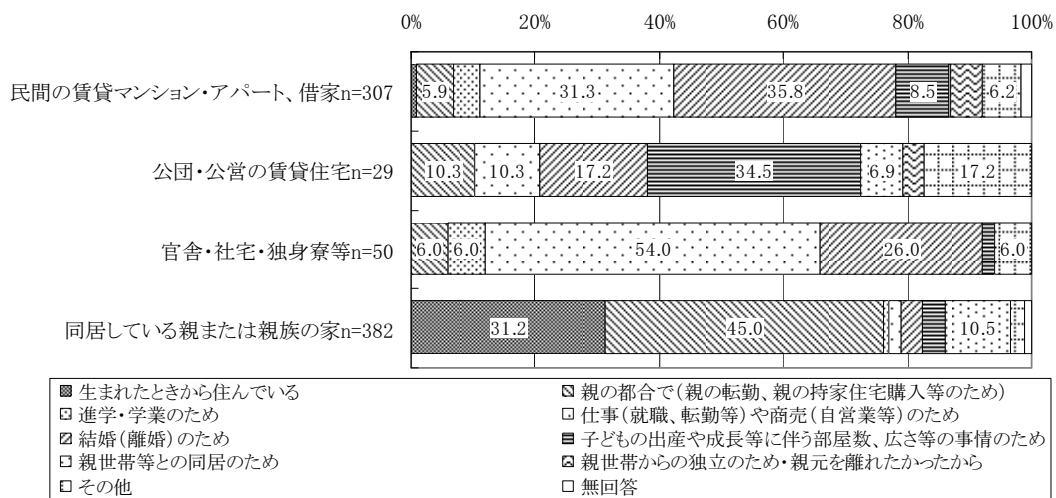


購入・建築した家屋・マンション別でみると、「考えている」の比率はマンションが高い。

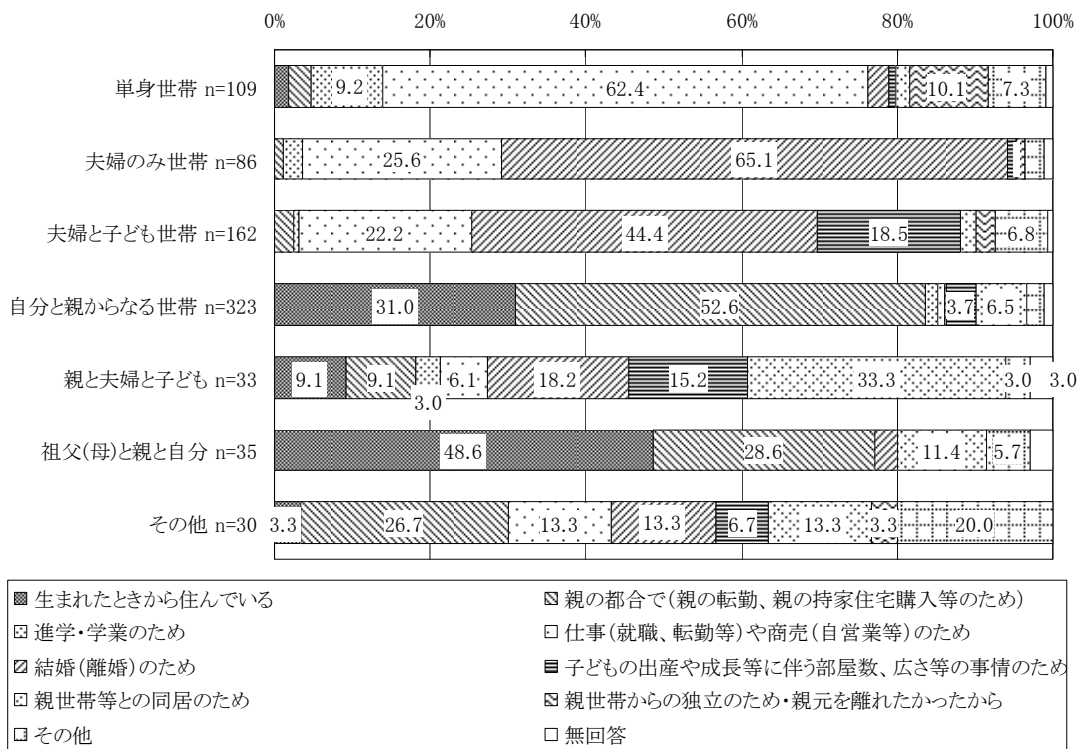


ケ 賃貸住宅等居住者が現在の場所に住むようになったきっかけ（SA）

住宅の種類別に、現在の場所に住むようになったきっかけをみると、「民間の賃貸マンション・アパート、借家」に住んでいる人は「結婚のため」（36%）と「仕事や商売のため」（31%）の比率が高く、「同居している親または親族の家」では「親の都合で」（45%）が高くなっている。

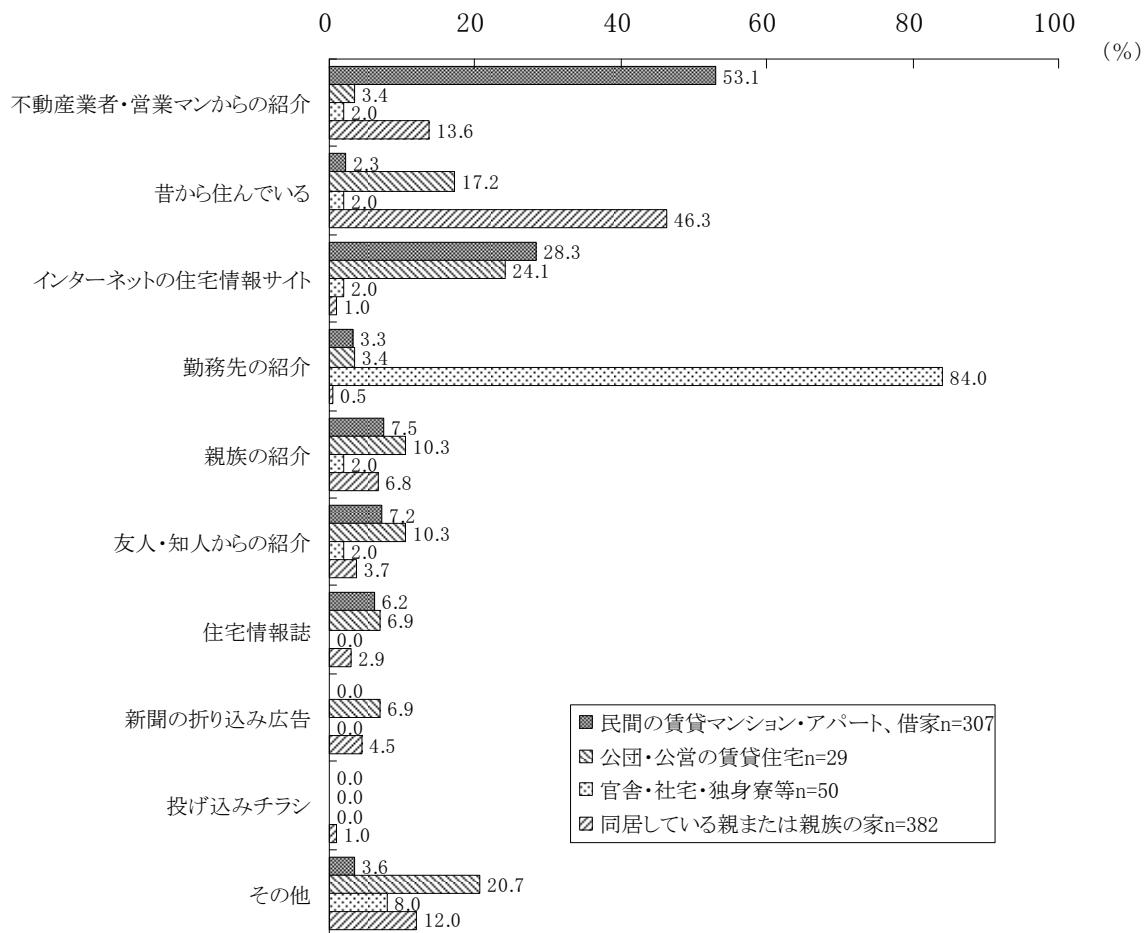


世帯構成別でみると、「単身世帯」の場合は「仕事や商売のため」（62%）の比率が高く、「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子ども世帯」では「結婚のため」（それぞれ65%、44%）が高くなっている。



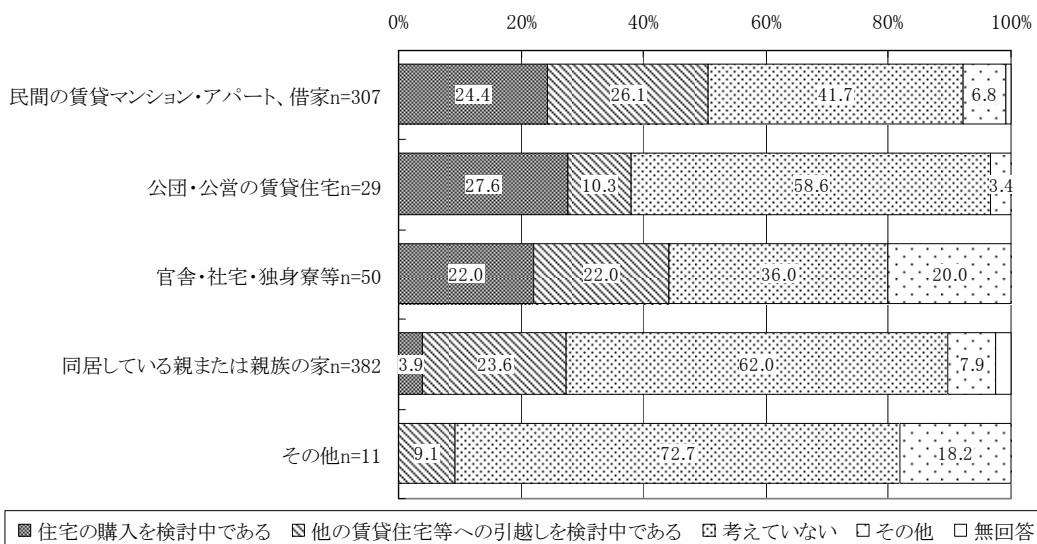
コ 賃貸住宅等居住者が現在住んでいる住宅を知ったきっかけ（MA2）

住宅の種類別に現在住んでいる住宅を知ったきっかけをみると、「民間の賃貸マンション等」は「不動産業者・営業マンからの紹介」（53%）と「インターネットの住宅情報サイト」（28%）の比率が高くなっている。

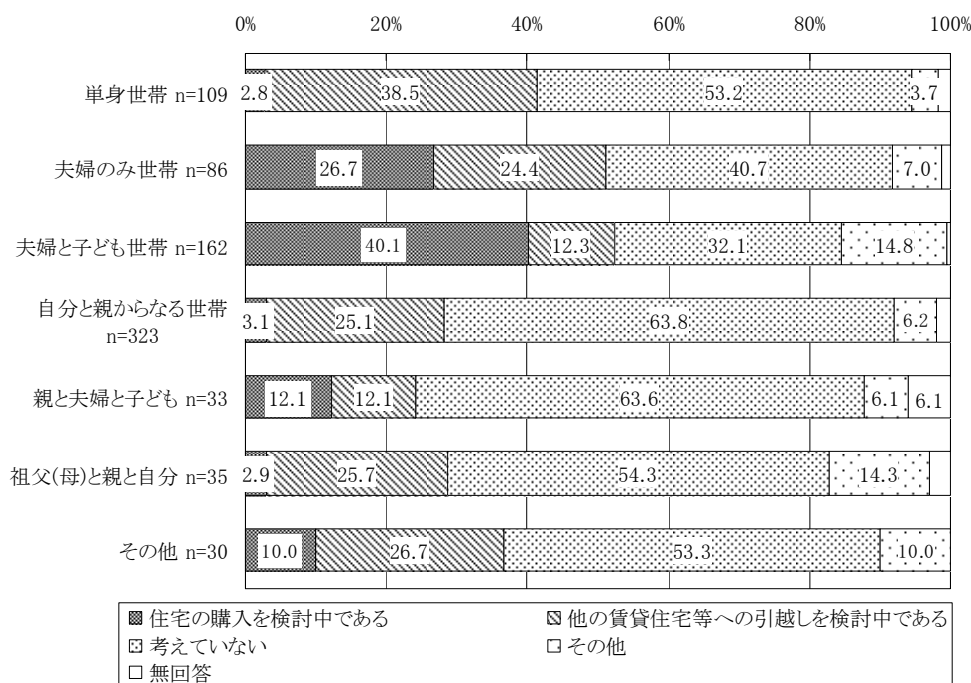


サ 賃貸住宅等居住者の今後の引越しの予定

住宅の種類別に今後の引越しの予定をみると、「民間の賃貸マンション等」は51%が検討中（「住宅の購入を検討中である」（24%）と「他の賃貸住宅等への引越しを検討中である」（26%）の合計）と回答している。一方、「同居している親等の家」では、「他の賃貸住宅等への引越しを検討中」の比率が24%となっている。

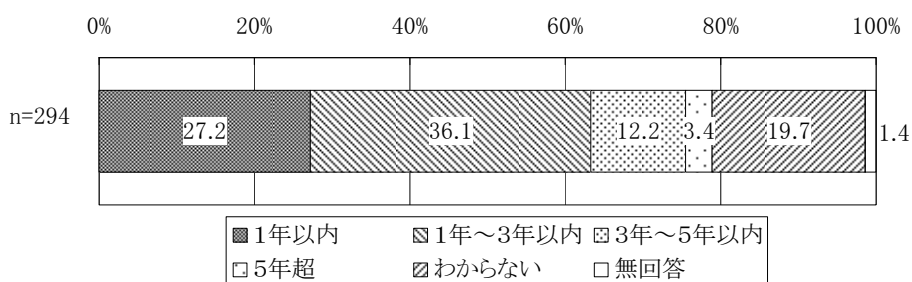


世帯構成別にみると、「単身世帯」と「自分と親からなる世帯」については「住宅の購入を検討中である」の比率はともに3%と低く、「他の賃貸住宅等への引越しを検討中である」はそれぞれ39%、25%と高くなっている。また、「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子ども世帯」の場合、「住宅の購入を検討中である」の比率（それぞれ27%、40%）は高く、どちらも「他の賃貸住宅等への引越しを検討中である」の比率を合計すると50%を超え、移動に積極的といえる。



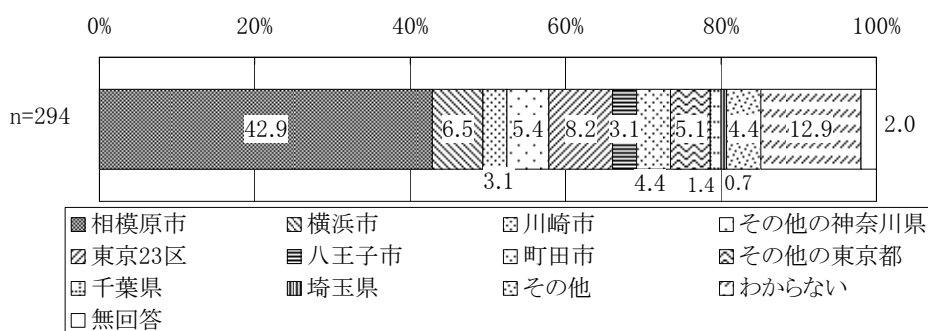
シ 賃貸住宅等居住者の引越しの予定時期（SA）

引越しの予定時期については、「3年以内」（「1年以内」（27%）と「1年～3年以内」（36%）の合計）の比率は63%になっている。

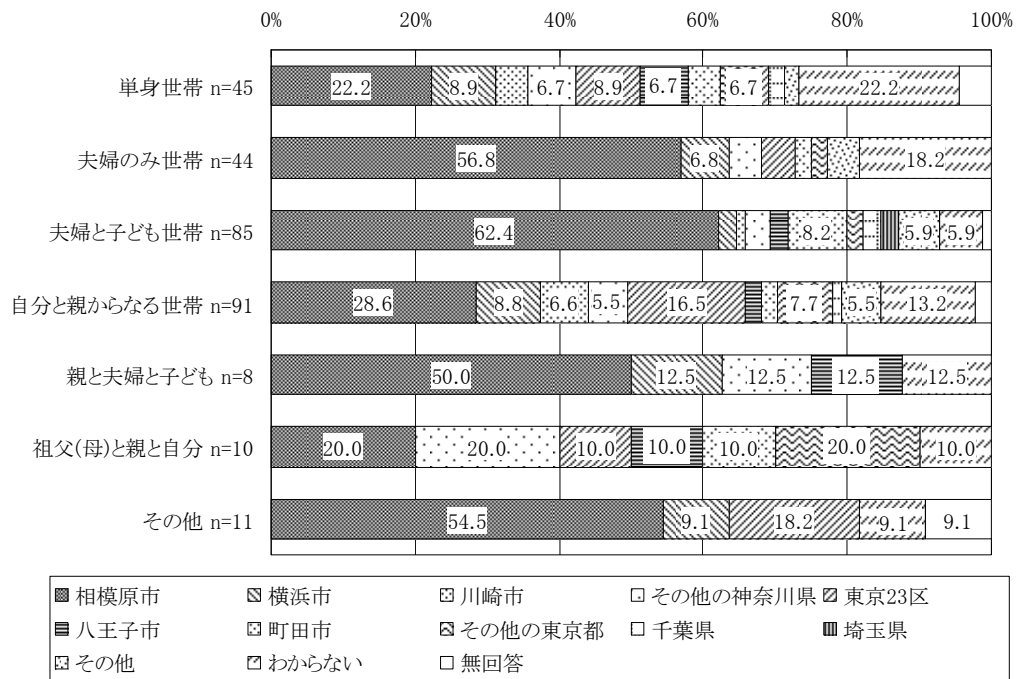


ス 賃貸住宅等居住者の引越し先の候補地（SA）

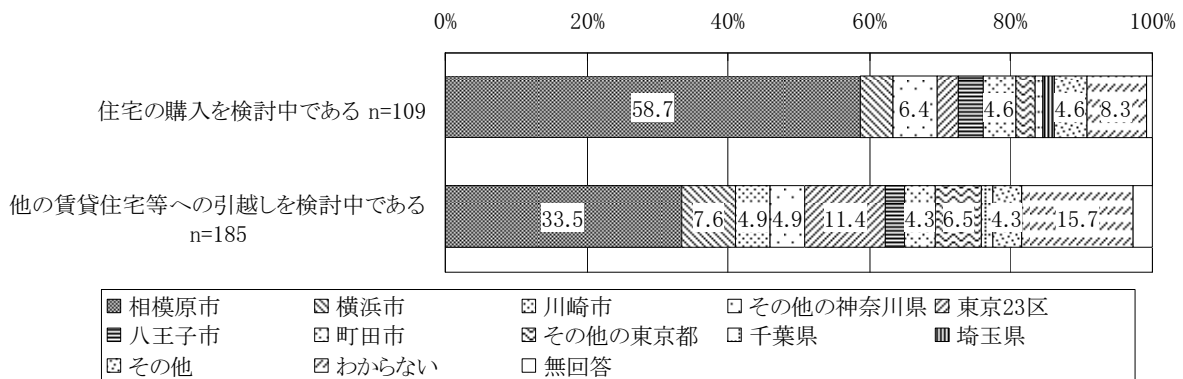
引越し先の候補地については、「相模原市」（43%）の比率が最も高く、「東京23区」（8%）、「横浜市」（6%）が続き、「わからない」が13%になっている。



世帯構成別にみると、「相模原市」の比率は、「夫婦と子ども世帯」（62%）と「夫婦のみ世帯」（57%）が高く、「単身世帯」（22%）は低くなっている。

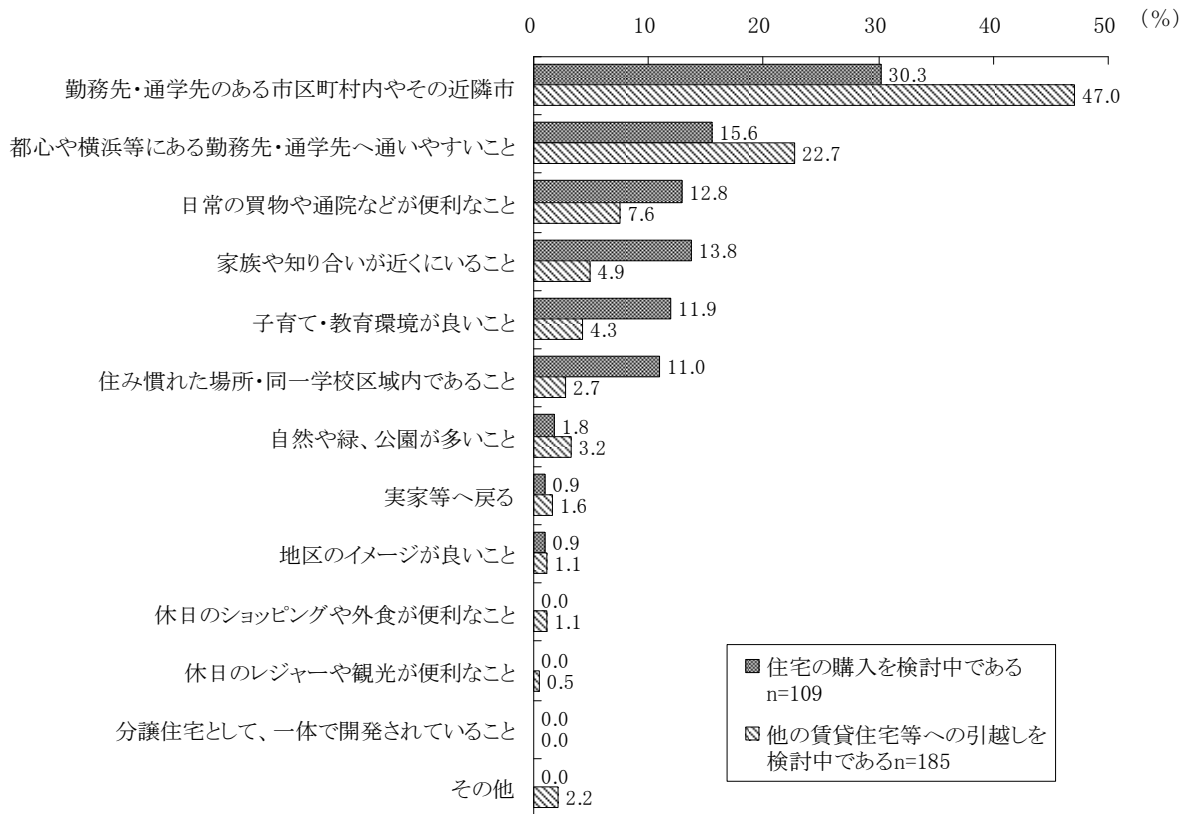


今後の引越し予定別に「相模原市」の比率をみると、「住宅の購入を検討中である」（59%）が「他の賃貸住宅等への引越しを検討中である」（34%）を上回っている。



セ 賃貸住宅等居住者が引越し先を選ぶ際に最も重視するもの（SA）

最も重視するものについて今後の引越し予定別にみると、どちらも「勤務先・通学先のある市区町村内やその近隣市」と「都心や横浜等にある勤務先・通勤先へ通いやすいこと」の比率が高くなっている。両者を比較すると、より「他の賃貸住宅等への引越しを検討中」と回答した人が勤務先への通いやすさを重視する傾向がある。

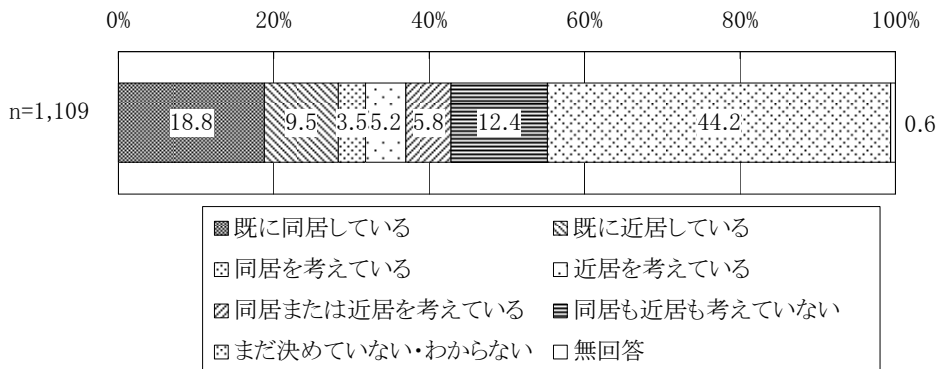


最も重視するものについて世帯構成別でみると、「勤務先・通学先のある市区町村内やその近隣市」では、「単身世帯」（51%）や「自分と親からなる世帯」（46%）の比率が高く、「子育て・教育環境が良いこと」と「住み慣れた場所・同一学校区域内であること」については「夫婦と子どもからなる世帯」（それぞれ19%、14%）が高くなっている。

	勤務先・通学先のある市区町村	都心や横浜等にある勤務先・通学先へ通いやすいこと	日常の買物や通院などが便利なこと	家族や知り合いが近くにいること	子育て・教育環境が良いこと	住み慣れた場所・同一学校区域内であること	自然や緑、公園が多いこと	実家等へ戻る	地区のイメージが良いこと	休日のショッピングや外食が便利なこと	休日のレジャーや観光が便利なこと	分譲住宅として、一体で開発されていること	その他
全体n=294	40.8	20.1	9.5	8.2	7.1	5.8	2.7	1.4	1.0	0.7	0.3	0.0	1.4
単身世帯n=45	51.1	24.4	11.1	4.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	4.4
夫婦のみ世帯n=44	43.2	20.5	4.5	15.9	9.1	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3
夫婦(自分)と子どもからなる世帯n=85	31.8	14.1	7.1	8.2	18.8	14.1	1.2	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
自分と親からなる世帯n=91	46.2	19.8	12.1	6.6	1.1	2.2	7.7	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
親と夫婦(自分)と子どもからなる世帯n=8	37.5	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
祖父(母)と親と自分からなる世帯n=10	30.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
その他n=11	27.3	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1

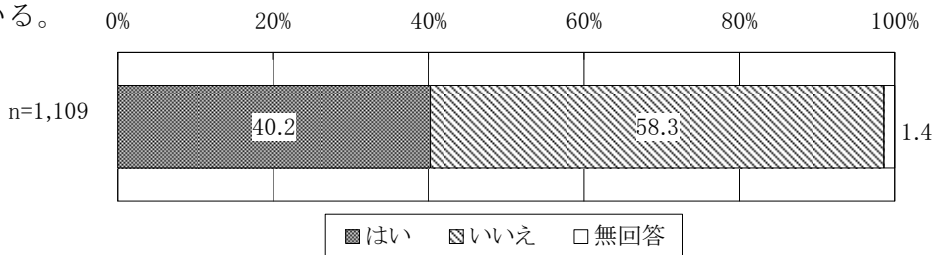
ソ 両親との同居・近居の予定（SA）

両親との同居・近居の予定については、「既に行っている」（「既に同居している」（19%）と「既に近居している」（10%）の合計）の比率は28%、「考えている」（「同居を考えている」（4%）、「近居を考えている」（5%）、「同居または近居を考えている」（6%）の合計）は15%、「同居も近居も考えていない」が12%、「まだ決めていない・わからない」が44%となっている。



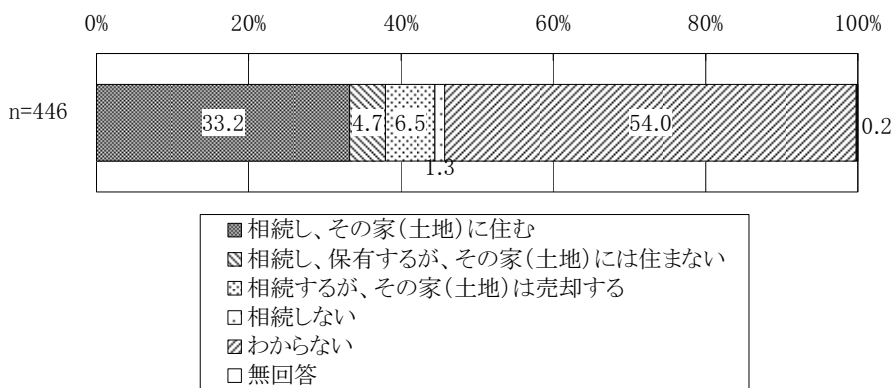
タ 市内に相続する可能性のある家（土地）の有無（SA）

市内に相続する可能性のある家（土地）の有無については、「はい」が40%、「いいえ」が58%となっている。



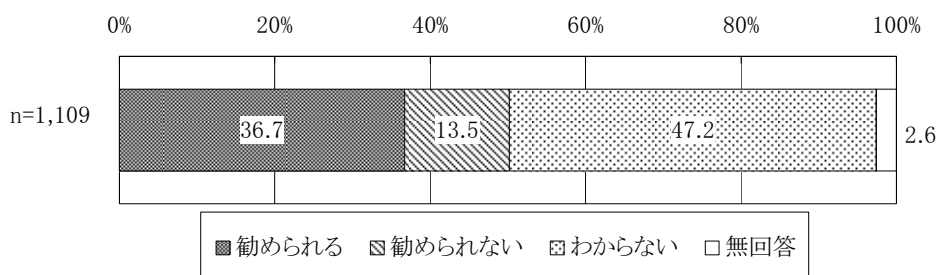
チ 相続する可能性のある家（土地）の活用予定（SA）

相続する可能性のある家（土地）の活用予定については、「相続し、その家（土地）に住む」が33%、「わからない」が54%となっている。



ツ 友人や知人に市内に住むことを勧められるか

友人や知人に市内に住むことを勧められるかについては、「勧められる」（37%）、「勧められない」（14%）、「わからない」（47%）となっている。



2 近隣自治体在住者の居住等に関する調査

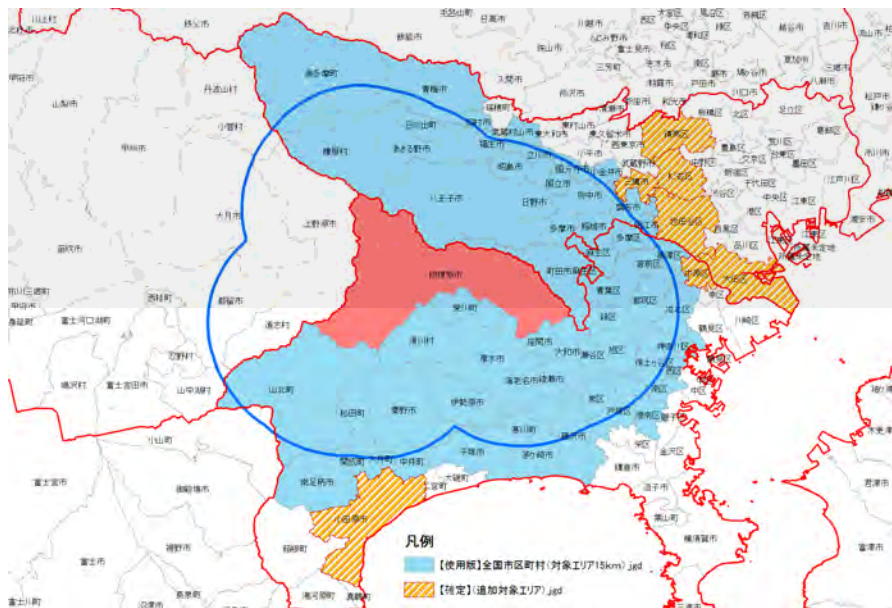
(1) 調査の概要

ア 目的

相模原市の人口を維持するための一つの方策として、「市外からの転入の誘導」に着目し、ターゲットになりうる近隣自治体在住者の「相模原市に引っ越す可能性」や「住宅の実態」等を把握するとともに、「これまでの相模原市との関わり方別」や「居住地別」に分析することを目的として実施した。

イ 対象

本市の周辺に位置する自治体に居住する25歳から39歳までの男女2,000人（本市を除く）



ウ 実施時期・方法

平成23年10月にインターネットにより実施

エ 回収数

		区 分 数	回収数	%
		総 数	2,000	100.0
性	男性		1,000	50.0
	女性		1,000	50.0
年齢	25歳～29歳		250	12.5
	30歳～34歳		674	33.7
	35歳～39歳		1,076	53.8
居住地	東京都区部（練馬区・杉並区）		209	10.5
	東京都区部（世田谷区・大田区）		245	12.3
	東京都多摩地域（三鷹市・小金井市・府中市・国分寺市・国立市・立川市・日野市・昭島市）		214	10.7
	東京都多摩地域（狛江市・調布市・稲城市・多摩市）		102	5.1
	東京都多摩地域（武蔵村山市・福生市・羽村市・青梅市・日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町）		65	3.3
	東京都八王子市・町田市		133	6.7
	川崎市（麻生区・多摩区・宮前区・高津区・中原区）		216	10.8
	横浜市（青葉区・緑区・都筑区・港北区・神奈川区）		235	11.8
	横浜市（瀬谷区・旭区・泉区・保土ヶ谷区・西区・南区・戸塚区・港南区）		248	12.4
	神奈川県県央地域（厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村）		127	6.4
	神奈川県湘南地域（平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町）		168	8.4
	神奈川県足柄上・西湘地域（南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・小田原市）		38	1.9

(2) 結果要約

- 相模原市との関わり方としては「知っている程度」と「何回か行ったことがある程度」の比率が高く、特に都心部に住んでいる人と相模原市との関わりが薄い。
- 相模原市を居住地として選ぶ可能性は「相模原市に引っ越す予定あり」が1%、「相模原市は候補の一つである」が12%でありそれほど高くない。
- 相模原市とのこれまでの関わり方が強い人ほど、相模原市を引っ越し先の候補とする比率は高く、特に「親等が居住している」人では36%である。また、居住地別には近接する「神奈川県県央地域」(34%)と「八王子市・町田市」(29%)で相模原市を引越し先の候補とする比率が高くなっている。

(3) 調査の結果

【共通】

- 相模原市との関わり方は「行ったことはないが知っている」(42%)と「これまでに何回か通勤・通学以外の目的で行ったことがある」(38%)が上位
- 相模原市が勤務地の候補に含まれていたかについては「含まれていた」が8%、「相模原市のことを知らなかった」は17%。「八王子市・町田市」に住んでいた人の24%が候補に含めていた

【住宅購入者】

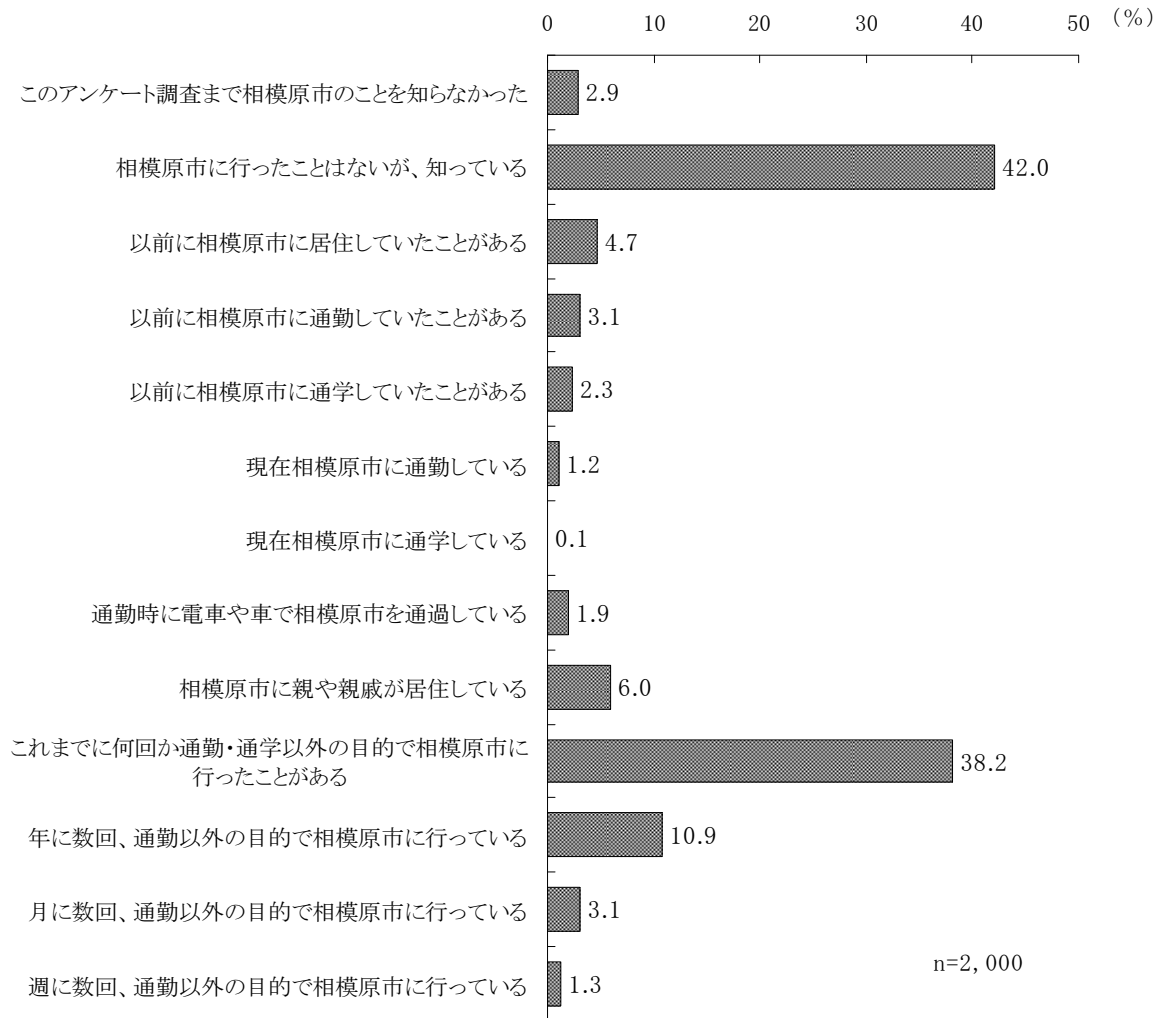
- 現住所に住むようになったきっかけは「子どもの出産や成長等に伴う部屋数等の事情」(28%)、「結婚」(26%)、「住宅購入資金等の事情(金利のメリット等)」(22%)が上位
- 住宅購入時に候補になっていたエリアは、単身世帯と夫婦のみ世帯で「通勤等で使用している鉄道・道路の沿線」(それぞれ27%、29%)、夫婦と子どもからなる世帯は「親との近居・同居が前提のためエリアは限定されていた」(19%)と「住み慣れた場所・前住所と同一の小中学校区内」(19%)が上位
- 今後の住み替え(引越し)予定は「考えている」は30%で、マンション居住者の比率が高い

【賃貸住宅等居住者】

- 現住所に住むようになったきっかけは「仕事や商売のため」(47%)と「結婚のため」(24%)が上位
- 今後の住み替え(引越し)の予定は「考えている」が68%
- 相模原市を居住地として選ぶ可能性は「予定あり」が1%、「候補の一つである」が12%。現実的に選ぶ住宅の可能性別にみると、「住宅の購入」と「賃貸住宅への引越し」に大差なし。相模原市との関わり方別では、居住歴や通学歴がある人と「相模原市に親等が居住している」の「可能性あり」の比率が高い。居住地別には「神奈川県県央地域」(34%)と「八王子市・町田市」(29%)の比率が高い
- 東京都多摩地域に居住し、住宅の購入を検討している人の22%が「現住所の近隣市区町村を含むエリア」を住み替え先の有力な候補地としている
- 何らかの補助金があれば相模原市内の住宅の購入を検討する比率は31%
- 何らかの補助金があれば相模原市内の賃貸住宅への引越しを検討する比率は46%

ア 相模原市との関わり方（MA）

相模原市との関わり方については、「相模原市に行ったことはないが、知っている」は42%、「これまでに何回か通勤・通学以外の目的で相模原市に行ったことがある」は38%であり、最も関わりが少ない選択肢である「このアンケート調査まで相模原市のことを知らなかった」は3%となっている。



居住地別にみると、東京都区部で「相模原市に行ったことはないが、知っている」の比率が高く、東京都八王子市・町田市と神奈川県県央地域で「以前に相模原市に居住していたことがある」と「以前に相模原市に通勤していたことがある」の比率が高くなっている。

	全体	このアンケート調査まで相模原市のことを知らなかった	相模原市に行ったことはないが、知っている	以前に相模原市に居住していたことがある	以前に相模原市に通勤していたことがある	以前に相模原市に通学していたことがある	現在相模原市に通勤している
全体	2000 100.0	58 2.9	840 42.0	94 4.7	61 3.1	46 2.3	23 1.2
東京都区部(練馬区・杉並区)	209 100.0	11 5.3	137 65.6	1 0.5	2 1.0	1 0.5	1 0.5
東京都区部(世田谷区・大田区)	245 100.0	14 5.7	136 55.5	9 3.7	1 0.4	7 2.9	1 0.4
東京都多摩地域(三鷹市・小金井市・府中市・国分寺市・国立市・立川市・日野市・昭島市)	214 100.0	8 3.7	102 47.7	5 2.3	2 0.9	4 1.9	1 0.5
東京都多摩地域(狛江市・調布市・稲城市・多摩市)	102 100.0	2 2.0	38 37.3	5 4.9	2 2.0	1 1.0	2 2.0
東京都多摩地域(武蔵村山市・福生市・羽村市・青梅市・日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町)	65 100.0	3 4.6	32 49.2	1 1.5	3 4.6	0 0.0	0 0.0
東京都八王子市・町田市	133 100.0	1 0.8	21 15.8	15 11.3	12 9.0	3 2.3	4 3.0
川崎市(麻生区・多摩区・宮前区・高津区・中原区)	216 100.0	7 3.2	93 43.1	5 2.3	6 2.8	5 2.3	4 1.9
横浜市(青葉区・緑区・都筑区・港北区・神奈川区)	235 100.0	3 1.3	91 38.7	9 3.8	4 1.7	4 1.7	0 0.0
横浜市(瀬谷区・旭区・泉区・保土ヶ谷区・西区・南区・戸塚区・港南区)	248 100.0	4 1.6	102 41.1	10 4.0	4 1.6	5 2.0	0 0.0
神奈川県県央地域(厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村)	127 100.0	0 0.0	17 13.4	21 16.5	15 11.8	7 5.5	9 7.1
神奈川県湘南地域(平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町)	168 100.0	4 2.4	53 31.5	9 5.4	9 5.4	8 4.8	1 0.6
神奈川県足柄上・西湘地域(南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・小田原市)	38 100.0	1 2.6	18 47.4	4 10.5	1 2.6	1 2.6	0 0.0
この中にあてはまるエリアはない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	現在相模原市に通学している	通勤時に電車や車で相模原市を通過している	相模原市に親や親戚が居住している	これまでに何回か通勤・通学以外の目的で相模原市に行ったことがある	年に数回、通勤以外の目的で相模原市に行っている	月に数回、通勤以外の目的で相模原市に行っている	週に数回、通勤以外の目的で相模原市に行っている
全体	1 0.1	38 1.9	119 6.0	763 38.2	217 10.9	61 3.1	26 1.3
東京都区部(練馬区・杉並区)	0 0.0	1 0.5	8 3.8	45 21.5	8 3.8	3 1.4	2 1.0
東京都区部(世田谷区・大田区)	0 0.0	3 1.2	16 6.5	65 26.5	15 6.1	1 0.4	0 0.0
東京都多摩地域(三鷹市・小金井市・府中市・国分寺市・国立市・立川市・日野市・昭島市)	0 0.0	4 1.9	9 4.2	74 34.6	17 7.9	3 1.4	3 1.4
東京都多摩地域(狛江市・調布市・稲城市・多摩市)	0 0.0	1 1.0	10 9.8	45 44.1	13 12.7	2 2.0	0 0.0
東京都多摩地域(武蔵村山市・福生市・羽村市・青梅市・日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町)	0 0.0	0 0.0	2 3.1	23 35.4	6 9.2	2 3.1	1 1.5
東京都八王子市・町田市	0 0.0	12 9.0	12 9.0	66 49.6	27 20.3	21 15.8	8 6.0
川崎市(麻生区・多摩区・宮前区・高津区・中原区)	0 0.0	2 0.9	8 3.7	87 40.3	15 6.9	2 0.9	1 0.5
横浜市(青葉区・緑区・都筑区・港北区・神奈川区)	0 0.0	1 0.4	6 2.6	120 51.1	32 13.6	4 1.7	2 0.9
横浜市(瀬谷区・旭区・泉区・保土ヶ谷区・西区・南区・戸塚区・港南区)	0 0.0	4 1.6	16 6.5	110 44.4	20 8.1	5 2.0	0 0.0
神奈川県県央地域(厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村)	1 0.8	6 4.7	21 16.5	41 32.3	34 26.8	13 10.2	8 6.3
神奈川県湘南地域(平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町)	0 0.0	3 1.8	9 5.4	74 44.0	28 16.7	5 3.0	1 0.6
神奈川県足柄上・西湘地域(南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・小田原市)	0 0.0	1 2.6	2 5.3	13 34.2	2 5.3	0 0.0	0 0.0
この中にあてはまるエリアはない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※全体の%よりも+5ポイントに色をつけている。

※クロス集計表の色については、集計ソフトの設計上、全体の回答者に対する表側の分析項目の回答者の割合が5%以上のものについて表示している。

イ 希望する勤務地の候補に相模原市が含まれていたか

希望する勤務地の候補に相模原市が含まれていたかについては、「含まれていた」が8%であり、「相模原市のことを知らなかった」は17%になっている。

学生時の居住地別に、相模原市が含まれていた割合をみると、「八王子市・町田市」(24%)と「神奈川県内のその他の市町村」(10%)、「東京都多摩地域」(9%)の比率が高くなっている。

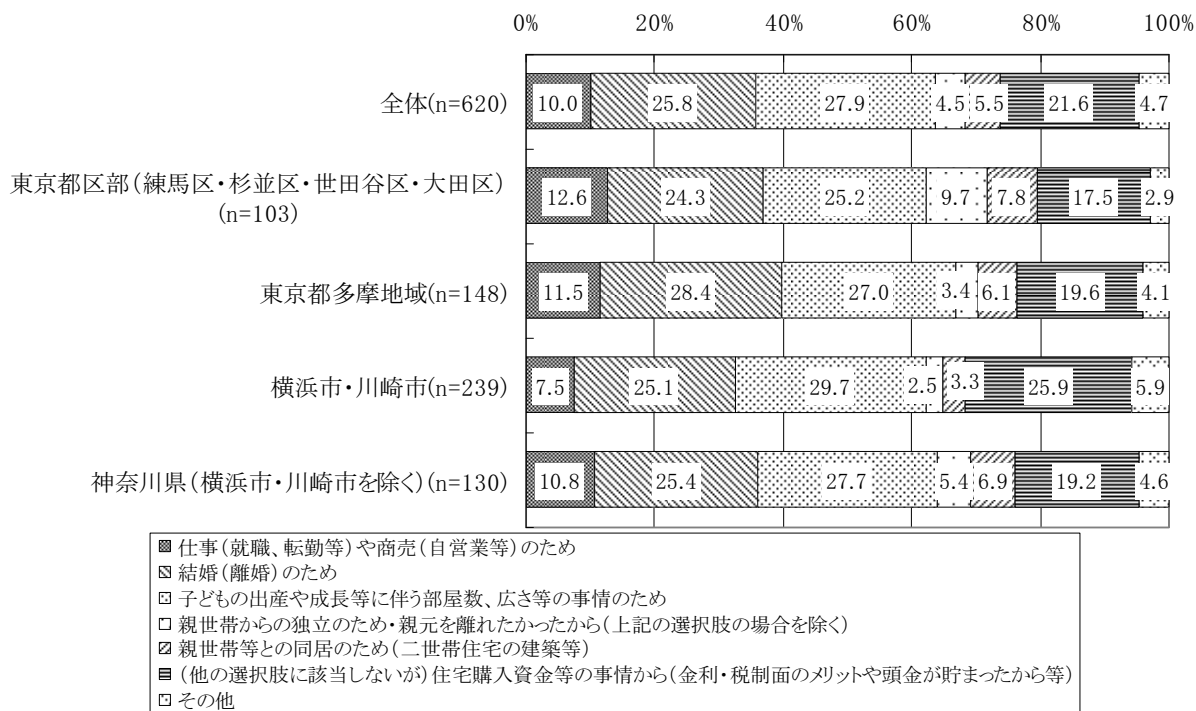
サンプル数は多くないものの、学生時に相模原市に住んでいた人の39%が市内を勤務地の候補としていた。



ウ 住宅購入者が現在の場所に住むようになったきっかけ（SA）

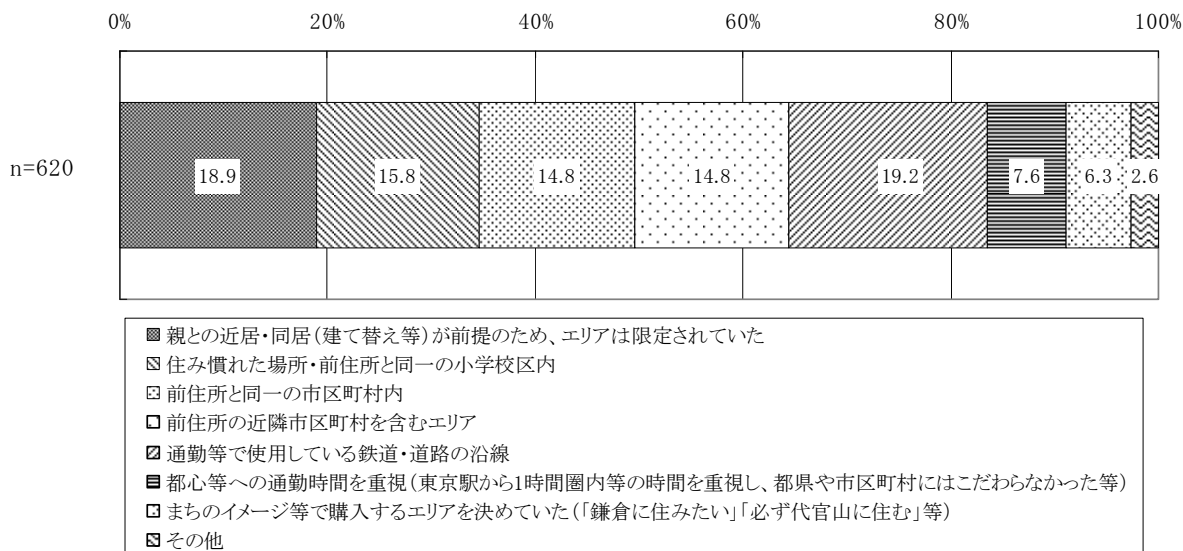
住宅購入者が現在の場所に住むようになったきっかけについては、「子どもの出産や成長等に
伴う部屋数、広さ等の事情のため」（28%）が最も高く、次いで「結婚（離婚）のため」（26%）、
「（他の選択肢に該当しないが）住宅購入資金等の事情から（金利・税制面のメリットや頭金が
貯まったから等）」（22%）となっている。

居住地別にみると、東京都区部（練馬区・杉並区・世田谷区・大田区）は「親世帯からの独
立のため・親元を離れたかったから」（10%）がやや高く、横浜市・川崎市は「住宅購入資金等の
事情から」（26%）が高くなっている。

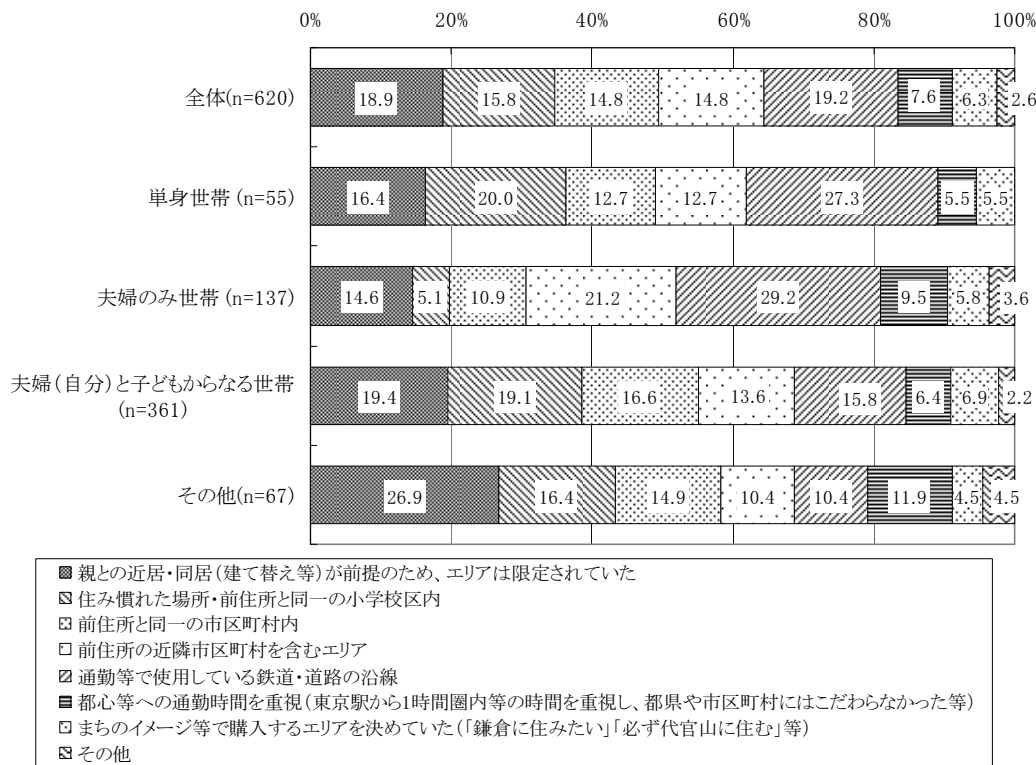


エ 住宅購入時に候補になっていたエリア（SA）

住宅購入時に候補になっていたエリアは、「通勤等で使用している鉄道・道路の沿線」が最も
高く(19%)、次いで「親との近居・同居（建て替え等）が前提のため、エリアは限定されてい
た」（19%）、「住み慣れた場所・前住所と同一の小学校区内」（16%）となっている。

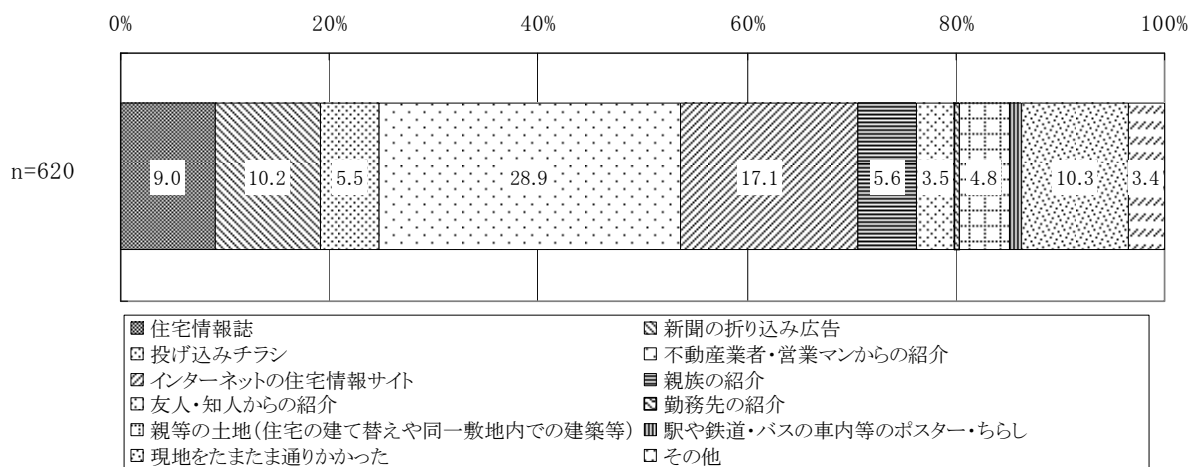


世帯構成別にみると、単身世帯は「通勤等で使用している鉄道・道路の沿線」(27%)が高く、夫婦のみ世帯は「通勤等で使用している鉄道・道路の沿線」(29%)と「前住所の近隣市区町村を含むエリア」(21%)、夫婦(自分)と子どもからなる世帯は「親との近居・同居が前提のためエリアは限定されていた」(19%)と「住み慣れた場所・前住所と同一の小学校区内」(19%)が高くなっている。



オ 住宅購入者が土地やマンションを知ったきっかけ(SA)

住宅購入者が購入した土地やマンションを一番はじめに知ったきっかけについては、「不動産業者・営業マンからの紹介」(29%)、「インターネットの住宅情報サイト」(17%)、「現地をたまたま通りかかった」(10%)、「新聞の折り込み広告」(10%)の比率が高くなっている。



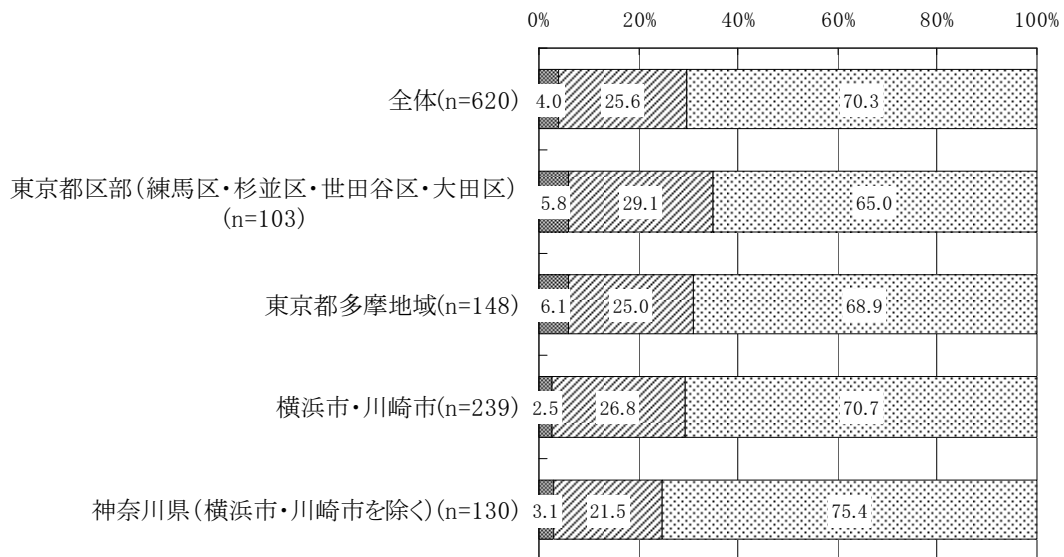
購入した住宅の種類別にみると、新築一戸建て（注文住宅・分譲住宅）は「不動産業者・営業マンからの紹介」（40%）が高く、新築マンションは「インターネットの住宅情報サイト」（24%）、「新聞の折り込み広告」（16%）、「住宅情報誌」（15%）がやや高く、中古一戸建ては「投げ込みチラシ」（12%）、中古マンションは「不動産業者・営業マンからの紹介」（39%）が高くなっている。

	全体	住宅情報誌	新聞の折り込み広告	投げ込みチラシ	不動産業者・営業マンからの紹介	インターネットの住宅情報サイト	親族の紹介
全体	620 100.0	56 9.0	63 10.2	34 5.5	179 28.9	106 17.1	35 5.6
自分自身(配偶者)が購入した新築一戸建て(注文住宅・分譲住宅)	277 100.0	20 7.2	18 6.5	4 1.4	110 39.7	30 10.8	18 6.5
自分自身(配偶者)が購入した新築マンション	201 100.0	30 14.9	32 15.9	19 9.5	19 9.5	49 24.4	7 3.5
自分自身(配偶者)が購入した中古一戸建て	60 100.0	4 6.7	7 11.7	7 11.7	18 30.0	10 16.7	2 3.3
自分自身(配偶者)が購入した中古マンション	82 100.0	2 2.4	6 7.3	4 4.9	32 39.0	17 20.7	8 9.8
	全体	友人・知人からの紹介	勤務先の紹介	親等の土地(住宅の建て替えや同一敷地内での建築等)	駅や鉄道・バスの車内等のポスター・ちらし	現地をたまたま通りかかった	その他
全体	620 100.0	22 3.5	3 0.5	30 4.8	7 1.1	64 10.3	21 3.4
自分自身(配偶者)が購入した新築一戸建て(注文住宅・分譲住宅)	277 100.0	11 4.0	1 0.4	24 8.7	1 0.4	30 10.8	10 3.6
自分自身(配偶者)が購入した新築マンション	201 100.0	4 2.0	1 0.5	0 0.0	6 3.0	28 13.9	6 3.0
自分自身(配偶者)が購入した中古一戸建て	60 100.0	5 8.3	0 0.0	3 5.0	0 0.0	3 5.0	1 1.7
自分自身(配偶者)が購入した中古マンション	82 100.0	2 2.4	1 1.2	3 3.7	0 0.0	3 3.7	4 4.9

※全体の%よりも+5ポイントに色をつけている。

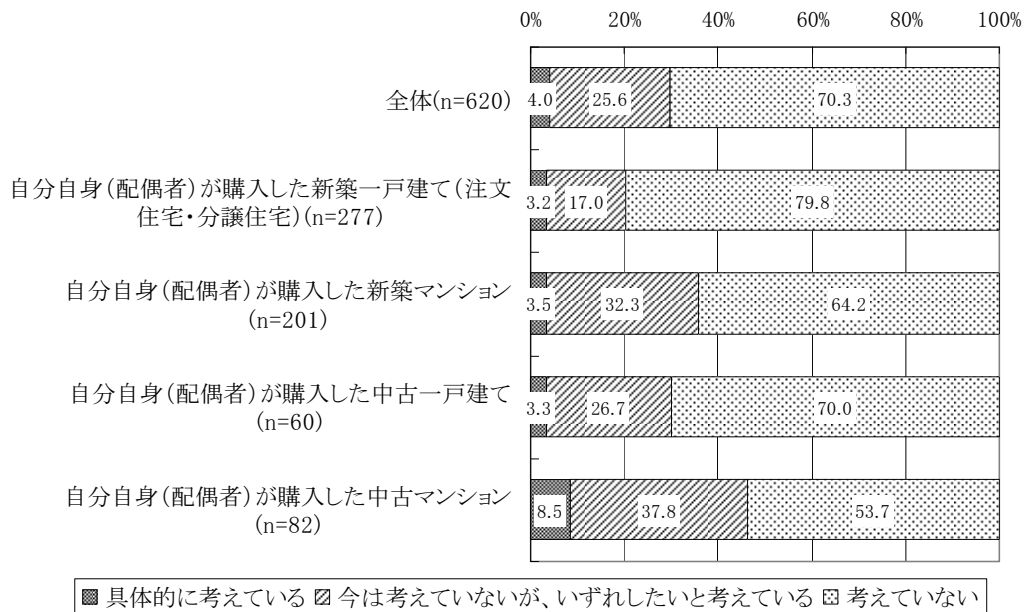
カ 住宅購入者の今後の住み替え（引越し）予定（SA）

住宅購入者の今後の住み替え予定については「考えていない」（70%）が最も高く、「今は考えていないが、いずれしたいと考えている」（26%）が続いている。



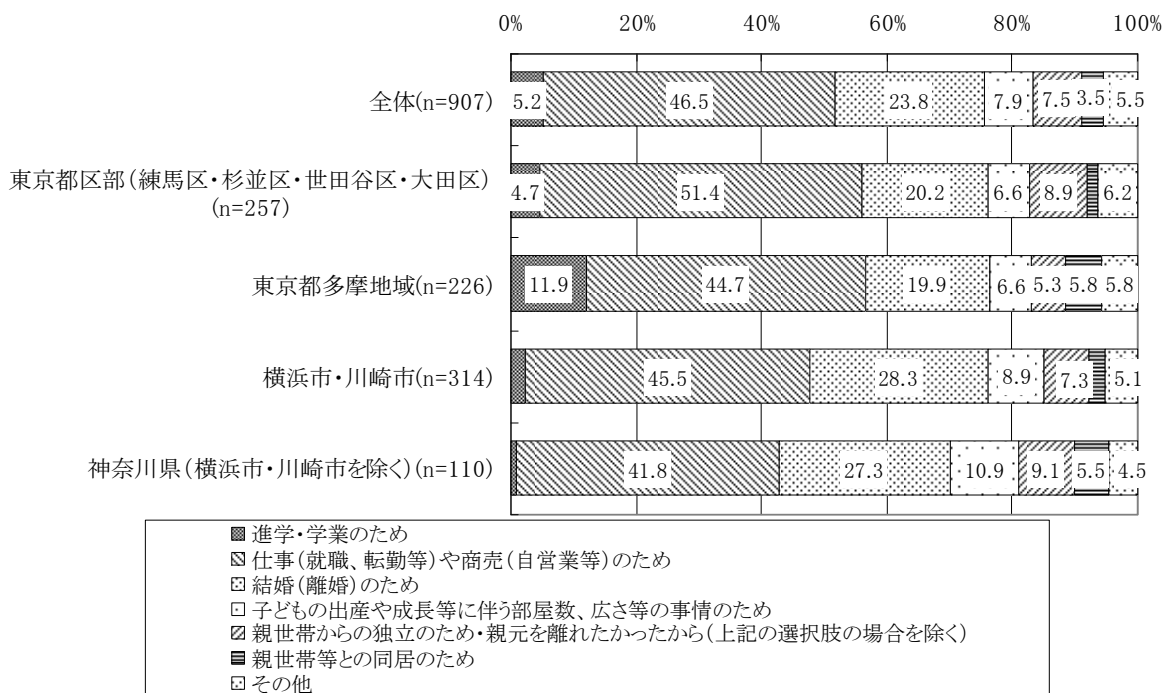
■ 具体的に考えている ▨ 今は考えていないが、いずれしたいと考えている □ 考えていない

住宅の種類別にみると、マンション購入者の「考えている」（「具体的に考えている」と「今は考えていないが、いずれしたいと考えている」の合計）の比率は高く、特に中古マンションでは46%となっている。



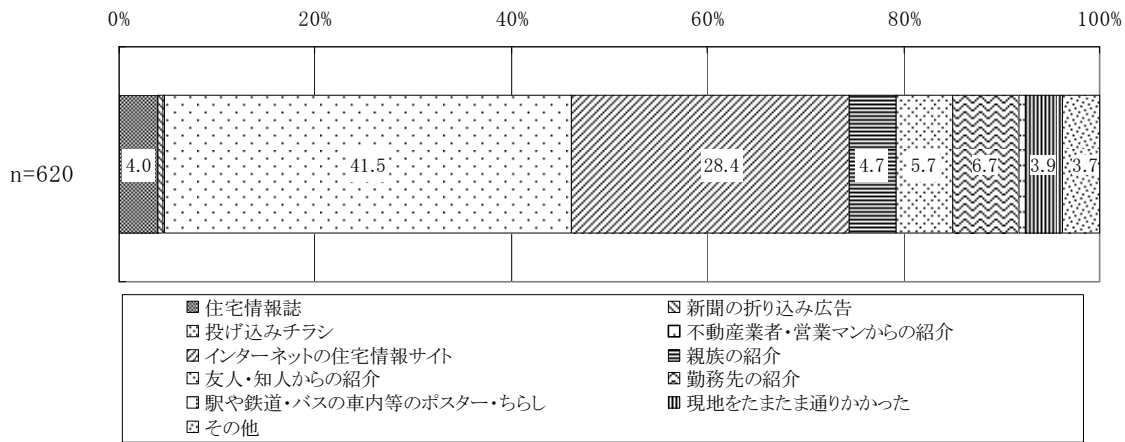
キ 賃貸住宅居住者が現在の場所に住むようになったきっかけ（SA）

賃貸住宅等居住者が現在の場所に住むようになったきっかけは、「仕事（就職、転勤等）や商売（自営業等）のため」（47%）が最も高く、「結婚（離婚）のため」（24%）が続いている。東京都多摩地域については、「進学・学業のため」（12%）がやや高くなっている。



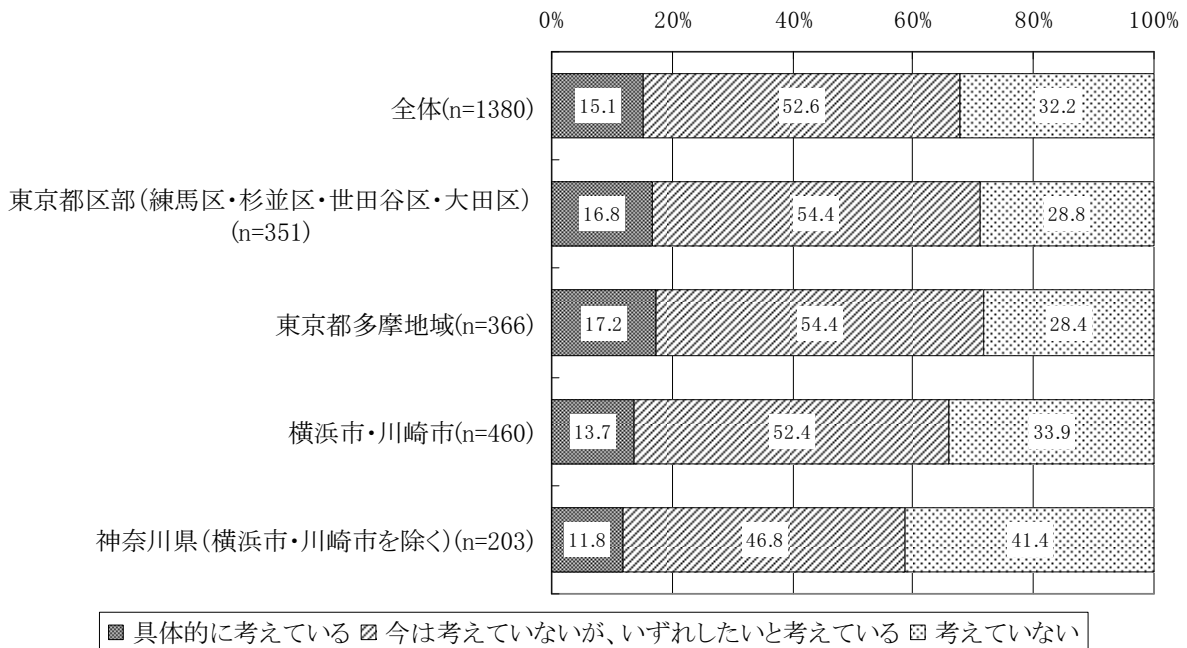
ク 居住している賃貸住宅等を知ったきっかけ（SA）

居住している賃貸住宅を知ったきっかけについては、「不動産業者・営業マンからの紹介」が最も高く（42%）、「インターネットの住宅情報サイト」が続いている（28%）。



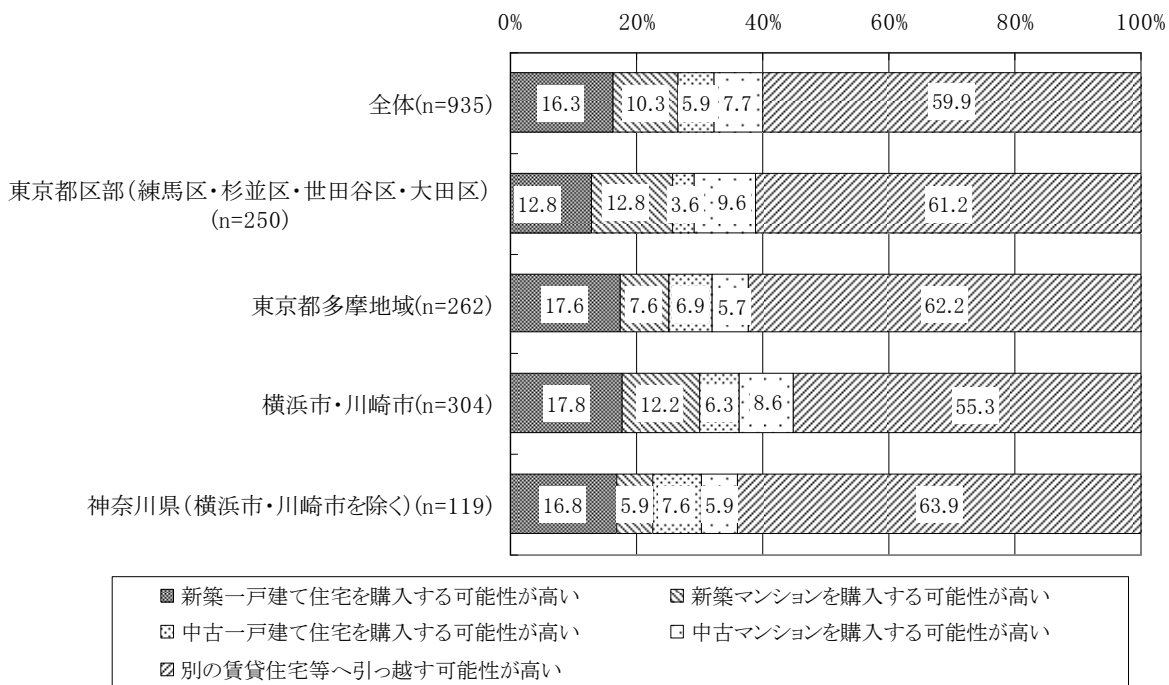
ケ 賃貸住宅居住者の住み替え（引越し）意向（SA）

賃貸住宅等居住者の住み替え意向については、「今は考えていないが、いずれしたいと考えている」が最も高く（53%）、「考えていない」（32%）が続いている。居住地別には東京都の住み替え意向が強くなっている。

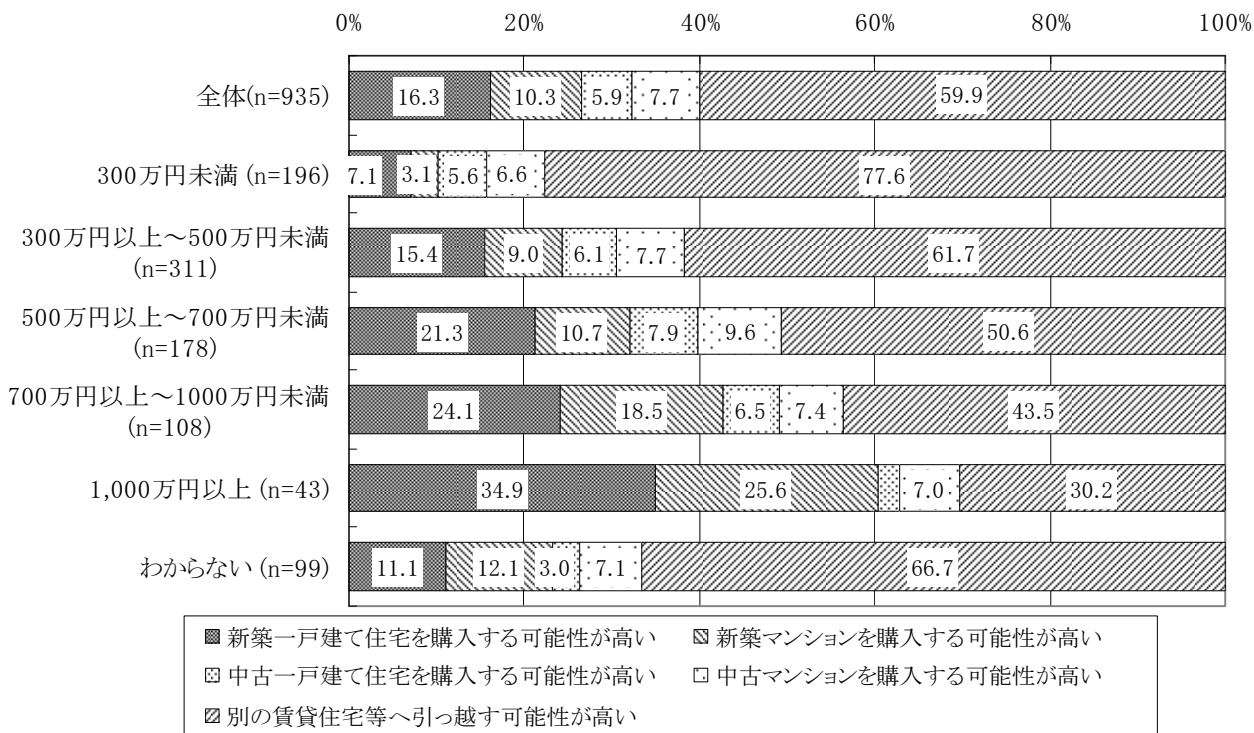


コ 賃貸住宅居住者が住み替え先として選ぶ可能性が高い住宅（SA）

賃貸住宅等居住者が住み替え先として、現実的に選ぶ可能性が最も高い住まいは、「別の賃貸住宅等へ引っ越す」が最も高く（60%）、続いて「新築一戸建て住宅を購入する」（16%）、「新築マンションを購入する」（10%）となっている。

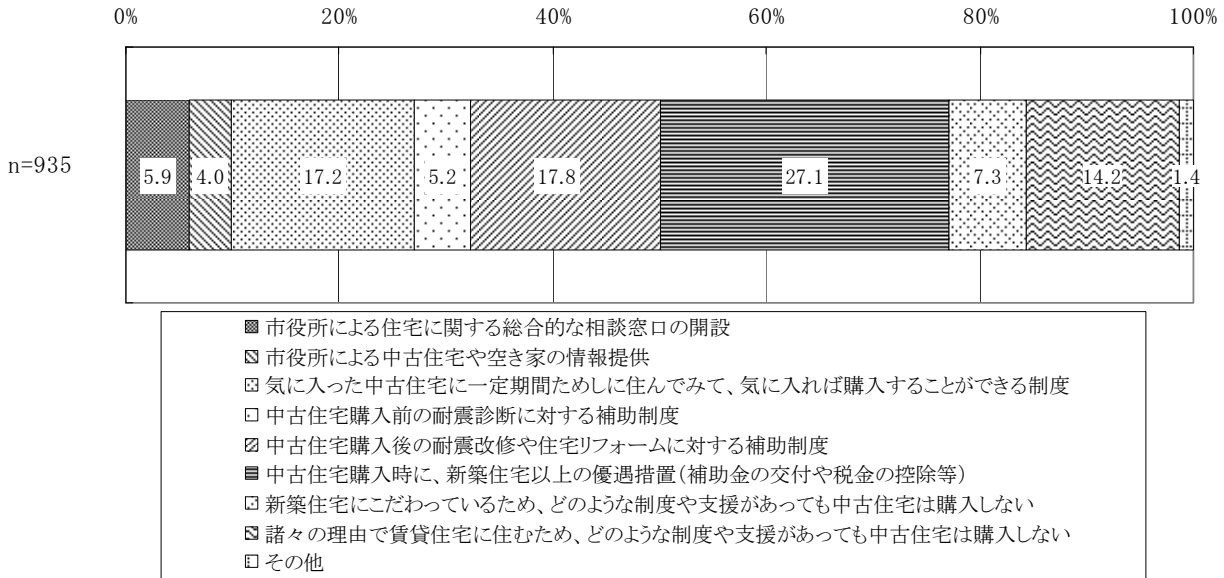


年収別には、年収が高くなるにつれて、新築一戸建てと新築マンションを購入する可能性が高くなっている。



サ 賃貸住宅居住者が中古住宅を購入する可能性を高める制度等（SA）

賃貸住宅等居住者が中古住宅を購入する可能性を高める制度としては、「中古住宅購入時に、新築住宅以上の優遇措置（補助金の交付や税金の控除等）」が最も高く（27%）、「中古住宅購入後の耐震改修や住宅リフォームに対する補助制度」（18%）と「気に入った中古住宅に一定期間ためしに住んでみて、気に入れば購入することができる制度」（17%）が続いている。

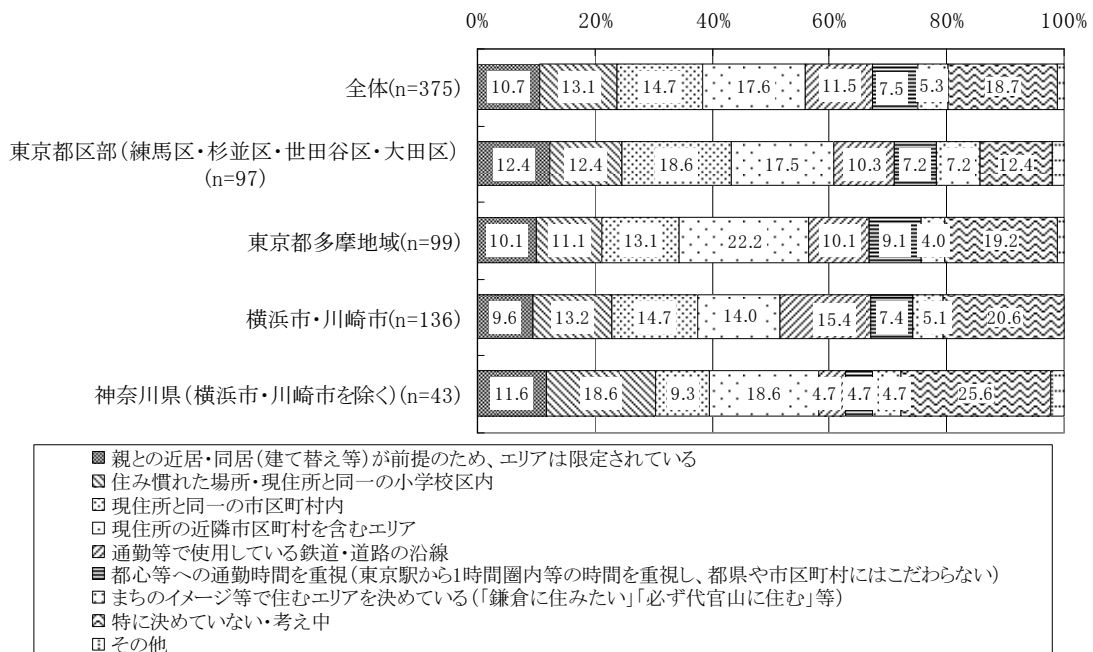


シ 賃貸住宅居住者の住み替え先の候補となっているエリア（SA）

賃貸住宅等居住者が引越し先の候補としているエリアについては、住宅を購入する可能性が高いと回答した人は「特に決めていない・考え中」（19%）、「現住所の近隣市区町村を含むエリア」（18%）、「現住所と同一の市区町村内」（15%）の比率が高くなっている。

居住地別には、東京都多摩地域で「現住所の近隣市区町村を含むエリア」（22%）、神奈川県で「特に決めていない・考え中」（26%）の比率が高くなっている。

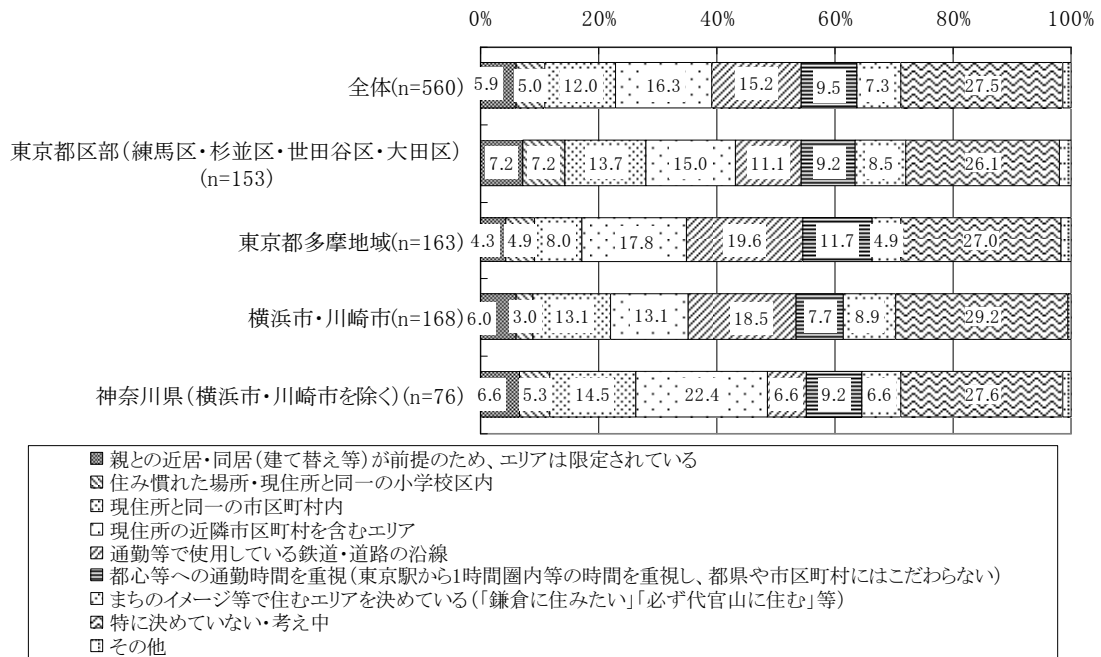
【住宅を購入する可能性が高いと回答した人】



別の賃貸住宅等へ引っ越す可能性が高いと回答した人は、「特に決めていない・考え中」(28%)が高く、「現住所の近隣市区町村を含むエリア」(16%)、「通勤等で使用している鉄道・道路の沿線」(15%)が続いている。

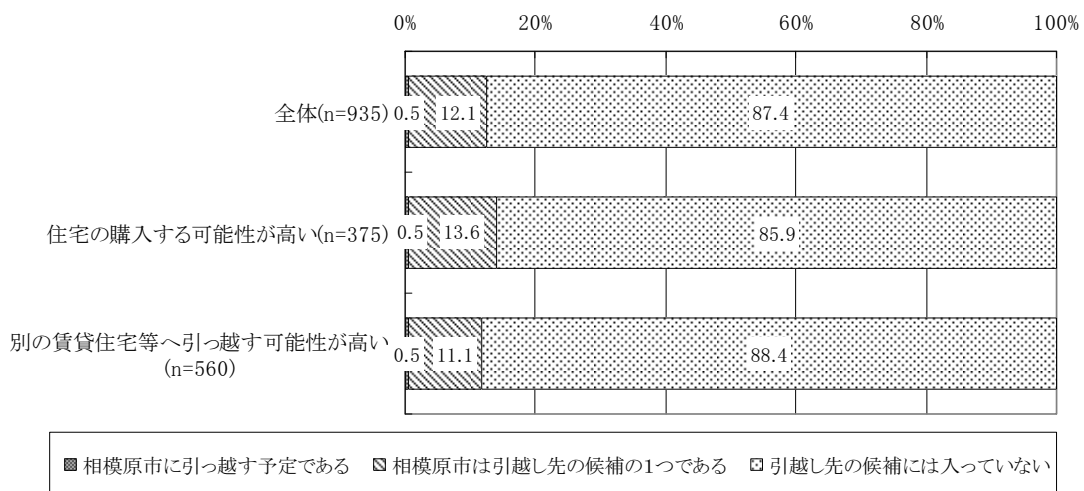
神奈川県(横浜市・川崎市を除く)を他の居住地と比較すると、「現住所の近隣市区町村を含むエリア」(22%)が高く、「通勤等で使用している鉄道・道路の沿線」(7%)が低くなっている。

【別の賃貸住宅に引っ越す可能性が高いと回答した人】

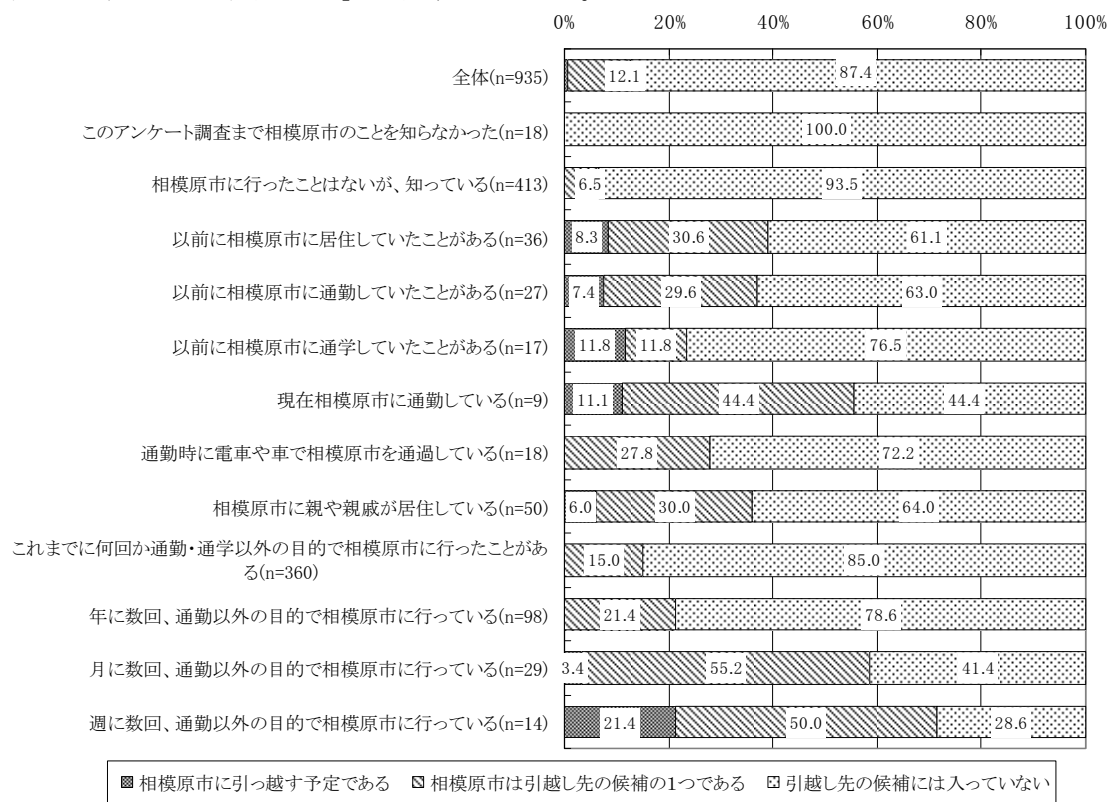


ス 賃貸住宅居住者が相模原市を居住地として選ぶ可能性(SA)

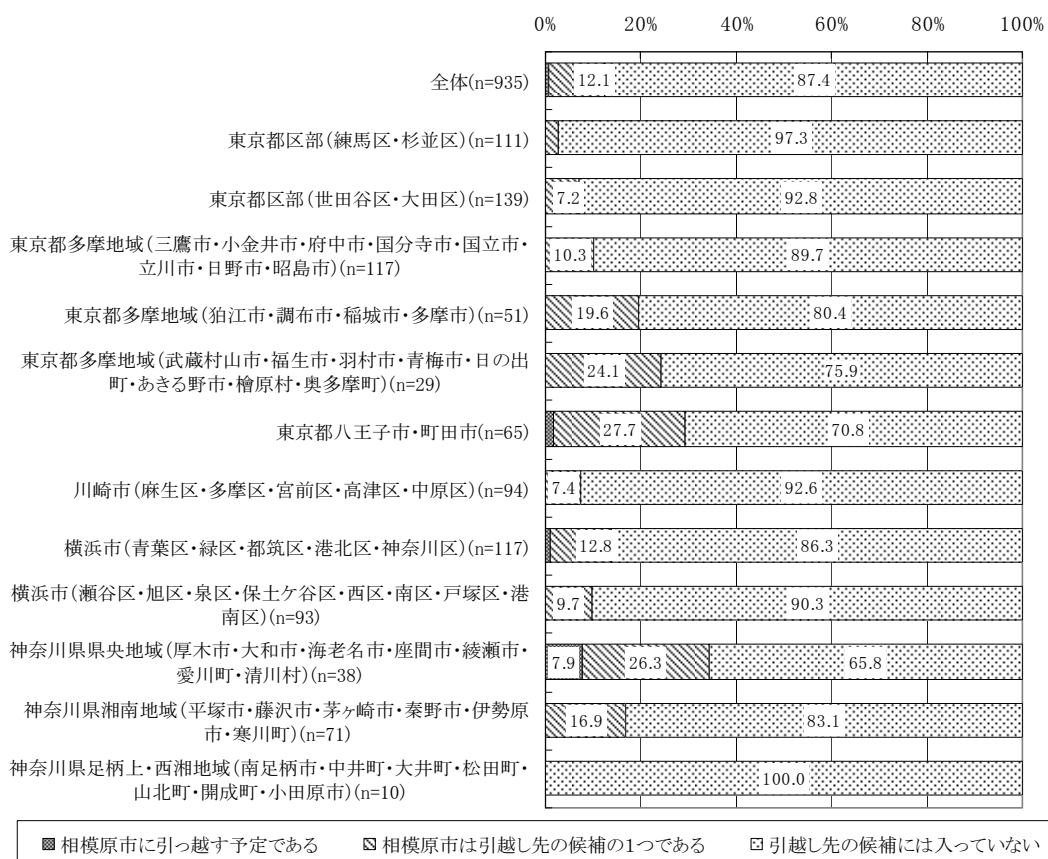
転居を考えている賃貸住宅等居住者が相模原市を居住地として選ぶ可能性については、「相模原市に引っ越す予定である」は1%、「相模原市は引越し先の候補の1つである」は12%となっている。現実的に選ぶ住宅の可能性別にみると、「住宅の購入」と「賃貸住宅への引越し」に大きな違いはみられない。



相模原市との関係別にみると、相模原市に居住歴や通学歴がある人や通勤以外の目的で相模原市を訪問している頻度が高い人は、相模原市に引っ越す可能性（「引っ越す予定」と「引越し先の候補の1つである」の合計）が高いと回答している。また、「相模原市に親や親戚が居住している」人の36%が「可能性あり」と回答している。

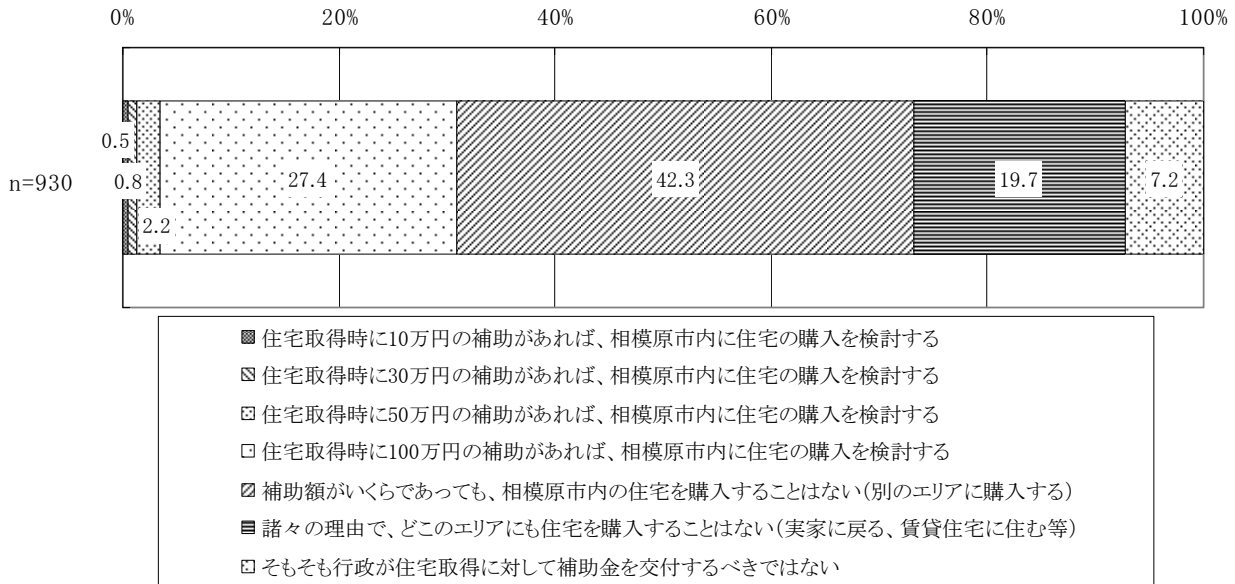


居住地別にみると、相模原市に引っ越す可能性（「引っ越す予定である」と「候補の1つである」の合計）が高いのは、「神奈川県県央地域」（34%）と「八王子市・町田市」（29%）になっている。



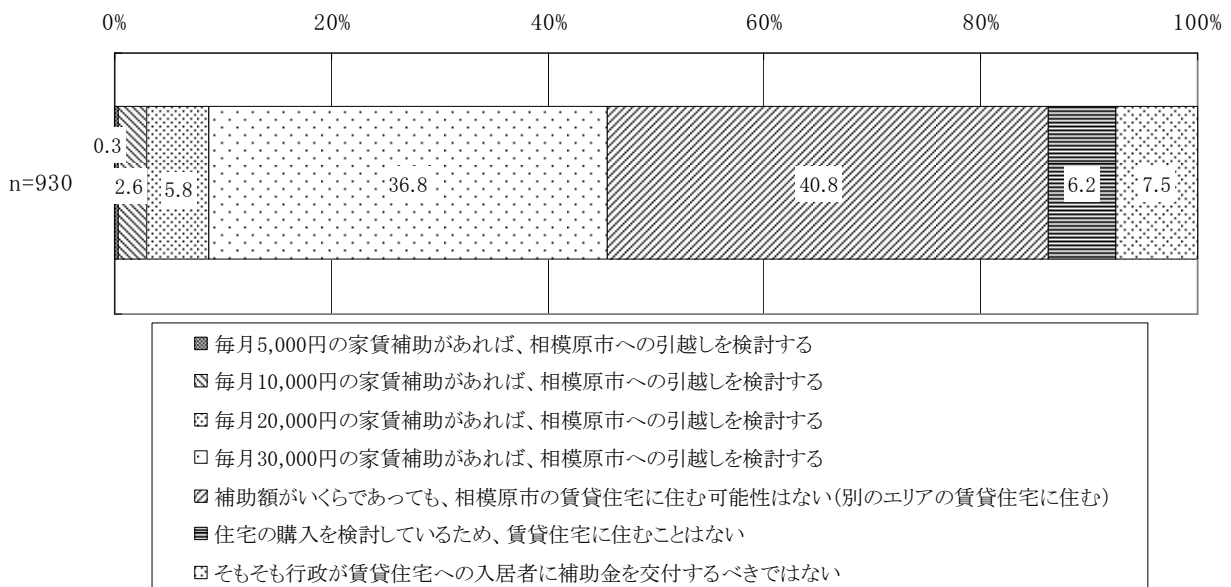
セ 賃貸住宅居住者が相模原市の住宅を購入する可能性（SA）

転居を考えている賃貸住宅等居住者が相模原市に住宅を購入する動機となる補助金については、「補助額がいくらであっても、相模原市内の住宅を購入することはない（別のエリアに購入する）」が最も高く（42%）、「なんらかの補助金（補助額10万円～100万円の合計）があれば購入を検討する」の比率は31%になっている。



ソ 賃貸住宅居住者が相模原市の賃貸住宅に引っ越す可能性（SA）

転居を考えている賃貸住宅等居住者が相模原市の賃貸住宅に引っ越す動機となる補助金については、「補助額がいくらであっても、相模原市の賃貸住宅に住む可能性はない（別のエリアの賃貸住宅に住む）」が最も高く（41%）、「なんらかの補助金（補助額5,000円～30,000円の合計）があれば引越しを検討する」の比率は46%になっている。



3 大学生の就職活動とインターンシップに関する調査

(1) 調査の概要

ア 目的

相模原市の年齢別人口に注目すると、大学進学時に人口が急増し、卒業時（就職時）に転出している傾向を踏まえ、人口を維持するための一つの方策として「大学生と市内企業とのマッチング」の可能性を探るべく、大学生の「就職活動の現状」と「インターンシップに対する希望・考え方」を統計的手法によって把握することを目的として実施した。

イ 対象

東京都及び神奈川県に居住する大学生634人

ウ 実施時期・方法

平成23年11月にインターネットにより実施

エ 回収数

区 分		回収数	%
総 数		634	100.0
性	男性	316	49.8
	女性	318	50.2
卒業見込み	2011年度卒業見込み	55	8.7
	2012年度卒業見込み	197	31.1
	2013年度卒業見込み	217	34.2
	2014年度卒業見込み	134	21.1
	2015年度以降卒業見込み	31	4.9
居住地	東京都 23区	213	33.6
	東京都 八王子市、町田市	70	11.0
	東京都 その他	134	21.1
	神奈川県 横浜市	96	15.1
	神奈川県 川崎市	37	5.8
	神奈川県 相模原市	17	2.7
	神奈川県 その他	67	10.6
通学先	東京都 23区	278	43.8
	東京都 八王子市、町田市	95	15.0
	東京都 その他	82	12.9
	神奈川県 横浜市	54	8.5
	神奈川県 川崎市	26	4.1
	神奈川県 相模原市	24	3.8
	神奈川県 その他	45	7.1
	その他の道府県	30	4.7

(2) 結果要約

- 相模原市を勤務地の候補に含めている学生は少なく、都心（大手）志向が強くなっている。
- インターンシップの問題として「枠が少ない」や「時期が悪い」の比率が高い。
- 2011年度卒業見込みの大学生の26%がインターンシップに参加経験があり、今後の参加意欲は低学年ほど高い。
- インターンシップ経験者は「自己研鑽」を特に重視するとともに、低学年での実施や夏休みの実施を希望している比率が高い。
- インターンシップに行きたい時期や期間、期待することは様々であり、ニーズが多様化している。

(3) 調査の結果

【就職活動】

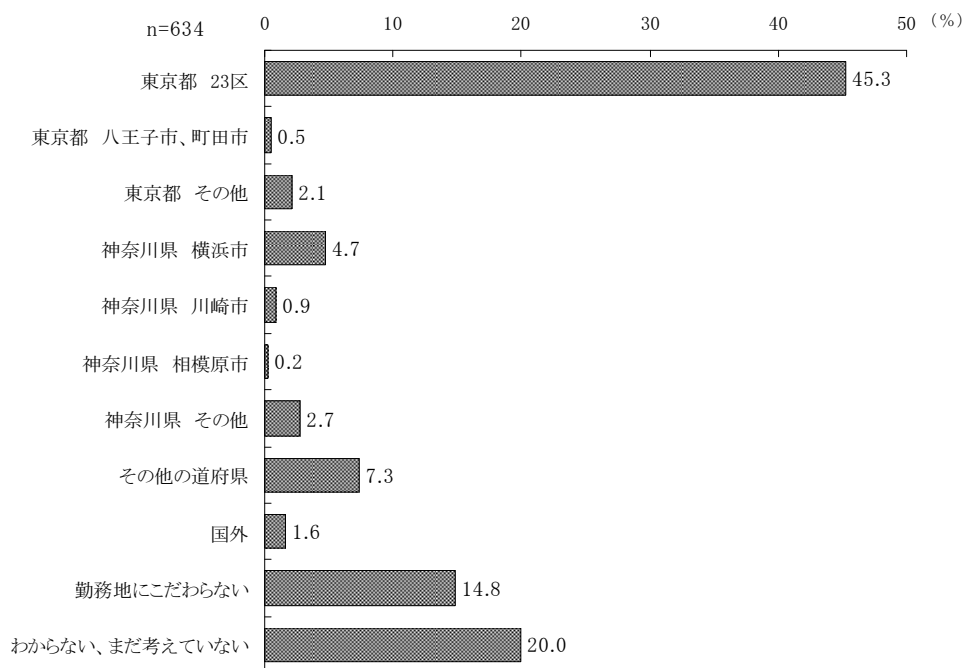
- 最も希望する勤務地は「東京都23区」(45%)が最も多く、「神奈川県相模原市」と回答した大学生は0.2%(1名)のみ
- 相模原市が勤務地の候補に含まれていたかについては「含まれていた」が12%。含まれていない理由としては「都心の企業に就職したいから」(14%)、「相模原市のことを知らないから」(13%)、「住んでいる場所から相模原市が遠いから(通勤時間の問題)」(12%)が上位
- 求人情報の入手先は「インターネットの就職活動サイト」(42%)、「企業個別のホームページ」(30%)、「就職説明会、セミナー」(25%)、「学校の紹介」(21%)が上位
- 相模原市内の求人情報を入手できたかについては、「はい」が16%。求人情報の入手先は「インターネットの就職活動サイト」(70%)が最も多い

【インターンシップ(就業体験)】

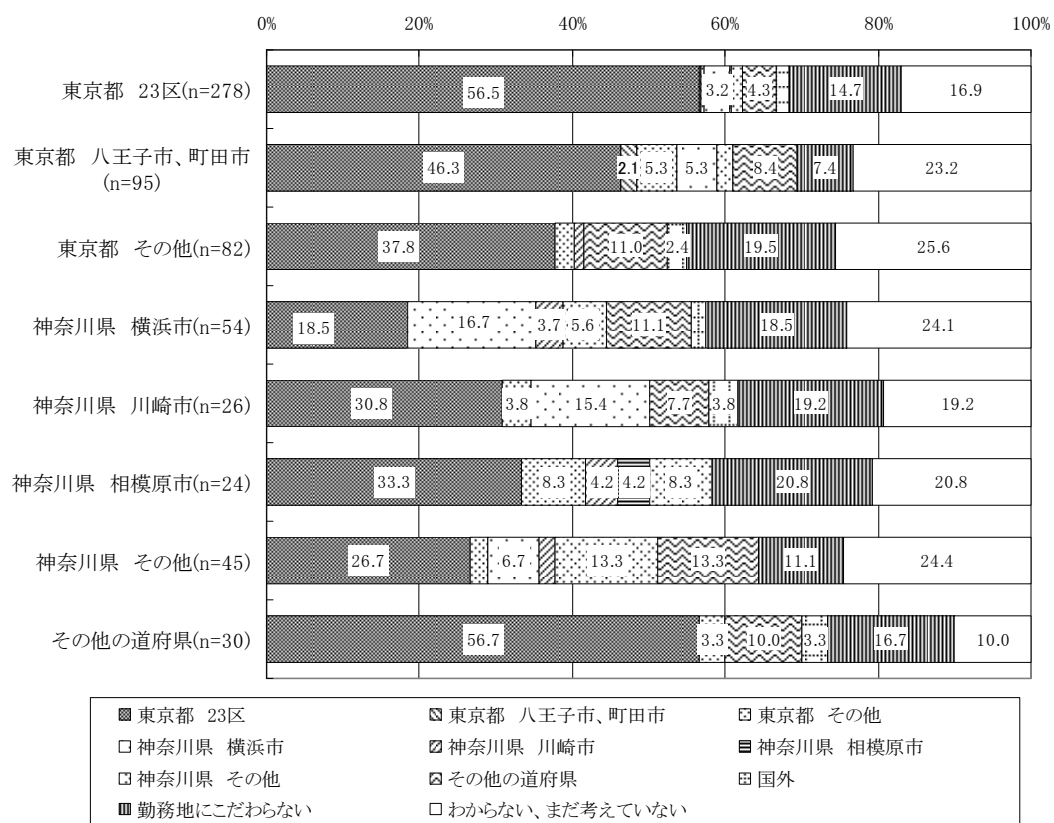
- インターンシップへの参加経験は「参加したことがある(現在、参加している)」が16%。
2011年度卒業見込みの大学生では、26%が参加経験あり
- インターンシップへの参加意欲は「ぜひ参加したい」と「どちらかといえば参加してみたい」の合計が71%
- インターンシップに期待することは「自分の希望する企業について、仕事の内容や将来性のほか、職場の雰囲気などを確認すること」(25%)、「自分の希望する業界について、仕事の内容や将来性などの情報を収集すること」(22%)が上位
- インターンシップの問題点は「枠が少ないため、競争が激しく、希望の企業に行けない」(36%)、「時期が悪く、他の就職活動、授業、プライベートなどとの両立が困難である」(27%)が上位
- インターンシップに行きたい時期は「<大学3年生>7~9月」(52%)の比率が最も高く、特に大学2年生の夏以降の希望が急増。インターンシップ経験者は、未経験者に比べて早い時期での参加希望あり
- インターンシップに行きたい期間は「連続する1週間程度」(42%)、「連続する2~3日」(31%)、「連続する2週間程度」(25%)が上位

ア 希望の勤務地（SA）

東京都及び神奈川県に居住する大学生が最も希望する勤務地は、「東京都23区」（45%）、「わからない、まだ考えていない」（20%）、「勤務地にこだわらない」（15%）の比率が高く、「神奈川県相模原市」と回答した大学生は0.2%（1名）となっている。

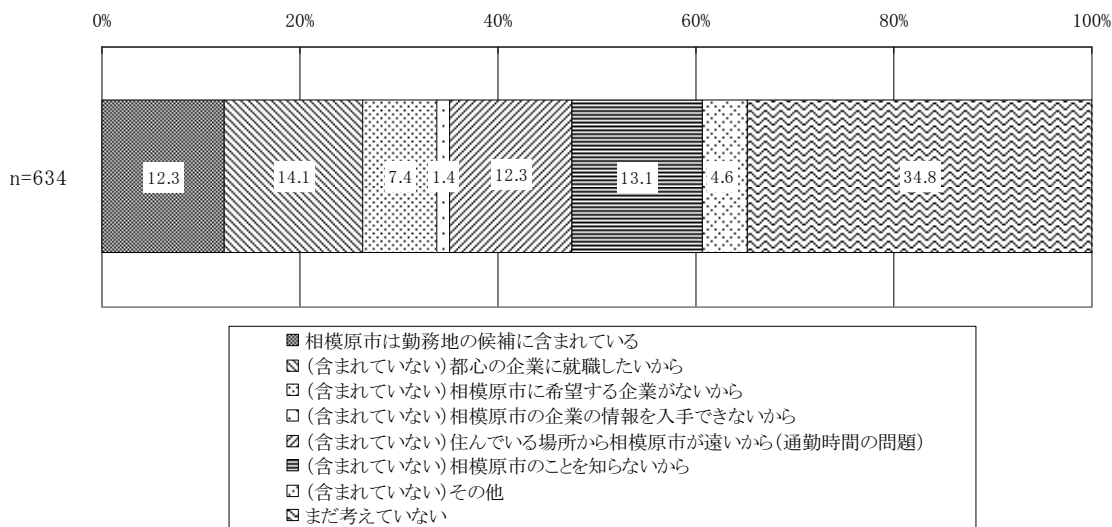


通学地別では、横浜市に通学する大学生は「東京都23区」（19%）の比率が他に比べ低く、「神奈川県横浜市」（17%）の比率が高くなっている。逆に、相模原市に隣接する八王子市、町田市に通学する大学生は「東京都23区」（46%）の比率が高く、「東京都八王子市、町田市」（2%）の比率はあまり高くない。

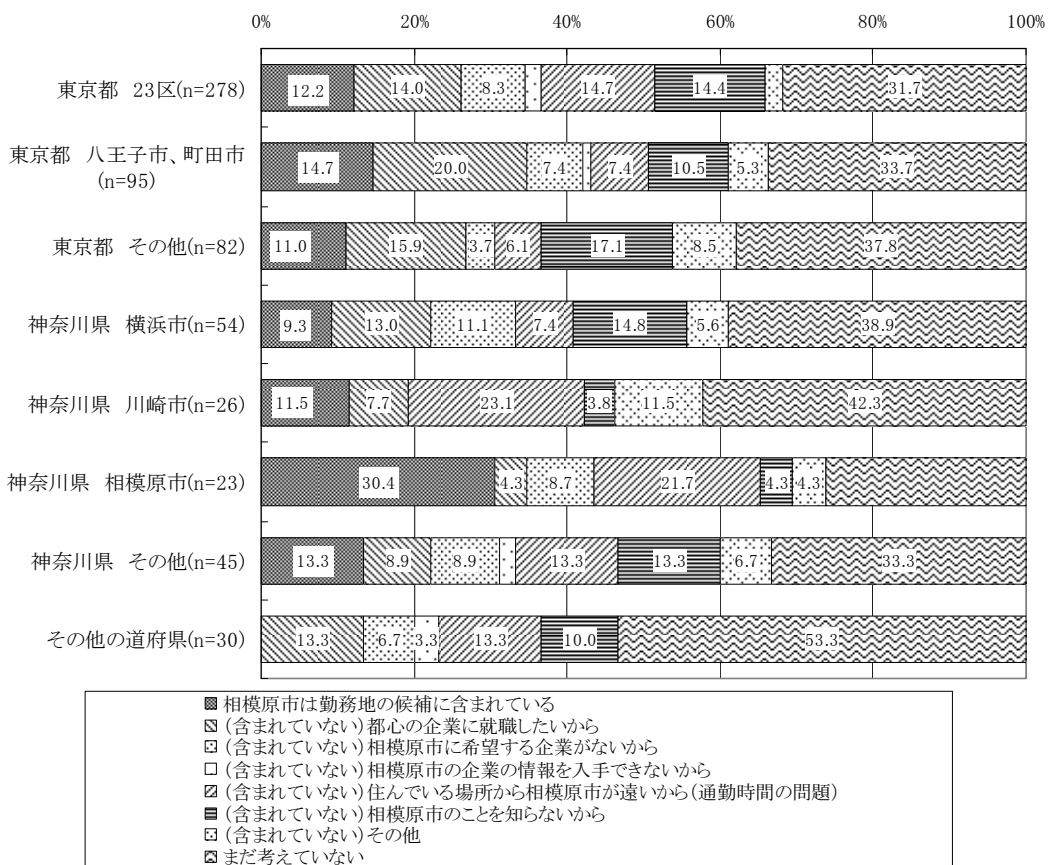


イ 希望する勤務地の候補に相模原市が含まれていたか（SA）

希望する勤務地の候補に相模原市が含まれていたかについては、「含まれていた」が12%であり、候補に含まれていない理由としては、「都心の企業に就職したいから」（14%）、「相模原市のことを知らないから」（13%）、「住んでいる場所から相模原市が遠いから（通勤時間の問題）」（12%）の比率が高くなっている。

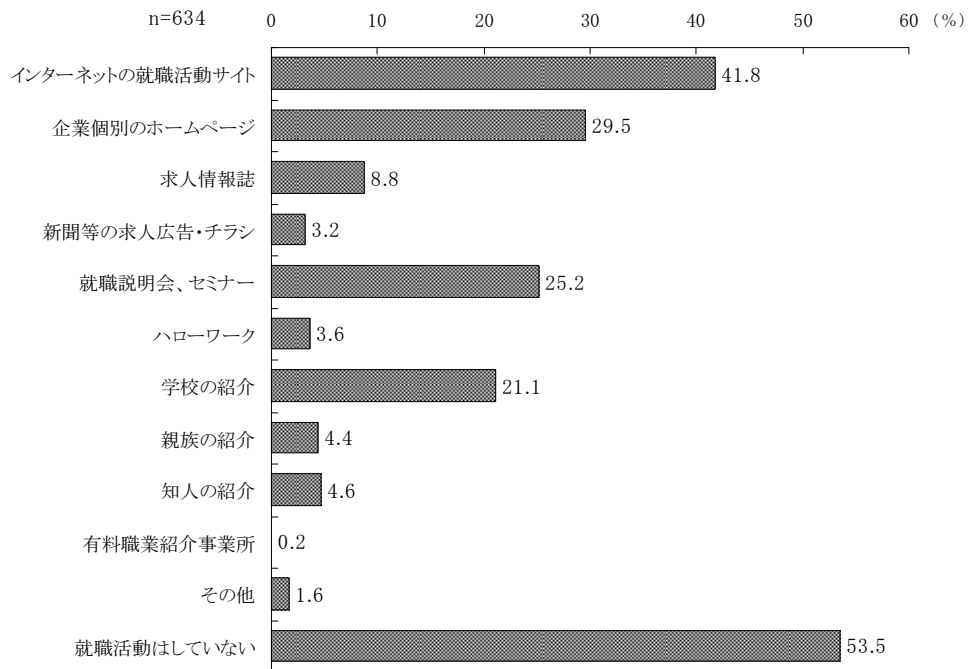


「東京都八王子市、町田市」に通学する大学生は、「相模原市は勤務地の候補に含まれている」（15%）の比率がやや高い一方で、「(含まれていない) 都心の企業に就職したいから」（20%）の比率も高い。



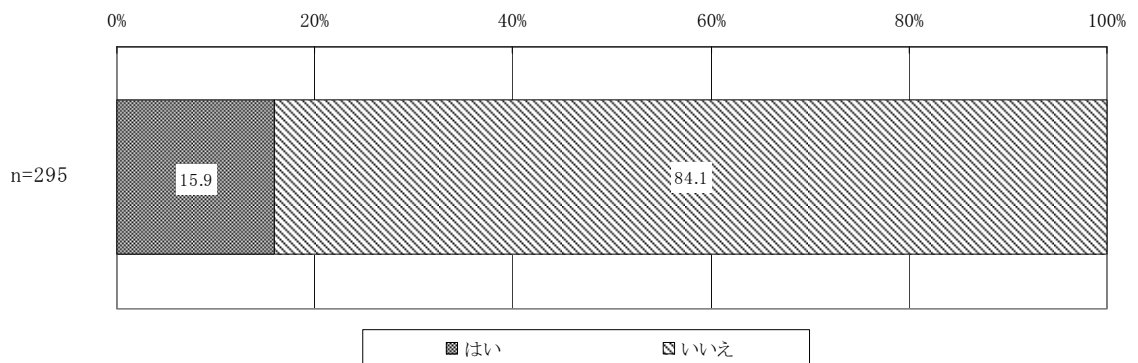
ウ 求人情報の入手先（MA）

求人情報の入手先については、「インターネットの就職活動サイト」（42%）、「企業個別のホームページ」（30%）、「就職説明会、セミナー」（25%）、「学校の紹介」（21%）の比率が高くなっている。



エ 相模原市内企業の求人情報の入手状況（SA）及び入手先（MA）

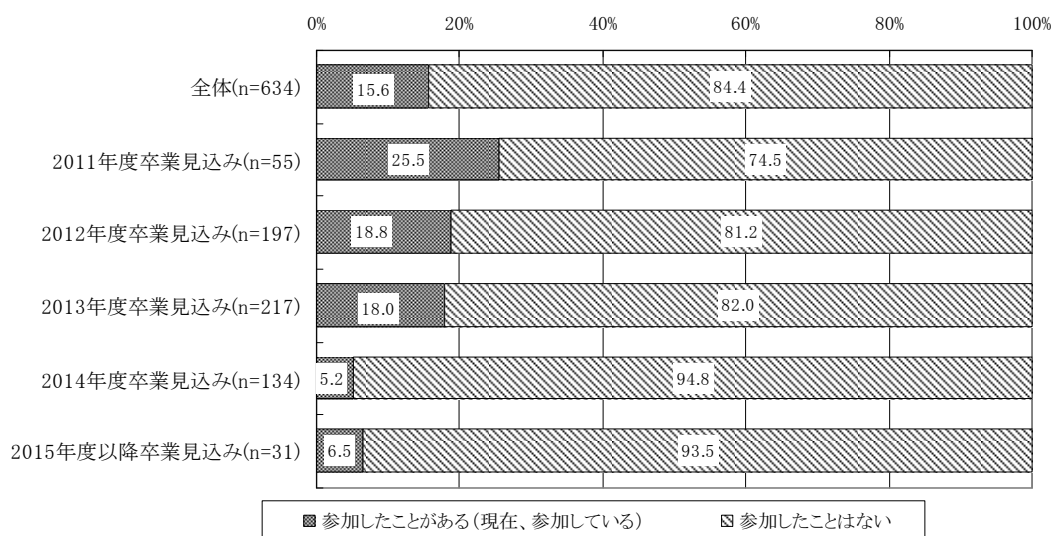
就職活動をしていた大学生が、相模原市内の求人情報を入手できたかについては、「はい」が16%であり、求人情報の入手先は、「インターネットの就職活動サイト」（70%）が最も多い。



	人	%
全体	47	100.0
インターネットの就職活動サイト	33	70.2
企業個別のホームページ	11	23.4
求人情報誌	3	6.4
新聞等の求人広告・チラシ	0	0.0
就職説明会、セミナー	11	23.4
ハローワーク	2	4.3
学校の紹介	7	14.9
親族の紹介	1	2.1
知人の紹介	0	0.0
有料職業紹介事業所	0	0.0
その他	3	6.4

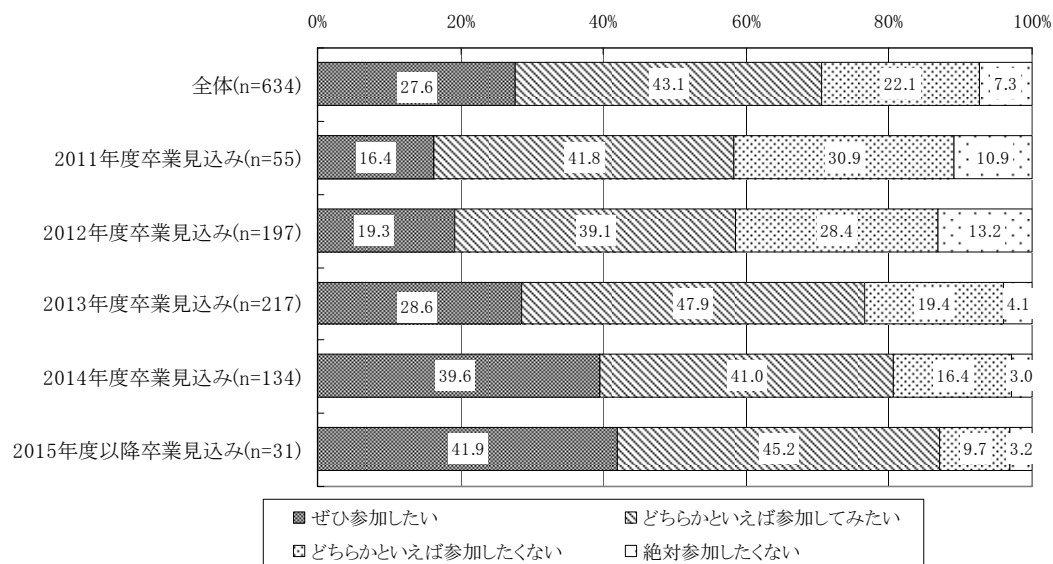
オ インターンシップ（就業体験）への参加経験（SA）

大学生のインターンシップへの参加経験については、「参加したことがある（現在、参加している）」が16%であり、卒業見込み年度別では、卒業が近い高学年ほどインターンシップの参加経験がある大学生の比率が高く、2011年度卒業見込みの大学生では、26%がインターンシップに参加した経験がある。



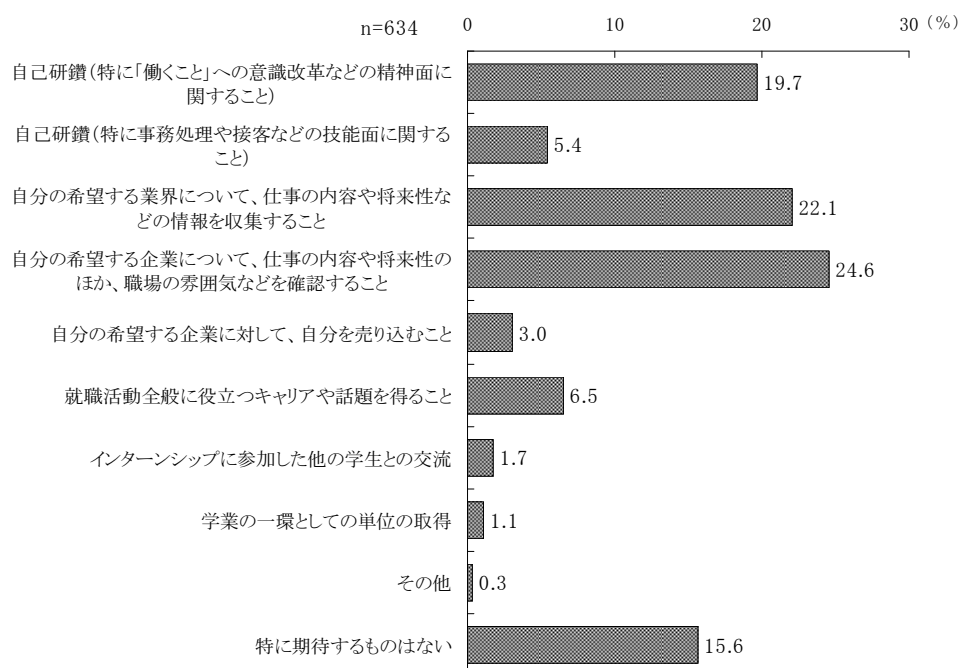
カ インターンシップ（就業体験）への参加意欲（SA）

大学生のインターンシップへの参加意欲については、「ぜひ参加したい」と「どちらかといえば参加してみたい」の合計が71%となっている。卒業見込み年度別では、卒業まで時間のある低学年ほど参加意欲が高くなっている。

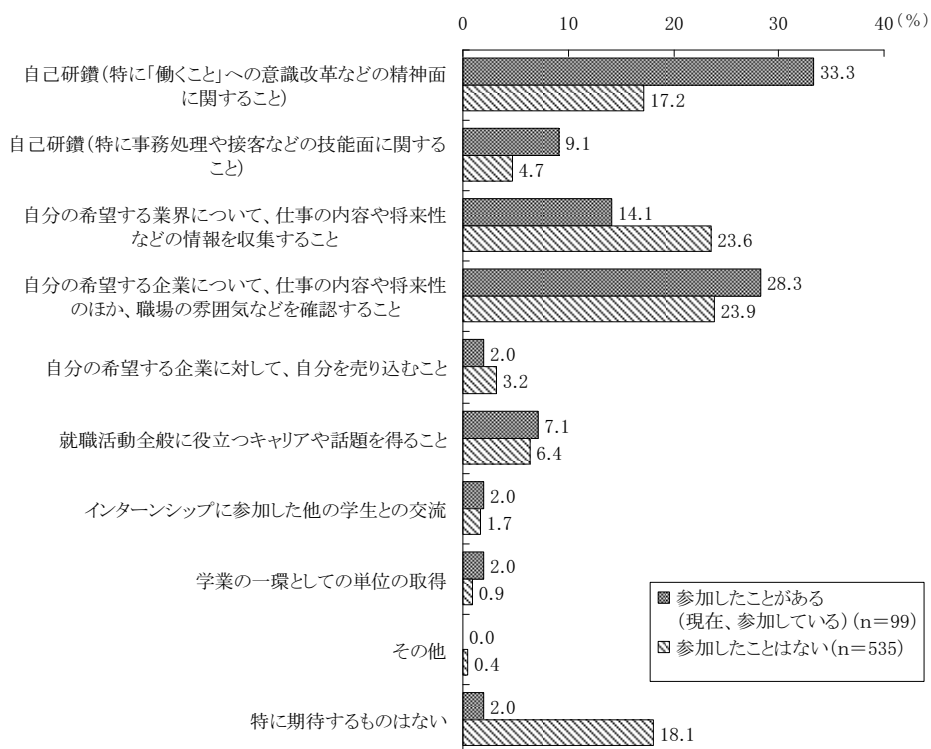


キ インターンシップ（就業体験）に期待する（した）こと（SA）

大学生がインターンシップに期待することは、「自分の希望する企業について、仕事の内容や将来性のほか、職場の雰囲気などを確認すること」（25%）、「自分の希望する業界について、仕事の内容や将来性などの情報を収集すること」（22%）の比率が高くなっている。

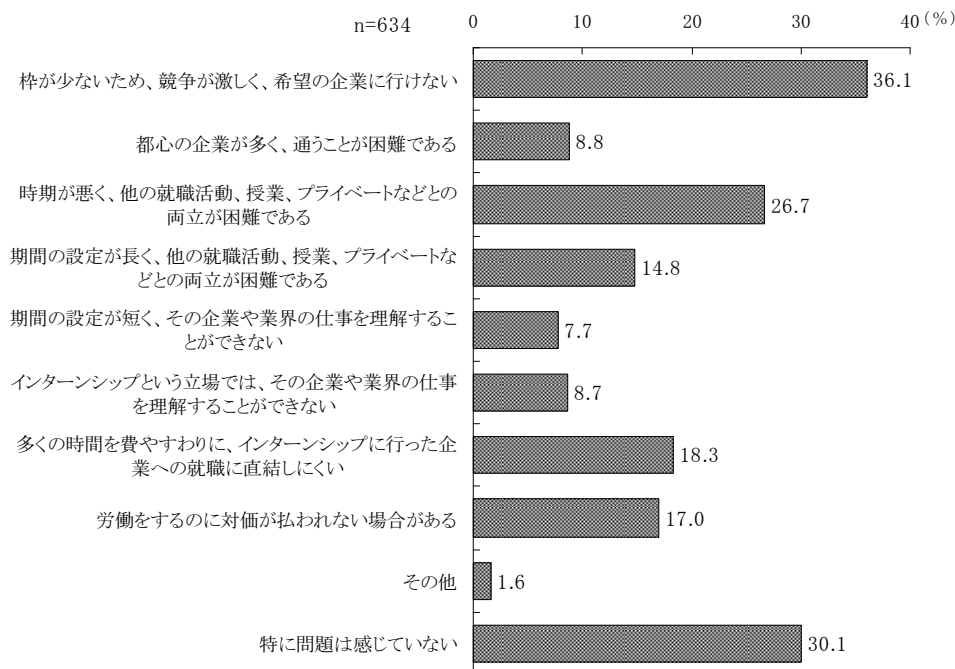


インターンシップの経験の有無別でみると、インターンシップ経験者は「自己研鑽」に関することを期待している比率が高くなっている。

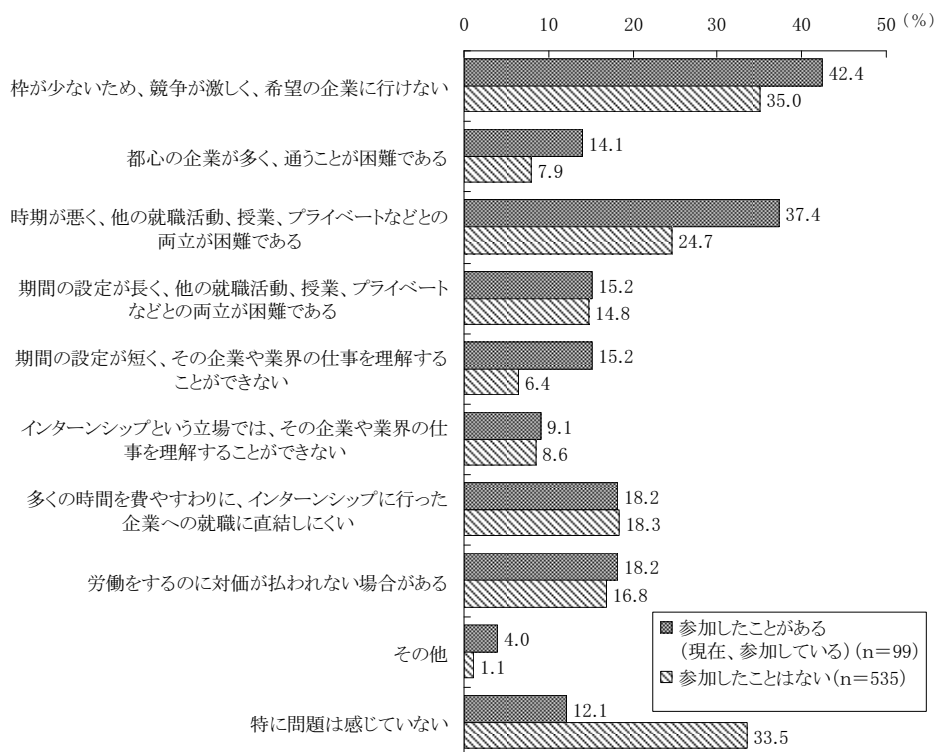


ク 現在のインターンシップ（就業体験）の問題点（MA）

大学生が現在のインターンシップについて問題と感じていることは、「枠が少ないため、競争が激しく、希望の企業に行けない」（36%）、「時期が悪く、他の就職活動、授業、プライベートなどとの両立が困難である」（27%）の比率が高い。

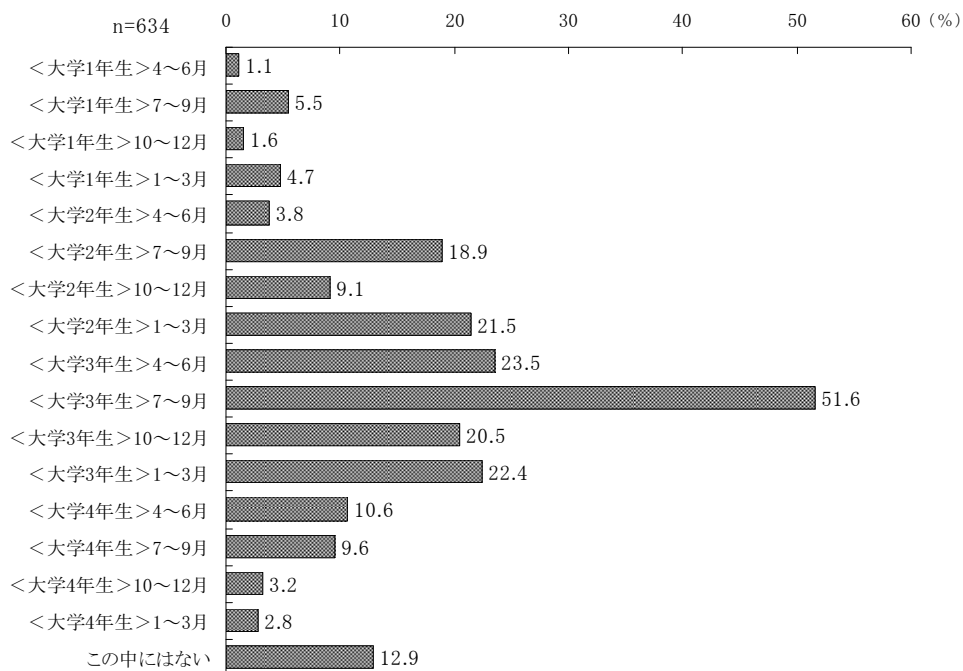


インターンシップの経験の有無別で見ると、インターンシップ経験者は、「枠が少ないため、競争が激しく、希望の企業に行けない」（42%）、「期間の設定が短く、その企業や業界の仕事を理解することができない」（15%）など、インターンシップの機会や内容が不十分であることを問題視している比率が高いほか、「都心の企業が多く、通うことが困難である」（14%）、「時期が悪く、他の就職活動、授業、プライベートなどとの両立が困難である」（37%）など、インターンシップの実施環境を問題視している比率も高い。

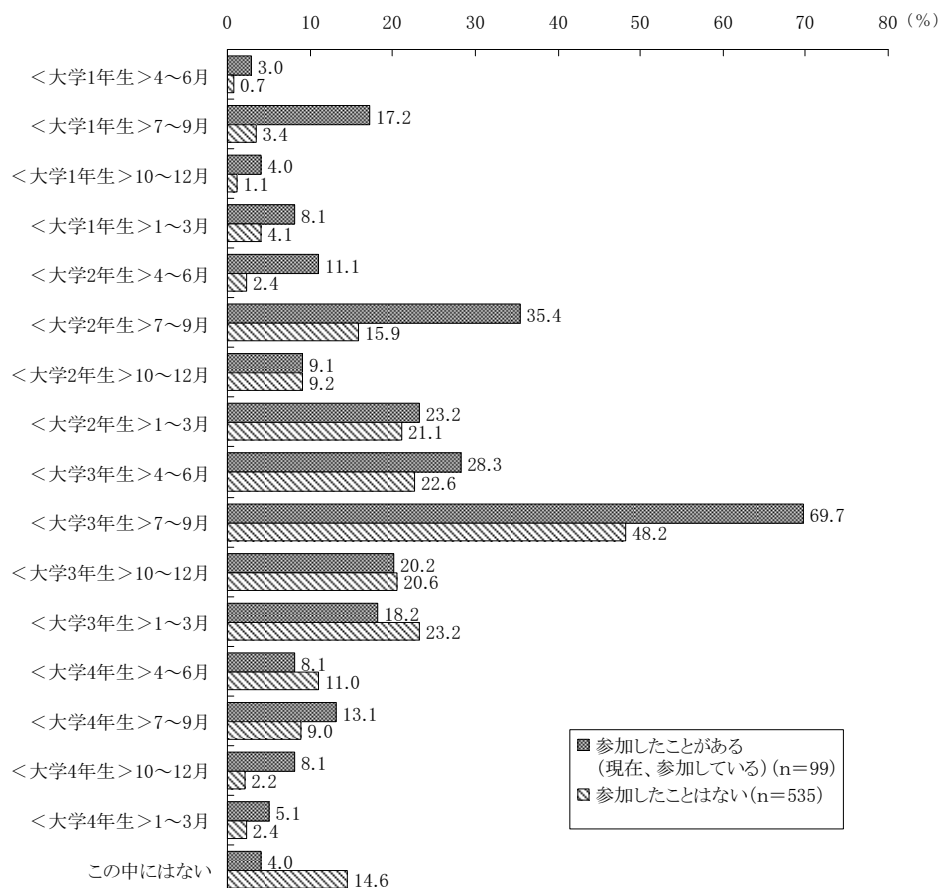


ケ インターンシップ（就業体験）に行きたい時期（MA）

大学生がインターンシップに行きたい時期は、「＜大学3年生＞7～9月」（52%）の比率が最も高く、特に大学2年生の夏以降に希望が急増する。また、授業のない夏休み（7～9月）と春休み（1～3月）の希望が多くなっている。

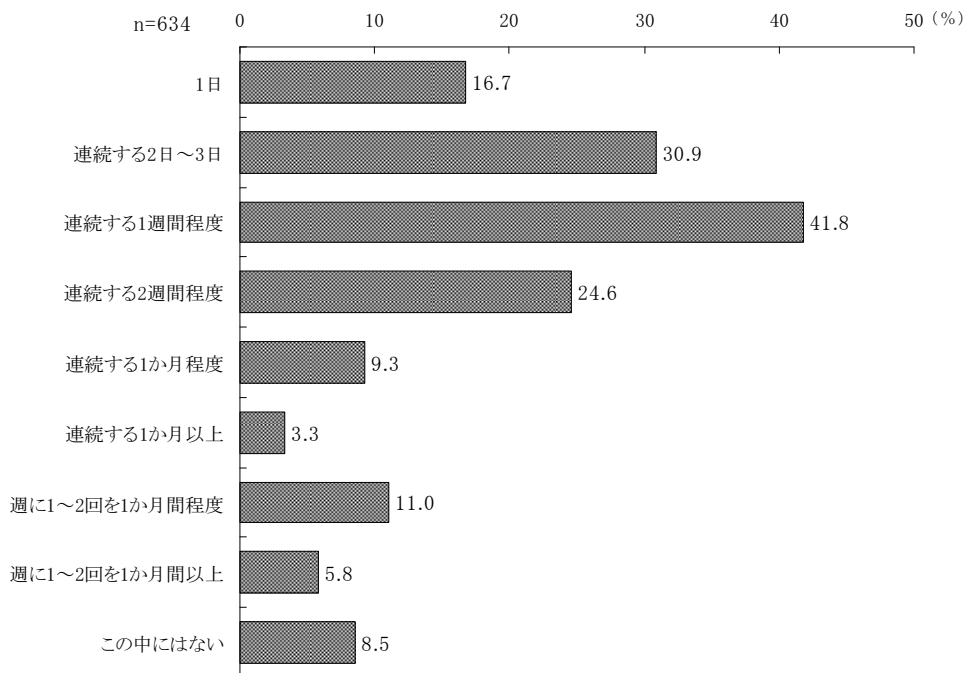


インターンシップの経験の有無別で見ると、インターンシップ経験者は、未経験者に比べて早い時期にインターンシップに参加しておきたかったと感じている。また、夏休み（7～9月）の希望について、特に差が大きくなっている。



コ インターンシップ（就業体験）に行きたい期間（MA）

大学生がインターンシップに行きたい期間は、「連続する1週間程度」（42%）、「連続する2～3日」（31%）、「連続する2週間程度」（25%）の比率が高い。



インターンシップに行きたい時期別にみると、高学年ほど連続する短期間を、低学年ほど週に1～2回の継続を希望する比率が高い。

	n (全体)	1日	連続する2日～3日	連続する1週間程度	連続する2週間程度	連続する1か月程度	連続する1か月以上	週に1～2回を1か月間程度	週に1～2回を1か月間以上	この中にはない
全体	448	69 15.4%	142 31.7%	199 44.4%	130 29.0%	52 11.6%	18 4.0%	60 13.4%	32 7.1%	14 3.1%
<大学1年生>4～6月	3	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
<大学1年生>7～9月	26	5 19.2%	8 30.8%	11 42.3%	8 30.8%	3 11.5%	1 3.8%	6 23.1%	7 26.9%	1 3.8%
<大学1年生>10～12月	6	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%
<大学1年生>1～3月	23	6 26.1%	10 43.5%	12 52.2%	8 34.8%	6 26.1%	2 8.7%	7 30.4%	8 34.8%	1 4.3%
<大学2年生>4～6月	19	2 10.5%	4 21.1%	7 36.8%	6 31.6%	5 26.3%	3 15.8%	4 21.1%	5 26.3%	1 5.3%
<大学2年生>7～9月	97	13 13.4%	26 26.8%	49 50.5%	32 33.0%	13 13.4%	5 5.2%	19 19.6%	15 15.5%	1 1.0%
<大学2年生>10～12月	45	3 6.7%	9 20.0%	17 37.8%	10 22.2%	7 15.6%	3 6.7%	12 26.7%	6 13.3%	1 2.2%
<大学2年生>1～3月	108	12 11.1%	40 37.0%	53 49.1%	38 35.2%	15 13.9%	5 4.6%	27 25.0%	16 14.8%	1 0.9%
<大学3年生>4～6月	122	15 12.3%	38 31.1%	58 47.5%	43 35.2%	19 15.6%	7 5.7%	21 17.2%	12 9.8%	0 0.0%
<大学3年生>7～9月	258	40 15.5%	89 34.5%	128 49.6%	86 33.3%	36 14.0%	16 6.2%	40 15.5%	25 9.7%	4 1.6%
<大学3年生>10～12月	109	22 20.2%	40 36.7%	48 44.0%	34 31.2%	15 13.8%	7 6.4%	15 13.8%	12 11.0%	0 0.0%
<大学3年生>1～3月	117	23 19.7%	49 41.9%	54 46.2%	34 29.1%	15 12.8%	6 5.1%	18 15.4%	15 12.8%	1 0.9%
<大学4年生>4～6月	54	14 25.9%	22 40.7%	30 55.6%	14 25.9%	5 9.3%	1 1.9%	6 11.1%	4 7.4%	0 0.0%
<大学4年生>7～9月	51	12 23.5%	22 43.1%	31 60.8%	17 33.3%	8 15.7%	2 3.9%	9 17.6%	4 7.8%	0 0.0%
<大学4年生>10～12月	17	6 35.3%	10 58.8%	10 58.8%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	3 17.6%	0 0.0%
<大学4年生>1～3月	17	4 23.5%	9 52.9%	10 58.8%	6 35.3%	6 35.3%	0 0.0%	5 29.4%	4 23.5%	0 0.0%
この中にはない	34	4 11.8%	3 8.8%	6 17.6%	8 23.5%	4 11.8%	2 5.9%	5 14.7%	0 0.0%	8 23.5%

※n=448はインターンシップへの参加意欲のある者

※全体の%より5ポイント以上高い場合に網掛けをしている

第3章

就職と居住に関する課題の抽出

1 相模原市を取り巻く人口問題（課題抽出の前提）

（1）人口増加時代の終焉と空き家の増加

相模原市の人口は、戦後から2000年頃まで急増を続けてきたが、近年は微増にとどまるどころとなった。出生数は現在のところ、かろうじて横ばいに推移しているが、死亡数は増加しており、自然増は減少傾向にある。また、社会増も年間1,000人程度で横ばいに推移しており、長期的にみれば自然増、社会増とも先細りの感が強くなっている。日本全体の人口が減少局面に突入した現在、相模原市の人口も増加の時代から人口維持を目標とする時代へ移り変わりつつあることは明らかである。

既に相模原市内においても、津久井地域の多くの地点で人口減少が確認されている。旧相模原市の地域でも、鉄道沿線は人口増を維持しているものの、駅からやや離れた地点においては人口減少が始まっている。駅周辺への人口集中の傾向は、コンパクトシティの考え方からすると、一見良い流れのように思えるが、実態は異なる。500mメッシュ単位でみると人口が減少したエリアにおいても、世帯数は減少していないことが多く、この意味するところは家族世帯からの若者の独立である。独立した若者は駅周辺や市外等へ転居し、高齢者となった両親が駅からやや離れた住宅地にそのまま残るという図式が容易に想像される。今後、一層高齢化が進むと、高齢夫婦世帯は高齢単身世帯へ移行し、最終的には彼らの持ち家は空き家となる。空き家が増加すると住宅地は荒廃しやすくなり、街区としての魅力を喪失していく。人口増加の時代が終焉しつつある相模原市における大きな社会問題である。

（2）若年世代を中心とした都心回帰

人口の都心回帰、東京一極集中は既に多くの場面で語られている。市区町村ごとに国勢調査人口の増減率をみれば、1995年頃まで続いたドーナツ化現象が一転し、都心回帰、郊外縮小の時代を迎えていることは明らかである。本研究では詳しく触れていないが、国土交通省が発表した「国土の長期展望」によれば、2050年には現在の居住地域の6割以上の地点で人口が半分以下になる一方、人口が増加する地点の割合は2%以下であり、そのほとんどが東京圏、名古屋圏に集中するという。

この人口の地域的偏在傾向に加えて大きな問題となるのが、人口における年齢構成の地域格差である。都市部と農村部の人口ピラミッドの形状が異なることは周知の事実だが、都市部においても地域格差が拡大しつつある。東京都区部の人口ピラミッドはクリスマスツリーのような形状となり、いまだに多くの生産年齢人口が老年人口を支える構造であるようにみえる。一方、郊外都市の人口ピラミッドは、全国の人口ピラミッドと同様に若年世代の減少傾向がみてとれ、この傾向は、都心から離れれば離れるほど顕著である。

相模原市の実態をみると、やはり若年世代の流出傾向があらわれている。大学の多い相模原市では、進学に伴う転入が多く、学生人口の獲得に成功しているが、彼らの多くは卒業とともに市外へ流出している。市内や近隣の大学生は、都心就職志向が強く、相模原市内では魅力的な就職先をみつけられずにいる。一方、市内の中小企業においては、後継者不在や人材不足がいわれており、求人と求職のミスマッチが起こっている。円高や人件費の問題から日本の製造業が海外へシフトしつつある現在においては、内陸工業都市として多くの人々を雇用してきた相模原市としては、新たな雇用の受け皿を創出しなければ、若年世代の流出を止めることはできない。

30歳代の動向に目を向けると、2000年頃までは転入超過であったものが、近年では転出超過となっている。この傾向は、一般的にバブル崩壊による都心の地価下落と住宅供給の増加が主な要因であるといわれているが、これに加え、自動車を持たないライフスタイルの若者が増えていることもあり、より公共交通の利便性の高い都心方面や、駅周辺への居住が進んだ結果である。

（３） 県央・県西地域や近隣ニュータウンからの人口流入

都心方面に対しては人口流出の傾向が強い相模原市ではあるが、他方で、首都圏以外の地方や、神奈川県内などからは人口流入がみられる。特に、神奈川県内の県央地域や県西地域からの流入は、より都心へのアクセスが良く、商業等の集積が進んだ生活の利便性が高い地域への移動であることが想像でき、この点で県央地域、県西地域に対して一定の優位性が存在することがわかる。

また、横浜市青葉区や横浜市緑区からの転入が多い点も見逃せない。この２区は、1966年の東急田園都市線の開業に伴い急速に発展した地域であり、既に相当程度成熟した住宅街が形成されている。このような条件の都市については、既に多摩市と稲城市の例を用いて説明したが、団塊ジュニア世代が独立し、住宅を購入する時期において、人口が流出する傾向にある。ゆえに、団塊ジュニア世代の住宅購買意欲を刺激する条件をそろえた物件、例えば、家族向けの広々とした間取りの住宅や豊かな自然環境に恵まれた住宅などが供給されるならば、相模原市よりも都心に近いエリアからも人口が流入する可能性があると言える。

（４） 人口を維持する必要性

国土交通省の「国土の長期展望」によると、人口の低密度化と地域的偏在が進行するとみられていることは先に述べた。そのような状況になると、現在の不動産価値を維持できる人口の集中しているエリアと、不動産価値が暴落する低密度化したエリアというように、大きく二極化する可能性があることが推測できる。相模原市がどちらのエリアに含まれることになるのか（明確な線引きがされるわけではないが）、これによって市民の財産価値は大きく変動する。

また、人口が低密度化したエリアでは、住民税収入が減少するほか、不動産価格の低下による固定資産税収入の減少も予測される。多くの自治体で、現在の財政規模を基準にインフラ整備が行われ、それに伴い公債費が増大化しているが、人口規模が維持できなくなった自治体は、今後急速に財政悪化が進む。

現在のところ、相模原市は若年世代の流出が目立っているものの、なお人口増を維持しており、人口減少時代においても東京都市圏の外縁部として一定の都市機能を維持できる可能性を十分に持っている。また、圏央道の整備やリニア中央新幹線駅の設置などの明るい材料もある。このような情勢の中、機を逃さず、人口維持策を打ち出すことが必要である。

本研究においては、相模原市が人口を維持していくための課題として、就職世代と住宅購入世代の定住促進を大きなテーマとしているが、そのために、市内や近隣への就職促進による職住近接の実現と、既存住宅の活用による優良な住宅の供給の２点を具体的目標とする。次項からは、就職と居住について、それぞれ対応すべき課題をより具体的に抽出する。

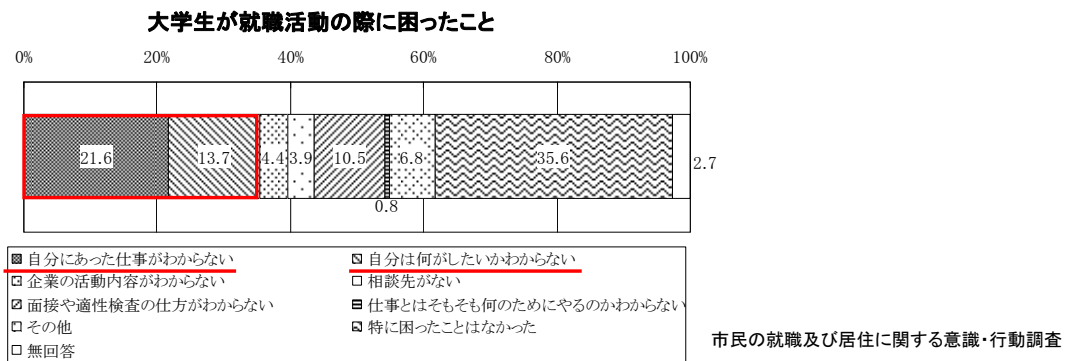
2 就職に関する課題

(1) 求職者の意識改革

○大学生の職業観、就職観を醸成する教育プログラムの実施

アンケート調査によると、大学生が就職活動の際に困ったことは、自分の適性ややりたいことがわからないという、職業観、就職観の欠如に起因するものが最多であった。

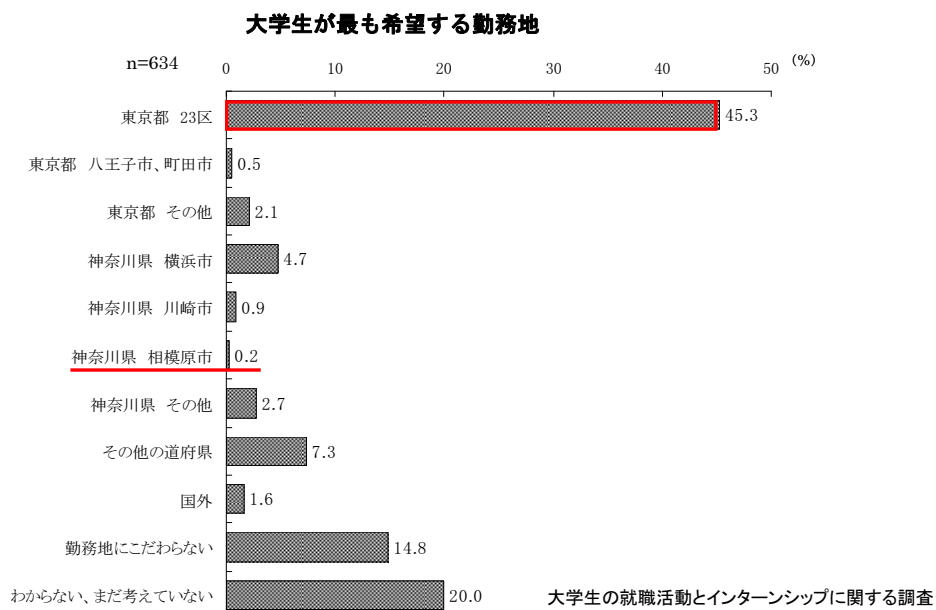
このような状況を改善するため、一般的に就職活動が始まる時期よりも早期に、計画的で段階的なセミナーや研修などの教育プログラムを実施し、大学生の職業観、就職観を醸成する必要がある。



○大学生が市内企業、中小企業へ関心を持つ機会の創出

職業観、就職観の欠如から、自らの将来像が不明瞭な大学生は、周囲と横並びの就職活動を行うこととなりやすいため、大手志向、都心志向に偏る傾向がある。その結果、地元になどどのような企業があるのか、中小企業はどんな仕事をしているのか等について関心を持たず、情報も収集しないまま終わることが多い。

このような状況を改善するため、出版物やウェブサイトを活用した市内企業で活躍する人々の仕事の様子を紹介、市内企業見学会等を実施し、大学生が市内企業、中小企業に関心を持つ機会を創出する必要がある。

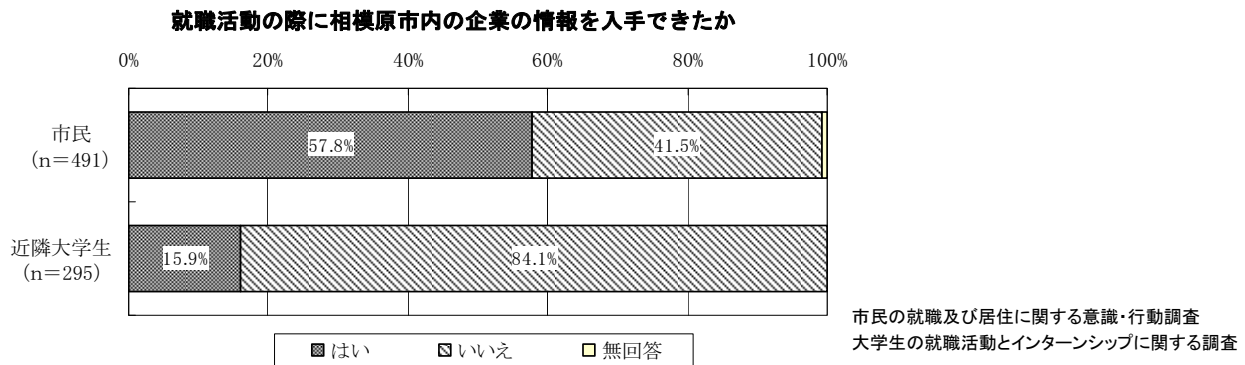


(2) 求人者による情報発信の効率化

○近隣大学への積極的な企業情報・求人情報の提供

相模原市民を対象としたアンケート調査では半数以上が相模原市内企業の求人情報を得ていたのに対し、東京、神奈川の大学生を対象としたアンケート調査では相模原市内企業の求人情報を得ていたのは16%であった。このことは、市内企業の情報発信が「市内」という範囲にとどまりがちであり、近隣に居住する大学生まで届いていないことを示している。

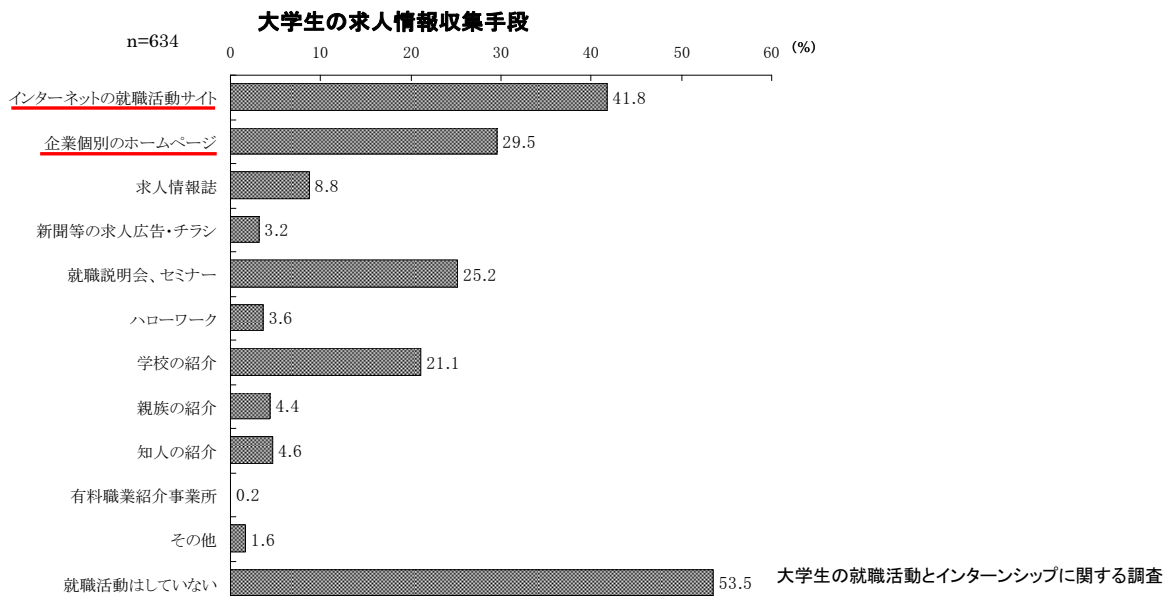
市内企業が優秀な人材を確保するためには、「市内」という枠を越えて近隣に立地する大学と連携し、積極的に企業情報や求人情報を提供していく必要がある。また、行政は企業と大学の橋渡し役を担う必要がある。



○地域密着型就職活動サイトの整備

現在の就職活動における情報収集の主たる手段は、インターネットウェブサイトである。相模原市内の求人情報を集約し、提供するウェブサイトとして、相模原市就職支援センターウェブサイトがあるが、ニート、フリーター対策を主な目的とした事業であるため、サービスの対象は新卒大学生ではない。

市内企業が優秀な人材を獲得するために、就職活動中の大学生をターゲットとした、地域密着型の相模原市就職活動サイトの整備が必要である。このサイトが活用されるためには、求人情報だけでなく、企業説明会やインターンシップなどの情報についても充実を図り、民間の就職活動サイトとは一線を画した内容を準備しなければならない。



(3) 求職と求人をマッチングする枠組みの創出

○市内企業の求人情報を集約し、効果的に発信する枠組みづくり

大学生の求人情報収集手段がインターネット中心となった現在、提供される情報の量と新しさがより重視されている。また、情報の提供先を近隣に立地する大学等へ拡大した場合、企業の採用担当者の負担の増大が懸念される。

市内企業の採用活動を支援するためには、情報を集約・発信する組織を設け、効率良く求職者と求人者を結び付けていく必要がある。また、情報発信の対象エリアを近隣市町村へ拡大するにあたり、自治体同士の連携・協力による新たな就職活動支援の枠組みの可能性についても検討する必要がある。

○求職者と求人者が顔を合わせる場の創出

大学就職部へのヒアリング調査では、今の大学生は他人と顔を合わせての直接的なコミュニケーションが苦手であるとの話があった。また、アンケート調査では、インターンシップによって職場の雰囲気を知りたいと希望する大学生が多いなど、就職に対して不安を抱く大学生の姿が浮き彫りとなった。

就職が困難な時代であるにもかかわらず、若者の早期離職が社会問題として言われる中、求職者と求人者が双方満足な結果を得るためには、お互いが理解を深める必要がある。それには企業説明会、アルバイト、インターンシップなど、求職者と求人者が顔を合わせる場を充実させる必要がある。

3 居住に関する課題

(1) 良好な居住環境の維持・形成

○住宅の活用について相談しやすい環境づくり

相模原市内の65歳以上の単身高齢者に持ち家率（64％）を単純に掛け合わせると約12,000世帯となり、また、市内には建築後30年以上が経過している持ち家住宅は約44,000戸あり、所有者の多くは60歳以上と予想される。これらの住宅に居住する人が、サービスの充実している老人ホームへの住み替え等を検討する場合、所有する住宅の活用方法についても合わせて吟味しなければならないが、相模原市内には、それらについて相談できる場が存在していない。

そこで、市民が住宅の活用方法についての知識を深め、事前に多くの選択肢の中から比較検討できるよう、安心して気軽に相談できる環境整備が必要である。

○地域住民による空き家対策の促進

空き家の増加により、良好な居住環境や地域コミュニティ機能を維持していくことが難しくなり、住宅地全体の魅力も喪失しかねず、弊害を最も受けやすいのは近隣住民といえる。一方で、近隣住民は空き家の利用形態や所有者等の情報を多く保有していることが予測されるにも関わらず、相模原市内では自治会や街区単位による居住環境改善のための空き家対策の取組みは確認されていない。

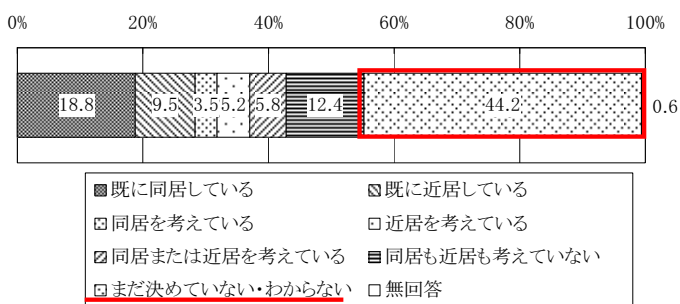
そこで、空き家にならないための仕組みづくりや空き家期間の短縮化につながる、地域住民による取組みを積極的に促していく必要がある。

○親世帯との同居・近居の促進

相模原市民を対象としたアンケート調査では約半数が親との同居・近居の予定について「わからない」と回答し、将来的な居住地に関するビジョンが定まっていない様子がみられる。また、近隣自治体在住者へのアンケート調査では、相模原市に親等が居住している場合に本市を居住地として選択する可能性が高いことが明らかとなった。

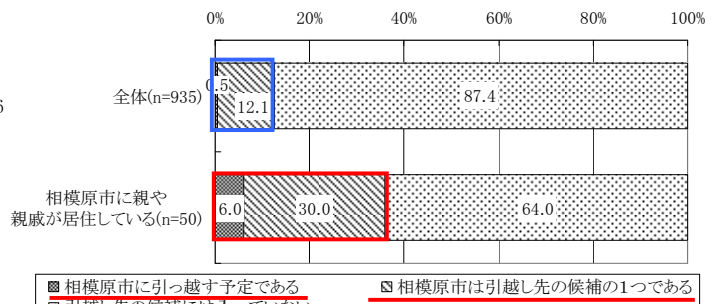
そこで、市内在住者の「市外への流出防止」、市外在住者の「市内への呼び戻し」を促進するための1つの方法として、親世帯との同居・近居を検討する「きっかけ」づくりが効果的と思われる。親世帯との同居・近居については、若年代の低所得化や女性の社会進出による共働き夫婦の増加という経済社会情勢や、介護の行政負担の軽減、高齢者の孤立防止等の福祉的な視点からも積極的に取り組む必要がある。

親との同居・近居の予定



市民の就職及び居住に関する意識・行動調査

市外居住者が相模原市を居住地として選択する可能性



近隣自治体在住者の居住等に関する調査

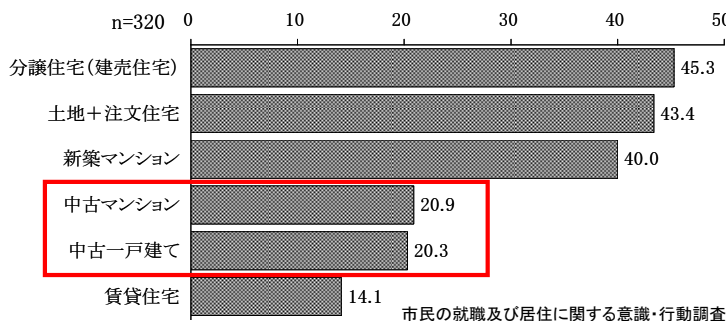
(2) 中古住宅市場の活性化

○中古住宅売買市場の拡大

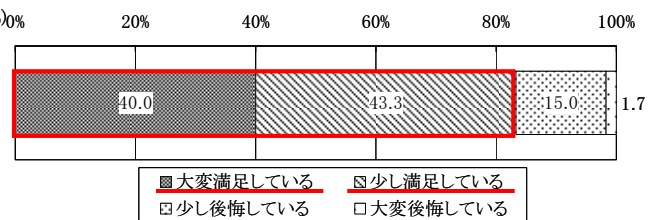
持ち家住宅に住む市民の多くが「引越しの意向なし」と回答しているように、人口の維持を目指す行政としては、「市内の住宅を購入してもらうこと」は人口施策のある種の「ゴール」といえる。新設住宅の着工については経済情勢等に左右されるため民間企業に開発時期を委ねる場合が多くなるが、中古住宅の流通については、「個人住宅資産の有効活用」という市民サービスの視点からも行政が関与する余地は少なくない。相模原市民を対象としたアンケート調査によると、中古住宅購入者の満足度は高く、また、住宅購入時に中古住宅を候補に含めていた割合も2割を超え、ある程度の需要は想定できる。

そこで、立地、広さ、建築年数、価格等、バラエティ豊かな中古住宅を掘り起こし、売買市場に流通する中古住宅の供給量を増やす必要がある。

住宅購入の際に検討した住宅の種類



中古住宅を購入し、住んでみた満足度

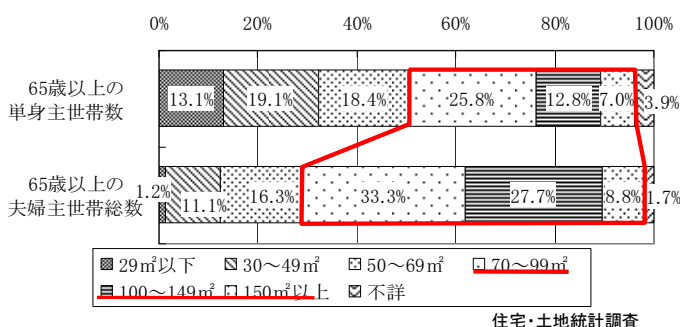


○持ち家住宅の賃貸化の促進

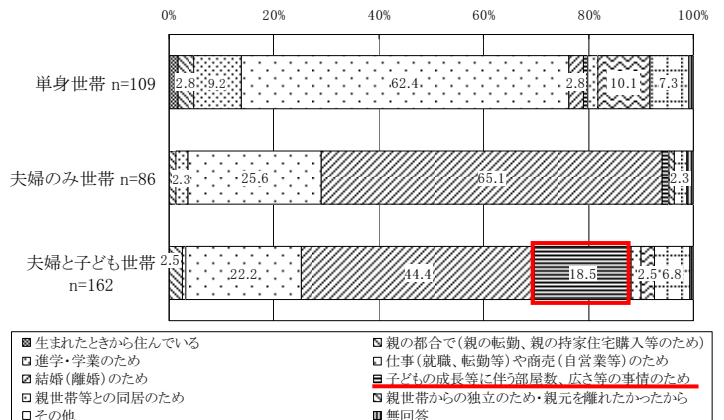
高齢者が老人ホーム等への住み替え後に売却されずに空き家として残る住宅や、入院等のために長期にわたって空き家となっている住宅に共通しているのは、既存住宅の有効活用が図られていないということである。一方、相模原市民を対象としたアンケートによると、市内の賃貸住宅に住む夫婦世帯等の多くが「最も有力な引越し先を相模原市」と回答していることから、賃貸住宅が市内定住人口の維持に重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

そこで、子世帯への相続を希望し、売却に強い抵抗感を示す高齢者等が所有する広い住宅を、「子育てに必要なゆとりある居住空間」を求めているファミリー世帯に賃貸する仕組みが必要であり、そのことが、賃貸住宅の供給量を増加させるとともに、夫婦世帯等の市内への誘導、ひいては、将来的な定住人口の獲得につながると思われる。

高齢者が居住する住宅の広さ



賃貸住宅居住者が現在の場所に住むようになったきっかけ



第4章

就職と居住に関する事業提案

1 就職に関する事業提案

(1) 現在行われている就職支援事業

前章で列挙した課題に対応する事業として、既に相模原市や関係機関等において実施されているものの概略を整理する。


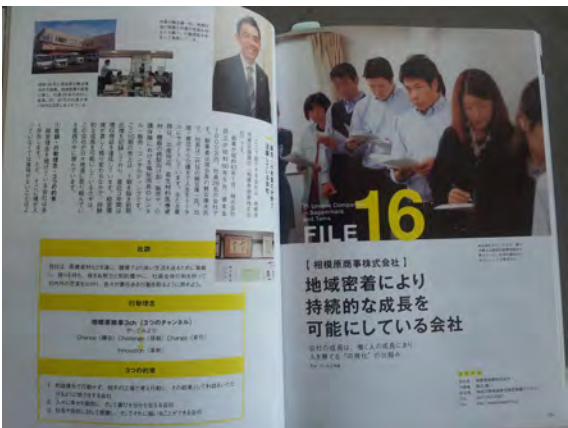
○大学生の職業観、就職観を醸成する教育プログラムの実施

事業名	アントレプレナー体験事業
実施者	相模原市
事業概要	<p>将来の産業を支える人材を育成するため、「会社とは何か」「経営とは何か」を擬似体験することにより、子ども達の可能性を広げ、自己実現を手助けすることを目的に、「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」を実施。</p> <p>平成23年度は、子どもアントレプレナー体験キャンプ（小学校5・6年生・中学1年生対象）に42人、ジュニアアントレ（高校生対象）に20人の参加者があった。</p>

事業名	高校生インターンシップ
実施者	相模原地区インターンシップ地域連絡協議会
事業概要	相模原地区の高校が連携して実施しているインターンシップに相模原市もインターンシップ受入事業所として、また、協議会の一員として情報発信などの事業実施に協力している。

事業名	若者職場探検ツアー事業（キャリア支援4 STEP PROGRAM）
実施者	さがまちコンソーシアム
事業概要	<p>①予備知識学習、②実地見学、③資料作成、④発表という4つのステップにより事前研修からアウトプットまで用意したオールインワンの職場研修システム。</p> <p>事前に企業訪問する業界・業種・企業研究を行い、訪問する企業に関する知識を身につけ、その上で企業訪問を行う事により、現実的な就職観の形成を促す。</p> <p>さらに、就職活動において必要とされる「プレゼンテーション能力」「ディスカッション能力」「コミュニケーション能力」などの習得を図るために、学生が訪問した企業を「4 STEP AWARD」という場で、大勢に向けて発表する。</p> <p>2011年度は、9コース18社へ75名の学生が訪問した。</p>

○大学生が市内企業、中小企業へ関心を持つ機会の創出


事業名	おもしろ企業の魅力拝見！
実施者	相模原市
事業概要	<p>相模原市内の魅力ある企業を紹介する書籍として、「おもしろ企業の魅力拝見！」を製作し、市内の学校へ配布するとともに、書店で販売する。平成23年度単年度事業。</p>  

事業名	ものづくり人材確保・育成事業
実施者	相模原市
事業概要	若い世代の市内企業への就労を促進するため、市内ものづくり企業の素晴らしさを広く情報発信する事業を平成24年度より実施する。

○近隣大学への積極的な企業情報・求人情報の提供

大学への情報提供は事業毎に行われており、市内大学やさがまちコンソーシアムに参加する町田市の大学のほか、近隣大学へも必要に応じて行われている。

○地域密着型就職活動サイトの整備

事業名	相模原市就職支援センターホームページ
実施者	相模原市
事業概要	<p>市内企業を中心とした求人情報を検索できるページのほか、求職者のプロフィールを登録することで企業側から人材を検索できるシステムを備えたホームページ。相模原市就職支援センターが実施する支援講座などの情報も掲載している。</p> 

○市内企業の求人情報を集約し、効果的に発信する枠組みづくり

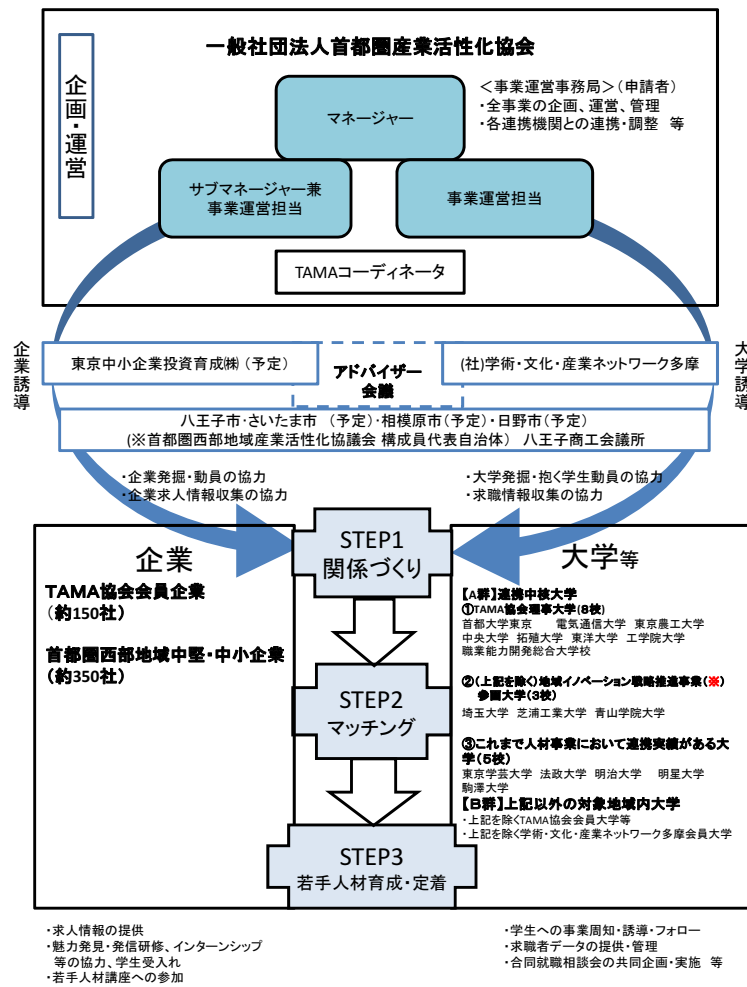
事業名	相模原市就職支援センター事業
実施者	相模原市
事業概要	就職活動を行っている市民を支援するため、無料で就業支援事業を行っている。前述のホームページ運営のほか、キャリアカウンセリングや緊急相談窓口、支援講座などを実施している。支援の対象は主に若年者、母子家庭、生活保護受給者、女性など。

事業名	地域中小企業の人材確保・定着支援事業
実施者	首都圏産業活性化協会（TAMA協会）

事業概要

TAMA協会がコーディネーターとなり、会員企業や周辺の中小企業と大学とのマッチングを行い、求人・求職の情報交換を行うとともに、魅力発見・発信研修やインターンシップを通して大学生の中小企業への就職を促進する。

平成24年度より経済産業省の補助を受けて実施予定。



○求職者と求人者が顔を合わせる場の創出

事業名	市内企業と高等学校との情報交換会
実施者	相模原市、相模原商工会議所（後援：相模原公共職業安定所）
事業概要	平成23年度は、13社の企業と22校の高校が参加。

事業名	さがみはら合同就職説明会
実施者	相模原商工会議所（後援：相模原市）
事業概要	平成23年度は、14社の企業と185名の求職者が参加。

事業名	新卒未就職者等就労支援事業
実施者	相模原市
事業概要	<p>新卒未就職者を対象に、約1ヶ月間の社会人基礎研修（ビジネスマナー、パソコンスキル、就職スキル等）を実施したのち、約3ヶ月間の職場実習（OJT）を行う。この職場実習（OJT）を通じて研修生と企業はお互いを見極め、双方合意の上で正式に雇用契約する。</p> <p>この事業は、相模原市より委託を受けた事業者が求人開拓から基礎研修、受講生と企業のマッチングまでを総合的にコーディネートする点に特徴がある。</p> <p>平成23年度に、緊急雇用創出事業等臨時特例基金の地域人材育成事業を活用して初めて実施された事業だが、受講生57名のうち、46名が正規雇用結びつくといい成果を挙げた。</p>

(2) 就職活動支援事業における改善・強化すべきポイント

就職に関する課題として掲げた「大学生の職業観、就職観を醸成する教育プログラムの実施」、「大学生が市内企業、中小企業へ関心を持つ機会の創出」については、既に様々な取組が行われている。平成23年度に作成された「おもしろ企業の魅力拝見！」は相模原市内の21社を魅力的に紹介するもので、求職者の興味を大いにひく内容となっているし、平成24年度には新たに「ものづくり人材確保・育成事業」が計画されているなど、個々の事業としてのメニューはかなり充実しつつある。また、行政以外の取組も、さがまちコンソーシアムによる「キャリア支援4 STEP PROGRAM」のように、確かなコンセプトを持った教育プログラムが用意されている。

また、「求人者と求職者が顔を合わせる機会」についても、商工会議所やハローワークと協力して情報交換会や合同就職説明会を実施するなど、継続的な努力がなされている。

これらの取組に関する情報発信は、個々の事業毎になさされていて、一元的に情報を集約して発信を行う組織やウェブサイトなどは存在していない。相模原市就職支援センターのホームページは、基本的にセンターが収集した求人情報やセンターが実施する事業の情報を発信することを目的としており、様々な主体が実施する事業の情報を一元的に掲載しているわけではない。もちろん個々の事業毎には情報発信の努力がなされているのだが、これらが連動して相乗効果を生むようなことはあまりなく、総じて情報発信力が不足しているように感じられる。

情報を集約し、効果的に発信する枠組みとして、TAMA協会では、平成24年度より就職活動支援事業を総合的にコーディネートする取組を始める予定であり、相模原市もこれに協力する立場にある。しかし、TAMA協会の事業の対象地域は、東京都西部を中心に、相模原市からさいたま市にかけてのやや広いエリアであり、相模原市における職住近接という目的からはやや外れる面がある。

以上のような状況から、相模原市における就職活動支援事業について、改善・強化すべきポイントは、特に企業情報や求人情報などの集約と発信であり、それを総合的にコーディネートする組織体制といえる。また、情報発信のためのウェブサイトの整備も必要であり、その内容は従前のように求人情報にとどまらず、常に市内企業の魅力を発信しつつ、インターンシップや求人の有無が手に取るようにわかるようなレイアウトでなければならない。

インターンシップについては、若者職場探検ツアー事業に既に多くの企業の協力を得ているが、大学生のニーズはなお拡大しているので、より多くの協力企業を開拓することが求められる。

(3) さがみはら式インターンシップ制度の提案

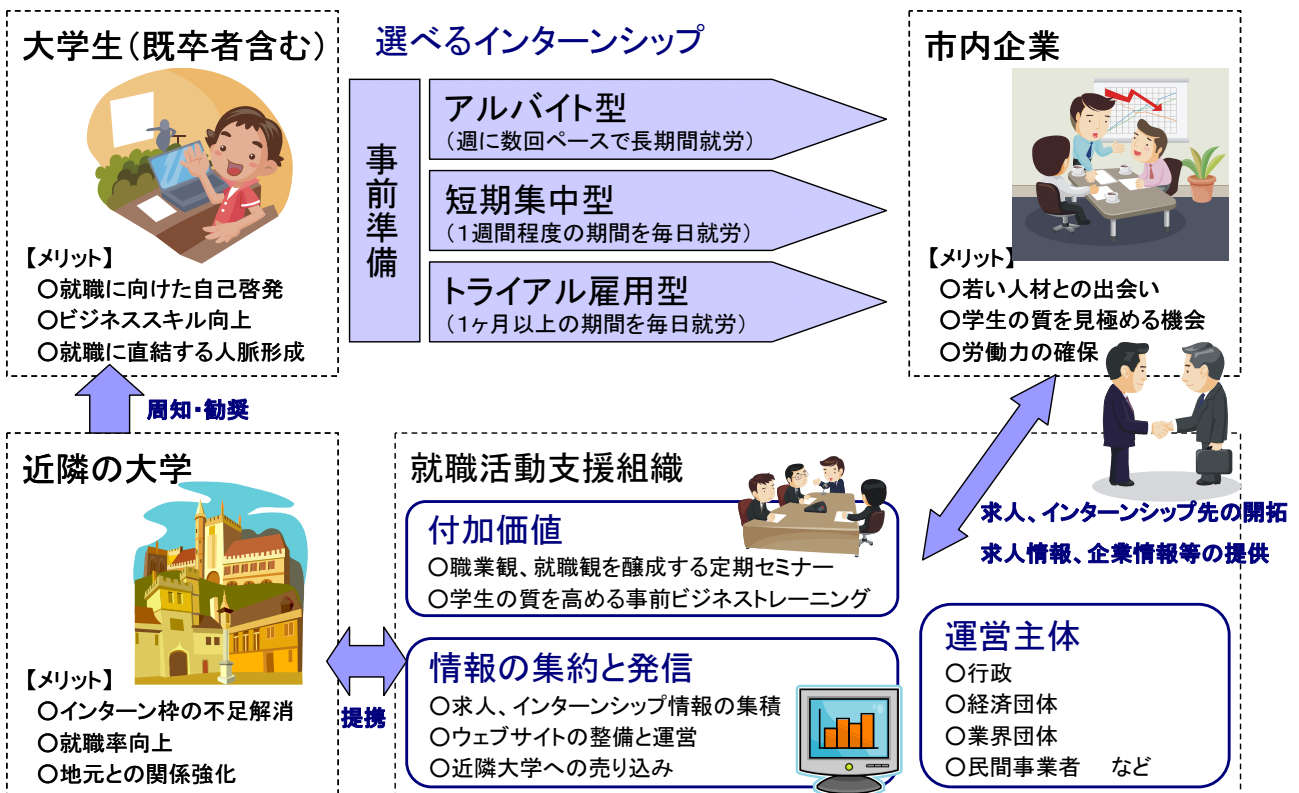
就職活動支援事業における改善・強化すべきポイントとして挙げた点について、具体的に実施すべき事業の一案として、「さがみはら式インターンシップ制度」を提案する。この提案は、従前から実施されている就職活動支援事業の良いところを活かしつつ、不足していた部分を補い、より効率よく成果をあげられる枠組みとしてトータルコーディネートすることに主眼をおいている。

ア さがみはら式インターンシップ制度の全体像

さがみはら式インターンシップ制度は、選べる3タイプのインターンシップを軸に、求職者（大学生）と求人者（市内企業）に対し、就職活動支援組織と近隣の大学とが連携して両者のマッチングを図るものである。

就職活動支援組織は、セミナーやビジネストレーニングを通してインターンシップに付加価値を生み出すほか、市内企業への求人開拓、インターンシップ受入先開拓を行い、情報を学生へ発信していく役割を担う。

さがみはら式インターンシップ制度のイメージ

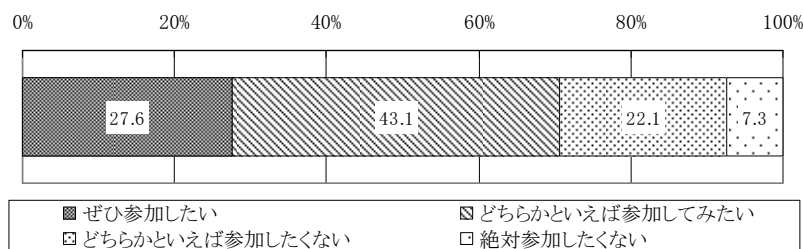


イ インターンシップの現状

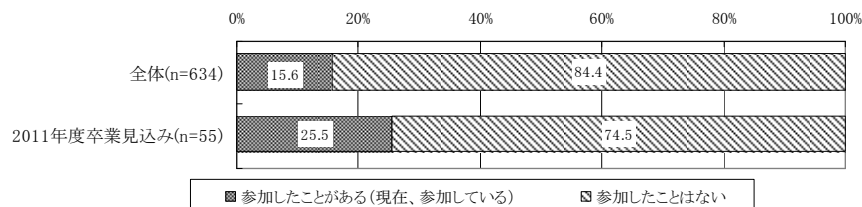
一般的に、大学生にとってインターンシップのメリットとは、①就職に向けた自己啓発、②ビジネススキル向上、③就職に直結する人脈形成などが挙げられる。近年、大学生のインターンシップへの参加意欲は高く、アンケート調査では約70%の大学生が「ぜひ参加したい」「どちらかといえば参加してみたい」に回答した。

一方で、実際にインターンシップに参加したのは、全体の約16%（卒業直前である2011年度卒業見込みの大学生では約26%）となっている。この参加意欲と参加経験のギャップは、インターンシップへの参加意欲がありながら、実際には参加せずに卒業する大学生が多数存在していることを示している。大学生にインターンシップの問題点を質問したところ、「競争が激しく、希望の企業に行けない」といった受入企業の不足、「他の就職活動、授業、プライベートなどとの両立が困難」といった自由度や選択肢の少なさ、「インターンシップへ行った企業への就職に直結しにくい」といったインターンシップの成果に対する不満などが指摘された。

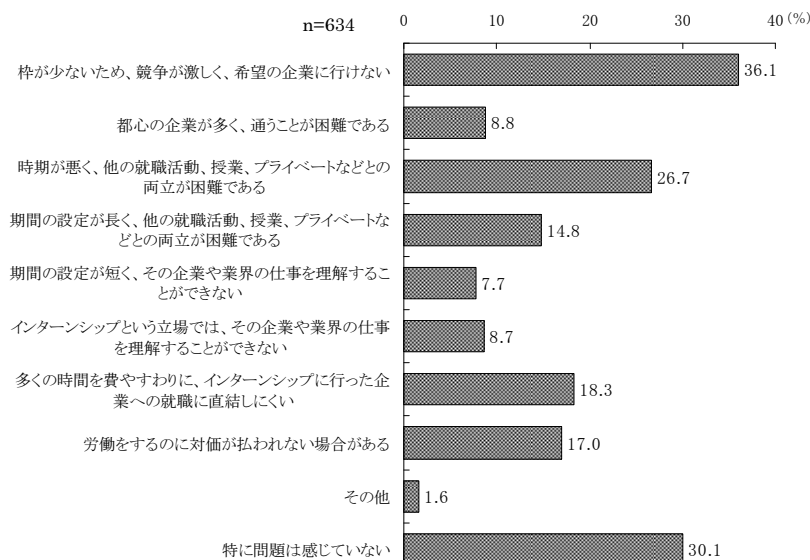
インターンシップへの参加意欲



インターンシップへの参加経験



インターンシップの問題点



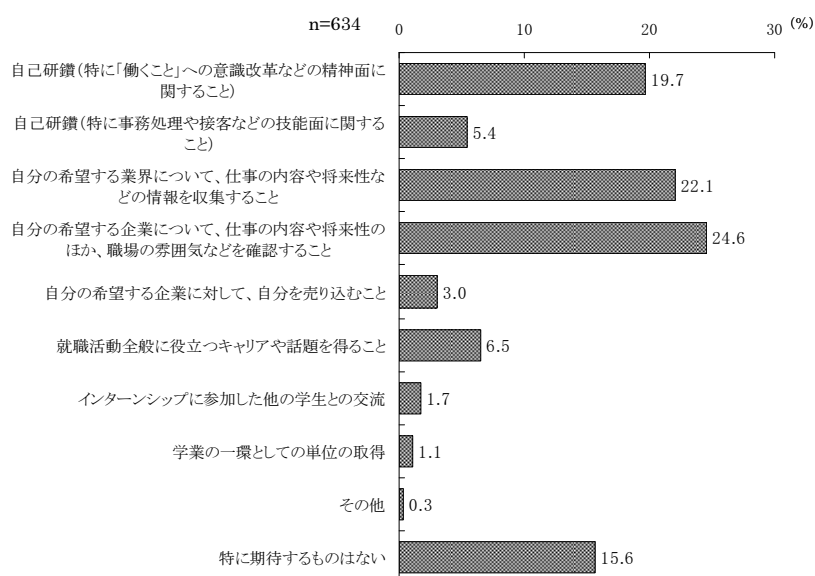
大学生の就職活動とインターンシップに関する調査

では、具体的に大学生がインターンシップに求めているものは何かといえば、「自己研鑽」、「希望する業界の情報」、「希望する企業の情報」、「就職活動全般に役立つキャリアや話題」など、様々である。

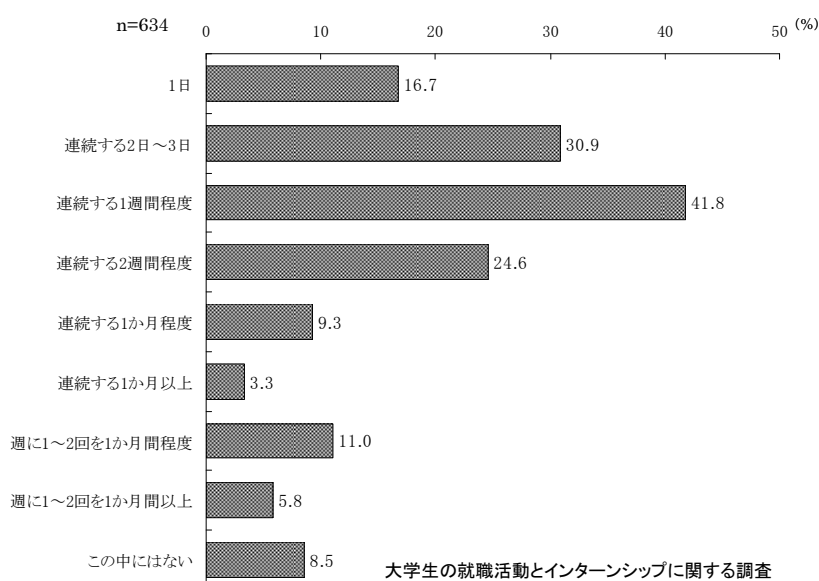
また、インターンシップに行きたい期間は、「1日」、「連続する2～3日」などごく短期の希望、「連続する1週間程度」、「連続する2週間程度」などある程度の期間の希望、「連続する1ヶ月以上」など長期の希望、「週に1～2回を1ヶ月程度」などアルバイト的な希望など、多様である。

現在、インターンシップの受入先として多いのは、都心の大手企業やベンチャー企業、官公庁などであり、勤務地や勤務期間も自由度が高いとはいえない状況にある。大学生のインターンシップニーズは多様化しており、既存の受入先だけでは大学生の期待に応えられていないのではないと思われる。また、授業やプライベートと両立しやすい、身近で手軽なインターンシップにもニーズがあるように思われる。

インターンシップに期待すること



インターンシップに行きたい期間



大学生の就職活動とインターンシップに関する調査

ウ さがみはら式インターンシップ制度の特長 ～選べるインターンシップ～

さがみはら式インターンシップ制度では、多様化する大学生のニーズに応えるために、下記のとおり選べる3タイプのインターンシップを用意する。インターンシップのスタイルを多様化することは、受入先の企業にとっても自社の都合にあわせて大学生を受け入れやすいというメリットがある。

(ア) アルバイト型

【概要】

週に数回ペースで長期間就労する。企業はアルバイトとして大学生を受け入れ、アルバイト代を支払う。

【対象】

就職活動を特に意識していない大学1～2年生が中心。

【狙い】

アルバイト代を稼ぎたい大学生と労働力を確保したい企業をマッチングする。大学生の多くが在学中にアルバイトをするが、どうせ働くなら就職活動に役立つアルバイト先を選んではどうかという提案である。企業側にとっても労働の対価を支払うことで労働者として大学生に接することができ、その大学生を雇用するべきかどうか見極め易いというメリットがある。

(イ) 短期集中型

【概要】

1週間程度の期間を毎日就労する。授業のない春休みや夏休みを活用する従前のインターンシップ。これに加えて、1日体験や3日体験など、期間のバリエーションを用意する。

【対象】

就職活動直前の大学2～3年生が中心。

【狙い】

最も普及しているスタイルで、今後も主流でありつづけると思われる典型的インターンシップ。期間の自由度を高め、大学生も企業も活用しやすい環境を整えることにより、相模原市の企業はインターンシップに行きやすいというイメージを生み出す。

(ウ) トライアル雇用型

【概要】

1ヶ月以上の期間を毎日就労する。基本的に求人のある企業が試用期間として大学生を受け入れる。企業はフルタイム又はパートタイムで労働した大学生に対し、相応の月額給与を支払う。

【対象】

就職活動中の大学4年生や既卒者が中心。

【狙い】

就職がなかなか決まらない学生が腰を据えて取り組むことで、より就職に直結した就業体験ができる。ハローワークのトライアル雇用制度を活用した場合、試用期間の給与の一部が国から支給されるほか、正規雇用が決まった際にも奨励金が支給されるなど、企業側にもメリットが大きい。

エ 就職活動支援組織が担う役割

(ア) 求人・インターンシップ受入先の開拓

さがみはら式インターンシップ制度を実りあるものにするために、最も重要かつ基礎となる役割が、求人・インターンシップ受入先の開拓である。市内企業の魅力を発信するにしても、協力企業が多いほど発信力が高まるのは当然である。また、さがみはら式インターンシップ制度のセールスポイントとなる「選べる自由度」を実現するためには、相当数のインターンシップ受入先が必要となることも自明である。さらに、本事業の最終目的が就職世代の市内定住であることを考えれば、インターンシップだけではなく、実際に就職に結びつく求人情報についても相当数必要となる。

(イ) ウェブサイトの整備と運営

現在、大学生の求人情報収集はインターネットによるものが主流となっているが、民間の就職活動サイトに登録するには企業側が相応の費用負担をしなければならず、中小企業、零細企業の中には利用を敬遠する企業も多い。そこで、市内企業の採用活動を支援するために、相模原市内の情報に特化し、かつ無料（あるいは安価）に利用できる地域密着型就職活動サイトを整備する必要がある。

この地域密着型就職活動サイトは、民間サイトとの差別化を図るために、求人情報のみならず、企業の魅力発信やインターンシップの受入状況などを常に最新の情報として提供する。この類の情報サイトは、情報量が豊富であること、常に情報が新しいものに更新されていることがユーザー獲得の急所である。

(ウ) 近隣大学との連携

大学生への情報提供は、大学からの周知・勧奨が効果的と思われる。仮に地域密着型就職活動サイトを整備できたとしても、その存在を多くの大学生に知ってもらわなければ意味がないのであって、その点、大学の配布する資料や掲示板、あるいは大学のウェブサイトとリンクする方法は非常に有力である。

連携の対象となる大学は、現在さがまちコンソーシアムを通じて深い関わりのある町田市内の大学をはじめ、TAMA協会の事業でもつながりのある八王子市内の大学などが考えられる。八王子市は特に大学の多い学園都市であり、大学側も就職難の時代に生き残りをかけて就職支援を実施しているところであり、連携の話は成立しやすいのではないかと考えられる。

(エ) 付加価値を生み出す事前準備

大手志向の強い大学生がインターンシップ先として地元企業、中小企業を選ぶようになるには、「よくわからないからとりあえず大手企業」というような考え方を「企業規模の大小ではなく、おもしろい仕事をしている会社を見たい」という考えへ意識改革しなければならない。そのために事前準備として、低学年のうちから定期的にセミナーなどを実施して、職業観、就職観を醸成する必要がある。

この事前教育については、例えば「おもしろ企業の魅力拝見！」のような書籍を教科書にセミナーを行うとか、協力企業の経営者や社員による講演会を行うなど、既に実施されている様々な事業をツールとして最大限活用していくべきである。

また、さがまちコンソーシアムの「キャリア支援 4 STEP PROGRAM」のように、実地研修の前に業界や企業についての基本的な学習を済ませておくことで、受入企業の負担を軽減することも考えなければならない。また、新卒未就職者等就労支援事業のように、長期にわたるビジネストレーニングを実施した上で戦力として企業に人材を紹介していくことも、求人者と求職者がWin-Winの関係を築くために有効である。

このように、就職活動支援組織は、ただ就業体験をするだけにとどまらない付加価値を生み出していくことを目的として事業を実施する。

(オ) 就職活動支援に関する事業のトータルコーディネート

就職活動支援事業は、国、県、市、学校、企業その他多くの担い手によって成り立っており、多様なメニューが用意されている。このことが、逆にユーザーにとって誰に何を相談すればいいのか分かりにくい状態、情報収集が困難な状態を発生させている面がある。

さがみはら式インターンシップ制度においては、就職活動支援組織は、これらの事業を整理し、トータルコーディネートすることで、一つ一つの事業をより効果的なものに発展させていく。

オ 就職活動支援組織のあり方

(ア) 運営主体

就職活動支援組織の運営主体は、行政のほか、産業振興財団や商工会議所といった経済団体、同業者組合などの業界団体、さがまちコンソーシアムのような協働事業体、民間事業者など、様々な担い手が考えられる。

ただし、いずれの担い手が就職活動支援組織の運営主体となったとしても、既に就職活動支援に関する様々な事業を行っている者同士の連携、協力が不可欠であり、トータルコーディネートをいかに的確に行うかが重要になる。

(イ) 自治体連携の考え方

さがみはら式インターンシップ制度は、相模原市民にとって「職住近接」といえる範囲への就職を促進し、もって相模原市への定住化をはかるものである。「職住近接」といえる範囲は人によって様々であるが、本研究が「若年世代を中心とした都心回帰」への対策を打ち出そうとしていることを考えれば、都心へ通勤するよりも短時間で通勤できる範囲が対象になる。

相模原市の近隣には、既に多くの事業において連携している町田市、大学生を多く抱える八王子市、大規模工業団地のある愛川町など、本事業のパートナーとして考えられる自治体がいくつも存在している。複数の自治体が互いに出資して事業を実施できれば、スケールメリットを活かしたより効率的な事業運営が可能になる。

一団の地域として雇用の枠を確保し人口の流出を防ぐことは、都心一極集中傾向の時代において、郊外都市が生き残るための重要課題であり、その旗振り役を政令指定都市となった相模原市が担うべきである。

2 居住に関する事業提案

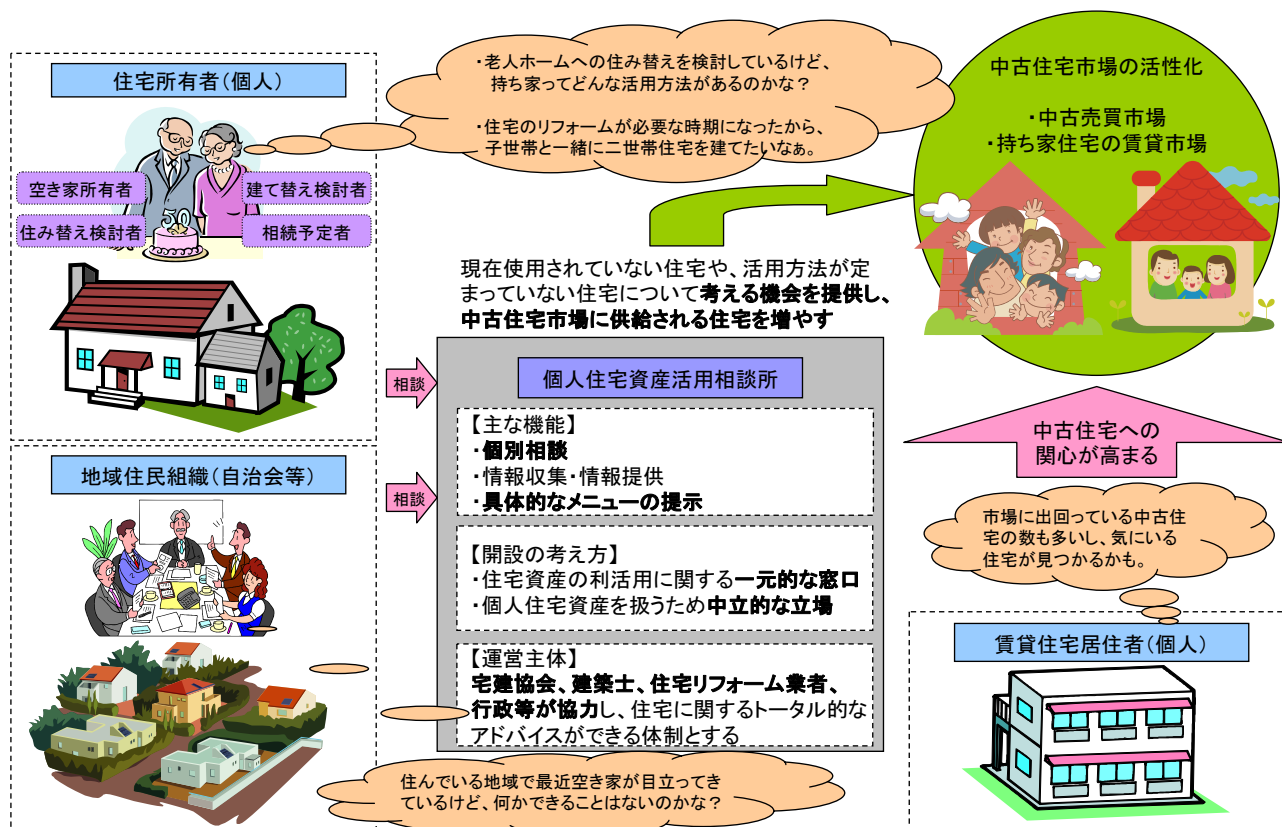
(1) (仮称) 個人住宅資産活用相談所の開設

第3章において整理した課題に対して、一元的に対応するのが「(仮称) 個人住宅資産活用相談所」であり、イメージは次のとおりである。

まず、空き家所有者や住み替え検討者等は、所有する住宅の活用に関する疑問や不安が生じた場合、(仮称) 個人住宅資産活用相談所の「個別相談」を利用し、住宅資産を活用するための知識を得たうえで、必要に応じて相談所から提示される「メニュー」も検討しながら、「売却」や「賃貸」といった具体的な活用段階に入っていく。

この流れがより活発になることで、「中古住宅市場（中古住宅の売買市場と持ち家住宅の賃貸市場）」への住宅供給量が増えるとともに、多様な住宅ストックが形成される。このことが賃貸住宅居住者の中古住宅への関心を高め、最終的に「中古住宅への入居者増による市内人口の維持」につながることを期待している。

(仮称) 個人住宅資産活用相談所のイメージ



ア 目的

- ・空き家所有者や住み替え検討者が保有する住宅について考える機会を提供し、活用を促すことで、使用目的があいまいなまま放置される住宅を少なくすること（空き家を解消すること＝活用できる住宅を掘り起こすこと）。
- ・新たな開発ではなく、既存の住宅を有効的に活用することにより、相模原市内に居住する人口を維持すること。

イ 開設の前提

- ・空き家所有者や住み替え検討者による個人的財産の活用についての相談がメインとなるため、営利目的ではなく中立的な立場が前提となる。そのため、信頼性を確保する意味からも、一定割合の行政の関与が必要である。
- ・所有する住宅の活用に関する一元的な窓口となるためには、住宅に関するトータル的なアドバイスができ、かつ住宅全般に関する情報や資料が集まる体制が望ましい。

ウ 利用予定者

【住宅所有者（個人）】

- ・空き家所有者（現況は空き家で、今後の使用目的が不明確な住宅を所有する者）
- ・住み替え検討者（現在は持ち家住宅に居住し、サービス等が充実している老人ホーム等への住み替えを検討している者）
- ・建て替え検討者（建て替えやリフォームが必要な住宅に居住している者）
- ・親（子）世帯との同居・近居検討者
- ・相続予定者（現在は親等が居住している住宅を将来的に相続する可能性のある者）
- ・その他（住み替え等の具体的な予定はないが、所有する住宅の活用について関心のある者等）

【地域住民組織（自治会等）】

- ・近隣の空き家に対して、何らかの問題意識を持っている組織
- ・近隣の空き家に対して、何らかの取組みを行っているが、成果がでていない組織

エ 予想される相談内容

【住宅所有者（個人）】

- ・個別事情やライフステージを踏まえたうえでの個人住宅資産の活用方法
- ・個人住宅資産の「売却」、「賃借」、「継続保有」のメリット・デメリット
- ・予想される売却額・賃貸料や固定資産税等の維持費用の概算額
- ・親（子）世帯との近居・同居の生活面・金銭面でのメリット・デメリット
- ・事前に準備するものや今後のスケジュール

【地域住民組織（自治会等）】

- ・地域住民が受けている空き家の弊害
- ・地域住民組織が取り組める空き家対策の可能性や成功している事例
- ・実際に地域住民組織が取り組んでいる空き家対策への支援メニュー

オ 個別相談以外機能

(ア) 具体的なメニューの用意・提示

- ・マイホーム借上げ制度（一般社団法人移住・住みかえ支援機構）（P. 140）
- ・親世帯との同居・近居への補助（P. 142）
- ・地域住民による空き家対策への支援（P. 144）

(イ) 情報収集・情報提供

中古住宅、二世帯住宅、住宅リフォーム、耐震、バリアフリー等の住宅に関する書籍や雑誌コーナーを設置するとともに、国や県、市の住宅に関する補助メニューについて情報提供する。

(ウ) 住宅資産の活用に関するセミナー等による意識啓発

高齢者が持ち家の活用方法（売却、賃貸等）を最終的に決定するには、ある程度の時間を要することが予想されるため、高齢者向けのセミナーやイベント時に住宅の活用方法や既存のメニュー等の情報を予備知識として紹介する。

カ 運営主体

宅建協会、建築士、住宅リフォーム業者、行政等の住宅に関わる多くの業界が協力して運営していくことになるだろうが、必ずしも行政が中心となる必要はない。高齢化の進展に伴う空き家の増加により中古住宅売買市場や住宅リフォーム市場が活性化するという恩恵を受ける業界や、社会貢献的な視点で協力する業界が主体となるなど、多くパターンの中から検討する必要がある。

キ 利用者（個人）の予測

（仮称）個人住宅資産活用相談所の利用者の予測について、アンケート調査等による定量的な把握は行っていないが、平成20年住宅・土地統計調査から抜粋した数値に、利用率を2%と仮定して掛け合わせると次のとおりとなる。

統計の分類	統計の数値	利用率2%
目的が不明確な空き家（転勤や入院等のため）	8,500戸	170件
持ち家に住む65歳以上の単身主世帯数	12,340世帯	246件
持ち家に住む65歳以上の夫婦主世帯総数	19,080世帯	381件
建築後30年が経過している持ち家住宅	44,000戸	880件

ク 期待される効果

【行政】

新たな開発や大規模な予算を伴わずに、個人住宅資産を活用して定住化を促進できる。

【市民】

《中古住宅供給者側》

利用目的が不明確になっている住宅を売却や賃貸することで、収入を確保することができる。

《中古住宅需要者側》

売買・賃貸市場に供給される住宅が増えることで、より満足度の高い住宅を選択できる。

《親（子）との近居・同居者》

親世帯は高齢による孤立や介護への不安等の解消、子世帯は子育てや家事の支援、共働きの継続による所得に拡大等、時代に即した良好な居住空間で生活できる。

【地域住民】

空き家の解消や空き家期間の短縮により地域単位の魅力が高まるとともに、コミュニティ機能も維持できる。

【市内事業者】

中古住宅の供給量が増えることで売買手数料や仲介手数料を見込めるとともに、住宅リフォーム市場も活性化し、市内経済への波及も期待できる。

ケ 今後の検討項目

本報告書では、相談者が活用するメニューとして既存の制度や先進的な事例の紹介を中心に掲載しているが、今後専門家の意見を聞きながら新たな制度の導入も検討し、内容を充実させていくことが、(仮称)個人住宅資産活用相談所の認知度をさらに高めるとともに、ひいては中古住宅市場の活性化につながることを期待している。

コ 留意点

- ・相模原市内の人口を維持していくための方法として、既存住宅の解体後に土地を細分化し、狭小な分譲住宅を建築した方が人口規模の面では効果的ともいえるが、本研究においては既存住宅の活用を前提に調査研究を進めた。
- ・高齢者の住み替え先等の居住の安定確保に向けた取組みについては、相模原市高齢者居住安定確保計画において掲載されているため、本研究においては取り扱っていない。
- ・地方の市町村が転入促進策として採用している住宅取得や賃貸住宅入居への単純な補助金の交付については予算規模が膨大となるため、本研究においては取り扱っていない。

サ 相談窓口の先進事例

【京都市（京都すまい館）】

京都市が運営する住情報交流拠点で、市民が安心して住み続けられるためのすまいづくりを応援している。

《すまいの専門図書室》建築、住宅、耐震、マンション、エコロジー、バリアフリー雑誌など、すまいづくりに役立つ書籍を7,000冊以上設置している。書籍は貸し出しも可能。

《情報プラザ》すまいづくりに役立つ多数のパンフレットやチラシを取り揃えている。また、館内に設置しているパソコンから、インターネットを利用して自由に情報を検索できる。情報の種類としては助成金（補助金）制度、融資（貸付・ローン）制度、減税、公的住宅の募集情報等。

《すまいよろず相談》すまいに関する様々な相談に応じるため、下記の無料相談を行っている。

- ・一般相談：すまいに関する一般的な相談に電話や面談で応じている（予約不要）。
- ・専門相談：すまいに関する専門的な相談（建築相談／法律相談／不動産相談／税務相談等）。
- ・メール相談：すまいに関する一般的な相談に電子メールで応じている。
- ・訪問相談：必要性が高い場合は自宅を訪問して相談に応じている。空き家の手入れや改修方法、空き家の活用方法等については建築士・宅地建物取引主任がアドバイスしている。

《すまいスクール・講座》建築士やマンション管理士などの「すまいの専門家」を講師に招いて、様々なテーマで無料講座を開催している。

《ぼん住る（機関誌）》すまいに関する様々な情報を提供するため、3ヶ月に1回、京都市すまい体験館機関誌「ぼん住る」を発行している。特集は空き家対策、耐震化、住宅リフォーム等。

【品川区（住み替え相談センターによる高齢者のすまい相談）】

平成23年5月に、品川区、一般社団法人移住・すみかえ支援機構、ロイヤルハウジング販売株式会社の協働により、八潮地区に住み替え相談センターを開設した。八潮地区（人口12,000人程度）に限定して行っているモデル事業。

高齢者が住み替えや住まいのことについて情報を手軽に得られるよう、住み替えに関する相談業務や関連資料の展示・配布などを行っている。市民のニーズに合った住み替え情報を提供し、資金相談から生活相談までトータルにサポートすることで、住み替えの不安を軽減している。住み替え支援セミナーも年3回開催予定で、「高齢者向け住宅の実例」、「後見人制度について」、「マイホーム借り上げ制度の紹介」等の内容で、高齢者が住宅に関する意識を高めることが主を目的としている。相談内容としては「住み替え」と「介護」等の福祉関連が多くなっている。

【鳥取市（住もう鳥取ネット）】

住もう鳥取ネットとは、建築・不動産関係機関や金融機関等と連携を図り、空き家や空き地等の有効活用に対するアドバイスなどを行い、居住希望者、供給者（空き家、空き地所有者等）、事業者等を結ぶネットワーク。土地や空き家の有効利用を希望する所有者と多様なニーズを持った需要者をつなぐための仕組みづくりや、定期借地権等を活用した住宅供給方式の検討なども行い、中心市街地の居住推進を図ることを目的としている。運営は鳥取県宅地建物取引業協会東部支部に委託して、相談員を1人配置し、物件紹介や耐震診断、業者紹介、融資相談、福祉面のサポート、支援制度の紹介等居住希望者の相談に応じている。

(2) 相談所利用者が活用する主なメニュー

ア マイホーム借上げ制度（一般社団法人移住・住みかえ支援機構）

住み替え等を検討している住宅所有者は、（仮称）個人住宅資産活用相談所への相談後、「中古住宅として売却」、「賃貸住宅として運用する」、「継続的な保有」のいずれかを選択することが予想されるが、「売却」と「通常の賃貸化」の場合は基本的に不動産仲介業者に手続き等を依頼することになる。

ここで紹介するのは、「賃貸住宅としての運用」を希望する住宅所有者が活用できるメニューの一つで、一般社団法人移住・住みかえ支援機構の「マイホーム借上げ制度」である。

近年の地価の下落や建築資材の低価格化に伴う新築分譲住宅の販売価格の下落により、中古住宅の販売価格も売主側の希望を大幅に下回る場合も多くなり、早急に売却する必要のない所有者にとっては、「持ち家住宅の賃貸化」への注目度はさらに高まることが予想される。

(ア) マイホーム借上げ制度の概要

50歳以上の者が所有する住宅を移住・住みかえ支援機構が最長で終身にわたって借り上げ、広い住宅を必要とする子育て世帯等へ転貸（3年の定期借家契約）するもの。つまり、ライフスタイルに合わなくなったシニアの家を有効に活用することで、家を貸したい方と借りたい方の双方にメリットがうまれる制度といえる。



※一般社団法人移住・住みかえ支援機構ホームページより

(イ) マイホームを貸したい人（制度利用者）のメリット

- ・移住・住みかえ支援機構がマイホームを最長で終身借上げ、安定した家賃収入が保証される。
- ・マイホームがもうひとつの「年金」になる。
- ・入居者との契約期間が3年単位なので、マイホームに戻ることも可能である。

(ウ) 賃貸物件を借りたい人（子育て世帯等）のメリット

- ・良質な住宅を、相場より安い家賃で借りられ、しかも敷金や礼金が不要である。
- ・壁紙など、一定の改修が可能である。
- ・3年ごとに優先して再契約ができる。

(エ)「マイホーム借上げ制度」の活用を進めるための行政としての役割

本報告書では、(仮称)個人住宅資産活用相談所が利用者に提示するメニューとして「マイホーム借上げ制度」を紹介しているが、市民にとって魅力的な制度といえるため、行政として積極的に市民に周知を図っていく必要がある。また、制度の相談や受付の窓口となる協賛事業所(宅建業者等で移住・住みかえ支援機構と契約を締結する必要あり)を開拓し、制度の活用を促進することも重要である。

(オ) マイホーム借上げ制度に関連した先進事例

【千葉県流山市】

移住・住みかえ支援機構が認定しているハウジングライフプランナーの資格を取得後、「広報ながれやま(平成22年5月1日)」にマイホーム借上げ制度と個別相談の概要を掲載。回覧板にも、耐震改修の案内と一緒にマイホーム借上げ制度の概要を掲載して積極的に情報発信している。

【東京都武蔵野市】

- ・「市報むさしの(平成23年10月15日)」にマイホーム借上げ制度の概要を掲載。武蔵野市開発公社(市における都市再開発事業を円滑に推進するため、必要な施設の整備と都市活性化事業を行う財団法人)が中心となり、マイホーム借上げ制度の周知や利用の促進を図っている。また、行政が市内の協賛事業所が負担する移住・住みかえ支援機構への協賛費用を負担している。
- ・長期優良住宅等推進環境整備事業(シニア住み替え支援調査研究事業)

相続に伴う宅地の切り売りにより、ワンルームアパート化など住環境の悪化を招くとともに、借家単身層の増加は地域コミュニティの希薄化を進める一因になっている。また、居住者の高齢化に伴う長期入院や施設入所による空き家の増加により地域の都市景観・環境を損ねている。住まう人の側面からみると、子どもの独立などによって現在の住宅が広すぎて管理が困難になるなど、より住まいやすく管理のしやすい住宅への住み替えを希望しているシニア世代が見受けられる一方、子育てのためにより広い住宅を求めている世代もあり、ライフステージに応じた住宅の住み替えが進まないなどの課題もある。

このような、福祉施策や住宅施策等に係わる複合的な課題解決に向けた研究事業として、移住・住み替え支援機構が全国的に事業展開している「マイホーム借上げ制度」の活用をベースとして、住み替えを行うシニア層が住み慣れた市内で安定した生活を継続するための武蔵野市独自の「住み替え支援施策」の実現性について、「武蔵野市シニア住み替え支援事業調査検討委員会」を設置し、先進都市の類似事業の視察、及び市民の住み替え意識に関するアンケート調査を実施した。



イ 親世帯との同居・近居への補助

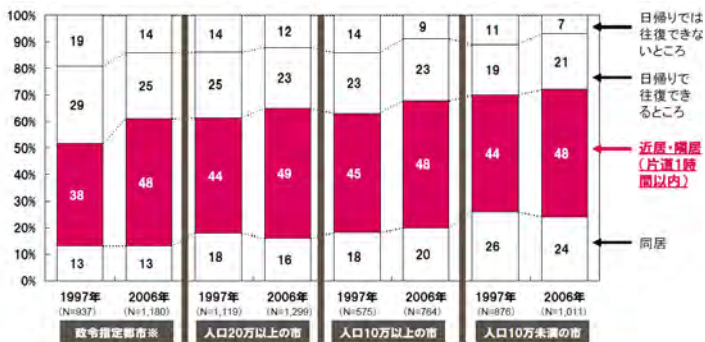
(ア) 補助の考え方

相模原市の人口構成で大きなウェイトを占める団塊世代の持ち家住宅は築年数が30年を超える物件が多いことが予想され、建て替え時期と重なる今こそが同居による子世帯の定住化を促進するチャンスといえる。しかし、近年の親世帯と子世帯の住まい方の動向は、同居よりも近居への志向が高いため、同居とほぼ同じ効果を有する近居も対象にする必要がある。

そこで、親世帯との同居・近居を検討する「きっかけ」の1つとして、「補助金」に注目した。実際に、住宅の建て替えや住宅の購入前に、家族間で話題となり、ある程度の水準まで知識を高めておくことが重要であり、補助金額を高くして抽選方式にする等の話題性を優先させる方法や広く平等に低い金額を補助する方法、あるいは固定資産税の減免による税負担軽減等、様々なバリエーションが考えられる。

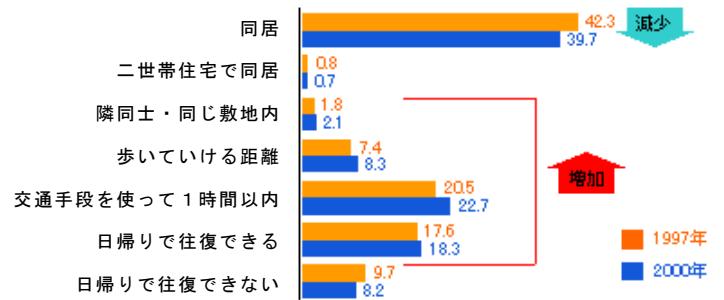
近年の雇用や経済情勢に対する不安や、医療福祉に対する不安等が要因で、親（子）世帯との同居・近居は、両者それぞれにメリットは多いといえる。また、行政にとっても、介護の行政負担の軽減や高齢者の孤立防止等の福祉的な効果も期待できる。

自分の親世帯と自分たちとの居住距離
(全国・都市規模別)



※野村総合研究所
「生活者1万人アンケート調査」(1997年、2000年)

自分の親との居住距離



●自分の親との居住距離を見ると、同居や遠居が減少、隣居・近居が増加

※野村総合研究所
「「インビジブル・ファミリー」から生まれる新しい消費とターゲット像」(2009年)

(イ) 同居・近居のメリット

【市民】

《親世帯》

- ・健康面・犯罪面の不安の軽減
- ・精神的な孤独の軽減
- ・子世帯・孫との関わりによる精神的充足
- ・買物や病院への送迎
- ・子世帯が近くにいることによる安心感
- ・日常生活での経済的援助（両者該当）

《子世帯》

- ・子育てに関する支援
- ・家事のサポート
- ・共働きの継続による所得拡大
- ・子の教育への好影響
- ・親世帯が近くにいることによる安心感
- ・日常生活での経済的援助（両者該当）

【行政】

- ・介護の行政負担の軽減
- ・高齢者の孤立防止
- ・保育需要・児童クラブ需要の減少
- ・多世代交流による地域のにぎわい創出等

(ウ) 親世帯との同居・近居への補助の先進事例

【千葉市（三世代同居等支援事業）】

高齢者の孤立防止と家族の絆の再生を目的として、親子孫の3世代が同居や近居を始める家族に対して補助金を交付している。

《要件》

- ・「親と子と孫」を基本とする三世代の家族が同居または近隣(直線1km以内)に居住すること
- ・親が65歳以上で1年以上千葉市に居住していること
- ・孫が18歳未満であること
- ・住民税及び固定資産税を滞納していないこと
- ・事業の趣旨を理解し、親に対する必要な支援(介護や見守り等)を行うことができること
- ・同居または近隣に居住している状態が今後3年以上継続する見込みであること 等

《補助額》

1年目：新築費用、増改築費用、引越し費用など最大で130万円

2年目・3年目：固定資産税・都市計画税相当額など最大で15万円

【春日部市（ふれあい家族住宅購入奨励事業）】

20～30歳代の子世帯と60～70歳代の親世帯が近居することは両者にメリットがあると判断し、親世帯の近くに居住するために、新たに住宅を取得する子世帯に対し、登記費用の2分の1に相当する額(上限20万円)の市内約600店舗で使用できる商品券を交付している。

《世帯要件》

- ・親が5年以上引き続き春日部市に住民登録または外国人登録をしていること
- ・春日部市内に自分たちが住むための家を取得し、住民登録または外国人登録をしていること
- ・義務教育終了前の子どもを1人以上扶養し、かつ同居していること(出産予定を含む)
- ・申請者と同居者が市税を滞納していないこと 等

《住宅要件》

- ・新耐震基準による建築確認を受け、検査済証の交付を受けた住宅であること
- ・居住床面積が55平方メートル以上であること
- ・申請者の名義で平成23年4月1日以降に、所有権保存登記または所有権移転登記をしたこと 等

【品川区（親元近居支援事業）】

介護や子育てなど、お互いに助け合いながら安心・安全に暮らしていくことができるように、親世帯と近居(または同居)するファミリー世帯に対して、転入・転居費用の一部を「三世代すまいるポイント」として交付している。賃貸住宅への入居も対象。

《三世代すまいるポイント》転入・転居費用1円=1ポイントで、1世帯あたりの上限は100,000ポイントとなり、三世代で一緒に楽しめるような品目と交換することができる。

《該当例》

- ・「親世帯が既に1年以上品川区内に暮らしていて、新たに中学生以下の子どもがいるファミリー世帯が区外から転入してきた」
- ・「ファミリー世帯・親世帯ともに品川区内在住(どちらかは1年以上)で、お互いの住居が1,200m(おおむね徒歩15分)圏内になるようにどちらかの世帯が区内転居した」 等

ウ 地域住民による空き家対策への支援

(ア) 支援の考え方

空き家が増えることによる弊害を最も受けるのはその近隣の住民であり、当事者意識も強いいため、熱意のある地域に対して積極的に支援していくことは重要であり、このことが地域のまちなみ保全やコミュニティ活動の活性化にもつながり、転出者の抑制や空き家の解消にも寄与することになる。

また、地域の空き家の実態は様々であるとともに、活動する団体の種類や規模もまちまちであることから、個々の活動に対して柔軟に幅広く支援していかなければならない。これまで、相模原市内での成功事例が確認されていないため、個々の活動状況を記録し、他の地域の参考事例となれるような仕組みづくりも必要である。

相模原市内には、地域の住民が主体的に「まちづくりのルール」（地区計画や建築協定）を定め、住み良い環境づくりや個性あるまちづくりを推進している地域もみられるが、今回提案している「支援」は、よりゆるやかな地域住民の連携による行動の促進を目指している。

地域住民による空き家対策のスタートとしては、市民協働推進課の協働事業提案制度（行政提案型）の活用も想定され、市が抱えている課題として「空き家対策」を提示し、地域住民組織からの具体的な事業やアイデアを募集してみることも検討に値すると思われる。

(イ) 空き家対策への支援等の先進事例

【京都市（地域連携型空き家流通促進事業）】

《事業の背景》

- ・誰も住んでいない家があるのはもったいない
- ・空き家があるとさびれて活気がなくなってしまう
- ・空き家が増えているから、新しい人に入ってきてもらい、まちを元気にしたい
- ・空き家の所有者は、家を貸したいと思っても、どうしたらよいかわからなかったり、借りた人とのトラブルを心配する人も多いのではないか

《平成22年度実績》

モデル地区（学区レベル）を公募により選定後、地元組織と連携し、空き家の掘り起こしや所有者のニーズ調査を行った。また、空き家が地域に与える影響を所有者に伝えたり、不動産事業者や建築関係の専門家のサポートも受けて所有者に対して空き家の活用提案を行った。

- ・特定した空き家：A学区200件、B学区33件
- ・空き家の活用提案：A学区4件（うち賃貸入居1件）、B学区3件（うち売買1件）

【東京都北区（地域の特性を踏まえた空き家対策を実施するための実態調査）】

老朽空き家家屋の防犯・防災面への対応、空き家の有効活用による居住安定の確保等、今後の住宅施策を検討し、誰もが住み続けることができる安全で快適な住まいを確保していくため、空き家の規模、設備状況、建設時期、所有者の意向等の調査を実施した。調査対象は、区域の住宅地が密集している地域、高齢化率が高い地域、優れた景観を有する地域、一般的な地域の4つの視点に基づき地区を選定し、該当地区の全住宅について、空き家の推定、外観調査を実施し、登記簿情報をもとに所有者を特定し、アンケート調査票を郵送した（回収率は45%）。

參考資料

1 ヒアリング調査結果

◎相模女子大学キャリア支援グループ（平成22年10月26日）

●近年の就職活動の状況について

就職活動は、民間の就職活動サイトや大学の運営する情報サイトを活用する方法が中心となっている。相模原市内の企業からの求人も一定数あるが、学生が希望することが多い一般事務職の枠は少ない状況にある。企業側は、就職後の生活が安定しやすい自宅から勤務可能な若者を求める傾向がある。

●大学生の様子について

女子大という特性もあるが、転勤がなく、自宅から近い場所で勤務できる就職先を希望する傾向が近年強くなった印象がある。企業説明会などの様子を見ると、会場には来ているものの、積極的に説明者とコミュニケーションを取ることができず、立ち尽くしてしまうような学生をしばしば見かける。明確な職業観を持っていない学生も多いため、逆にハッキリと何がしたいのかイメージできていない学生は就職が決まるのが早いように思う。

●行政の支援の必要性、あり方について

企業説明会のような場は多いほど良い。そのようなイベントに企業を集めることが大変なので、行政から企業への呼びかけが行われるとすれば有難い話だと思う。

◎中央大学キャリアセンター（平成23年10月25日）

●近年の就職活動の状況について

経団連の申し合わせにより、就職活動のスタート時期が遅くなることとなり、例年と少しスケジューラ感異なるだろうと予測している。アンテナの高い学生が就職活動を始めることにより、周囲の学生も影響を受けていくが、就職活動期間の変化により悪影響が出ないように就職活動に関する事前学習を十分行うよう学生に指導しなければと考えている。

●地元企業への就職について

八王子市や相模原市の企業への就職も当然存在するが、いずれも都心通勤圏の自治体であり、どこまでを地元企業と考えるのが難しい。大学に集まる求人情報は企業の立地ごとに検索できるようになっているため、学生にその気があれば情報を収集できる状況にある。

●インターンシップの状況について

複数のインターンシッププログラムを用意し、学生に積極的に参加するよう勧めている。インターンシップの受け入れ企業は、現状では都内の大手企業やベンチャー企業、官公庁が多いが、受け入れ企業を公募しているので、地元中小企業も随時募集をかけることができる環境にある。インターンシップの需要は増えているので、引き続き拡充していきたい。

◎一般社団法人移住・住みかえ支援機構ヒアリング（平成23年6月13日）

●マイホーム借り上げ制度全般について

今後、空き家は増加傾向を示すと予想しているが、マイホーム借り上げ制度が廃れることはないと考えている。なぜなら、同じ金額なら、より良い居住空間に移ることは当然の流れであり、アパートから中古一戸建てへのシフトが予想されるからである。

●行政が担うべき役割・行政しかできないことについて

持家を空き家の状態にしていることが、地域にとって、どれほど損失を与えているかを知らせる必要がある。また、中長期的な視点として、一団の土地で開発されたエリア（開発許可を出した地区等）の時期を地図上に明示し、空き家がでる時期や高齢化になる時期を予想（把握）することも重要ではないか。

高齢者にとっては、幅広い相談ができる中立的な相談窓口が必要であると感じている。

◎旭化成ホームズ（株）二世帯住宅研究所ヒアリング（平成23年11月15日）

●二世帯住宅の動向について

若い世代（20歳代や30歳代）は同居に対する抵抗感が低い感じがする。二世帯で同居する傾向が強いのは、お互いの世帯の弱点を補うような環境の世帯が多い（例えば、専業主婦より共働き、両親健在より片親等）。建築する土地については、既存土地の活用が7割程度である。

●行政に期待するものについて

行政が関わる分野としては、近い将来に加齢や世帯構成が変化した時に備えて、持ち家の有効的な活用方法（売買や賃借等）の案を示したりするセミナー等の意識啓発の場や、高齢者が抱える問題についての総合的な相談窓口の開設等ではないか。

二世帯住宅を増やすための補助金については、まとまった金額を交付し強いインパクトを与えれば、検討する人が増え、結果的に購入者の裾野が広がると思われる。また、住宅購入の検討前にある程度の段階まで知識を高めておくことが、二世帯住宅購入の促進につながると思っている。

◎くらしノベーションフォーラム（旭化成ホームズ(株)主催）（平成23年12月6日）

講師：東京大学大学院 大月敏雄准教授

●戸建て住宅地の計画は1家族1住戸1敷地を前提にして標準的家族像を描いて進めてきたが、家族の変化を考えると、多様な住戸が地域にあって、近居・隣居で分散して住んでいける方がよい。例え単身者用アパートでも、居住者が家族形成後近隣の中古住宅や新築住宅を

購入することが多く、住宅地の空洞化を防ぎ地域にとってはプラスとなる。

●千葉県佐倉市のユーカリが丘ニュータウンでは、年間200戸つくることがルール化されていて、時代の要請にあわせた多様な形態の住戸が供給されているため、人口構成のバランスが良くなっている。

◎社団法人神奈川県宅地建物取引業協会相模北支部ヒアリング(平成24年1月6日)

●賃借人の情報収集の仕方について

インターネットの活用が進み、ネット上に掲載されている写真で物件の候補を選択する人が多くなっている。また、希望物件エリアの駅に近い不動産業者に直接訪問するケースも比較的多い。

●賃貸住宅の新築物件の動向について

最近の傾向として、それほど新築物件の話は聞かない。賃貸住宅の空き家も多く、相模原市内は供給過多といえる地域が多いのではないかと。

●今後の賃貸住宅の空き家の動向について

正確は空き家の件数は流動的なため把握できないが、空き家の数自体は増えていると感じている。建築年数でいうと、「10年～15年」が入居者が決まるかどうかの境界になっている。インターネットの検索条件で、古い物件は除外されるため、一度退去されると新たな入居者がなかなか探せないのが実情である。新築物件については、比較的すんなり入居者が決まっていると思われる。

賃貸住宅のオーナーは、既に大きな投資をしているため、需要に応じたりリフォームにまで手が回らない状況であり、オーナーが世代交代してもこれは変わらないと思う。古い物件に入居者を誘導するためにできることは、賃料の値下げ等の金額面も一つの方法ではないかと。

●中古住宅の売買について

中古住宅の流通について、国も力を入れているようだが、なかなか状況は厳しい。

新築の住宅価格が下がっているため、中古住宅を販売しづらい環境といえる（中古住宅の売主の希望額と実際の販売額の開きが大きくなっている）。

●今後の売買物件の空き家の動向について

建築後10年～15年程度経過しているものは売りづらい状況である。さらに古くなると、更地の方が流通性が高い。

●単身高齢者の持ち家の活用方法について

持ち家率の高い単身高齢者が増加すること及び資産の活用方法（売買や賃借等）に関する知識の必要性も増えることから、相談場所の開設はぜひともやるべきである。比較的执行し

やすいと思われるためできる限り協力したい。

●行政が不動産情報を周知することについて

個別住宅のトラブルも多いため、行政が物件そのものを扱うことは好ましくない。しかし、公共施設の空いている場所等で、住宅相談に関するポスター等を掲示してもらえれば、信用も高まり相談件数も増え、市内の不動産の流通量が増えるかもしれない。

●現在の相模北支部の取組について

周知方法の工夫は必要かもしれないが、相模北支部でも飛び込みの相談は受け付けている。

●相続時の傾向について

大島や田名で倉庫の空きが目立つようになった。これらが相続後に開発され、分譲の一戸建て住宅として販売されることが増えている。相続時に手放す不動産については、速やかに現金化する目的や、維持することの煩わしさからか売買金額に多少ならこだわらない人も中にはいる。

●住宅購入前に中古住宅に体験的に居住できる制度について

売主の立場だと、売却が目的であり、売却できるかどうか不安定な状況になってしまうため、この制度は難しいと思われる。また、体験居住後の傷等のトラブルも予想される。

◎市内不動産事業所ヒアリング（平成23年9月12日）

●今後の空き家の動向について

オーナーの中には、昔の貸し手市場のままの感覚で、設備等の改修や家賃の見直しをしない人が多い。仲介業者が促しても、耳を傾けず、世代交代時に改修等が進むことが多い。インターネットで情報を収集している客が多いため、設備が古いと相手にされず、空き家が増えている。

●移住・住みかえ支援機構の制度（マイホーム借り上げ制度）の可能性について

一戸建て住宅（持ち家）の賃貸化についての相談や問い合わせはたまにある程度である。耐震性を確保するためのリフォーム等の初期投資がかかることがネックになる場合もある。借り手にとっては、賃料が安く、敷金・礼金も不要で魅力的な制度といえる。取扱物件を増やすことが重要である。マイホーム借り上げ制度自体の認知度は低く、行政が周知すればさらなる効果が期待できる。

●一戸建て住宅の賃貸化の可能性について

一戸建て住宅を借りたいという需要はある。特に、ガーデニングやペットを飼いたい人、自営業で資材を物置等に入れたい人等に人気がある。

2 アンケート調査票

(1) 市民の就職及び居住に関する意識・行動調査

1 あなたご自身のことについて(平成23年1月1日を基準として)

問1 あなたの性別はどちらですか。(○は1つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問2 あなたの年齢は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 20歳～24歳	2. 25歳～29歳	3. 30歳～34歳	4. 35歳～40歳
------------	------------	------------	------------

問3 あなたは結婚していますか。(○は1つ)

1. 既婚(配偶者あり)	2. 既婚(離婚別)	3. 未婚(既婚者なし)
--------------	------------	--------------

問4 あなたの世帯は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 単身世帯	5. 親と夫婦(自分)と子どもからなる世帯
2. 夫婦のみ世帯	6. 祖父(母)と親と自分からなる世帯
3. 夫婦(自分)と子どもからなる世帯	7. その他()
4. 自分と親からなる世帯	

問5 あなたが現在住んでいる地区はどこですか。(○は1つ)

1. 小山地区(A1)	7. 橋本地区(B)	13. 上津地区(H)	19. 城山地区(N)
2. 清瀬地区(A2)	8. 大野北地区(C)	14. 麻溝地区(I)	20. 津久井地区(O)
3. 中央地区(A3)	9. 大野中地区(D)	15. 新磯地区(J)	21. 相模湖地区(P)
4. 星が丘地区(A4)	10. 大野南地区(E)	16. 相模台地区(K)	22. 藤野地区(Q)
5. 横山地区(A5)	11. 大沢地区(F)	17. 相武台地区(L)	
6. 光が丘地区(A6)	12. 田名地区(G)	18. 東林地区(M)	

*相模原市のどこに該当するかわからない場合は、最終ページにある「相模原市の地区」という地図をご参照ください。また、封筒にある記号は、あなたが現在住んでいる地区を表しています。

問6 あなたは現在の住まい(現住所)に住んで何年になりますか。(○は1つ)

1. 2年未満	3. 5年以上～10年未満	5. 20年以上
2. 2年以上～5年未満	4. 10年以上20年未満	6. 生まれてからずっと住んでいる

問7 あなたの職業等は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 会社員	4. 派遣社員	7. 学生
2. 公務員・団体職員	5. パート・アルバイト	8. 無職
3. 自営業(自由業・農業を含む)	6. 専業主婦・主夫	9. その他()

*2つ以上の職業がある場合や働きながら学んでいる場合は、主なものをつお選びください。
*自由業：一定の雇用関係がなく時間に束縛されないで、独立して営む職業(芸術家、医師、会計士等)。

問8 あなたの従業地(通学地)は次のうちどれですか。(○は1つ)

1. 相模原市	6. 東京23区	11. 埼玉県
2. 相模原市(自宅)	7. 八王子市	12. その他の県
3. 横浜	8. 町田市	13. 流動的である
4. 川崎市	9. その他の東京都	14. 従業、通学していない
5. その他の神奈川県	10. 千葉県	

『就職及び居住に関する意識・行動調査』にご協力ください

この調査は、相模原市役所が市民の皆様を対象に実施するものです。

市民の皆様には、日頃から市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。相模原市の将来人口は、この先10年程度は微増傾向にありますが、それ以降、減少に転じると推計されています。相模原市においては、迫りくる人口減少局面を大きな課題と認識し、持続可能な都市経営を行うために、中長期的な人口維持策を検討する必要がありますです。

そこで、人口の移動に大きな影響を与えられると思われる「就職(仕事)」と「居住(住宅)」に関する市民の皆様意識や行動を把握するため、アンケート調査を実施させていただきます。この調査をお願いするにあたり、相模原市内に居住する20歳から40歳までの方3000人を住民基本台帳及び外国人登録原簿から無作為に選ばせていただきました。ご記入いただいた内容は、「○を選んだ方は△人で全体の□%」などの形で集計するもので、回答された方が特定されるようなことは一切ございません。また、集計結果につきましては、平成23年5月頃に相模原市役所ホームページで公表する予定です。

お忙しいところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、率直なご意見をお聞かせくださいますようお願いいたします。
平成23年2月
相模原市長 加山 俊夫

◆ ご記入にあたってのお願い ◆

- 平成23年1月1日現在の状況でお答えください。
- 封筒のあて名に示されている方が、鉛筆、ボールペンを使用してください。
- 回答は、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。また、「2つまで選ぶ」等の設問で、1つしか選べない場合は、その1つだけの回答でかまいません。
- ご自分の意見に近い選択肢がない場合は、「その他()」の選択肢の番号を囲み、()の中にその内容を具体的に記入してください。
- 一部の方だけに回答していただく質問もありますが、その場合は説明文に従ってください。
- 返信用封筒には何も記入しないでください。

ご記入いただいた調査票は同封の返信用封筒に入れて、切手は貼らずに、

平成23年2月14日(月)までにご投函ください。

この調査に関するご不明な点は、市役所内の下記の部署までお問い合わせください。

<問い合わせ先>
相模原市役所 企画市民局 企画部 広域行政課
さがみはら都市みらい研究所 篠藤・宮崎
電話：042-769-9224(直通)
042-754-1111(代表) 内線2375
メール：surv@city.sagamihara.kanagawa.jp
URL：http://www.surv.sagamihara.kanagawa.jp

*本調査は、集計作業の一部を民間業者に委託します。これは、お名前のないデータを対象にした機械的な作業なので、受託した業者が個人を特定することはできません。

問9 生計をともにする世帯全体の昨年1年間の収入(税込)は、およそどれくらいでしたか。(〇は1つ)

1. 200万円未満	5. 500万円以上～600万円未満	9. 900万円以上～1,000万円未満
2. 200万円以上～300万円未満	6. 600万円以上～700万円未満	10. 1,000万円以上～1,200万円未満
3. 300万円以上～400万円未満	7. 700万円以上～800万円未満	11. 1,200万円以上
4. 400万円以上～500万円未満	8. 800万円以上～900万円未満	12. わからない

*自営業の場合は、売上高から必要な経費を差し引いた営業利益とお考えください。

2 就職の状況について

あなたの就職に対する考え方や、就職活動の状況について伺います。現在就職活動中の方は現在の活動について、過去に就職活動をされた方は当時の活動について、お答えください。なお、本調査では新卒時の就職活動を対象とし、転職時の就職活動は含みません。

問10 あなたは就職活動をしましたか(していませんか)。(〇は1つ)

1. はい⇒問11へ	2. いいえ(自営業や起業等も含む)⇒問24へ
------------	-------------------------

(問10で「1.はい」に〇を付けた方のみ回答してください。)
問11 あなたは就職活動をしていた(していません)際、どこに住んでいましたか。(〇は1つ)

1. 相模原市	4. その他の神奈川県	7. 町田市	10. 埼玉県
2. 横浜	5. 東京23区	8. その他の東京都	11. その他の道府県
3. 川崎市	6. 八王子市	9. 千葉県	

問12 あなたが最も希望した(する)勤務地は次のうちどれですか。(〇は1つ)

1. 相模原市	5. 東京23区	9. 千葉県	13. まだ考えていない・わからない
2. 横浜	6. 八王子市	10. 埼玉県	わからない
3. 川崎市	7. 町田市	11. その他の道府県	
4. その他の神奈川県	8. その他の東京都	12. 勤務地にこだわらない	

問13 あなたが希望する勤務地の候補の中に相模原市は含まれていましたか(いいますか)。(〇は1つ)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問14 あなたが通勤時間として許容できる時間ほどの程度ですか。(〇は1つ)

1. 片道30分まで	3. 片道1時間30分まで	5. 片道2時間以上
2. 片道1時間まで	4. 片道2時間まで	6. まだ考えていない・わからない

問15 あなたが就職先を決める際に重視したこと(すること)は次のうちどれですか。(〇は2つまで)

1. 業種(建設業、製造業、サービス業、金融業、不動産業などの種別)	3. 給与	7. 企業の規模・知名度
2. 職種(事務職、営業職、販売職、経理職、専門職などの種別)	4. 休日・休暇	8. 社会貢献の度合い
	5. 通勤時間	9. まだ考えていない・わからない
	6. 転勤の有無	10. その他()

問16 あなたは就職活動の際、求人情報をどのように入手しましたか。(あてはまるものすべてに〇)

1. インターネットの就職活動サイト	5. 就職説明会、セミナー	9. 知人の紹介
2. 企業個別のホームページ	6. ハローワーク	10. 有料職業紹介事業所
3. 求人情報誌	7. 学校の紹介	11. その他()
4. 新聞等の求人広告・チラシ	8. 親族の紹介	

問17 あなたは就職活動の際、相模原市内の企業の求人情報を入手できましたか。市内の企業を希望していない場合でも、結果的(受動的)に入手できた場合は「1.はい」に〇を付けてください。(〇は1つ)

1. はい⇒問18へ	2. いいえ⇒問19へ
------------	-------------

(問17で「1.はい」に〇を付けた方のみ回答してください。)
問18 相模原市内の企業の求人情報をどのように入手しましたか。(あてはまるものすべてに〇)

1. インターネットの就職活動サイト	5. 就職説明会、セミナー	9. 知人の紹介
2. 企業個別のホームページ	6. ハローワーク	10. 有料職業紹介事業所
3. 求人情報誌	7. 学校の紹介	11. その他()
4. 新聞等の求人広告・チラシ	8. 親族の紹介	

(就職活動をされたすべての方にお聞きします。)
問19 あなたは就職活動の際、何社程度資料請求をしましたか。(〇は1つ)

1. 0社	3. 6社～10社	5. 31社～50社	7. 71社～100社
2. 1社～5社	4. 11社～30社	6. 51社～70社	8. 101社以上

問20 あなたは就職活動の際、何社程度実際に入社試験(エントリーシート)の提出、適正検査、面接等)を受けましたか。(〇は1つ)

1. 0社	3. 6社～10社	5. 21社～30社	7. 51社以上
2. 1社～5社	4. 11社～20社	6. 30社～50社	

問21 入社試験(エントリーシート)の提出、適正検査、面接等)を受けた企業のうち、相模原市内の企業は何社程度ありましたか。(〇は1つ)

1. 0社	3. 2社～5社	5. 11社～20社
2. 1社	4. 6社～10社	6. 21社以上

問22 あなたが就職活動の際に最も困ったことや悩んだことは次のうちどれですか。(〇は1つ)

1. 自分にあった仕事が見つからない	5. 面接や適正検査の仕方がわからない
2. 自分が何がしたいかわからない	6. 仕事とはそもそも何のためにやるのかわからない
3. 企業の活動内容がわからない	7. その他()
4. 相談先がない	8. 特に困ったことはなかった

問23 あなたは相模原市就職支援センターを利用したことがありますか。(〇は1つ)

1. はい	2. 知っているが利用したことはない	3. 存在を知らなかった
-------	--------------------	--------------

3 お住まいの状況について

あなたのお住まいに対する考え方や住居の実態について伺います。問24の回答に応じて、以後、ご回答いただく質問が変わりますので、ご注意ください。

問24 あなたのお住まいは次のどれにあてはまりますか。(〇は1つ)

1. 自分自身(配偶者)が購入した家屋・マンション	4. 官舎・社宅・单身寮等⇒問35へ
⇒問25へ	5. 同居している親または親族の家⇒問35へ
2. 民間の賃貸マンション・アパート、借家⇒問35へ	6. その他()⇒問35へ
3. 公団・公営の賃貸住宅⇒問35へ	

(問24で「1. 自分自身(配偶者)が購入した家屋・マンション」に○を付けた方のみ回答してください。)
 問25 あなたが現在住んでいる場所(住宅)に住むようになったタイミング・きっかけは何ですか。(○は1つ)

1. 仕事(就職、転職等)や商売(自営業等)のため	5. 親世帯等との同居のため(二世帯住宅の建築等)
2. 結婚(離婚)のため	6. (他の選択肢に該当しないが)住宅購入資金等の事情から(金利・税制面のメリットや頭金が貯まったから等)
3. 子どもの出生や成長に伴う部屋数、広さ等の事情のため	7. その他()
4. 親世帯からの独立のため、親元を離れたかったから(選択肢「1」「2」「3」の場合を除く)	

問26 あなたが購入・建築した家屋・マンションは次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 新築一戸建て(注文住宅・分譲住宅) ⇒問27へ	3. 中古一戸建て ⇒問28へ
2. 新築マンション ⇒問27へ	4. 中古マンション ⇒問28へ

(問26で「1. 新築一戸建て」と「2. 新築マンション」に○を付けた方のみ回答してください。)
 問27 中古住宅のイメージはどのようなものですか。(○は2つまで)

1. 価格が妥当なのか判断できなさそう	6. 設備(台所、トイレ、浴室等)が古そう
2. リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になりそう	7. 保証やアフターサービスが心配
3. 隠れた不具合がありそう	8. 建築経過年数(築年数)が長い物件なら何の問題もなさそう
4. 耐震性や耐火性などの品質が低そう	9. 近隣との人間関係が心配
5. 間取りが古そう・使いづらそう	10. その他()

⇒ご記入後、問31へお進みください。

(問26で「3. 中古一戸建て」「4. 中古マンション」に○を付けた方のみ回答してください。)

問28 購入当時の中古住宅の建築経過年数(築年数)はどれくらいでしたか?(○は1つ)

1. 3年以下	3. 5年~10年以下	5. 15年~20年以下	7. 不明
2. 3年~5年以下	4. 10年~15年以下	6. 20年超	

問29 購入した中古住宅に関する評価はどのようなものですか。(あてはまるものすべてに○)

1. リフォーム費用やメンテナンス費用で結局割高になってしまった	4. 間取りが古かった・使いづらかった
2. 隠れた不具合があった	5. 設備(台所、トイレ、浴室等)が古かった
3. 耐震性や耐火性などの品質が低かった	6. 保証やアフターサービスがなかった
	7. その他()

問30 中古住宅を購入し、住んでみた満足度はどのようなものですか。(○は1つ)理由もお聞かせください。

1. 大変満足している	↑	《理由》
2. 少し満足している		
3. 少し後悔している		
4. 大変後悔している		

(住宅を購入しているすべての方にお聞きします。)

問31 現在のお住まいを購入・建築する前に、どの種類の住宅を選択肢として検討しましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 土地+注文住宅	5. 中古マンション
2. 分譲住宅(建売住宅)	6. 賃貸住宅
3. 新築マンション(購入しないことも1つの選択肢として考えていた)	7. その他()
4. 中古一戸建て	

問32 あなたが購入した土地やマンションを知ったきっかけはどれですか。住宅メーカーを知ったきっかけではなく、場所(立地)についてお答えください。(○は2つまで)

1. 住宅情報誌	5. インターネットの住宅情報サイト	9. 親等の土地(住宅の建て替えや同一敷地内の建築等)
2. 新聞の折り込み広告	6. 親族の紹介	10. その他()
3. 投ず込みチラシ	7. 友人・知人からの紹介	
4. 不動産業者・営業マンからの紹介	8. 勤務先からの紹介	

問33 あなたがお住まいの場所を選ぶ際に、重視したものを優先順位の高いものから順に3つ選び、下の枠内に番号をご記入ください。なお、購入価格に関することについては順位から除いてお考えください。(番号に○は付けなくても可)

1. 市内や近隣市にある勤務先等へ通いやすいこと	8. 子育て・教育環境が良いこと
2. 都心や横浜等にある勤務先等へ通いやすいこと	9. 家族や知り合いが近くににいること
3. 日常の買物や通院などが便利なこと	10. 住み慣れた場所・同一学区区域内であること
4. 休日のショッピングや外食が便利なこと	11. 分譲住宅として、一体で開発されていること
5. 休日のレジャーや観光が便利なこと(海や山に遊びに行きやすい等)	12. 昔から住んでいた場所に建替えをした
6. 地区のイメージが良いこと	13. その他()
7. 自然や緑、公園が多いこと	

第1位 第2位 第3位

問34 今後住み替えること(引越し等)はお考えですか(転勤等自己都合でない場合は除く)。(○は1つ)
 「1. 具体的に考えている」と「2. 今は考えていないが、いずれしたいと考えている」に該当する方は、その理由もお聞かせください。

1. 具体的に考えている	↑	《理由》
2. 今は考えていないが、いずれしたいと考えている		
3. 考えていない		

⇒ご記入後、問41へお進みください。

(問24で「2. 民間の賃貸マンション・アパート、借家」「3. 公団・公営の賃貸住宅」「4. 官舎・社宅・親身業等」「5. 同居している親または親族の家」「6. その他」に○を付けた方のみ回答してください。)

問35 あなたが現在住んでいる場所(住宅)に住むようになったタイミング・きっかけは何ですか。(○は1つ)

1. 生まれたときから住んでいる	6. 子どもの出生や成長に伴う部屋数、広さ等の事情のため
2. 親の都合で(親の転勤、親の持家住宅購入等のため)	7. 親世帯等との同居のため
3. 進学・学業のため	8. 親世帯からの独立のため、親元を離れたかったから
4. 仕事(就職、転職等)や商売(自営業等)のため	9. その他()
5. 結婚(離婚)のため	

問36 あなたが現在住んでいる住宅を知ったきっかけは何ですか。(〇は2つまで)

1. 住宅情報誌	5. インターネットの住宅情報サイト	9. 昔から住んでいる
2. 新聞の折り込み広告	6. 親族の紹介	10. その他 ()
3. 投げ込みチラシ	7. 友人・知人からの紹介	
4. 不動産業者・営業マンからの紹介	8. 勤務先からの紹介	

問37 今後引越し(住み替えや親元を離れる等)をする予定はありますか。(〇は1つ)

1. 住宅の購入を検討中である⇒問38へ	3. 考えていない⇒問41へ
2. 他の賃貸住宅等への引越しを検討中である⇒問38へ	4. その他 () ⇒問41へ

(問37で「1. 住宅の購入を検討中である」「2. 他の賃貸住宅への引越しを検討中である」に〇を付けた方の回答してください)

問38 引越し(住み替え)の予定は、具体的にいつごろですか。(〇は1つ)

1. 1年以内	3. 3年～5年以内	5. わからない
2. 1年～3年以内	4. 5年超	

問39 現在検討している引越し(住み替え)先で、最も有力な候補地はどこですか。(〇は1つ)

1. 相模原市	5. 東京23区	9. 千葉県
2. 横浜	6. 八王子市	10. 埼玉県
3. 川崎市	7. 町田市	11. その他 ()
4. その他の神奈川県	8. その他の東京都	12. わからない

問40 引越し先を選ぶ理由で、優先順位の高いものから順に3つ選び、下の枠内に番号をご記入ください。なお、購入価格・家賃に関することについては順位から除いてお考えください。(番号に〇は付けないでください)

1. 勤務先・通学先のある市区町村内やその近隣市	7. 自然や緑、公園が多いこと
2. 都心や横浜等にある勤務先・通学先へ通いやすいこと	8. 子育て・教育環境が良いこと
3. 日常の買物や通院などが便利なこと	9. 家族や知り合いが近くにいること
4. 休日のショッピングや外食が便利なこと	10. 住み慣れた場所・同一学校区域内であること
5. 休日のレジャーや観光が便利なこと(海や山に遊びに行きやすい等)	11. 分譲住宅として、一体で開発されていること
6. 地区のイメージが良いこと	12. 実家等へ戻る
	13. その他 ()

第1位 第2位 第3位

(すべての方にお聞きします)

問41 将来、ご両親と同居(二世帯住宅を含む)または近居(車で10分以内程度のところ)する予定はありますか。(〇は1つ)

1. 既に同居している	4. 近居を考えている	7. まだ決めていない・わからない
2. 既に近居している	5. 同居または近居を考えている	
3. 同居を考えている	6. 同居も近居も考えていない	

問42 将来的に、相模原市内に相続する可能性のある家(土地)はありますか。

1. はい⇒問43へ	2. いいえ⇒問44へ
------------	-------------

(問42で「1. はい」に〇を付けた方のみ回答してください。)

問43 相続する可能性のある家(土地)をどのように活用する予定ですか。(〇は1つ)

1. 相続し、その家(土地)に住む
2. 相続し、保有する(処分はしない)が、その家(土地)には住まない
3. 相続するが、その家(土地)は売却する
4. 相続しない
5. わからない

(すべての方にお聞きします)

問44 あなたの友人や知人に相模原市内に住むこと(住宅の購入や賃貸住宅への入居等)を勧められますか。(〇は1つ)「1. 勧められる」と「2. 勧められない」に該当する方は、その理由もお聞かせください。

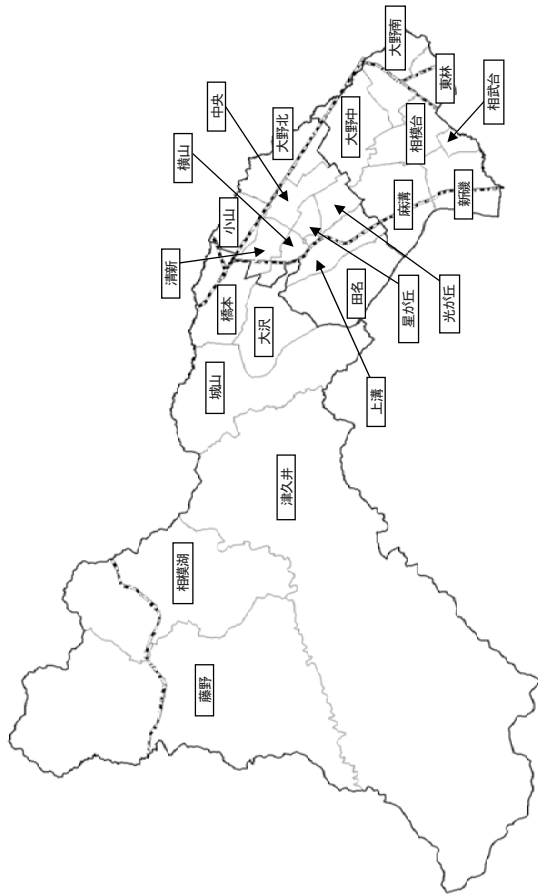
1. 勧められる	《理由》
2. 勧められない	
3. わからない	

4 自由意見

問45 「就職(仕事)」及び「居住(住宅)」に関連する内容で、行政に望むことやご意見等がございましたらお聞かせください。

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

＜相模原市の地区(問5関連)＞



恐れ入りますが、記入もれがないかも一度お確かめの上、同封した返信用封筒に調査票を入れて(切手不要)、平成23年2月14日(月)までにご投函くださるようお願いいたします。

(2) 近隣自治体在住者の居住等に関する調査

近隣自治体在住者の居住等に関する調査

問1 あなたの性別はどちらですか。(○は1つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問2 あなたの年齢は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 25歳～29歳	2. 30歳～34歳	3. 35歳～39歳
------------	------------	------------

問3 あなたの世帯は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 単身世帯	5. 親と夫婦(自分)と子どもからなる世帯
2. 夫婦のみ世帯	6. 祖父(母)と親と自分からなる世帯
3. 夫婦(自分)と子どもからなる世帯	7. その他
4. 自分と親からなる世帯	

問4 あなたの職業等は、次のどれにあてはまりますか。(○は1つ)

1. 会社員	4. 派遣社員	7. 無職
2. 公務員・団体職員	5. パート・アルバイト	8. その他
3. 自営業(自由業・農業を含む)	6. 専業主婦・主夫	

問5 あなたが現在住んでいるところはどこですか。(○は1つ)

1. 東京都区部(練馬区・杉並区)	8. 横浜市の(青葉区・緑区・都筑区・港北区・神奈川区)
2. 東京都区部(世田谷区・大田区)	9. 横浜市の(瀬谷区・旭区・泉区・保土ヶ谷区・西区・南区・戸塚区・港南区)
3. 東京都多摩地域(三鷹市・小金井市・府中市・国分寺市・国立市・立川市・日野市・昭島市)	10. 神奈川県県央地域(厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村)
4. 東京都多摩地域(狛江市・調布市・稲城市・多摩市)	11. 神奈川県湘南地域(平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・秦野市・伊勢原市・寒川町)
5. 東京都多摩地域(武蔵村山市・福生市・羽村市・青梅市・日の出町・あきる野市・檜原村・奥多摩町)	12. 神奈川県足柄上・西湘地域(南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・小田原市)
6. 東京都八王子市・町田市	
7. 川崎市(麻生区・多摩区・宮前区・高津区・中原区)	

問6 生計をもとにする世帯全体の昨年1年間の収入(税込)は、おおよそどれくらいでしたか。(○は1つ)

1. 200万円未満	5. 500万円以上～600万円未満	9. 1,000万円以上
2. 200万円以上～300万円未満	6. 600万円以上～700万円未満	10. わからない
3. 300万円以上～400万円未満	7. 700万円以上～800万円未満	
4. 400万円以上～500万円未満	8. 800万円以上～1,000万円未満	

*自営業の場合は、売上高から必要な経費を差し引いた営業利益とお考えください。

問7 あなたの従業地は次のうちどれですか。(○は1つ)

1. 東京23区	7. 神奈川県内のその他の市町村
2. 東京都多摩地域(23区以外の市町村で八王子市と町田市を除く)	8. 千葉県
3. 八王子市・町田市	9. 埼玉県
4. 横浜市	10. 山梨県
5. 川崎市	11. その他の道府県
6. 相模原市	12. 国外
	13. 流動的である
	14. 従業していない

問8 あなたの通勤時間はどれくらいですか。(○は1つ)

1. 自宅	4. 1時間以上1時間30分未満	6. 2時間以上
2. 30分未満	5. 1時間30分以上2時間未満	7. 従業していない
3. 30分以上1時間未満		

《相模原市との関わり方》

問9 あなたと相模原市の関わり方はどのようなものですか。(○はいくつでも)

1. このアンケート調査まで相模原市のことを知らなかった
2. 相模原市に行ったことはないが、知っている
3. 以前に相模原市に住んでいたことがある
4. 以前に相模原市に通勤していたことがある
5. 以前に相模原市に通学していたことがある
6. 現在相模原市に通勤している
7. 現在相模原市に通学している
8. 通勤時に電車や車で相模原市を通過している
9. 相模原市に親や親戚が居住している
10. これまでに何回か通勤・通学以外の目的で相模原市に行っている
11. 年に数回、通勤以外の目的で相模原市に行っている
12. 月に数回、通勤以外の目的で相模原市に行っている
13. 週に数回、通勤以外の目的で相模原市に行っている

《就職関連》

問10 あなたは学生の時、どこに住んでいましたか。(○は1つ)

1. 東京23区	6. 相模原市
2. 東京都多摩地域(23区以外の市町村で八王子市と町田市を除く)	7. 神奈川県内のその他の市町村
3. 八王子市・町田市	8. 千葉県
4. 横浜市	9. 埼玉県
5. 川崎市	10. 山梨県
	11. その他の道府県
	12. 国外

問11 あなたが学生るとき、就職活動をするにあたって、希望する勤務地の候補の中に相模原市は含まれていましたか。また、相模原市が含まれていなかった場合は、その理由として最も適切なものはどれですか。(Oは1つ)

1. 勤務地の候補に含まれていた
2. (含まれていなかった) 都心の企業に就職したかったから
3. (含まれていなかった) 相模原市に希望する企業がなかったから
4. (含まれていなかった) 相模原市の企業の情報を入手できなかったから (通勤時間の問題)
5. (含まれていなかった) 住んでいる場所から遠かったから
6. (含まれていなかった) 相模原市のことを知らなかったから
7. その他

《住宅関連》

問12 あなたのお住まいは次のどれにあてはまりますか。(Oは1つ)

1. 自分自身(配偶者)が購入した新築一戸建て(注文住宅・分譲住宅) ⇒問13へ
2. 自分自身(配偶者)が購入した新築マンション ⇒問13へ
3. 自分自身(配偶者)が購入した中古一戸建て ⇒問13へ
4. 自分自身(配偶者)が購入した中古マンション ⇒問13へ
5. 民間の賃貸マンション・アパート、借家(自分(配偶者)名義) ⇒問17へ
6. 公団・公営の賃貸住宅(自分(配偶者)名義) ⇒問17へ
7. 官舎・社宅・单身寮等(自分(配偶者)名義) ⇒問17へ
8. 同居している親または親族が購入した家 ⇒問19へ
9. 同居している親または親族名義の賃貸住宅 ⇒問19へ
10. その他 ⇒問19へ

(問12で「1」～「4」にOをつけた方のみ)

問13 あなたが現在住んでいる場所(住宅)に住むようになったタイミング・きっかけは何ですか。(Oは1つ)

1. 仕事(就職・転職等)や商売(自営業等)のため	5. 親世帯等との同居のため(二世帯住宅の建築等)
2. 結婚(離婚)のため	6. (他の選択肢に該当しないが)住宅購入資金等の事情から(金利・税制面のメリットや頭金が貯まったから等)
3. 子どもの出生や成長に伴う部屋数、広さ等の事情のため	7. その他
4. 親世帯からの独立のため・親元を離れたかったから(選択肢「1」「2」「3」の場合を除く)	

問14 あなたが住宅や土地の購入を検討しているとき、候補になっていたエリアはどこですか。最も優先したものを選んでください。(Oは1つ)

1. 親との近居・同居(建て替え等)が前提だったため、エリアは限定されていた	6. 都心等への通勤時間を重視(東京駅から1時間圏内等の時間を重視し、都東や市区町村にはこだわらなかった等)
2. 住み慣れた場所・前住所と同一の小学校区内	7. まちのイメージ等で購入するエリアを決めた(鎌倉に住みたい)「必ず代官山に住む」
3. 前住所と同一の市区町村内	8. その他
4. 前住所の近隣市区町村を含むエリア	
5. 通勤等で使用している鉄道・道路の沿線	

問15 あなたが購入した土地やマンションを一番はじめに知ったきっかけはどれですか。住宅メーカーを知ったきっかけではなく、場所(立地)についてお答えください。(Oは1つ)

1. 住宅情報誌	6. 親族の紹介	10. 駅や鉄道・バスの車内等のポスター・ちらし
2. 新聞の折り込み広告	7. 友人・知人からの紹介	11. 現地をたまたま通りかかった
3. 投げ込みチラシ	8. 勤務先の紹介	12. その他
4. 不動産業者・営業マンからの紹介	9. 親等の土地(住宅の建て替えや同一敷地内の建築等)	
5. インターネットの住宅情報サイト		

問16 今後住み替えること(引越し等)はお考えですか(転勤等自己都合でない場合は除く)。(Oは1つ)

1. 具体的に考えている ⇒ 質問終わり
2. 今は考えていないが、いずれしたいと考えている ⇒ 質問終わり
3. 考えていない ⇒ 質問終わり

(問12で「5」～「7」にOをつけた方のみ)

問17 あなたが現在住んでいる場所(住宅)に住むようになったタイミング・きっかけは何ですか。(Oは1つ)

1. 進学・学業のため	5. 親世帯からの独立のため・親元を離れたかったから(選択肢「1」「2」「3」「4」の場合を除く)
2. 仕事(就職・転職等)や商売(自営業等)のため	6. 親世帯等との同居のため
3. 結婚(離婚)のため	7. その他
4. 子どもの出生や成長に伴う部屋数、広さ等の事情のため	

問18 あなたが現在住んでいる住宅を知ったきっかけは何ですか。(Oは1つ)

1. 住宅情報誌	6. 親族の紹介	10. 現地をたまたま通りかかった
2. 新聞の折り込み広告	7. 友人・知人からの紹介	11. その他
3. 投げ込みチラシ	8. 勤務先の紹介	
4. 不動産業者・営業マンからの紹介	9. 駅や鉄道・バスの車内等のポスター・ちらし	
5. インターネットの住宅情報サイト		

(問12で「5」～「10」に○をつけた方のみ)

問19 今後住み替えること(引越し等)はお考えですか(転勤等自己都合でない場合は除く)。(○は1つ)

- | |
|--------------------------------|
| 1. 具体的に考えている⇒問20へ |
| 2. 今は考えていないが、いずれしたいと考えている⇒問20へ |
| 3. 考えていない⇒質問終わり |

(問19で「1」または「2」に○をつけた方のみ)

問20 住み替え先として、現実的に選ぶ可能性が最も高いと思う住まいを1つ選んでください。(○は1つ)

- | |
|------------------------|
| 1. 新築一戸建て住宅を購入する可能性が高い |
| 2. 新築マンションを購入する可能性が高い |
| 3. 中古一戸建て住宅を購入する可能性が高い |
| 4. 中古マンションを購入する可能性が高い |
| 5. 別の賃貸住宅等へ引っ越す可能性が高い |

問21 あなたにとって、どのような制度や支援があれば、これまで以上に中古住宅を購入する可能性が高まると思いますか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1. 市役所による住宅に関する総合的な相談窓口の開設 |
| 2. 市役所による中古住宅や空き家の情報提供 |
| 3. 気に入った中古住宅に一定期間ために住んでみて、気に入れば購入することができる制度 |
| 4. 中古住宅購入前の耐震診断に対する補助制度 |
| 5. 中古住宅購入後の耐震改修や住宅リフォームに対する補助制度 |
| 6. 中古住宅購入時に、新築住宅以上の優遇措置(補助金の交付や税金の控除等) |
| 7. 新築住宅にこだわっているため、どのような制度や支援があっても中古住宅は購入しない |
| 8. 諸々の理由で賃貸住宅に住むため、どのような制度や支援があっても中古住宅は購入しない |
| 9. その他 |

問22 現在検討している引越し(住み替え)先で、候補になっているエリアはどこですか。最も優先するものを選んでください。(○は1つ)

- | |
|---|
| 1. 親との近居・同居(建て替え等)が前提のため、エリアは限定されている |
| 2. 住み慣れた場所・現住所と同一の小学校区内 |
| 3. 現住所と同一の市区町村内 |
| 4. 現住所の近隣市区町村を含むエリア |
| 5. 通勤等で使用している鉄道・道路の沿線 |
| 6. 都心等への通勤時間を重視(東京駅から1時間圏内等の時間を重視し、都県や市区町村にはこだわらない) |
| 7. まちのイメージ等で住むエリアを決めている(「鎌倉に住みたい」「必ず代官山に住む」等) |
| 8. 特に決めていない・考え中 |
| 9. その他 |

問23 あなたが「相模原市」を居住地として選ぶ可能性をお聞かせください。(○は1つ)

- | |
|----------------------------|
| 1. 相模原市に引っ越す予定である⇒質問終わり |
| 2. 相模原市は引越し先の候補の1つである⇒問24へ |
| 3. 引越し先の候補には入っていない⇒問24へ |

(問23で「2」または「3」に○をつけた方のみ)

問24 あなたは、どの程度の補助があれば「相模原市」に住宅(新築・中古を問わず)を購入してもよいですか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1. 住宅取得時に10万円の補助があれば、相模原市内に住宅の購入を検討する |
| 2. 住宅取得時に30万円の補助があれば、相模原市内に住宅の購入を検討する |
| 3. 住宅取得時に50万円の補助があれば、相模原市内に住宅の購入を検討する |
| 4. 住宅取得時に100万円の補助があれば、相模原市内に住宅の購入を検討する |
| 5. 補助額がいくらであっても、相模原市内の住宅を購入することはない(別のエリアに購入する) |
| 6. 諸々の理由で、どこエリアにも住宅を購入することはない(実家に戻る、賃貸住宅に住む等) |
| 7. そもそも行政が住宅取得に対して補助金を交付するべきではない |

問25 あなたは、どの程度の補助(3年間)があれば「相模原市」にある賃貸住宅へ引越してもよいですか。(○は1つ)

- | |
|---|
| 1. 毎月5,000円の家賃補助があれば、相模原市への引越しを検討する |
| 2. 毎月10,000円の家賃補助があれば、相模原市への引越しを検討する |
| 3. 毎月20,000円の家賃補助があれば、相模原市への引越しを検討する |
| 4. 毎月30,000円の家賃補助があれば、相模原市への引越しを検討する |
| 5. 補助額がいくらであっても、相模原市の賃貸住宅に住む可能性はない(別のエリアの賃貸住宅に住む) |
| 6. 住宅の購入を検討しているため、賃貸住宅に住むことはしない |
| 7. そもそも行政が賃貸住宅への入居者に補助金を交付するべきではない |

(3) 大学生の就職活動とインターンシップに関するアンケート調査

大学生の就職活動とインターンシップに関するアンケート調査

問1 (SA) あなたの卒業予定年度はいつですか。当てはまるものをお答えください。

1. 2011年度卒業見込み	4. 2014年度卒業見込み
2. 2012年度卒業見込み	5. 2015年度以降卒業見込み
3. 2013年度卒業見込み	

問2 (SA) あなたのお住まいはどちらですか。当てはまるものをお答えください。

1. 東京都 23区	5. 神奈川県 川崎市
2. 東京都 八王子市、町田市	6. 神奈川県 相模原市
3. 東京都 その他	7. 神奈川県 その他
4. 神奈川県 横浜市	

問3 (SA) あなたの通学先はどちらですか。当てはまるものをお答えください。

1. 東京都 23区	5. 神奈川県 川崎市
2. 東京都 八王子市、町田市	6. 神奈川県 相模原市
3. 東京都 その他	7. 神奈川県 その他
4. 神奈川県 横浜市	8. その他の道府県

問4 (SA) あなたが今後就職する際、最も希望する(した)勤務地は次のうちどれですか。

1. 東京都 23区	7. 神奈川県 その他
2. 東京都 八王子市、町田市	8. その他の道府県
3. 東京都 その他	9. 国外
4. 神奈川県 横浜市	10. 勤務地にこだわらない
5. 神奈川県 川崎市	11. わからない、まだ考えていない
6. 神奈川県 相模原市	

問5 (SA) あなたが今後就職する際、希望する(した)勤務地の候補の中に相模原市は含まれていますか。また、相模原市が含まれない(いなかった)場合は、その理由として最も当てはまるものはおどれですか。

1. 相模原市は勤務地の候補に含まれている	5. (含まれていない) 住んでいる場所から相模原市が遠いから(通勤時間の問題)
2. (含まれていない) 都心の企業に就職したいから	6. (含まれていない) 相模原市のことを知らないから
3. (含まれていない) 相模原市に希望する企業がないから	7. (含まれていない) その他
4. (含まれていない) 相模原市の企業の情報を入手できないから	8. まだ考えていない

問6 (MA) あなたは就職活動の際、求人情報をどのように入手しましたか。あてはまるもの全てをお答えください。

1. インターネットの就職活動サイト	7. 学校の紹介
2. 企業個別のホームページ	8. 親族の紹介
3. 求人情報誌	9. 知人の紹介
4. 新聞等の求人広告・チラシ	10. 有料職業紹介事業所
5. 就職説明会、セミナー	11. その他
6. ハローワーク	12. 就職活動はしていない

問7 (SA) あなたは就職活動の際、相模原市内の企業の求人情報を入手できましたか。(相模原市内の企業を希望していない場合でも、結果的(受動的)に入手できた場合は「①はい」に○)

1. はい
2. いいえ
3. 就職活動はしていない

【問7で「①はい」を選択した人限定】

問8 (MA) あなたは就職活動の際、相模原市内の企業の求人情報をどのように入手しましたか。あてはまるもの全てをお答えください。

1. インターネットの就職活動サイト	7. 学校の紹介
2. 企業個別のホームページ	8. 親族の紹介
3. 求人情報誌	9. 知人の紹介
4. 新聞等の求人広告・チラシ	10. 有料職業紹介事業所
5. 就職説明会、セミナー	11. その他
6. ハローワーク	

問9 (SA) あなたはインターンシップ(就業体験)に関心がありますか。

1. 既にインターンシップに参加した。
2. 今後インターンシップに参加したい。
3. インターンシップについてよく知らない。
4. インターンシップに参加するつもりはない。

問 10 (SA) あなたがインターンシップ(就業体験)に期待する(した)ものうち、最も重視することを教えてください。

1. 自己研鑽(特に「働くこと」への意識改革などの精神面に関すること。)
2. 自己研鑽(特に事務処理や接客などの技能面に関すること。)
3. 自分の希望する業界について、仕事の内容や将来性などの情報を収集すること
4. 自分の希望する企業について、仕事の内容や将来性のほか、職場の雰囲気などを確認すること
5. 自分の希望する企業に対して、自分を売り込むこと
6. 就職活動全般に役立つキャリアや話題を得ること
7. インターンシップに参加した他の学生との交流
8. 学業の一環としての単位の取得
9. 特に期待するものはない

問 11 (MA) あなたは現在のインターンシップ(就業体験)にどんな問題を感じていますか。

1. 枠が少ないため、競争が激しく、希望の企業に行けない。
2. 都心の企業が多く、通うことが困難である。
3. 時期が悪く、他の就職活動、授業、イベントなどとの両立が困難である。
4. 期間の設定が長く、他の就職活動、授業、イベントなどとの両立が困難である。
5. 期間の設定が短く、その企業や業界の仕事を理解することができない。
6. インターンシップという立場では、その企業や業界の仕事を理解することができない。
7. 多くの時間を費やすわりに、インターンシップに行った企業への就職に直結しにくい。
8. 労働をするのに対価が払われない場合がある。
9. 特に問題は感じていない。

問 12 (MA) あなたがインターンシップ(就業体験)に行くなら、どの時期がよい(よかったです)ですか。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 大学1年生の4～6月 | 9. 大学3年生の4～6月 |
| 2. 大学1年生の7～9月 | 10. 大学3年生の7～9月 |
| 3. 大学1年生の10～12月 | 11. 大学3年生の10～12月 |
| 4. 大学1年生の1～3月 | 12. 大学3年生の1～3月 |
| 5. 大学2年生の4～6月 | 13. 大学4年生の4～6月 |
| 6. 大学2年生の7～9月 | 14. 大学4年生の7～9月 |
| 7. 大学2年生の10～12月 | 15. 大学4年生の10～12月 |
| 8. 大学2年生の1～3月 | 16. 大学4年生の1～3月 |

問 13 (MA) あなたがインターンシップ(就業体験)に行くなら、どの程度の期間がよい(よかったです)ですか。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 1日 | 5. 連続する1ヶ月間程度 |
| 2. 連続する2日～3日 | 6. 連続する1ヶ月間以上 |
| 3. 連続する1週間程度 | 7. 週に1～2回を1ヶ月間程度 |
| 4. 連続する2週間程度 | 8. 週に1～2回を1ヶ月間以上 |

相模原市の人口問題に関する調査研究

平成 24 年 5 月発行

相模原市企画市民局企画部企画政策課さがみはら都市みらい研究所

住 所 〒 2 5 2 - 5 2 7 7

相模原市中央区中央 2 - 11 - 15

T E L 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 2 4

E - mail surv@city.sagamihara.kanagawa.jp